

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年6月19日

【会計年度（又は事業年度）】 自 2018年1月1日 至 2018年12月31日

【発行者の名称】 韓国石油公社
(Korea National Oil Corporation)

【代表者の役職氏名】 梁 修榮 (Su Yeong Yang)
総裁兼最高経営責任者
(President and Chief Executive Officer)

【事務連絡者氏名】 弁護士 島崎文彰

【住所】 東京都文京区後楽二丁目3番27号 テラル後楽ビル2階
島崎法律事務所

【電話番号】 (03) 5802-5860

【縦覧に供する場所】 該当なし

- 注(1) 本書中、「発行者」、「当公社」または「KNOC」とは韓国石油公社を指すものとし、「韓国」とは大韓民国を指すものとする。
- (2) 特に記載のあるものを除き、本書中の金額の記載は韓国ウォンを意味する。本書に記載の「ウォン」は韓国の法定通貨を、「米ドル」はアメリカ合衆国の法定通貨を、「円」は日本国の法定通貨を指す。専ら参考までに、2019年6月6日に株式会社三菱UFJ銀行が公表した日本円のウォンおよび米ドルに対する対顧客電信直物売買為替相場の仲値は、それぞれ100ウォン＝9.20円および1米ドル＝108.4円であった。
- (3) 当公社の事業年度および韓国の会計年度は、暦年と一致する。
- (4) 本書中の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しないことがある。

第1【募集（売出）債券の状況】

募集債券

該当事項なし。

売出債券

該当事項なし。

本会計年度中に、各債券の所有者の権利等に重要な影響を与えるような出来事は発生しなかった。
当該会計年度末以降、日本において債券の売出は行われていないが、以下の債券の募集が行われた。

募集債券

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末 現在の 未償還額	上場金融商品取引 所名または登録 認可金融商品 取引業協会名
第1回韓国石油公社 円貨債券（2019）	2019年1月	700億円	—	—	なし

第2【外国為替相場の推移】

該当事項なし

第3 【発行者の概況】

1 【発行者が国である場合】

該当事項なし

2 【発行者が地方公共団体である場合】

該当事項なし

3 【発行者が国際機関又は政府関係機関等である場合】

(1) 【設立】

① 設立の根拠、設立年月日

当公社は、1979年3月3日に、韓国政府の石油関連政策の実施機関として韓国石油開発公社法（1978年法律第3132号）に基づく韓国政府完全保有の公法人として当初、韓国石油開発公社という名称で設立された。その後の改正法（1998年法律第5622号）により、同法の題目および当公社の名称は、韓国石油公社法（以下「公社法」または「KNOC法」という。）および韓国石油公社とそれぞれ変更された。

② 目的

公社法は第1条（目的）において、その目的を、石油の需給安定化を図り、石油資源の開発、石油備蓄および石油供給システムの向上に係る事業の効率運営を通じて国民経済の発展に貢献するために当公社を設立することとしている。かかる目的を達成するために、公社法第10条（事業）は、当公社が次の各事業を行う旨を定めている。

- (i) 石油資源の探鉱および開発
- (ii) 原油および石油製品の輸出、輸入、備蓄、輸送、リースおよび販売
- (iii) 石油備蓄施設の建設、管理、運営およびリース
- (iv) 石油の流通チャネルの強化
- (v) エネルギーおよび資源関連事業に従事する法人に対する投資、貸付、債務保証および設備のリース
- (vi) 上記(i)ないし(v)に記載された事業に対する技術支援、調査および研究の実施ならびに情報提供
- (vii) 上記の事業に付帯する事業
- (viii) 韓国政府により委託されたその他事業

当公社の定款（以下「公社定款」という。）第1条（目的）および第26条（事業）は、前述した公社法の規定と同趣旨を定めている。

③ 沿革

以下の年代別の主な出来事は、当公社の成長過程を示している。

1970年代

1979年3月 韓国石油開発公社(PEDCO)を設立

1980年代

1981年7月 九里および蔚山事務所を開設
1981年8月 ヒューストン駐在員事務所を開設
1985年1月 巨済事務所を開設
1985年6月 インドネシア事務所を開設
1986年8月 韓国パイプライン会社(KPC)を設立
1987年12月 韓国の大陸棚において天然ガスを発見
1989年7月 平澤事務所を開設

1990年代

1992年10月 ベトナム事務所を開設
1994年12月 韓国パイプライン会社の持分を売却し、大韓石油パイプライン会社に出資
1995年7月 韓国石油開発センターの完成
1996年2月 英国子会社である韓国キャプテン・カンパニー・リミテッド(KCCL)を設立
1997年1月 ペルー事務所を開設
1997年10月 インドネシア子会社であるKNOC-サンビドヨン・リミテッド(KSL)を設立
1998年5月 龍仁事務所を開設
1998年7月 トンヘ1号ガス田を発見
1998年9月 麗水事務所を開設
1999年1月 当公社の社名を韓国石油公社と変更
1999年5月 谷城郡事務所を開設

2000年代

2000年7月 トンヘ事務所を開設
2000年9月 ベトナム沖の鉦区15-1において大規模油田を発見
2001年8月 ベトナム鉦区15-1の開発を公表
韓国ーベトナム石油開発プロジェクトの成功記念式典を開催
2002年3月 トンヘ1号ガス生産施設の起工式を開催
2003年11月 ベトナム沖の鉦区15-1において原油生産を開始
2004年7月 トンヘ1号ガス田において天然ガス生産を開始
2005年8月 瑞山石油備蓄基地の地上タンクの完成
2005年10月 国際的な信用格付機関から初めての格付を取得
カザフスタン事務所を開設
2006年11月 ベトナム鉦区11-2において天然ガス生産施設の竣工式を開催
油田開発ファンド1号を設定
2007年4月 公的機関管理法に基づき、企画財政部長官により「準市場型政府投資企業」に指定される。
2007年8月 韓国石油公社法の改正(授權資本:5.0兆ウォンから10.0兆ウォンへ)
2009年2月 ペルーのペトロ・テックを買収
2009年12月 カナダのハーベスト・エナジー・トラストを買収

2010年代

2010年2月 公的機関管理法に基づき、企画財政部長官により「準市場型政府投資企業」から「市場型政府投資企業」に指定変更される。
2010年9月 英国のダナ・ペトロリアムを買収

2011年3月	米国のイーグルフォードの資産を取得
2012年12月	韓国石油公社法の改正（授權資本：10.0兆ウォンから13.0兆ウォンへ）
2013年6月	麗水の備蓄施設が完成
2014年1月	東北アジア・オイルハブ・プロジェクトを推進するため、韓国オイルターミナル（合併会社）を設立
2014年11月	本社を蔚山広域市に移転
2017年10月	麗水の第二の備蓄設備の建設が完了

1979年の設立以来、当公社は、国内および海外での石油開発および石油備蓄プロジェクトを実行することによって、韓国の経済発展に貢献してきた。世界銀行による2018年9月の国民総所得において韓国経済が世界で第11位であることを考慮すると、石油資源の安定供給は韓国経済の継続的成長にとって不可欠である。当公社は、韓国経済の成長に相応して成長するとともに、1980年代には韓国の大陸棚の探鉱を開始し、韓国内外において石油の探鉱・生産プロジェクトに積極的に参加してきた。その結果、1998年にトンヘ1号ガス田を発見し、2003年にはベトナム鉦区15-1において原油生産を、また2006年にはベトナム鉦区11-2においてガス生産を開始し、2009年にはペルーの石油会社を買収した。さらに、当公社は、2009年12月にカナダのハーベスト・エナジー・トラストを、2010年に英国のダナ・ペトロリアムを、2011年に米国のイーグルフォードの資産を買収した。2018年12月31日現在、当公社は17カ国において22の生産プロジェクトおよび8つの探鉱プロジェクトに持分を有しており、1日当たり約192千バレルの原油および天然ガスを生産している。

当公社はまた、1970年の石油危機の際には想像できなかった規模の石油備蓄施設を韓国が持つことを確保すべく努力してきた。その努力の結果、当公社は、146百万バレルの備蓄施設を確保し、現在、蔚山備蓄施設の地上備蓄施設の一部を地下施設へと転換する工事を2020年までに完了すべく取り組んでいる。さらに、北東アジアが世界の石油市場にとって主要な拠点となるにつれて、当公社は、同地域における石油流通の主要基地となるための努力の一環として様々な石油ハブ・パイロット・プロジェクトに携わっている。当公社は、かかるイニシアティブにより石油備蓄容量を最大限まで利用し、あらゆる非常事態に対処する能力を強化できると考える。

研究開発に関して、当公社は、これまで未開発の地域および極地ならびに深海底を探索することにより、新たな成長の原動力の開発を続ける予定である。当公社はまた、様々な石油開発技術（オイルサンド、オイルシェールおよび辺境油田に関わる技術を含む。）ならびにガス水和物およびガス・トゥー・リキッド(GTL)などの次世代「グリーン・エネルギー」資源の研究を行う予定である。これにより、当公社は、積極的に韓国政府の「低炭素・グリーン成長」政策に適合することができ、また将来の成長原動力を育成できると考える。

石油価格が不安定な今日において、当公社は、将来の石油価格を予測する能力を強化することにより、国際レベルの総合的な石油情報を提供する役割を向上させると考える。かかる目標は、そのデータの質を高める当公社の研究分析能力を強化することによって達成されると考える。

当公社の本社および主要事務所は、韓国44538蔚山市中区宗家路305に所在する。2017年1月31日、当公社はその本社ビルを売却し、同建物についてリース契約を締結した。当公社は、蔚山、麗水、平澤、巨済、瑞山、九里、龍仁、谷城郡およびトンヘの9つの備蓄支所および備蓄設備ならびにトンヘ第1ガスプロジェクトの生産事務所の所有権を有している。

④ 法的地位および権限

当公社は、公社法に基づいて設立された法人であり、したがって公社法の規定および韓国石油公社法施行令（大統領令）などの下位法令の適用を受ける。

公社法は、当公社の授權資本を13兆ウォンとすることを定めており、政府によって拠出される。当公社は、理事会決議によって、(i)債券の発行および(ii)事業に必要とされる借入による資金調達（対外借入を含む。）を行うことができる。当公社の資金調達活動に関して、韓国政府は、当公社が発行した債券および当公社に対して行われた貸付の元利金の弁済について保証することができる。政府はまた、その予算の範囲内で当公社の活動に対して補助金を交付することができる。

当公社は、石油の探鉱、開発、備蓄および輸送に必要な場合は、土地、建物、土地定着物ならびにかかるもののその他の非所有財産権、採掘権、漁業権および水利用権を収用または利用することができる。かかる収用および利用には、韓国の公共事業のための土地等の取得および補償に関する法律（以下「土地補償法」という。）が適用される。土地補償法の関連規定を適用する場合、当公社は国家とみなされ、「当該管轄部の長官」および「権限ある監督官庁の長」は、それぞれ当公社の総裁を指すものとみなされる。

公社法は、当公社の事業が、当公社の運営目標達成のために必要な範囲内において産業通商資源部長官によって指揮・監督されるべき旨を規定している。

2007年4月1日、1984年に制定された政府投資企業管理基本法の廃止を受けて、公的機関管理法（2007年法律第8258号、その後の改正を含む。）（以下「公的機関管理法」という。）が施行された。公的機関管理法の目的は、公的機関（同法において定義される。）の一般的な運営に必要な事項および自主的かつ責任ある管理体制の確立に必要な事項を規定することにより公的機関のサービスを促進し、公的機関の事業運営を合理化し、透明性を強化することである。公的機関管理法の規定とその他の法律の規定に不一致がある場合は、別段の規定のない限り、同法が優先する。これに関して、公社法は、公社法に規定しない当公社の組織および経営等に関する事項には、公的機関管理法が適用される旨の規定を設けている。公的機関管理法に基づいて、公的機関は、「政府投資企業」、「準政府機関」および「その他公的機関」に分類される。政府投資企業とは、従業員が50名以上であり、かつその独立収益が少なくとも総収益の2分の1以上である公的機関である。公的機関管理法施行令は、「独立収益」とは、その本来事業収益（すなわち、関係する設立根拠法または公社定款に定める事業から直接得られる収益）、その他事業収益（同設立根拠法または公社定款に定めのない事業による収益）および事業外収益（すなわち、一時的な資金運用による受取利息等の偶発的収益）に、一定の割合（市場経済指向型企業の特性をより強く有する公的機関に対しより高いウェイトが与えられる。）を乗じて得られる合計額を意味し、「総収益」とは、過去3年間の財務書類における総収益の平均を意味する。政府投資企業は、「市場型政府投資企業」と「準市場型政府投資企業」にさらに分類される。市場型政府投資企業とは、資産規模が2兆ウォン以上であり、かつ総収益における独立収益の金額が大統領令に定める基準（すなわち85%）を満たしている政府投資企業をいい、一方、準市場型政府投資企業とは、市場型政府投資企業以外の政府投資企業をいう。公的機関管理法に従い、企画財政部長官は、2010年2月4日以降、当公社を「市場型政府投資企業」に指定している。公的機関管理法は、当公社のような市場型政府投資企業に対して、以下の関連箇所述べるように様々な局面で一定の義務を遵守すべきことを要求している。

⑤ 韓国政府との関係

当公社は、石油の安定的な供給を確保し、韓国および海外における油田開発、石油備蓄ならびにその他石油関連事業に従事することで韓国経済の発展を支援する目的で、公社法に基づき1979年に特別法上の法人として設立された。

韓国政府は、公社法に基づき当公社の13兆ウォンの資本金の全額を出資することが義務づけられており、当公社は韓国政府に完全所有されている。当公社の資本金に対する韓国政府の出資義務を定める公社法第4条が国会により改正された場合にのみ、当公社は民営化されることがある。公社法に従い、韓国政府はまた、当公社の債券およびその他借入の弁済を保証し、当公社の事業活動に対して補助金を交付することができる。公社法に規定される授權資本金の金額は、当公社の事業活動の拡大に応じて公社法を改正することにより継続的に増加されている。また、当公社は政府の産業政策上重要な事業活動を行っており、出資や貸付といった形で韓国政府から手厚い金融支援を受けている。

韓国政府は、産業通商資源部を通じて、韓国内外における石油資源の探鉱、開発および生産、埋蔵石油の購入および備蓄、備蓄設備の建設および管理、石油産業情報の収集、整理および発表ならびに石油供給チャネルの改善に関する当公社の活動を指揮・監督する。公社法および公的機関管理法に従い、韓国大統領は当公社の総裁および監査委員会の常任委員を任命し、またこれらの解任権を有し、企画財政部長官は当公社の非常任理事を任命する。さらに、当公社はとりわけ、その経営目的、予算および事業計画、財務書類、人事データ、公社定款、債券原簿ならびに理事会議事録（一部の秘密情報を除く。）ならびに監査委員会による監査報告書を含むその運営・管理に関する一定の情報を公開することが義務づけられている。

当公社は、数ある政策目的の中で、原油価格の変動が大きい時または原油不足時に韓国における原油供給を確保するために公社法に基づいて設立された。当公社はその時々、必ずしも当公社の最善の商業的利益とはならない公共政策上の考慮および原油・天然ガス産業に対する政府の広範な目的のための措置を取ることが要求されている。本書日現在、韓国政府は当公社の発行済株式資本の100.00%を保有している。したがって、韓国政府は当公社の総裁を含む理事を選任し、当公社の経営を支配することができる。当公社の日々の業務は経営陣が運営するものの、韓国政府は当公社の事業の方向性に関する重大な方針を決定することができる。例えば、当公社の探鉱・生産活動および備蓄活動に関する公共政策上の考慮は、当公社の経営成績に影響を与える可能性がある。韓国政府は、当公社の戦略および運営にこれまで影響を与えてきており、今後も影響を与え続ける可能性が高い。

監査院（政府機関および政府支配事業体のすべてを監査する独立の政府機関）は、随時当公社の監査を行っている。かかる監査には、当公社の財務書類のレビューならびに当公社の事業運営および業績の検査が含まれる。監査院は韓国大統領に監査結果を報告する。当公社は、監査期間中において監査院により指摘された問題ならびにかかる問題の是正計画を韓国の国会に報告しなければならない。当公社はまた、5事業年度を対象とする中長期経営目標を産業通商資源部長官に毎年提出しなければならない。当公社はさらに、1988年政府機関検査・調査法（その後の改正を含む。）に基づき、国会により、随時不定期の検査および調査を受ける。

⑥ 日本との関係

(イ) 財団法人日本エネルギー経済研究所（「IEEJ」）との共同研究活動

当社は、2009年4月以降、共同研究のため、IEEJに対し、当社の石油調査情報センターから代表者を派遣した。代表者は、当社プロジェクトに関する一定の研究分野について責任を有する。当社は情報の共有およびIEEJが主催するセミナーへの参加を通じて現在IEEJと協力しており、IEEJとの共同研究を拡大する予定である。当社は2009年から2010年にかけてIEEJに職員を派遣したが、現在は人事交流はない。当社は2015年までIEEJの会員であり、協力関係にあったが、現在は特段の事業交流はない。

(ロ) 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構（「JOGMEC」）

当社は、研究分野において人事の交流およびセミナーの共催といったJOGMECとの協力を拡張する予定である。

(2) 【資本構成】**① 資本構成**

下表は、2018年12月31日現在の非流動負債および資本からなる当公社の資本構成を示している。

(単位：十億ウォン)	
2018年12月31日現在	
長期負債：	
長期借入金	2,322
債券	9,799
長期負債合計	12,121
所有者持分	
株式資本	10,482
累積欠損	(9,201)
その他の資本構成要素	(1,033)
非支配持分	516
資本合計	764
資本構成合計	12,885

注(1)当公社の資本金は、公社法に基づいて韓国政府のみが出資することができる。公社法は、当公社の授權資本金を13兆ウォンと定めている。

② 所有

2018年12月31日現在、当公社の資本金は10,481,533,780千ウォンである。当公社は、韓国政府により完全所有されている。

(3) 【組織】**① 経営陣**

公社定款の規定により、理事会は7名以内の常任理事（当公社の総裁（以下「総裁」という。）を含む。総裁は、当公社の最高経営責任者を兼任する。）および8名以内の非常任理事をもって構成される。また、公社定款により、当公社は理事会の委員会として監査委員会を設置しなければならない。非常任理事は、全員が独立理事である。理事の任期は2年（ただし総裁の任期は3年）である。理事会は、公的機関管理法、公社法、公社定款および内部規則に従ってその職務を行使することを要し、かかる職務は予算の策定、債券の発行および必要な場合の公社定款の変更を含む。

公社法、公的機関管理法および公社定款に基づき、当公社の最高経営責任者である総裁は、当公社の役員推薦委員会によって指名される。役員推薦委員会は、複数の役員候補者を推薦し、これを受けて当該候補者は公的機関管理法に基づいて設置された公的機関運営委員会によって審議される。かかる審議を経て、総裁は、産業通商資源部長官の推薦を経て韓国大統領により任命される。

総裁は、韓国商法の適用ある代表理事の権限を有するものとみなされ、理事会の職務とする明示的な定めがない日常業務の大半の管理を行う。総裁は、産業通商資源部と運営契約を締結することを要し、これに従って毎年一定の最低業績基準を満たさなければならない。現行の総裁との運営契約および公社定款のもとで、総裁の職務遂行能力が著しく欠如（総裁の適用法令もしくは公社定款違反または職務怠慢などの理由により）していると理事会が判断する場合には、理事会は産業通商資源部に対して総裁の免職を提案する決議を可決することができる。

総裁以外の常任理事および監査委員会の常任委員は総裁により任命される。常任理事は総裁を補佐し、総裁がその職務を遂行できない場合には総裁を代理して職務を遂行する。

非常任理事は、役員推薦委員会による推薦を受けた役員候補者リストの中から公的機関運営委員会によって選任された後に、企画財政部長官により任命される。

公社定款に基づいて、また該当する場合は適用ある法律による委任により、理事会は、様々な経営上の機能の遂行にあたり効果的な運営を促進するために決議委員会を設置することができる。監査委員会および役員推薦委員会は適用ある法律に基づき設置された。

監査委員会は3名の委員をもって構成されており、うち2名は非常任理事でなければならない。監査委員会委員のうち最低1名は会計または財務の専門家とし、委員長は非常任理事でなければならない。監査委員会の主な機能は当公社の内部監査を行い、その意見を理事会に対し表明することにより、当公社の独立性および専門性を確保することである。

役員推薦委員会は非常任理事および理事会により任命された民間人により構成されており、同委員会の委員により選任された非常任理事のうちの1名が委員長を務める。役員推薦委員会は、総裁、監査委員会の常任委員または非常任理事の候補者を選任し、推薦する責任を有している。

監査委員会および役員推薦委員会に加え、理事会はその経営活動をさらに円滑に行うために投資リスク管理委員会およびその他の様々な委員会を設置している。投資リスク管理委員会は、3名の内部専門家および3名の外部専門家ならびにリスク管理を担当する常任理事からなる7名以内の委員により構成される。

投資リスク管理委員会は、国内外の石油およびガス価格ならびに流動性にかかわる当公社のリスクに関連する問題を含む当公社の新たな石油およびガスプロジェクト、持分の取得または処分ならびにその他の当公社の投資活動に関して検討し、理事会に対し提案を行う。

当公社理事の略歴は以下のとおりである。

常任理事

氏名	生年月日	理事就任日	役職名
梁 修榮 (Su Yeong Yang)	1957年7月12日	2018年3月22日	総裁兼最高経営責任者
文 炳纂 (Byung Chan Moon)	1959年9月17日	2017年4月1日	常任理事兼石油備蓄グループ 担当業務執行副総裁
高 圭貞 (Gyu Jung Ko)	1962年5月7日	2018年6月25日	常任理事兼企画・予算担当業 務執行副総裁
尹 義植 (Eui Sik Yoon)	1958年4月30日	2018年12月24日	常任理事兼監査委員

注(1) 文炳纂氏の任期は2019年3月31日に終了した。ただし、公的機関管理法に基づき、後任者が任命されるまでは任期を修了した役員がその任務を行う。

非常任理事

氏名	生年月日	理事就任日	役職名
安 秉玉 (Byung og Ahn)	1954年11月 2 日	2014年 1 月28日	公州大学校教授
金 東煥 (Dong Hwan Kim)	1948年 5 月15日	2018年 3 月 5 日	KT Capital Co., Ltd.元非常 任取締役
李 章熙 (Jang Hee Lee)	1956年 2 月 7 日	2018年 5 月23日	忠北大学校教授（経営管理 学）
金 擇煥 (Taek Hwan Kim)	1967年 5 月22日	2018年 7 月16日	全国統一諮問会議（ソウル中 浪区支部）のメンバー
鄭 鎬晟 (Ho Sung Chung)	1974年11月 2 日	2018年 7 月16日	セイン法律事務所代表弁護士

② 従業員

2018年12月31日現在、当公社は非連結ベースで1,322名の従業員を擁している。同日現在の部門別の従業員総数は下表のとおりである。

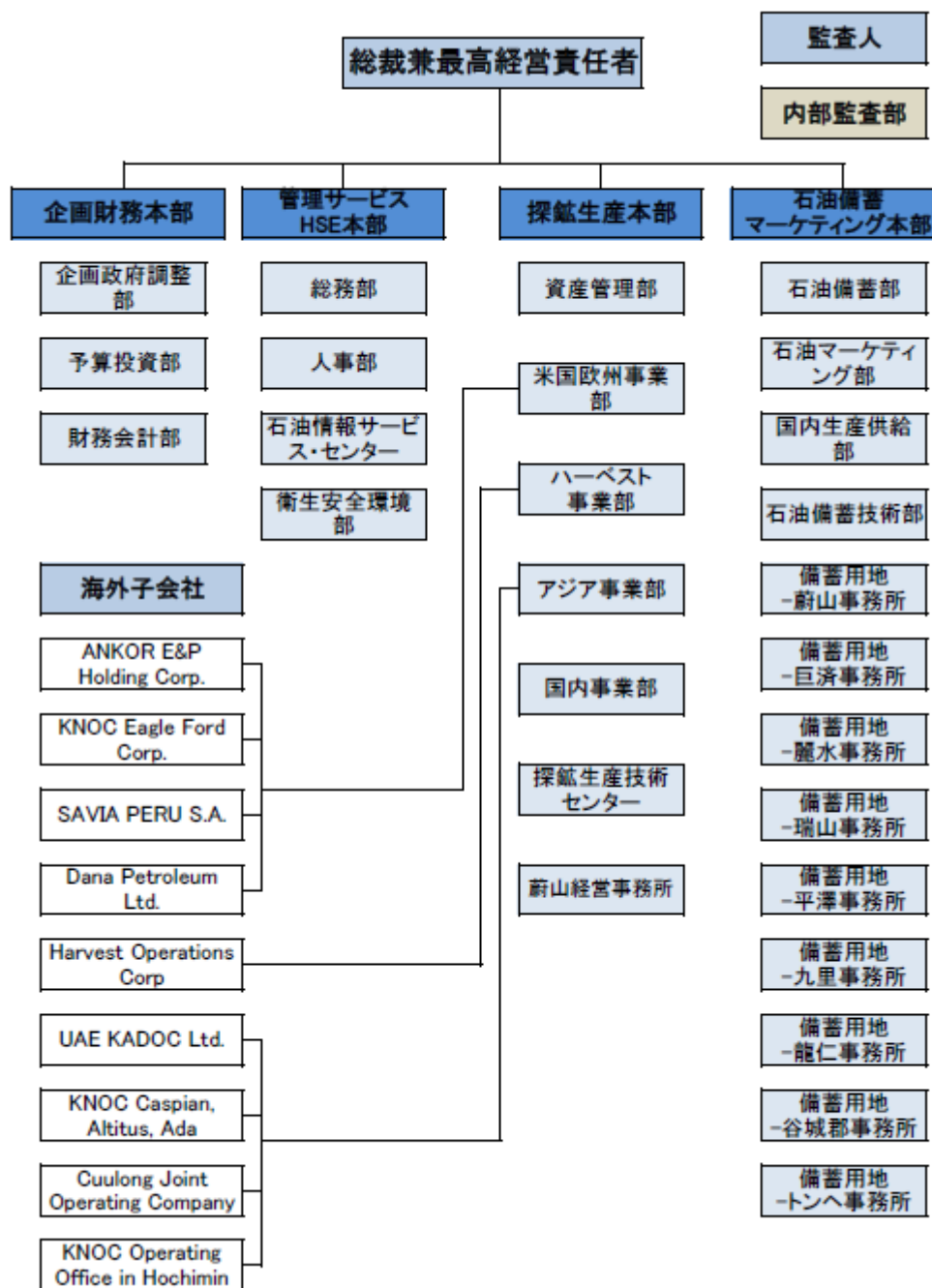
部門	2018年12月31日現在
戦略・企画	113
管理(衛生・安全・環境部門を含む。)	204
E&P事業	333
海外E&P事務所	23
石油備蓄・事業	118
備蓄事務所	326
法務・秘書役	15
E&P支援(技術部門を含む)	120
監査	22
その他（特別対策室、研修、労働組合等）	48
合計	1,322

当公社の有資格従業員のほとんどは労働組合に属している。当公社は、これまで、当公社の事業活動に影響を及ぼすようなストライキ、就労停止、労働争議または争議行為を経験したことはなく、当公社の労使関係はおおむね良好であると考えている。当公社は2018年11月に労働組合とその団体交渉協定の再交渉を行っており、これは2020年11月に終了する予定である。新たな団体交渉協定の交渉は、現協定の終了時に開始する。団体交渉協定はとりわけ、様々な雇用手当、組合活動の範囲および交渉手続きについて規定している。

当公社は、大部分の韓国企業と同様に、毎年賃上げを行っており、定期賞与を支払っている。1年以上在職した従業員および理事は、当公社退職時に、在職期間および退職時の支給率に基づいて退職一時金を受領する資格がある。

③ 組織

以下の図は、2019年1月7日現在の当公社の事業組織構造を示している。



当公社は、役割ごとに部門を幅広く組織し、統合的な探鉱および開発構造を有しており、それによって、別々の部門が、探鉱、開発および生産の個々の段階に特化し、その責任を持つ。探鉱・生産グループは、探鉱・生産関連業務のすべてを監督し、地域事業部および技術部から成っており、当社の中長期研究開発戦略の確立および当公社の技術競争力を強化するための研究開発を行うことに注力している。石油備蓄グループは備蓄設備の運営関連業務のすべてに加え、当公社の石油取引業務を監督する。

(4) 【業務の概況】

① 概観

当公社は韓国の国営の石油およびガス会社であり、韓国政府により完全保有されている。当公社は、韓国政府の石油関連政策を実行する事業体としての役割を果たすために、1979年にKNOC法に基づき設立された。当公社は、以下を含む広範囲にわたる石油およびガス事業に従事している。

- ・韓国および外国における原油および天然ガスの探鉱、開発および生産。
- ・韓国政府のエネルギー政策推進のための石油備蓄、ガソリンの卸売り、軽油および灯油の供給、ディスカウントのガソリンスタンド業務ならびに備蓄関連設備の建設。
- ・石油関連情報の収集および公表ならびに石油および天然ガス関連の研究開発等その事業目的に関連するその他の活動を行うこと。

2017年9月まで、当公社は半潜水型掘削船の運営にも従事していた。

当公社は、韓国政府により発表された基本計画に従い、探鉱および生産活動に従事し、国家の石油備蓄を管理することにより、韓国政府の石油政策目標を遂行している。当公社はこれらの活動を行うために、韓国政府から資本出資ならびにエネルギーおよび資源事業特別会計（Special Accounts for Energy and Resources、以下「SAER」という。）貸付の形で実質的な金融支援を受けている。産業通商資源部が当公社の事業活動を指揮・監督しており、また、KNOC法および当公社に適用されるその他の法律に従い、常任理事および総裁の任命を行う。当公社は韓国監査院によりその時々監査を受けており、韓国政府に定期的に事業活動および計画を報告することが義務づけられている。

2018年12月31日現在、当公社の1日当たりの原油および天然ガス生産量は約192千石油換算バレルで、17カ国に所在する22の生産プロジェクトおよび8の探鉱プロジェクトに持分を有している。当公社は2019年度末までに1日当たり約201千石油換算バレルの生産水準を維持することを目指しており、近い将来に、有機的成長、生産の最適化および選択的な買収を通じてさらに生産水準を増やしたいと考えており、これは当公社に、石油およびガス探鉱、開発ならびに生産に従事するより大きな国際的石油会社と競争するための基盤をもたらすであろう。当公社は、2009年2月にオフショア・インターナショナル・グループ・インク（以下「OIG」という。）に対する50.00%の持分を、2009年12月にハーベスト・オペレーションズ（旧ハーベスト・エナジー・トラスト）に対する100.00%の持分およびKNOC Caspian LLP（旧Sumbe JSC）に対する85.00%の持分を、2010年10月にダナ・ペトロリアムに対する100.00%の持分を、2011年3月にAltiusに対する95.00%の持分およびイーグルフォードのシェールオイル層への23.70%の持分ならびに2011年12月にメキシコ湾地域のNorthstar Offshore Energy Partners LLC（以下「Northstar」という。）からオフショアの石油生産資産の一部（当公社の持分は67.00%）およびParallel Petroleum Corp.に対する10.00%の持分を取得した。2012年5月に、当公社はApollo Global Management, LLCが率いるコンソーシアムの一環として、EPE Global（エルパソ・コーポレーションの石油・ガスの探査および生産資産のすべてを保有している。）に対する約14.99%の持分を約500百万米ドルで取得した。2012年9月、当公社は、ダナ・ペトロリアムを通じて、Hess Corp.から北海にあるビターン油田に対する28.30%の追加持分を約135百万米ドルで取得し、その合計持分を33.00%に上げた。

2016年6月、企画財政部および産業通商資源部は、2016年6月政府プランを発表し、これは、当公社を含む政府支配企業の海外天然資源探査、開発および生産活動を合理化するための幅広い措置を含んでいた。当公社は、2016年6月政府プランに従い、中核資産を除いた海外探鉱、開発、生産事業への持分を（戦略的価値と収益性を考慮して）、可能であれば韓国の機関投資家を優先し、かつかかる売却による収益を最大限にすることを目指して、第三者に売却する計画を策定し、実施している。かかる売却の時期は市況次第であり、当公社は、重要な政策目的を促進するような投資以外の新たな海外投資を行うことを制限される。

1980年以降、当公社はまた、1970年代の世界的な石油危機に対応し、韓国の国家石油備蓄設備および石油備蓄を運営・管理してきた。短期的な石油不足により生じる市場の混乱に対処するための韓国の能力をさらに強化することを目的として、韓国政府は2014年12月に、第四次備蓄マスタープランを発表した。第四次備蓄マスタープランに基づき、当公社は、2025年末までに約146百万バレルの備蓄容量を維

持しなければならない。2018年12月31日現在、当公社の備蓄水準は約96百万バレルであり、第四次備蓄マスタープランに従い、当公社は2025年末までに107百万バレルの備蓄水準を達成することを目指している。当公社はまた、その備蓄設備の一部を外国の石油生産会社および国内精製業者にリースし、その石油備蓄の一部を貸付けることにより、備蓄プログラムから利益を計上している。ガソリン価格の上昇を抑制するための韓国政府の政策を促進するために、当公社はガソリンの卸売り、軽油および灯油の供給業務に従事しており、また2018年12月31日時点で韓国高速道路公社および韓国農業協同組合とともに、韓国全土に所在する1,175のディスカウントのガソリンスタンド「オルテュル・ガソリンスタンド」を経営している。当公社の備蓄プロジェクトを支援するため、当公社はまた備蓄設備を建設している。

韓国経済のためにエネルギーおよび天然資源の安定的な供給を確保し、新たなエネルギー資源の開発を促進するために、韓国政府は1995年に、それまで政府が運用していた6つのエネルギー関連基金を統合したエネルギーおよび資源事業特別会計を設定した。エネルギーおよび資源事業特別会計法（以下「SAER法」という。）に従い、産業通商資源部長官はSAERの管理運営を監視し、当公社に対しSAERの日々の運用および石油関連プロジェクトに対するSAER貸付の管理に関連する管理業務を委託していた。しかし、2016年6月政府プランに従い、2017年7月、租税および賦課金を除くSAERに関連する責任は、当公社から韓国エネルギー庁に移転した。当公社はまた、その探鉱およびその他の石油関連事業をさらに拡大するためにSAER基金の一部を借入れている。

当公社はまた、韓国最大の石油およびガス開発業者ならびに韓国政府の石油関連政策実行部門としての地位に関連するさまざまなその他の任務を遂行している。例えば、当公社は国内および国際双方の石油関連統計の収集、編集および発行ならびに石油および天然ガスの探鉱、開発および生産に関連する調査を行っている。

エネルギー基本計画

政府は、低炭素グリーン成長法およびエネルギー法（以下「エネルギー法」という。）に基づき、国内外双方のエネルギー資源の開発、流通、研究および管理について20年間のマスタープラン（5年ごとに改訂される。）を確立しなければならない。2008年に発行された第1次エネルギー基本計画は、韓国のエネルギーの安全、利用効率および環境の改善に努めるものであった。

2014年1月に発行された第2エネルギー基本計画の目的は次のとおりである。

- ・ 資源および関税の効率的な管理を通じて韓国のエネルギーならびに電力需要を削減する。
- ・ 電力の供給ネットワークを改善する。
- ・ 環境保護および安全に関する要件を強化する。
- ・ 代替エネルギー源および海外エネルギー源の開発を通じて韓国のエネルギーの安全を強化する。
- ・ 石油やガスなどの伝統的なエネルギー源のより安定した供給のためのネットワークを確立する。
- ・ 韓国市民の生活の質をさらに向上させるためにエネルギー政策を実施し、エネルギー政策の決定プロセスの透明性を向上させる。

オフショア資源開発をさらに強化するために、第2次エネルギー基本計画は、主に生産資産の獲得を通じたこれまでの成長に比較して、より有機的な生産能力の成長を促進するために探鉱現場へのKNOCの投資比率を上げるだけでなく、技術、情報および人材の交換ならびに海外の大手グローバル企業との共同調査プロジェクトを促進することを企図している。

さらに、第二次エネルギー基本計画は、KNOCに対し、その備蓄施設を、海外の石油生産国の韓国における石油・石油製品の貯蔵用に供することが求められており、緊急時に韓国がこれを先制的に使用することを条件とすることにより、石油資源の供給安定を確保し、韓国のエネルギー安全保障を強化することができる。

海外資源開発マスタープラン

1983年海外資源開発事業法（2015年7月24日に直近の改正が行われ、2015年10月25日に施行された。以下「海外資源開発法」という。）に基づき、韓国政府は、海外の天然資源開発について10年間のマスタープランを作成し、5年ごとにこれを改訂しなければならない。海外資源開発法に基づき、韓国居住者が海外天然資源開発を計画する場合、かかる者はその計画を産業通商資源部長官に報告しなければならない。

海外資源開発法に基づき、韓国政府は韓国居住者に対し、海外資源開発事業のために必要な調査および分析を行い、かかる資源開発のための権利を取得するための資金を提供する権限を有している。韓国政府はまた、開発に必要な設備の設置および運営のための資金ならびに開発に必要な土地のリースまたは購入のための資金を提供することができる。

韓国政府の資金の適正な利用を確保するため、産業通商資源部長官は、当公社に、韓国政府が金融支援を提供した石油関連事業の帳簿、書類および資料を審査し、かかる事業により発生する費用に対する政府の金融支援の実行可能性を評価する権限を委任している。

2014年9月、産業通商資源部は海外資源開発法に基づき、2013年から2022年までの期間にかかる第5次海外資源開発マスタープランを発表した。第5次海外資源開発マスタープランには下記の事項が含まれる。

- ・ 韓国の石油およびガス自給率（国内事業体により生産される石油およびガスの生産量を石油およびガス輸入量で除したもの。）を2013年の13.6%から、2022年までに25.0%に増やすこと。石油およびガスの自給率目標は、(i)現在取得済の探鉱油田、開発油田および生産油田の生産計画、(ii)探鉱成功率を踏まえて計画された生産量ならびに(iii)取得が計画された新油田の生産量を考慮して計算されている。
- ・ 当公社、韓国ガス公社および韓国資源公社が、世界的な天然資源の開発公社になるために、その成長を支援すること。
- ・ 資源開発事業に伴う建設またはその他サービスを提供するためにその他の韓国企業とのパートナーシップやコンソーシアムを結成することを含め、各資源生産地域に合わせた開発戦略を確立することにより、当公社および海外資源開発に投資する韓国企業の世界的なプレゼンスを拡大すること。
- ・ かかる目的のための韓国輸出入銀行の資金提供の規模を拡大し、海外資源開発に携わる当公社および他の韓国企業の運営ならびに成長を支援すること。
- ・ 資源開発に従事する国有企業の研究開発活動を支援することにより、海外資源開発のためのインフラを拡大すること。
- ・ リチウムを含む希少金属、非伝統的エネルギー源および極地の開発に焦点を当てること。

備蓄マスタープラン

1970年代の世界的な石油危機に対応して、当公社は1980年に韓国の国家石油備蓄設備および埋蔵石油の運営・管理を開始した。石油および石油代替燃料事業法（以下「石油事業法」という。）に従い、産業通商資源部は国家の石油備蓄計画の目標を定め、これらの目標を達成するためのマスタープランを発表している。備蓄マスタープランには、石油備蓄目標水準、備蓄される石油の種類および量ならびに備蓄設備の管理に関する事項を含めなければならない。

石油事業法に従い、政府は2014年12月に第4次備蓄マスタープランを発表した。第4次備蓄マスタープランに基づき、当公社は2025年末まで備蓄容量を146百万バレルに維持しなければならない。2018年12月31日現在の当公社の備蓄水準は約96百万バレルであり、第4次備蓄マスタープランに基づき2025年までに備蓄水準を107百万バレルにすることを目指している。第4次備蓄マスタープランによると、当公社の備蓄容量目標を達成するための見積予算は40十億ウォンで、当公社の備蓄水準目標を達成するための予算は1.7兆ウォンである。

石油および石油代替燃料事業施行規則に基づき、産業通商資源部は当公社の備蓄事業からの収益を、備蓄目標の一部の購入ならびに備蓄設備の建設および拡張のための資金として優先的に充当することを当公社に義務付ける権限を有している。第4次備蓄マスタープランを支援するため、当公社は、備蓄設備の一部を外国石油生産会社および国内精製業者にリースし、またその備蓄の一部を売買することにより備蓄プログラムからの利益を見込んでいる。

SAERの管理

1995年、韓国政府はSAER法に基づき、それまで政府によって管理されていた6つのエネルギー関連基金を統合し、SAERを設定した。1995年以前、韓国経済のための安定的なエネルギーおよび天然資源供給を確保し、新たなエネルギー資源の開発を促進するため、政府は、石油事業基金、石炭産業支援基金、石炭産業安定基金、海外鉱物資源開発基金、エネルギー利用合理化基金および天然ガス安全管理基金の6つのエネルギー関連基金を管理していた。これらの基金は、国内および海外双方のエネルギー資源の探鉱および開発、エネルギー資源の備蓄、石炭およびその他エネルギー関連産業の再編、天然ガスの安全な流通、代替エネルギー源の開発ならびにこれらに関する研究開発に関するプロジェクトを含む、さまざまな公的および民間プロジェクトを支援するよう設計されていた。

韓国政府のSAERの年次予算はエネルギーおよび天然資源事業に従事する政府支配企業および民間企業、産業通商資源部ならびに企画財政部の要望をもとに作成され、国会により承認される。2016年、2017年および2018年におけるSAER予算はそれぞれ5,873十億ウォン、5,782十億ウォンおよび5,437十億ウォンで、2019年については6,021十億ウォンが充てられている。

SAER法に従い、産業通商資源部はSAERの管理および運用を監視している。2017年7月まで、産業通商資源部は、当公社に対しSAERの日々の運用および石油関連プロジェクトへのSAER貸付の管理に関する管理業務を委託していた。日々の管理業務には、SAERの財源の一部となる様々な税、賦課およびその他の政府収益の徴収ならびに予算に応じたSAER基金の分配が含まれていた。これらの管理業務は当公社の財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼすものではなかった。当公社に委託されていなかった業務は（i）韓国石炭公社に委任されていた石炭備蓄および石炭備蓄設備の維持管理、ならびに（ii）韓国鉱物再利用公社に委任されていた鉱業損害防止保全法に基づく鉱害被害防止基金の管理のみであった。

SAER予算の大部分は様々なエネルギーおよび資源関連プロジェクトのために行われる貸付である。2017年7月まで、貸付のための資金はまずSAER全体の日常の管理者としての当公社によって提供され、かかる資金の管理および転貸を行う6つの政府機関（当公社、韓国資源公社、韓国石炭公社、韓国エネルギー庁、鉱物再利用公社および韓国ガス安全公社）へと交付されていた。当公社は石油産業関連のSAER貸付を管理していたが、その他の貸付はそれぞれのエネルギー分野についてその他の5つの政府機関により管理されていた。

石油産業向けのSAER貸付には通常2つの種類がある。国内および国際石油探鉱ならびに生産プロジェクト向けの貸付ならびに石油パイプラインの建設といった一般石油関連プロジェクト支援のための貸付

である。石油産業向け貸付は、当公社および石油関連事業に従事する一定の適格な第三者の借入人が利用できる。

石油産業に関連するSAERからの資金は当公社に提供され、当公社によって第三者に貸付けられていたため、かかる資金は当公社の財務書類において貸付金または借入金として計上されていなかった。

しかし、2016年6月政府プランに基づき、SAERの日常の運用に関連する管理業務ならびに租税および賦課金を除く石油関連プロジェクトのためのSAER貸付の管理の責任は、2017年7月に当公社から韓国エネルギー庁に移転した。

2018年12月31日現在、当公社が利用したSAER貸付残高は224十億ウォン相当（商業生産可能な埋蔵量が発見できなかった探査井に関連する貸付を除外した後、かかる貸付についての支払義務は免除される。）であった。SAER法に基づき、探鉱に利用されたが発見に繋がらなかったプロジェクトへの貸付は、産業通商資源部が設定した基準を満たす場合には、貸付金の元本金額および利息の全部または一部の返済が免除される。

② 探鉱、開発および生産

概要

当公社は、韓国内外において原油および天然ガスの探鉱、開発ならびに生産に従事している。当公社の業務には当公社が100.00%の所有持分を有するプロジェクトまたは合弁事業の共同出資者と共同で権益を有するプロジェクトが含まれる。

合弁事業の参加企業間の契約に係る取決めは、通常、業務契約により定められる。かかる契約には通常、費用、生産資格および負債が合弁事業に対する各当事者の持分比率に応じて負担される旨を規定している。最初の探鉱段階の完了後、当公社および合弁事業の共同出資者がプロジェクトが商業化可能であると判断する場合に、当該プロジェクトは開発段階に入り、生産および開発ポートフォリオに組み込まれる。

2018年12月31日現在、当公社は30のプロジェクトに持分を有し、15のプロジェクトを運営している。

埋蔵量データ

2018年12月31日現在、当公社の原油および天然ガスの推定確認埋蔵量は、総計でそれぞれ原油約506.6百万バレルおよび天然ガス約1,150.2十億立方フィートであった。2018年12月31日現在、当公社の原油および天然ガスの確認開発済埋蔵量は、それぞれ確認埋蔵量の48%および58%であった。

次の表は、2016年、2017年および2018年12月31日現在の当公社の原油および天然ガスの推定確認埋蔵量(確認開発済埋蔵量および確認未開発埋蔵量を含む。)ならびに確認開発済埋蔵量を示している。下表およびその他の本書に表示される埋蔵量データは、当公社の本書の日付現在の埋蔵量の評価に基づいており、さらなる埋蔵量評価が行われ、これまでの見積りが修正される場合、変更される可能性がある。

	原油 (単位： 百万バレル)	天然ガス (単位： 十億立方フィート)	合算 (単位：百万バレル 原油換算量)
確認開発済および未開発埋蔵量			
2016年12月31日現在 ⁽¹⁾	489.1	1,139.6	683.6
前回推定量の修正	84.1	217.1	119.3
拡張および発見	0.0	0.0	0.0
改良による採掘	0.0	0.0	0.0
取得	0.2	0.3	0.2
処分	(0.9)	(8.4)	(2.0)
当期生産量	(40.7)	(123.6)	(61.8)
2017年12月31日現在 ⁽¹⁾	531.8	1,225.0	739.3
前回推定量の修正	21.6	25.2	29.7
拡張および発見	2.9	12.8	5.0
改良による採掘	0.0	0.0	0.0
取得	0.0	0.0	0.0
処分	0.5	2.1	0.8
当期生産量	(50.2)	(114.9)	(69.9)
2018年12月31日現在 ⁽¹⁾	506.5	1,150.2	704.9
確認開発済埋蔵量⁽¹⁾			
2016年12月31日現在	249.0	764.4	379.6
2017年12月31日現在	329.1	807.6	466.1
2018年12月31日現在	245.2	661.5	357.6

注(1) 埋蔵量データは独立埋蔵量評価人により評価されており、カナダ石油ガス報告基準であるCOGEHおよびNI 51-101に基づき推定されたハーベスト・オペレーションズの埋蔵量データを含んでいる。証券法石油ガス報告基準に基づき見積られたハーベスト・オペレーションズの埋蔵量データが含まれる場合、2016年、2017年および2018年12月31日現在の確認開発済および未開発の原油埋蔵量、天然ガス埋蔵量および合計埋蔵量は、本表の対応する数値と異なる可能性がある。

一般的に、当公社の技術者は、当公社の内部調査、外部の埋蔵量報告書および当公社が業務上利害のある生産施設の第三者事業者から収集したデータに基づいて、確認原油および天然ガス埋蔵量を推定している。

次の表は、2016年、2017年および2018年12月31日現在の国別の当公社の原油および天然ガスの確認埋蔵量(確認開発済埋蔵量および確認未開発埋蔵量を含む。)ならびに確認開発済埋蔵量を示している。

	2016年12月31日現在		2017年12月31日現在		2018年12月31日現在	
	確認開発済 および確認 未開発	確認開発済	確認開発済 および確認 未開発	確認開発済	確認開発済 および確認 未開発	確認開発済
(単位：百万バレル)						
原油埋蔵量						
カナダ ⁽¹⁾	144.1	36.0	141.0	31.1	149.2	58.3
中国	-	-	-	-	-	-
インドネシア	-	-	-	-	-	-
イラク	20.7	1.2	12.9	1.5	12.5	0.3
カザフスタン	27.5	27.5	38.9	28.0	44.2	23.1
韓国	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
リビア	5.3	5.3	6.0	6.0	4.9	4.9
ペルー	14.4	13.9	12.2	11.6	9.9	8.2
アラブ首長国連邦	34.7	34.7	45.6	45.6	47.4	0.0
英国 ⁽²⁾	54.1	30.3	62.9	52.3	48.7	36.8
米国	176.0	87.8	202.6	143.3	183.9	107.8
ベネズエラ	2.7	2.7	2.6	2.6	2.6	2.6
ベトナム	9.5	9.5	6.9	6.9	3.0	3.0
合計	489.1	249.0	531.8	329.1	506.5	245.2

(単位：十億立方フィート)						
天然ガス埋蔵量						
カナダ ⁽¹⁾	317.2	189.2	317.6	178.5	337.6	157.2
インドネシア	-	-	-	-	-	-
カザフスタン	-	-	7.9	4.5	10.1	3.5
韓国	12.8	12.8	9.8	9.8	9.8	9.9
ペルー	9.0	9.0	6.2	6.2	7.8	7.8
英国 ⁽²⁾	138.0	81.7	153.1	27.5	157.9	26.0
米国	469.9	279.0	566.9	417.6	471.1	301.2
ベネズエラ	15.0	15.0	14.8	14.8	14.8	14.8
ベトナム	101.0	101.0	72.1	72.1	64.3	64.3
イエメン	76.7	76.7	76.6	76.6	76.8	76.8
合計	1,139.6	764.4	1,225.0	807.6	1,150.2	661.5

注(1) ハーベスト・オペレーションズの埋蔵量データは独立埋蔵量評価人により評価されており、カナダ石油ガス報告基準であるCOGEHおよびNI 51-101に基づき推定されている。証券法石油ガス報告基準に基づき見積られた2016年、2017年および2018年12月31日現在のハーベスト・オペレーションズの埋蔵量は、本表の数値と異なる可能性がある。

(2) 英国に本社を有するダナ・ペトロリアムの埋蔵量データを示している。しかし、ダナ・ペトロリアムの生産拠点は、オランダ、ノルウェー、エジプトを含むヨーロッパおよびアフリカ全域に所在している。

埋蔵量の推定および評価には当然多くの不確実性が伴う。埋蔵量の評価の精度は入手可能な情報、技術および地質学的解釈の質次第である。本書提出日以降の掘削、試験および生産の結果に基づいて、埋蔵量は著しく上方または下方修正される可能性がある。また、評価日現在の原油および天然ガスの価格および原価に基づいて当公社の原油および天然ガスの埋蔵量が評価され、当公社の将来の割引正味キャッシュ・フローが予測されるために、原油および天然ガスの価格の変動は、それらに影響を及ぼす可能性がある。当公社の推定確認埋蔵量および将来の割引正味キャッシュ・フローの相対的減少は、重要な場合は、当公社の将来の財務書類において報告されるかかる情報から導かれる、またはかかる情報に関連する減価償却費、減耗、減損損失の金額もしくは一部のその他財務情報に影響を及ぼす可能性がある。かかる金額が大幅に変更される場合には、当公社の財政状態および経営成績に重大な悪影響を与えるおそれがあり、将来の業績が本書で報告した業績と大幅に異なる可能性がある。

生産および開発

当公社は、韓国における最大の石油およびガス生産事業者であり、2018年12月31日に終了した年度において、韓国における石油および天然ガス生産の約39%を占めた。当公社は現在、22の生産プロジェクトを有している。現在開発中のプロジェクトはない。

2018年12月31日現在、当公社の1日当たりの平均正味生産量は、約192千石油換算バレルであった。ダナ・ペトロリアムが所有する石油生産プロジェクト、カナダのハーベスト・オペレーションズが所有する石油生産プロジェクトおよびKNOCイーグルフォード・コーポレーションが所有する米国のマーベリック盆地イーグルフォード・シェールオイル層の石油生産プロジェクトは当公社の最も経済的に重要な石油生産プロジェクトであり、2018年12月31日に終了した年度の当公社の正味石油生産量のそれぞれ31%、15%および21%を占めた。KNOCイーグルフォード・コーポレーションが所有する米国のマーベリック盆地イーグルフォード・シェールオイル層に所在するガス生産プロジェクト、カナダのハーベスト・オペレーションズが所有するガス生産プロジェクトおよびダナ・ペトロリアムが所有するガス生産プロジェクトは当公社の最も経済的に重要なガス生産プロジェクトであり、2018年12月31日に終了した年度の当公社の正味天然ガス生産量のそれぞれ24%、25%および15%を占めた。次の表は、当公社の現在の生産活動の国別および地域別概要を示している。

国	プロジェクト名	プロジェクトの種別	KNOCの所有比率(%)	2018年12月31日現在の投資額	運営主体	契約の種別	参加開始年
(単位：千)							
生産油ガス田							
カナダ	ハーベスト	石油・ガス	100.00%	4,079,678米ドル (1)	KNOC	リース	2009
イラク	Hawler Area	石油	15.00%	180,466米ドル	KNOC	利権契約	2008
カザフスタン	ADA	石油	40.00%	81,501米ドル	KNOC	利権契約	2005
	Altius	石油	95.00%	516,826米ドル	KNOC	利権契約	2011
	KNOC Caspian	石油・ガス	85.00%	424,201米ドル	KNOC	利権契約	2009
韓国	トンヘ1号	ガス	100.00%	840,844米ドル	KNOC	利権契約	1998
	トンヘ2号	ガス	70.00%	123,297米ドル	KNOC	利権契約	2016
リビア	エレファント	石油	2.00%	214,478米ドル	第三者	PSA*	1990
ペルー	第8鉱区	石油	20.00%	1,086,542米ドル	第三者	利権契約	1995
	Savia Peru (ブロックZ-2B)	石油	50.00%	702,964米ドル	合弁	サービス契約	2009
英国(3プロジェクト)	ダナ・ペトロリアム	石油・ガス	100.00%	4,957,086米ドル (2)	KNOC	利権契約	2010
米国	ANKOR沖	石油	51.00%	897,944米ドル	KNOC	リース	2008
	イーグルフォード	シェールオイル	23.70%	1,927,989米ドル	第三者	リース	2011
	EPエナジー	石油・ガス	12.82%	500,300米ドル	第三者	リース	2012
ベネズエラ	オナド	石油	5.64%	34,197米ドル	第三者	売却可能	1997
ベトナム	11-2	ガス	39.75%	727,908米ドル	KNOC	PSA*	1992
ベトナム	15-1	石油	14.25%	2,194,925米ドル	合弁	PSA*	1998
イエメン	LNG	ガス	1.06%	30,835米ドル	第三者	ガス開発契約	1997

* 生産物分与契約

注(1) これらのプロジェクトに対する持分は、ハーベスト・オペレーションズを通じて保有されている。ハーベスト・オペレーションズに対する当公社の投資額合計である4,079,678,000米ドルは、2009年12月に当公社の子会社によって取得された。

(2) これらのプロジェクトに対する持分は、ダナ・ペトロリアムを通じて保有されている。4,957,086,000米ドルは、2010年10月に敵対的な公開買付により買収したダナ・ペトロリアムに対する当公社の投資3,496,454,000米ドルおよび当公社が2011年10月にダナ・ペトロリアムに完全譲渡した韓国Captain Company Limitedに対する1,460,632,000米ドルの投資（ダナ・ペトロリアムが当公社に対して発行した追加株式の対価）である。

主要な生産プロジェクト

カナダ

ハーベスト・コンベンショナル・プロジェクト カナダにおける生産油田に対する当公社の持分は、2009年12月に買収した当公社の完全子会社であるハーベスト・オペレーションズを通じて保有されている。ハーベスト・オペレーションズの事業は、主にカナダ西部の堆積盆地に位置している。ハーベスト・オペレーションズは、生産の大部分を生み出す資産のオペレーターであるため、高度な業務運営上の支配を有している。ハーベスト・オペレーションズの中核的かつ戦略的な従来の生産地区には、アルバータ州およびブリティッシュ・コロンビア州全体に所在するCecil / Royce、Deep盆地（Deep盆地パートナーシップに対する出資を含む。）、Loon、Hay River、Rocky Mountain Houseが含まれる。ハーベスト・オペレーションズは、2018年12月31日現在、アルバータ州およびブリティッシュ・コロンビア州に所在する約1,449の総生産油田および約1,111の純生産油田ならびに約1,060の総生産ガス井および約353の純生産ガス井に純持分を有しており、2018年12月31日に終了した年度（Deep Basin Partnership生産の持分比率を含む。）の原油および天然ガスの1日当たりの生産量は約34,595石油換算バレルであった。

これらの油田から生産された石油およびガスは、近くの処理施設で処理され、パイプラインやその他のインフラ設備を通じて販売地点に輸送される場合があり、これらの双方の施設はハーベスト・オペレーションズまたは他の第三者により所有される場合がある。

ブラックゴールド・オイルサンド・プロジェクト 当公社は、2006年8月にブラックゴールド地区のオイルサンド・リースについて100.00%の持分を取得した。ブラックゴールド地区は、アルバータ州北部のアサバスカ・オイルサンド地域のフォート・マクマレーから140km南東に位置している。オイルサンドには、重質で粘性のある原油で、加熱または軽質炭化水素で希釈しないと流動しない粗製ビチューメンが含まれている。2010年8月、当公社はブラックゴールド・プロジェクトに対する持分をハーベスト・オペレーションズに約374百万カナダドルで譲渡し、かかる金額は、当公社への追加資本株式の発行によりハーベスト・オペレーションズにより充当された。ハーベスト・オペレーションズによるブラックゴールド・プロジェクトに対する初期資本の資金提供を助けるため、当公社は2010年のハーベスト・オペレーションによるその後の追加の資本株式の発行を通じて約86百万カナダドルの資本を注入した。

ハーベスト・オペレーションズはブラックゴールド・プロジェクトについて規制当局からその初期段階で1日当たり10,000バレルの生産の承認を受け、2013年には1日当たりの生産量を30,000バレルに増やす第2段階の拡張について承認を受けた。2015年初頭には、ブラックゴールド中央処理施設、油井パッドおよび接続パイプラインの建設がほぼ完了したが、ビチューメン価格環境が落ち込んだため、認可および委託活動の完了が延期された。しかし、2017年12月、ビチューメン価格環境が改善したため、ハーベスト・オペレーションズは、1日当たり10,000バレルのブラックゴールド施設の再認可ならびに建設および委託の完了の決定を発表した。委託および最初の蒸気注入は2018年の第2四半期に完了し、ビチューメンの最初の生産は2018年の第3四半期に行われた。

イラク

ホーラー地域鉱区 当公社は、2008年11月にイラクのクルディスタン自治区のホーラー地域鉱区に15.00%の持分を取得した。このプロジェクトの他の参加者は、65.00%の持分を保有するオペレーターも兼ねるオリックス・ペトロリアム（Oryx Petroleum）、20.00%の持分を所有するクルディスタン地方政府である。イラクの北東陸上地域のザグロス盆地に位置するホーラー地域鉱区は、788平方キロメートルの面積を有している。この鉱区のオペレーターは、3つの掘削坑井を掘削し、2013年の坑井試験で3つの坑井すべてに石油およびガスの貯水池を発見した。2014年2月、同鉱区のオペレーターはDemir Dagh-2サイトのホーラー地域鉱区で初めての探査井の発見を発表した。2018年12月31日現在、同鉱区は約194百万バレルの石油の確認埋蔵量と推定埋蔵量を有していると推定され、1日当たりの生産量は約11,000石油換算バレルである。

カザフスタン

ADA 鉱区 当社は、2005年11月にLGI Corporationとの株式購入契約に基づきADA鉱区に対する22.50%の持分を取得した。当社は2009年6月にADA鉱区に対する17.50%の追加持分を購入し、現在40.00%の持分を保有している。31.2平方キロメートルの面積にわたるADA鉱区は、カザフスタンの北東部に位置している。バシェンコルにおける当社の探査掘削により、約19百万バレルの原油の確認埋蔵量を有する油井が発見され、その試験生産が2009年にカザフスタン当局によって承認された。2013年4月、オペレーターであるADA Oil LLPおよびカザフスタン政府との間で商業生産に関する契約が締結された。試験生産以来、当社はこの鉱区から約8.3百万バレルの原油を生産している。

Akzhar、Besbolek、KarataikyzおよびAlimbai 鉱区 当社は2011年3月にカザフスタン証券取引所に上場しているカナダ企業のAltiusの95.00%の持分を515百万米ドルで取得した。当社の現地パートナーが残りの5.00%を取得した。Altiusはカザフスタン西部のAkzhar、Besbolek、KarataikyzおよびAlimbaiの鉱区を所有しており、推定埋蔵量はそれぞれ34.1百万バレル、1.1百万バレル、0.2百万バレルおよび0.5百万バレルである。Altiusが保有するかかる4つの油田は生産段階にあり、Alimbai鉱区は2014年1月に契約条件を探査段階から生産段階に変更した。2018年12月31日現在、Akzhar、Besbolek、KarataikyzおよびAlimbaiの油田は1日当たりそれぞれ約4,984バレル、944バレル、92バレルおよび241バレルの石油を330の生産油井から生産している。

ArystanおよびKulzhanのプロジェクト 2009年12月、カザフスタンにある当社の100%子会社であるKNOC Kaz BVは、カザフスタン西部のArystanおよびKulzhanプロジェクトを所有するKNOC Caspian LLP (旧Sumbe JSC) の85.00%の持分を取得した。2018年12月31日現在、Arystanプロジェクトは、1日当たり約6,107石油換算バレルを生産しており、2018年12月31日現在の推定埋蔵量は42百万バレルである。2018年12月31日現在、Kulzhanプロジェクトは、1日当たり約1,583石油換算バレルを生産しており、2018年12月31日現在の推定埋蔵量は4百万バレルである。

韓国

トンヘ1号ガスプロジェクト 1998年、当社は、韓国の南東部の海岸近くの海中に位置する商業化可能なガス田を発見し、「トンヘ1号」と名付けた。トンヘ1号ガスプロジェクトは蔚山市の南東約60kmの沖合に位置し、2018年12月31日現在で約5.4十億立方フィートの天然ガスおよび約75千バレルのコンデンセートの採取可能埋蔵量を有していると推定されている。トンヘ1号ガスプロジェクトは、韓国の境界内に存在する最初の商業化可能なガス田であり、このトンヘ1号によって、当社は、ガス田の開発・生産の知識および技術を向上させた。当社はトンヘ1号ガスプロジェクトを100%保有しており、2021年頃まで、このプロジェクトから国内の消費者向けに毎日天然ガスを供給する予定である。

トンヘ2号ガスプロジェクト 当社は、2005年にトンヘ1号の南西約5.4キロメートルに位置する商業化可能なガス田を発見し、それを「トンヘ2号」と命名した。当社は、トンヘ2号ガスプロジェクトの70.00%の持分を有しており、ポスコ大宇株式会社（以下「ポスコ大宇」という。）は30.00%の持分を保有している。2014年3月、当社はトンヘ2号ガスプロジェクトの探査を開始し、2015年12月にDH-2 1Pと命名された1つの生産井を掘削した。トンヘ2号ガスプロジェクトは、2018年12月31日現在、約10.4十億立方フィートの天然ガスおよび約173千バレルのコンデンセートの採取可能埋蔵量を有すると推定されている。

リビア

エレファント・プロジェクト 当社は当初、1990年10月に探査PSAに基づきエレファント・プロジェクトの5.80%の持分を取得した。当社は2008年に延長契約を締結し、契約終了日を2015年から2033年まで延長したが、当社の持分は2.00%に減少した。エレファント・プロジェクトはトリポリの南850キロメートルのムルズク盆地に位置し、その面積は約139平方キロメートルに及んでいる。Mellitah Oil&Gas BVはエレファント・プロジェクトのオペレーターである。1999年2月にこの鉱区から原油が最初に発見され、2004年5月に商業生産が開始された。エレファント・プロジェクトは、2018年12月31日現在、約6.7百万バレルの原油の確認済推定埋蔵量を有している。エレファント・プロジェ

クトで生産された原油は、El-Sharara Fieldから地中海沿岸のMellitahプラントにパイプラインで運ばれる。プロジェクトのオペレーターは、同地域の安全保障上の懸念から2015年4月から2017年4月まで生産を停止したが、2017年4月末から生産を再開した。2018年12月31日現在、エレファント・プロジェクトは生産を再開してから約322,511バレルの石油を生産している。

ペルー

第8鉱区 当社は、競争入札プロセスを通じて、1996年に第8鉱区の20.00%の持分を取得した。第8鉱区のその他の持分保有者は、ポスコ大宇、SKイノベーションおよびプラスペトル・ノートル・エス・エーの3社で、それぞれ11.67%、8.33%および60.00%の持分を保有している。第8鉱区はペルー北部のマラノン盆地にあり、その面積は約1,800平方キロメートルに及んでいる。第8鉱区は、コリエンテス、Pavayacu、YanayacuおよびChambiraの4つの油田で構成され、約60の稼働中の油井がある。第8鉱区では1971年に初めて炭化水素が発見され、1974年に生産が開始された。2018年12月31日に終了した年度において、第8鉱区は1日当たり約6,823バレルの原油を生産し、2018年12月31日現在、当社が持分を取得してから138百万バレルの原油を生産した。第8鉱区で生産される原油の約70%はコリエンテス油田から採取されたものである。第8鉱区で生産された原油は、大部分が北ペルーのパイプラインを経由してペルー西海岸および内陸に所在する製油所に、またバージを利用して油田の東にある製油所に販売される。

Z-2B鉱区 2009年2月、当社はOIGの50.00%の持分を取得した。OIGの子会社であるSavia Peru SA（以下「Savia Peru」といい、旧名称はPetro-Tech Peruana SAであった。）は、ペルーの北西海岸のタララ盆地のZ-2B鉱区において生産油田を運営するサービス契約を有している。コロンビアの国営石油会社であるEcopetrol SAがOIGの残りの50.00%の持分を取得した。Savia Peruは、2018年12月31日終了した年度において、その面積が約1,303平方キロメートルの面積に及ぶZ-2B鉱区の油田において1日当たり約8,761バレルの原油および1日当たり19百万立方フィートのガスを生産した。

英国

ダナ・ペトロリアムプロジェクト 2011年1月、当社は、敵対的な公開買付によりダナ・ペトロリアムに対する100.00%の持分を取得した。ダナ・ペトロリアムは英国に設立され、英国アバディーンに本社を置く石油・ガス探査および生産会社であり、生産および探鉱資産の大半は北海とエジプトにある。2011年3月、ダナ・ペトロリアムは、Petro-Canada UK Limitedから生産資産を取得することにより、6つの新しいオフショア生産油田を追加した。2011年10月、当社はダナ・ペトロリアムが当社に対して新たに発行する持分への対価として、韓国キャプテン・カンパニー・リミテッド（KCCL）の全持分をダナ・ペトロリアムに譲渡した。2012年9月、当社は、ダナ・ペトロリアムを通じて、Hess Corp.から北海にあるビターン油田の28.30%の追加持分を約135百万米ドルで追加取得し、ダナ・ペトロリアムが既に所有していた4.70%の持分と合わせてその持分合計を33.00%に上げた。2013年10月、当社は、ダナ・ペトロリアムを通じて、北海にあるオッター油田の持分19.00%をアブダビ国有エネルギー会社PJSCに約4.28百万米ドルで売却した。ダナ・ペトロリアムは、2018年12月31日現在、約137百万石油換算バレルの原油およびガスの確認埋蔵量と推定埋蔵量を有しており、2018年には石油およびガスの1日平均生産量が約65千石油換算バレルであった。2018年12月31日現在、ダナ・ペトロリアムは、英国24鉱区、エジプト8鉱区、オランダ22鉱区を含む54の生産油田に持分を有している。生産面では、英国のグレーター・ギレモット・エリア、グレーター・キティウエイク・エリア、ハドソンおよびビターンへの資本参加に伴う生産、エジプトのイーストゼットの油田への資本参加、ペトロ・カナダ・ネザーランド・ビー・ヴィーの買収により2010年8月13日に取得したオランダの資産ならびに2010年8月に生産を開始した英国のパベージ油田からの生産は、最も生産に寄与している。2018年12月31日現在、当社はダナ・ペトロリアムの一部の債務について債権者に対し保証を提供している。

ウェスタンアイルズ・プロジェクト 当公社が2010年10月に買収したダナ・ペトロリアムは、ウェスタンアイルズ地域の開発に対する77.00%の持分を有している。ダナ・ペトロリアムは、北海で発見された2つの油田を開発中で、これらの油田は、約39.3百万石油換算バレルの原油およびガスの確認埋蔵量と推定埋蔵量を有していると試算されている。2017年11月に生産が開始され、2018年の1日当たりの原油およびガスの平均生産量は34,200石油換算バレルである。

米国

ANKORオフショアプロジェクト 2008年3月、当公社およびサムスンC&Tコーポレーションは、それぞれメキシコ湾の大陸棚にあるANKORオフショアプロジェクトの80.00%および20.00%の持分を取得した。ANKORオフショアプロジェクトには、いくつかの重要な生産油田が含まれている。2012年2月、当公社は、韓国の民間企業の資源開発への関与を拡大し、当公社の流動性を向上させる取組みの一環として、ANKORオフショアプロジェクトに対する29.00%の持分を韓国企業のコンソーシアムに約308百万米ドルで売却した。売却の結果、ANKORプロジェクトに対する当公社の持分は80.00%から51.00%に低下した。ANKORオフショアプロジェクトに持分を保有する当公社の完全子会社であるANKOR E&P Holdings Corporationは、ANKORオフショアプロジェクトを管理するためにANKOR Energyを設立した。ANKOR Energyは2008年3月に操業を開始し、現在、1日当たり約8,718石油換算バレルの石油を生産している。同プロジェクトは約43.8百万石油換算バレルの原油およびガスの埋蔵量を有していると推定されている。

イーグルフォード 2011年3月、当公社の完全子会社であるKNOCイーグルフォード・コーポレーションは、アナダルコと合弁事業契約を締結した。合弁事業契約に基づき、KNOCイーグルフォード・コーポレーションを通じて、当公社はテキサス南西部にあるアナダルコのマーベリック盆地の資産に対する23.70%の持分を取得した。同資産は主にイーグルフォードの豊富な液状シェール資産からなっている。当公社はこれと引換えに、マーベリック盆地において2011年から2013年までの3年間の約1.55十億米ドルのアナダルコの資本費用を提供し、当公社の持分に対応する純キャッシュアウトフローをアナダルコに払戻した。さらに、アナダルコとの取決めの一環として、当公社は、マーベリック盆地資産に関連する中流部門（採取、加工、処理および輸送）システムおよび設備について約27百万米ドルで24.90%の営業持分を取得した。2012年12月および2013年1月に、KNOCイーグルフォード・コーポレーションは、上流部門資産および中流部門資産のそれぞれ4.74%の持分を、それぞれ321百万米ドルおよび32百万米ドルでVogo Eagle Ford LLCに売却した。2017年3月、アナダルコはマーベリック盆地資産に対する持分をサンチェス・エネルギー・コーポレーションに売却した。サンチェス・エネルギー・コーポレーションは、約288,046エーカーの純エーカーおよびマーベリック盆地に対する約71.00%の平均営業持分を有しており、このうち、当公社はイーグルフォード・シェールにおける80,000エーカーの純エーカーおよびより深く埋蔵されているPearsallのドライシェールガスにおけるさらに約16,000エーカーの見込み純エーカーの権利ならびにイーグルフォード・シェールの底部にあるPearsallの機会を有している。サンチェス・エネルギー・コーポレーションは、1日当たり約173,248石油換算バレルを生産している。

オールドホーム 2010年12月、当公社とGS E&R Co. (旧STX Energy Co., Ltd.) は共同で、アラバマ州エスセンビヤ郡にある油田の46.80%の持分をルネッサンス・ペトロリアム・カンパニー・エルエルシーから49百万米ドルで取得し、同社は残りの持分を保有する。当公社は当該油田において約23.40%の持分を有している。2016年6月、当公社は現地のすべての生産資産をDe Soto Oil&Gas Corp.に売却したが、同油田の探鉱資産の持分を維持している。

ノーススター・プロジェクト 2011年12月、当公社は、ANKOR E&P Holdings Corporationを通じてGS E&R Co., Ltd. (旧STX Energy E&P Offshore Management, LLC) およびSCL Resources, LLCとのコンソーシアムにより共同で、Northstarから約201百万米ドルでメキシコ湾岸にある海上油田に対する100.00%の持分を取得した。当公社は、当該油田の約67.00%の持分を有している。この油田では、1日当たり約1,662石油換算バレルの原油およびガスが生産され、約9.0百万石油換算バレルの原油およびガスの埋蔵量を有していることが推定されている。

パラレル・プロジェクト 2011年12月、当公社はSamsung C&T Corp.とのコンソーシアムにより共同で、Apollo Global Management LLCの関連会社であるPLLL Holdings, LLCからParallel Petroleum Corp.に対する100.00%の持分を約722百万米ドルで取得した。当公社の持分比率は10.00%である。Parallel Petroleum Corp.は、米国のテキサス州とニューメキシコ州に所在する8つの陸上生産油田と2つの陸上生産ガス田を保有している。同油田は合計で1日当たり約5,969石油換算バレルの原油および天然ガスを生産しており、合計約24.0百万石油換算バレルの原油およびガスの埋蔵量を有していることが推定されている。

EPEグローバルプロジェクト 2012年2月に、当公社はApollo Global Management, LLCが率いるコンソーシアムの一環として、エルパソとの間でEPE Globalに対する100.00%の持分を約7.15十億米ドルで取得する確定契約を締結した（当公社の持分は14.99%）。EPE Globalは、主に米国だけでなくブラジルにも所在するいくつかの在来型および非在来型の石油・ガス探査・生産資産を保有していた。2014年1月、EP Energyは、かつてEPE Globalが保有していた資産に対する持分を保有していたが、普通株式35,200,000株を1株当たり20.00米ドルの公開価格で新規公開した。EP Energyの普通株式は、2014年1月17日に「EPE」の証券コードでニューヨーク証券取引所で取引を開始し、新規公開によりEP Energyの普通株式の総数が増加したことから、当公社の株式保有比率は14.99%から12.82%に低下した。EPE Globalは、米国全土に所在する約1百万純エーカーの石油およびガスの資産を保有している。2018年12月31日に終了した年度において、EPE Globalは約391百万石油換算バレルの確認済埋蔵量を有しており、EPE Globalが保有する油田は1日当たり約97,154石油換算バレルの石油およびガスを生産した。

リバー・ベンド 2011年11月、当公社は、米国アラバマ州のリバー・ベンド油田において、GS E&R Co., Ltd.とのコンソーシアムにより15.00%の持分（当公社持分は7.50%）を取得した。オペレーターは、2013年から2015年までに13回の試掘を試み、7つの油井から商業化可能な石油およびガスを発見した。この油田は2013年12月に生産を開始し、1日当たり約450石油換算バレルの原油およびガスを生産している。

ベネズエラ

オナド・プロジェクト 1997年に最初の12.00%の持分を取得し、1998年、2002年および2006年に所有権の変更を経て、当公社は現在、オナド・プロジェクトに5.64%の持分を保有している。その他の所有者はCorporación Venezolana del Petróleo, SA、Compañía General Combustibles SAおよびPetroAmazonasで、それぞれ60.00%、26.00%および8.36%の持分を有している。オナド・プロジェクトは、ベネズエラ中部のマトゥリン付近に位置し、その面積は約160平方キロメートルに及ぶ。Petronado Empresa Mixta SAは、オナド・プロジェクトの現在のオペレーターである。オナド・プロジェクトでは、炭化水素が1971年に初めて発見され、現在オナド・プロジェクトは1日当たり約400石油換算バレルの原油および天然ガスを生産している。

ベトナム

鉦区11-2 1992年5月、当公社は、初めて鉦区11-2の運営権を取得し、1998年5月にロンドイおよびロンドイタイのガス田を発見した。当公社は、ガス売買契約をペトロベトナムと締結し、開発建設を開始し、2006年12月にガスの生産を開始した。当公社は単独の事業者であり、ベトナムの320km沖合に位置し、面積691平方キロメートルの鉦区11-2内での探鉱、開発および生産活動を行っている。当公社は、鉦区11-2の39.75%の持分を保有しており、また韓国コンソーシアム（LGインターナショナル、大成産業、ポスコ大宇、現代およびソウル都市ガス社にて構成されている。）を代理して35.25%の持分を保有している。ペトロベトナム・エクスプロレーション・アンド・プロダクション・カンパニーが、鉦区11-2の残る25.00%の参加持分を保有している。鉦区11-2の8つの生産油井は1日当たり平均73百万立方フィートの天然ガスおよび1日当たり約1,674バレルのコンデンセートを生産している。採取可能埋蔵量は約27百万石油換算バレルと推定されている。

鉦区15-1 1998年9月、当公社は、鉦区15-1の14.25%の持分についてペトロベトナム・エクスプロレーション・アンド・プロダクション・カンパニー（50.00%所有）、ペレンコ（23.25%所有）、SK

イノベーション（9.00%所有）およびジオペトロール（3.50%所有）との間で生産物分与契約（以下「PSA」という。）を締結した。鉦区15-1はベトナムの50km沖合に位置しており、800平方メートルの面積に及んでいる。クー・ロン・ジョイント・オペレーティング・カンパニーが鉦区15-1のオペレーターである。当社は、探鉦段階において主導的役割を果たしており、2000年9月、スツデン油田において広大かつ高品質の油田を発見した。当油田は、米国石油地質学者協会により「2000年の世界最高の発見の一つ」に選ばれた。スツデン油田での生産は2003年10月に開始された。

スツデン油田の発見に続いて、クー・ロン共同オペレーターは、2001年10月にスツヴァン油田において石油、2003年11月にはストラン油田において天然ガスおよびコンデンセート、また2005年9月にはスツナウ油田において石油の発見に成功を収めた。スツデンの南西および北東油田では、2018年12月31日現在、38の生産油井において1日当たり平均14,913石油換算バレルの原油および天然ガスを生産している。スツヴァン油田では、13の生産油井において1日当たり平均2,600石油換算バレルの原油および天然ガスを生産している。ストラン油田もまた2012年に生産を開始し、1日当たり約23,428石油換算バレルの石油およびガスを生産している。スツナウ油田は、2018年12月31日現在、10の生産油井において1日当たり約9,362石油換算バレルの石油およびガスを生産している。

イエメン

LNGプロジェクト 1997年、当社はSKコンソーシアムの一環としてイエメンLNGプロジェクトに参加し、現在その1.06%の持分を保有している。このプロジェクトは、2005年にLNGを液化するプラントの建設を開始し、2010年に完成した。現在このプロジェクトの対象となっているマリブ地域の埋蔵量は7.2兆立方フィートのガスの確認埋蔵量およびさらに0.7兆立方フィートのガスの推定埋蔵量を有している。同プラントおよびターミナルはイエメンのバルhafに所在する。2009年11月に初めての出荷が行われた。2015年4月、同プロジェクトのオペレーターは同地域周辺の治安に関する懸念により生産を停止した。当社およびその他のプロジェクト参加者は実行可能な限り早く生産を再開するため、引き続き状況を監視している。

鉦区4-生産 当社は、2007年にイエメン政府と締結したPSAに基づいて、また当初同鉦区の持分を購入したコンソーシアムのその後の解散により、鉦区4の50.00%の持分を所有している。鉦区4は、イエメンの南東部のサバタイン（マリブ州－シャブア州）盆地に位置し、鉦区は約2,000平方キロメートルにわたる。1987年以降合計91の探鉦油井および開発油井が掘削され、その結果、西イヤド、アマーラおよび東イヤドの3つの油田が発見された。鉦区4は、当社が現在この地域で生産・開発事業および探鉦事業の両方を行っていることから、生産プロジェクト（同油田は開発段階であるが、当社の分類による。）および探鉦プロジェクトの両方に分類されている。2013年7月、当社の理事会は、商業化可能な石油埋蔵量が発見できないことに加え、同地域の政情不安を理由に現地からの撤退計画を承認し、2013年9月に当社はイエメン政府に撤退および当社の持分返還を通知した。当社は現在、撤退計画を実行中である。

生産量および価格

次の表は、2016年、2017年および2018年12月31日に終了した年度における当社の原油および天然ガスの国別年間生産量ならびにその平均販売価格を示している。

	12月31日に終了した年度		
	2016年	2017年	2018年
原油生産量⁽¹⁾⁽²⁾			
(単位：別途記載されるものを除き千バレル)			
カナダ	7,054	5,739	5,771
イラク	136	180	356
カザフスタン	4,717	4,574	5,325
韓国	86	175	147
リビア	1	291	323

ペルー	2,133	2,114	2,097
英国	13,589	10,047	18,715
米国	11,358	14,667	15,093
ベネズエラ	12	12	6
ベトナム	3,334	2,890	2,339
合計	42,420	40,689	50,171
平均販売価格 ⁽³⁾ （1バレル当たり の米ドル額）	35.78	46.85	56.67

天然ガス生産⁽¹⁾⁽²⁾⁽⁴⁾

（単位：別途記載されるものを除き百万立方フィート）

カナダ	38,388	33,730	29,575
カザフスタン	1,038	748	948
韓国	5,028	10,105	8,905
ペルー	3,659	3,506	3,457
英国	23,194	18,336	17,511
米国	84,334	41,208	40,687
ベネズエラ	38	33	22
ベトナム	19,201	15,963	13,777
合計	174,880	123,630	114,882
平均販売価格 ⁽³⁾ （千立方フィー ト当たりの米ドル額）	3.10	4.08	4.45

- 注(1) 当公社が100.00%の持分を所有していない場合の生産量は、当該地域における他の企業とのすべての共同プロジェクトによる生産量に対する当公社のシェアにより示されている。
- (2) それぞれの取得日後の期間に取得された子会社または資産からの生産量を含む。
- (3) 石油または天然ガス（場合により）の販売による合計連結売上を石油または天然ガス（場合により）の販売量で除して求めたものである。そのため、当公社の関連会社による生産については、当公社の持分が売却可能有価証券として計上されているか、または持分法により計上されている場合、計算から除外されている。
- (4) 販売した天然ガスの生産量を示している。

主要な探鉱プロジェクト

当公社は、商業化可能な設備およびガス・油田を拡大するために多くのプロジェクトに取り組んでいる。石油およびガスの探鉱は多大な時間を要し、多額の資本を要するプロセスであるので、当公社の新ベンチャー・探鉱グループは、各プロジェクトの適切な範囲を決定するために共同所有者および第三者の技術専門家とともに各予定地を慎重に分析し、投資決定を行う前にその他部署の長および技術専門家からなる公社内委員会との協議を行っている。当公社は、現在8つのプロジェクトで探鉱活動を行っている。次の表は、2018年12月31日現在の当公社の主要な探鉱プロジェクトの概要を示している。

探鉱プロジェクト	当公社の 所有率	契約の種別	進行状況	運営主体
韓国（鉦区VI-1中部、東部）	70.00%～ 100.00%	探鉱権	3次元地震データ取得の ための共同開発申請を進 行・準備中	KNOC
アラブ首長国連邦 1、2およ び3地区	30.00%	合併事業およ び油田登録契 約	評価掘削および3次元地 震データ取得	共同
ウズベキスタン西部フェルガナ およびチナバッド	65.00%	探鉱契約	地質および地球物理評価	KNOC
イエメン 鉦区70	12.35%	PSA ⁽¹⁾	不可抗力により探鉱を停 止	第三者

注(1) PSA:生産物分与契約

韓国

韓国は、潜在的な石油およびガスの埋蔵量を含む面積約300,000平方キロメートルに渡る広大な大陸棚に囲まれている。1972年から1982年までの間、韓国での石油およびガス探鉱は欧米の石油会社により行われた。1983年、当公社は韓国国内で自ら探鉱プロジェクトを開始し、重要な2次元地震調査を実施し、それ以降いくつもの探鉱油井を掘削した。

現在、朝鮮半島の周辺の沖合に3つの堆積海盆（チェジュ海盆、ウルルン海盆および黄海海盆（西海海盆））がある。

チェジュ海盆 チェジュ海盆は東シナ海大陸棚海盆の北東部にあり、中国大陸縁辺部最大の中生代および新生代の海盆である。チェジュ海盆は、鉦区IVおよび鉦区Vのソコトラ小海盆、鉦区VI-2のドミ小海盆ならびに鉦区Vおよび韓国と日本との間の共同開発地帯（以下「JDZ」という。）の西部にまたがるチェジュ小海盆に分類される。これらの鉦区における探鉱は、1960年代に外資系石油会社により開始され、現在、同地域には57,133L-キロメートルに及ぶ2次元地震調査データおよび563平方キロメートルに及ぶ3次元地震調査データならびに15の探査井がある。2004年から2009年に、当公社と日本の石油会社数社はまた、JDZで石油の潜在性に関する共同研究を実施したが、かかる研究は、既存のデータと衛星による海上油徴調査を統合したものを含んでいる。同地域の探査および調査の結果、わずかな石油・ガスしか出なかったが、なお商業開発に十分なかなりの埋蔵量が含まれる可能性がある。2017年6月、当公社はJDZサブゾーン1の探査活動を中止した。しかし、東シナ海大陸棚海盆の中国海岸側で石油・ガス油田が発見されたことから判断して、当公社はチェジュ海盆に石油およびガスの埋蔵可能性は著しいと考えている。

ウルルン海盆 ウルルン海盆は東海（日本海）南西に位置し、鉦区VI-1および鉦区VIIIを含んでおり、その面積はそれぞれ12,917平方キロメートルおよび8,481平方キロメートルである。鉦区VI-1における当初探鉱の取組みは、1970年にロイヤル・ダッチ・シェル・オイル・カンパニーにより開始された。同社は、5,193L-キロメートルに及ぶ2次元地震探鉱データを取得し、探鉱油井を1つ掘削した。まだ試してはいないが、探鉱油井は多数のガス徴を確認した。1983年以降、当公社およびその他の石油会社は23,589L-キロメートルに及ぶ2次元地震調査および4,587平方キロメートルに及ぶ3次元地震調査を行い、26の探鉱油井を掘削し、その多くが大陸棚地域に集中しており、12の小規模なガス鉦床を発見した。これらの取組みにより、最終的に1998年のトンヘ1号ガスプロジェクトの発見に至った。トンヘ1号

ガスパロジェクト周辺にさらに別のガス貯留層が2005年および2006年に確認され、2008年から2009年の間にさらに開発された。

2003年から当社はウルルン海盆の大陸斜面および深海域まで探鉱作業を広げた。2007年2月、ウッドサイド・エナジー（コリア）ピーティーイー・リミテッド（以下「ウッドサイド」という。）および当社は、鉱区8/6-1Nの深海域の探鉱に合意した。共同操業協定に従い、当社およびウッドサイドはそれぞれ鉱区8/6-1Nに各50.00%の持分を有している。2016年12月に探鉱権の期限が終了し、当社は2017年11月に鉱区8/6-1Nの探鉱活動を停止した。当社は現在、同深海地域における新たな探鉱権を獲得するための準備を行っている。当社とウッドサイドは、2008年に約5,107L-キロメートルの2次元地震調査を実施し、2012年にJujak-1と名付けられた探鉱油井を掘削した。当社とウッドサイドは504平方キロメートルの3次元海洋地震調査を実施し、2015年9月にはHongge-1という探鉱油井を掘削した。2011年には、70.00%の持分を保有し、オペレーターを務めるポスコ大宇は6-1Sの探査を開始した。ポスコ大宇と当社は1,086平方キロメートルの3次元地震調査を実施し、6-1Sで1件の評価油井を掘削した。当社は2016年12月に6-1Sで探鉱活動を中止した。2014年上半期に、当社は面積約2,710平方キロメートルに及ぶ鉱区VI-1（以下「6-1C」という。）の中間部分を開発した。2011年9月、当社は、韓国政府と締結された契約に基づき、海底資源探査権を6-1Cで取得した。現在、当社は6-1Cの70.00%の持分を保有しており、ポスコ大宇は6-1Cの30.00%の持分を保有している。2014年3月、当社はトンヘ1号ガスパロジェクトから約5.4キロメートル離れたトンヘ2号ガスパロジェクト（6-C内）の探査を開始し、2015年12月にDH 2-1Pという1つの油井を掘削した。2016年4月、当社とポスコ大宇は、6-1Cでのさらなる探査のために612平方キロメートルの3次元海洋地震調査を実施した。当社は、2013年に韓国政府から第VI-1鉱区（「6-1E」）の東部を探査する権利を取得し、当社の韓国における事業の全体的評価の一環として2014年に6-1Eの見直しを実施した。当社は2015年に224平方キロメートルの3次元地震調査を実施し、地震データを評価した。延世大学は2017年にさらに詳細な構造の解釈を行った。2017年に取得された新しい地震データにより、深海域で開発の見込みが確認され、当社は現在投資の誘致の過程にある。

黄海海盆 黄海海盆は韓国沖合にあるその他の堆積海盆と比較して、比較的開拓されていない多くの小海盆を含む3つの探査鉱区から成っている。当公社およびいくつかの外国企業は合計35,827 L-キロメートルの2次元地震データおよび298平方キロメートルの3次元地震データの地震データを取得し、6つの探査井の海上掘削を実施した。探鉱の結果はまだ成功していないが、当公社はこの地域で炭化水素を発見しようとしている。2013年に産学協同組合が実施した調査に基づき、当公社は西海岸にいくつかの可能性のある地域を特定した。当公社と中国海洋石油集团有限公司（以下「CN00C」という。）は、2002年以来、南黄海盆地（以下「SYSB」という。）の地質情報をよりよく理解するための共同研究を行っている。当公社とCN00Cはまた、SYSBの炭化水素潜在領域を特定するためのさらなる調査を実施する予定である。

アラブ首長国連邦

アブダビ1、2および3地区 当公社は、2012年3月にアブダビ国営石油公社との間に締結したジョイント・ベンチャー・フィールド・エントリー契約（JVFEA）により、現金での支払いならびに探査および評価活動に従事することを対価にアブダビの1、2および3地区における30%の持分を取得した。1地区および2地区は陸上の油田であり、3地区は同地域の海上の油田である。共同オペレーターであるAl Dhafra Petroleum Operations Company Ltd.（以下「アルダフラ」という。）は、2013年12月に設立された。1地区のハリバ鉱区は184百万バレルの石油埋蔵量を有していると評価されており、アルダフラは3つの貯留層を開発するためのハリバ鉱区開発計画を策定し、増加した埋蔵量を最適化し対応するためにハリバ鉱区開発計画を更新している。当公社は現在、2019年からハリバ鉱区で1日当たり30,000バレルの原油を生産するために最終的な技術、調達および建設計画を作成中である。

ウズベキスタン

西フェルガナおよびチャイナバード 当公社は2010年2月にウズベキスタンの国有エネルギー会社ウズベクネフテガス（Uzbekneftegaz）との間で、西フェルガナおよびチャイナバードに対する65.00%の持分について探鉱契約に調印した。同プロジェクトにおいて、ポスコが20.00%の持分を保有し、残りの15.00%はサムチュリーが保有している。西フェルガナおよびチャイナバードは、合わせて面積約6,170平方キロメートルの陸上の鉱区で、キルギスタンとタジキスタンとの境界に接するウズベキスタン東部に位置している。当公社は2011年8月に探鉱を開始し、2014年までに1,324 L-キロメートルの2次元地震データを取得した。しかし、当公社は経済的な生産が見込めないため、2017年11月に西フェルガナおよびチャイナバード鉱区からの撤退を決定した。当公社は現在、代替となる探査油田を検討中である。

イエメン

第70鉱区 当社は、2005年4月、直接交渉を通じて韓国のコンソーシアムの一環として第70鉱区の61.75%の持分についてイエメン政府とPSAを締結した。2008年7月、当社は第70鉱区の持分30.88%をトータルE&Pイエメンに売却し、2010年2月にトータルE&PイエメンおよびOMVエクスプロレーション&プロダクションGmbHにその持分の一部を再度売却し、第70鉱区に対する当社の持分は12.35%に減少した。トータルE&Pイエメンは当鉱区のオペレーターである。第70鉱区は、イエメンの中部内陸地域のサバアタイン盆地に位置し、鉱区面積は1,367平方キロメートルである。当会社と他の参加者は2007年2月から2007年4月まで新たに2次元地震調査データを収集し、2007年8月にそのデータ処理と解析を終了している。同プロジェクトのオペレーターであるトータルE&Pイエメンは、イエメンにおける国内の軍事紛争を理由に2015年4月に不可抗力を宣言し、探査活動を停止した。

③ 当会社が締結した探鉱、開発および生産契約の種類

当社は、数多くの国々および地理的地域での原油および天然ガスの探鉱、開発および生産（以下「E&Pプロジェクト」という。）に参加しており、それゆえ、探鉱、開発および生産活動（リース期間、生産物分与比率、ロイヤルティ、価格設定、環境保護、輸出税および為替相場を含む。）の多様な面を網羅する広範な規則および規制に従わなければならない。当社は当社のE&Pプロジェクトおよびこれらのプロジェクトによる石油・天然ガスの持分を管理する幅広い契約上の取決めに締結している。E&Pプロジェクトの種類に応じて、当社は生産物分与契約、利権契約もしくはサービス契約または当該E&Pプロジェクトが所在する国の政府が管理する企業またはその国の国営石油会社からの許可もしくはライセンスを通じて、プロジェクトまたはかかる地域に持分を有する。E&Pプロジェクトの持分を取得した後、当社はまたE&Pプロジェクトのオペレーターを指定し、探鉱、開発および生産過程の業務上の詳細を決定するための共同操業協定を締結する。

個別の契約上の取決めの条件は、様々な国々および地理的地域、プロジェクトの種類および契約を締結した時期によって大いに異なる。探鉱および生産に関わる地質学上、地球物理学上、工業技術上および輸送上の問題を評価するために、当社はまた生産物分与契約を締結する前に技術評価契約（生産物分与契約と類似する条件を含む。）を締結することがある。

生産物分与契約

当社の大半の探鉱、開発および生産取決めは生産物分与契約に準拠している。典型的な生産物分与契約の下で、対象となっている特定の鉱区に対し権利を有する政府または国営石油会社がライセンシーであり、当会社およびそのパートナー（もしあれば）は、特定の鉱区の探鉱および開発に従事する請負業者の役割を担い、通常E&Pプロジェクトに主催国政府が直接参加しないことを条件とする。請負業者は、一般的に資金調達をすべて行い、すべての探鉱・開発費用ならびにそれに付随するリスクをも負担する。これらの投資およびリスクを補償するために、関連する鉱区における石油または天然ガスの開発および生産が成功した時に、請負業者は生産物分与契約に記載された生産物分与式に従い、その費用を回収し、産出された石油および天然ガス分の経済的利益を受ける。

典型的な生産物分与契約の探鉱期間は2年から6年間で、当事者の合意により更新することができる。探鉱期間中、請負業者は石油・天然ガスが発掘された場所を除き、政府または国営石油会社に当初の契約鉱区部分を譲渡することが要求される場合がある。さらに、請負業者は通常探鉱期間中に最低限の調査および掘削を完了しなければならない。

利権契約、許可およびライセンス

生産物分与契約に加え、当社はまた利権契約を締結する。かかる利権契約では、政府は請負業者に対して特定鉱区内での原油および天然ガスの探鉱、開発、生産、輸送および処分を行う独占権を付与する。それゆえ、請負業者は探鉱、開発および生産活動のリスクならびに関連費用（事業のための資金調達を含む。）を負担する。原則として、請負業者は現金または現物で支払われる生産関連報酬、ロイヤルティも

しくは税金を控除した後の生産物すべてに対する権利を有する。請負業者はこれらが控除された後に、産出された石油または天然ガスの売却手取金から投資ならびに関連営業費用、探鉱費用および開発費用を回収する。

利権契約は通常、請負業者が契約書に予定された最低限の探鉱作業を行うことを要求する。開始日から、請負業者は通常、受入れ国政府事業体に対し探鉱権および開発権に対する年間固定額を支払わなければならない。一旦商業水準の量の原油および天然ガスが産出されるようになれば、請負業者は年間固定額の代わりにロイヤルティを支払わなければならない。通常、ロイヤルティの金額は、年間固定額よりも高い。さらに、請負業者は契約書に明記された生産量の基準値に達した場合には政府事業体に対して特別料金を支払わなければならない、また受入れ国政府に生産税を支払わなければならない。請負業者はまた、一定量の原油を割引価格で購入する権利を受入れ国政府に対して付与することが義務付けられることがある。

当公社およびそのパートナー（もしあれば）はまた、特定の地域で探鉱および開発を行うために、関連政府当局により付与された「許可」、「ライセンス」または「探鉱および生産契約」と呼ばれる利権契約に類似した取決めに締結する。許可、ライセンスまたは探鉱および生産契約に基づき、請負業者は探鉱、開発および生産活動のリスクを負い、関連する資金調達に責任を有する。請負業者は、現金または現物で支払われるロイヤルティを控除した後の生産物すべてに対して権利を有する。これにより、請負業者は産出された石油または天然ガスの売却手取金から、投資ならびに関連営業費用、探鉱費用および開発費用をすべて回収することができる。当公社は通常、実際に産出された石油または天然ガスの量に比例した金額の生産税、特別料金またはロイヤルティを支払わなければならない。さらに、中東での利権契約または典型的な生産物分与契約と同様に、請負業者はまた適用される契約に明記された最低限の探鉱作業を完了する義務がある。

サービス契約

サービス契約とは、現地法により外国人投資家による国内の石油および天然ガスの保有を制限している国において締結される特定の探鉱、開発および生産に係る取決めのいう。外国企業は請負業者として、受入れ国政府または国営石油会社との間で特定の期間内に請負業者が達成する義務を負う一定の探鉱、開発および生産目標を明記したサービス契約を締結する。探鉱および開発の段階が終了し、石油および天然ガス生産が開始すると、探鉱油井および開発油井ならびに事業施設といった一定の設備の所有権は、当該受入れ国政府または国営石油会社に譲渡され、今度はこれらが生産活動を担う。

サービス契約と共に受入れ国政府または国営石油会社との間で締結された補償協定に従い、サービス契約に基づく請負業者は産出された原油および天然ガスからプロジェクトに付随するすべての投資および資金調達費用を回収する。さらに、請負業者はその役務に対し、通常受入れ国政府または国営石油会社が一定期間に現金もしくは現物で受領した産出石油および天然ガスの売上高による手取金の所定割合の補償を受け取る。一定の国々は、請負業者が産出石油または天然ガスを自ら購入することを許可している。

共同操業協定

当公社が他の企業とともに探鉱、開発および生産プロジェクトに参加する場合、当公社は共同操業協定（以下「JOA」という。）を締結する。典型的なJOAのもとでは、合弁事業が形成され、各合弁事業パートナーは、基礎となる原契約上の取決めおよびかかる取決めに基づく権利義務に対するそれぞれ不可分のな比例持分を有する。一般的にJOAは、すべての石油関連事業（通常、事業計画および予算の準備、事業に関連する機器および材料の調達、保険計画の策定ならびに合弁事業パートナーに対する資金拠出請求の通知の発行を含む。）を独占的に行う運営会社（オペレーター）を指定する。またオペレーターは事業および予算計画の決定ならびに執行ならびにすべての日常業務の管理について責任を有している。

オペレーターにより実施される運營業務は、一般に通常各合弁事業パートナーの代表者により構成される運営委員会により承認された年間作業計画および予算に基づく毎月の資金拠出請求によりその費用が賄われる。事業費用が承認された事業予算を上回る場合、オペレーターは通常、運営委員会による追加承認を得なければならない。運営委員会は共同操業プロジェクトに関するすべての重要な決定を行う権限を有する。

各合弁事業パートナーの代表者は、関連政府事業体への送付前に、合弁事業決算書および記録をレビューし、報告書を作成する。保険未加入の事業に関する債務は、通常すべての合弁事業パートナーがプロジェクトに対する持分に応じて負担する。JOAでは通常、オペレーターが合弁事業パートナーに代わって保険に加入することが規定されている。ただし、当該合弁事業パートナーがリスクに対して個別に付保するかまたは自家保険を掛けることを選択する場合はこの限りではない。

JOAは通常、合弁事業を終了する当事者による同意または原契約取決めの終了のいずれか早い時点で終了する。さらに、合弁事業パートナー（オペレーターを含む。）がJOAに基づく権利を譲渡しまたはその他合弁事業から脱退する場合には、関連JOAに規定されるように通常他の合弁事業パートナーのために当該権利の先買権が発生する。

④ 探鉱油井および開発油井

下表は、当公社が掘削したもしくは当公社が参加した探鉱油井および開発油井の数ならびに表示された期間におけるその業績を示している。

年度		合計
2016年	掘削された探鉱油井（正味） ⁽¹⁾	1.20
	原油	-
	天然ガス	-
	ドライ ⁽²⁾	1.20
	掘削された開発油井（正味） ⁽¹⁾	15.3
	原油	11.3
	天然ガス	3.9
	ドライ ⁽²⁾	-
2017年	掘削された探鉱油井（正味） ⁽¹⁾	1.30
	原油	1.00
	天然ガス	-
	ドライ ⁽²⁾	0.30
	掘削された開発油井（正味） ⁽¹⁾	28.56
	原油	24.66
	天然ガス	3.90
	ドライ ⁽²⁾	-
2018年	掘削された探鉱油井（正味） ⁽¹⁾	1.58
	原油	0.90
	天然ガス	-
	ドライ ⁽²⁾	0.68
	掘削された開発油井（正味） ⁽¹⁾	43.17
	原油	38.52
	天然ガス	4.65
	ドライ ⁽²⁾	-

注(1) 「正味」井とは、他の者の持分控除後の油ガス井をいう。

(2) 「ドライ」井とは、商業生産を維持するためには不十分な貯留層の油ガス井をいう。

販売およびマーケティング

当公社は韓国ガス公社に対して、国内で産出された天然ガスのすべてを販売している。ベトナムおよびインドネシアといったその他の国々で産出された天然ガスは、世界中の顧客（エネルギー会社および貿易会社を含む。）に直接販売される。韓国国外で産出された当公社の原油および天然ガスの大半は、国内大手および国際的な製油所ならびにエネルギーおよび資源貿易会社に対して売却される。

原油の販売

当社は品質等級および化学成分の異なる様々な種類の原油を販売している。当社は、通常、原油およびコンデンセート油を世界中の製油所、貿易会社および石油化学会社に対して販売している。当社は、バイヤー候補からの原油需要を見積り、かかる見積もりに基づいて供給する原油量を決定する。

原油は公に取引される商品であるため、原油価格は世界の市場価格に相互に直接関係している。原油の契約価格は、各産油国により採択された価格基準に基づき、バイヤーとの交渉または入札を通じて決定される。例えば、インドネシアで産出された石油の価格は、インドネシアの原油価格（インドネシアにおける民間の石油格付会社3社により公表された価格評価）に基づき決定される。他の地域で産出された石油価格は、通常当地域での実勢の国際石油価格に基づき決定される。上述した通り、公の原油価格にプレミアムを加算するか、もしくはディスカウントした価格により、石油のスポット価格が決定される。

原油およびコンデンセート油は一般に、製油所、電力会社および石油化学会社に対して、直接または貿易会社を通じて、本船渡し条件で販売される。通常、石油販売契約には2種類（長期契約またはスポット契約）がある。一般的な長期契約とは通常、同じ年度の1月から12月まで、もしくは4月から翌年の3月まで（かかる期間をそれぞれ「年度」という。）の年間契約をいう。当社は当該年度が開始する前に、プロジェクトのオペレーターが年度末に予想したかかる年度の予想生産量に基づき、次年度の販売量を決定する。

当社は、市況を考慮して、いつ、誰に対して当社の商品を販売するかを決定する。また当社は韓国への安定的なエネルギー供給を確保するために、国内大手の製油所と良好な取引関係を維持する。当社は石油マーケティング部門を通じて、通常長期契約により原油マーケティングおよび販売活動を一部実施する。当社はその原油販売の一部をスワップまたはオプション契約によりヘッジするが、かかるヘッジの決定については当社のリスク管理部門により提案され、関連する子会社により決定される。

ハーベスト・オペレーションズは、原油および天然ガス液（以下「NGL」という。）の製品を、多様な仲介業者およびエンドユーザーに販売しており、大半の石油契約は30日間ベースで、NGL契約は1年ベースで更新され、どちらの商品価格も月々の市場価格を適用している。ハーベスト・オペレーションズは、重油をパイプライン仕様に適合させるために必要なコンデンセート購入契約をわずかであるが締結しており、これらは1年間および1ヵ月間のスポット契約の組み合わせであり、ともに月々の市場価格から得られる価格を適用している。

天然ガスの販売

当社は韓国ガス公社に加え、世界中の様々な顧客に対して、天然ガスを販売、供給する。天然ガスの売上高による当社の売上は2018年12月31日に終了した事業年度において売上合計の約14%を占めている。天然ガスは気体状態にあるため、LNGに液化した後、パイプラインまたはタンカーのいずれかにより市場に輸送されなければならない。石油ガスまたはプロパンガスおよびブタンガスもまた輸送用に液化される。このような液化施設およびパイプラインは、大規模な設備投資を要する。かかる高額な投資費用を回収するため、LNGまたは天然ガスのサプライヤーは、一貫した将来の収益を確保するために、長期にわたり安定した量のガスを販売できるバイヤーを探している。さらに、当社のような上流部門段階の天然ガスサプライヤーは、一般的に単体ではなく、他の企業と共同してガス製品を販売してきた。たとえば、ベトナムでは、当社および他の石油・ガス会社は、長期ガス供給契約に基づき、ベトナムの国営石油・ガス会社であるベトナム・オイル・アンド・ガス・コーポレーションに天然ガスの大半を供給する。代わりにベトナム・オイル・アンド・ガス・コーポレーションが長期販売契約および購入契約に基づき、様々な購入者（ベトナムおよび世界中の電力会社、ガス会社、石油化学会社、貿易会社および製油所を含む）に対して天然ガスを販売する。当社は国内のトンヘ1号ガスプロジェクトで産出された天然ガスの100%を長期供給契約に基づき、韓国ガス公社に対して供給している。

ハーベスト・オペレーションズの生産した天然ガスの大半は、カナダ西部の天然ガスのベンチマーク価格であるアルバータ・エネルギー・カンパニー（AECO）による月平均価格で現在販売されている。

⑤ 石油備蓄

概要および戦略

BP p.l.c.による「世界エネルギー統計調査2016」によると、韓国は世界第8位の石油消費国であり、石油需要量のすべてを実質上輸入に頼っている。石油供給の混乱または石油価格の変動により韓国経済にもたらされるリスクを緩和させるため、政府は当社が実施する一連の石油備蓄計画を採択した。当社は現在9つの備蓄施設を所有し、運営しており、その備蓄容量合計は136百万バレルである。当社は原油、精製された石油商品（ケロシン、ガソリンおよびディーゼルを含む。）および液化石油ガス（以下「LPG」という。）を備蓄する。当社の備蓄施設は、トンヘ、巨済、谷城郡、九里、平澤、瑞山、蔚山、麗水および龍仁にある。

2009年5月に公表された政府の第3次備蓄マスタープランに基づき、当社の備蓄容量合計は2010年4月に146百万バレルに増加した。2014年12月に公表された第4次備蓄マスタープランに基づき、当社はその備蓄量合計が2025年までに101百万バレルに達することをめざしている。2018年12月31日現在の韓国の備蓄レベルは、当社および民間企業により保有されている備蓄を含め、国際エネルギー機関（以下「IEA」という。）の計算基準に基づく石油の純輸入量の約194日分である。韓国は2002年にIEAの加盟国となり、石油の純輸入量の少なくとも90日分の石油備蓄レベルの維持を加盟国に義務づけている国際エネルギー計画に関する契約の当事者となった。政府は備蓄マスタープランを実行させるために2018年12月31日現在で、当社に約5.3兆ウォンを拠出し、そのうち、約2.5兆ウォンは備蓄施設を建設するために使用され、2.8兆ウォンはさらに石油備蓄を購入するために使用された。

1999年までの当社の備蓄戦略は、主に石油供給を購入し、備蓄すること、ならびに予定されていた原油が時間通りに到着せず引き渡すことができない場合またはその他の緊急事態により原油が不足した場合に、国内の製油所に対して石油を提供することであった。また当社は国内の石油会社に対して超過分の備蓄施設をリースする。1999年以降、当社は備蓄レベルを引き上げ、国際備蓄取決めに参加し、石油売買活動に従事することにより、備蓄活動によるより多くの収益を得るよう努力している。

国際備蓄 当社の備蓄レベルを引き上げる手段として、当社は産油国の国営石油会社、大手国際石油会社および石油貿易会社と、北東アジア市場におけるこれらの企業の流通ネットワークの一部として、当社の備蓄施設でその石油を備蓄する契約を締結した。当社は、これらの企業に備蓄施設を利用させることで報酬を受領し、取決めの一環として、これらの企業は、石油の不足またはその他緊急時に、リース備蓄スペースの容量を上限とする石油を時価で当社に供給することを義務付けられている。国際備蓄取決めへの参加により、当社は石油備蓄レベルを引き上げ、備蓄施設から収益をもたらし、緊急時に国内利用のための原油を購入する機会を創出することが可能となった。

石油取引 2000年以降、当公社はその収益を補てんし、石油備蓄を引き上げるため、石油備蓄の一部についてスワップ取引を行ってきたが、その程度は石油備蓄維持目標に影響しない程度である。当公社は石油および商品取引会社との石油売買取引に、石油備蓄だけでなく備蓄施設をも利用する。当公社はリスクを最小限に抑えるために売買取引を行う前にヘッジ金融商品を用いて売買価格を確定する。

ガソリンおよび軽油卸売りならびにディスカウントのガソリンスタンド 韓国における石油製品の流通状況を改革し、価格上昇を抑制するために、当公社はガソリンおよび軽油の卸売りならびにディスカウントのガソリンスタンドの運営を行っており、2011年12月に初めてのディスカウントのガソリンスタンドが開業した。当公社は、その備蓄施設を利用して製油所および海外からガソリンおよび軽油を卸売価格で購入し、ディスカウントのガソリンスタンドに供給する。2018年12月31日現在、当公社は、韓国高速道路公社および農業協同連合とともに韓国全土でこのようなディスカウントのガソリンスタンドを1,175ヵ所運営していた。当公社は、ディスカウントのガソリンスタンドが韓国の消費者に合理的な価格の石油製品を提供しており、同事業が現在の水準で安定すると考えている。

備蓄施設の運営

当公社の備蓄施設は韓国全土にある。

トンヘ

トンヘ備蓄施設は江原道の0.1平方キロメートルに及ぶ区画に所在し、2000年以降操業している。同施設は韓国の東岸に所在しており、2018年12月31日現在、5の地上備蓄タンクを収納し、その備蓄容量合計は石油精製品1.1百万バレルで、各タンクは100,000バレルから300,000バレルに及ぶ貯蔵容量を有する。

巨済

巨済備蓄施設は1985年以降稼働しており、慶尚南道の韓国南岸近くの2.7平方キロメートルに及ぶ区画に所在する。2018年12月31日現在、巨済備蓄施設は地上および地下双方に貯蔵タンクがあり、備蓄容量は原油47.5百万バレルである。当公社は2012年に施設近くに同施設への原油輸送を支援するための船積みドックの建設を完了した。下記「工業技術および建設－石油およびLPG備蓄施設の建設」を参照のこと。

谷城郡

谷城郡備蓄設備は1999年以降稼働し、全羅南道にある0.4平方キロメートルに及ぶ区画に所在する。2018年12月31日現在、谷城郡施設は地上にあり、備蓄容量合計は石油精製品2.1百万バレルである。

九里

九里備蓄施設は1981年以降稼働しており、京畿道のソウル近郊の0.6平方キロメートルの区画に所在する。九里施設は地下にあり、2018年12月31日現在、石油精製品3.0百万バレルを備蓄する容量がある。

平澤

平澤備蓄施設は1989年以降稼働しており、京畿道のソウル近郊の0.7平方キロメートルに及ぶ区画に所在する。2018年12月31日現在、平澤施設は地上および地下に、合計LPG4.4百万バレルおよび石油精製品1.8百万バレルを備蓄する容量がある。

瑞山

瑞山備蓄施設は2005年以降稼働しており、忠清南道の韓国南西岸近くの0.9平方キロメートルに及ぶ区画に所在する。2018年12月31日現在、瑞山備蓄施設は地上にあり、備蓄容量合計は原油11.0百万バレルおよび石油精製品3.6百万バレルである。

蔚山

蔚山備蓄施設は韓国の南東岸にある蔚山の1.8平方キロメートルに及ぶ区画に所在し、1981年に初めて稼働を開始した。2018年12月31日現在、蔚山設備の地下備蓄設備の備蓄容量は原油6.5百万バレルである。地上の備蓄設備は原油10.3百万バレルの備蓄容量を有する地下設備に取替えが進められており、現在建設中で、2021年6月までに完成する予定である。

麗水

麗水備蓄施設は1998年以降稼働しており、韓国南岸近くの全羅南道の3.8平方キロメートルに及ぶ区画に所在する。2018年12月31日現在、麗水設備は地上および地下双方に備蓄施設があり、合計で原油52.3百万バレルの備蓄容量を有している。2018年10月、当公社はさらに、合計で原油2.5百万バレルの備蓄容量を有する地上備蓄施設の建設を完了した。

龍仁

龍仁備蓄施設は1998年に稼働を開始し、京畿道のソウル近郊の1.2平方キロメートルの用地に所在する。龍仁施設は地上にあり、2018年12月31日現在、11の備蓄タンクを収納し、その備蓄容量合計は石油精製品2.5百万バレルで、各タンクは150,000バレルから275,000バレルに及ぶ貯蔵容量を有する。施設が人口密集地域に近い、コンクリート内壁を用いて建設され、韓国の原子力発電所と同程度に耐震設計されている。

工業技術および建設

概況

当社の備蓄ならびに探鉱および生産事業を支援するために、当社は韓国全土にわたる原油およびガス備蓄施設の建設ならびに生産施設の建設にも携わっている。当社は、基本計画に基づき現在稼働中の9つの備蓄施設ならびにトンヘ1号ガスプロジェクトおよびベトナム鉱区11-2ガスプロジェクトで使用されている生産施設を建設した。第3次備蓄マスタープランに従い、当社は2012年7月に巨済で船積みドックを建設し、また2009年5月に平澤区画で、2010年4月に蔚山区画にさらに備蓄施設を完成させた。また当社は平澤に2014年6月に225,000バレルの石油精製品を生産する新貯蔵施設の建設を完了し、当社が運営するオルテュルのガソリンスタンドに製品を供給している。また、2015年8月には、当社の瑞山の備蓄設備とハンファ・トタル・ペトロケミカルCo., Ltd.が運営する石油化学コンビナートとの間に新たなパイプラインの建設を完了し、配電の緊急時にも国内製油所への石油の安定供給ができるようにしている。また、海外の建設市場における競争力を高めるため、技術支援を提供することにより海外の建設事業を拡大し、国内の建設企業を支援する取組みに注力している。

石油およびLPG備蓄施設の建設

備蓄施設は地上にあるタンク施設または地下にある空洞施設から成る。地上施設は建設しやすいため、建設に要する期間は短く、通常3年から5年の間であり、当初は維持しやすく、建設する場所または保管できる生産物の種類に制限を受けない。しかし、地上施設は盗難、テロ攻撃または火災といった外的脅威の被害を受けやすく、建設費用がより高く、通常耐用年数は15年から20年と寿命が短い。地下施設はセキュリティおよび安全性が高く、寿命は半永久的であり、環境にもより優しく、建設費用および維持費が安い。しかし、地下施設の建設には通常5年から8年間と長い期間を要し、地質学要件を満たす特定の場所においてのみ建設することができ、その中に保管できる石油製品の種類も制限される。当社は現在、地上のタンク施設8つと地下施設5つを有している。

当社は最近、既存の貯蔵容量をさらに向上させ、強化するために巨済地下貯蔵施設においてウォーターカーテン・システムの第一段階を完成させた。さらに、政府が蔚山に新たな港を建設する計画の一環として、蔚山貯蔵施設の海上積載プラットフォームを別の場所に移転した。当社は現在、蔚山地区において一部の地上備蓄施設と代替するための新しい地下備蓄施設を建設中で、かかる施設は2021年までに完成する予定であり、2017年10月には、麗水の地上貯蔵施設の建設が完了した。

生産施設の建設

また当社はいくつかの油田およびガス田で使用される生産施設を建設することにより、探鉱および開発プロジェクトを支援する。当社はトンヘ1号ガスプロジェクトで洋上プラットフォーム、陸上ターミナル、海中生産システムならびに海中パイプラインおよび陸上パイプラインを建設した。また当社はロンドイにあるベトナム鉱区11-2ガスプロジェクトにおいて2つの洋上プラットフォーム、海中パイプラインおよび浮遊式貯蔵出荷設備を有する天然ガス生産施設を建設した。当社はまた、ベトナム鉱区15-1、ウェスタンアイル鉱区、ブラックゴールド・プロジェクトおよびアリストン鉱区を含む、いくつかの生産または探鉱現場での生産プラットフォームまたはパイプライン建設の建設支援を行っている。

⑥ その他事業

石油情報と出版

韓国の海外石油への依存度が高いことから、世界の石油市場に関連する情報を効率的かつ正確に収集することは、韓国が国際市場の展開に迅速に対応するためには不可欠である。石油関連の政策・運営の実行拠点としての地位を高めるため、当公社は石油研究情報センターを通じて国内外の石油関連情報の収集、編集、分析、出版を行っている。当公社が提供する情報は、石油産業だけでなく、政府の石油政策の意思決定プロセスにおいても広く使用されている。当公社は現在、公式の国内石油使用および価格データを提供するために政府から認証を受けている。

当社は現在、以下のメディアを通じて石油関連の情報を公表している。

出版物のタイトル	内容	メディア	言語
ペトロネット	韓国の石油関連の情報すべてに関する広範なデータベースから成る包括的な石油情報サービスネットワークを備えたマルチメディアのインターネットウェブサイト。有料と無料の両方の閲覧が利用できる。	インターネット	韓国語／英語
韓国月刊石油統計	輸出、輸入、通油量、消費ならびに在庫を含む韓国の石油の需給に関する過去および現在の統計の提供ならびに韓国の石油統計の分析	インターネット	韓国語／英語
日刊石油情勢	主要な国際石油価格および指数、国内外の石油市場関連の重要なニュースならびに国内石油（原油および精製油）製品価格の提供	インターネット	韓国語
週刊国際石油価格情勢	国際原油、石油製品の週ごとの価格情勢およびシンガポール石油市場の最新情勢の提供	インターネット	韓国語
週刊国内石油価格情勢	ガソリンスタンド、製油所および配送業者別に分類された国内石油製品の週ごとの価格情勢の提供	インターネット	韓国語
年次石油供給統計	国内石油輸入業者、製油所および配送業者に関連する年間統計の集計	印刷物	韓国語
オピネット	国内ガソリンスタンドのリアルタイムの製品価格の公表、すべての国内石油販売業者および製油所の石油販売価格の公表 (ともにwww.opinet.co.kr ⁽¹⁾ にて)ならびにグローバル・ポジショニングシステムといったナビゲーターおよび携帯電話といったその他のデバイスを利用した公表	インターネット	韓国語

注 (1) ウェブサイトアドレスは参照用にのみ記載されている。

⑦ 関連会社

表示日現在の当公社の持分法を適用する関連会社の情報は下表のとおりである。

2018年12月31日現在および同日終了年度

	設立国	持分比率	資産合計	負債合計	売上	純利益 (損失)
(単位：十億ウォン、パーセントを除く。)						
Kernhem B. V	オランダ	37%	180	258	48	(4)
Oilhub Korea Yeosu Co., Ltd.	韓国	29%	498	312	71	19
ADA OIL LLP ⁽¹⁾	カザフスタン	13%	77	165	48	(44)
Parallel Petroleum LLC	米国	10%	310	312	49	(201)
KNOC Nigerian West Oil Company Limited.	ナイジェリア	75%	71	138	—	12
KNOC Nigerian East Oil Company Limited	ナイジェリア	75%	80	152	—	19
Offshore International Group Inc	米国	50%	755	414	207	(103)
KADOC Ltd	マレーシア	75%	535	602	—	(15)
Korea Oil Terminal Co., Ltd	韓国	82%	3	5	—	—
Deep Basin Partnership	カナダ	83%	99	136	34	(36)
HKMS Partnership	カナダ	68%	179	176	23	3

注(1) ADA OIL LLPはKernhem B.V.の関連会社であるため、Kernhem B.V.により所有される間接所有持分を考慮し、ADA OIL LLPに対する持分法が適用される。

⑧ 安全および環境に関する事項

安全

国内の石油産業における安全基準および規則は、韓国産業通商資源部と雇用労働部の支配下にある政府機関である韓国産業安全公団により公布され、遵守状況が監視されている。

当公社のいくつかの備蓄設備が工業地帯に所在するため、当公社は従業員および周辺のコミュニティの安全性を改善し、混乱または当該事業へのその他の悪影響を最小限に抑えるため、安全性、予防知識および技能を説明し、図解した印刷物を備蓄設備の周辺地域のコミュニティの各個人に提供するなどの一連の予防策を策定した。

また当公社は、コンピューター・システムを改良し、従業員に対する安全および保守管理教育を増やし、当公社の巡回機器（パイプおよび備蓄施設からの漏出、火災およびその他欠陥を検出するために使用される。）を改良するなど、様々な措置を講じてきた。当公社は、当公社の安全基準は、少なくとも石油業界における国内および国際的な安全基準と匹敵すると考えている。さらに、当公社は、1996年以降は工程安全管理、1998年以降は国際標準化機構（ISO）9001といった国際安全基準に準拠して安全システムを運営してきた。

政府は随時、当公社の設備が職業上の衛生および安全規則を遵守していること確保するために、抜打ち検査を行う。こうした抜打ち検査により、重大な違反が発見されたり、または罰金もしくは他の罰則を課されたことはない。

当公社は、当公社の拡張計画に従い増加する可能性のあるそのような安全性およびその他のオペレーショナル・リスクの管理をさらに強化するために、2010年11月に包括的な企業リスク管理（ERM）制度を導入した。ERMシステムは、当公社が事業に関連する様々な安全、財務およびその他のオペレーショナル・リスクの検出、分析および管理を集中化することを可能にしている。

環境事項

当公社は、石油およびガスの探鉱および生産業務、備蓄施設の運営ならびにその他活動に関する数々の国際、国内、地域および現地の環境法令に従わなければならない。特に、これらの法令は以下の要件を課している。

- ・ 探鉱、開発および生産活動の開始前に、環境影響査定報告書を提出し、承認を受ける。
- ・ 石油・ガス探査および生産活動に関して、周囲に放出される可能性のある様々な物質の種類、量および濃度を制限する。
- ・ 保護された地域およびその他一定の地域内にある一定の土地について、掘削作業を制限または禁止する。
- ・ 石油、天然ガスおよび石油化学事業により発生した汚染に対して罰則を課す（深刻な汚染に対する刑事罰および民事罰を含む。）。

またこれらの法令は、石油および天然ガス処理プラント、パイプライン・システムならびに当公社およびその合弁事業のパートナーが所有し、操業するその他施設の稼働による水上および水面下への大気放出および排出を制限することができる。加えて、当公社の業務は、廃棄物の発生、処理、保管、輸送、処分および処置に関する法令に従わなければならないことがある。さらに、探鉱および生産活動は生態学的な影響を受けやすい場所（熱帯林および海洋環境等）で行われる可能性があり、それぞれの場所において関連のある生態系、生物多様性および人の健康に対する影響を最小限に抑えるための固有のアプローチが要求される場合がある。

当公社が遵守する環境法令はますます厳しくなり、業務を行う上で更なる影響を及ぼすことになることが予想される。しかし、当公社の将来の収益および業務について、当該法令の今後の展開による影響を正確に予想することは不可能である。環境費および債務についてのリスクは、類似する事業に従事する他の企業と同様、当公社の業務および生産物の一部に特有のものであり、重要な費用および債務が発生しないという保証はない。当公社は現在、当該法令の遵守の結果、財政状態または経営成績に対する重大な悪影響を予想していない。当公社が服すべき法令および基準を遵守していることに加え、業務の過程において環境事項に関する相当な注意を最大限行使し、十分な保険を維持することが当公社の方針である。

また当公社は、1998年からISO14001に従い、第三者監査人による業務および施設に対する定期的な環境チェックを実施し、問題がある可能性のある分野を特定し、環境法の遵守を向上させるための方法を評価する。

⑨ 保険

当公社の業務は、掘削、石油製品の生産および保管に特有の危険およびリスクにさらされている。これらの業務上のリスクに対する保護として、当公社は潜在的な損失（油ガス井の損失に加え、公害防止費および環境コンプライアンスに関連する責任を含む。）の全部ではないが一部について保険を掛けている。当公社が油田を運営し、石油製品を販売する契約には、保険に加入することを義務づける場合がある一方で、当公社の経営者が保険費用および関連リスクを考慮して、その裁量を行使し、保険に加入する油田を決定する場合もある。当公社の保険には、当公社の石油およびガス油田、備蓄施設および半

潜水型掘削船の一部に対する財物損害保険ならびに生産活動に対する事業妨害保険も含まれる。また当公社はすべての備蓄施設および海上施設のテロ攻撃による損害に対して保険を掛けている。

当公社は保険料を滞納していない。当公社は付保の範囲が類似事業に従事する他の企業と同程度であると考えている。

⑩ 法的事項

当公社は随時、通常の事業過程において発生した訴訟または手続（探鉱、開発および生産権に関する紛争）にかかわっている。

2008年1月、当公社および他の参加企業はイラク連邦政府により、イラク北部にあるクルド人の自治区にある石油鉱区の開発に参加するための当公社とクルド人地域政府との契約が、イラク連邦政府による適切な承認を得ていないため無効となる旨を通知された。イラク連邦政府による行動は、イラクのエネルギー資源法の改正案に起因している。当公社は当初英国およびイラクの法務コンサルタントにより上記の同契約無効の主張は法的根拠がない旨の助言を受けた。イラク連邦政府から独立しているクルド人地域政府が締結した生産契約の有効性およびクルド人地域政府の石油を輸出する権限の適法性に関するイラク連邦政府とクルド人地域政府との間の話し合いは現在も続いている。

2009年1月、当公社はナイジェリア政府によりOPL321およびOPL323海上鉱区に関して、2006年に締結された生産物分与契約が取消される旨の通知を受けた。ナイジェリア石油資源省は、取消しは2005年に鉱区の当初入札過程において落札者である当公社が約束した一定の契約金を全額支払わないことによると主張した。当公社ならびにその子会社であるKNOCナイジェリア・イースト・オイル・カンパニー・リミテッドおよびKNOCナイジェリア・ウェスト・オイル・リミテッドは、2008年3月にナイジェリア連邦高等裁判所にナイジェリア政府の決定の司法審査を申立て、ナイジェリア政府が契約金を全額受領したことを既に認めていると主張して、当該取消しの無効の宣言を求めた。OPL鉱区の入札プロセス中に結果的に落札できなかった者の地元媒体とされていたOwel Petroleum Services Nig. Limited（以下「Owel Petroleum」という。）は、その後、OPL鉱区を獲得する手続に加わった。2009年8月、ナイジェリアの連邦高等裁判所は当公社に有利な判決を下し、Owel Petroleumとナイジェリア政府はその後、この決定に異議を唱えた。2012年4月、ナイジェリア控訴裁判所は連邦高等裁判所の判決を取消し、当公社とOwel Petroleumの双方は2012年6月にかかる決定を上訴した。2017年2月、ナイジェリア最高裁判所は控訴裁判所の判決を確認した。当公社は、現在、OPL 321およびOPL 323オフショア鉱区における当公社の事業の撤退に関してナイジェリア政府とのその後の措置を行っている。

2015年5月、当公社の労働組合に所属する208人の従業員が約5十億ウォンの未払賃金に関しソウル中央地方裁判所に訴訟を起こした。2016年8月23日、ソウル中央地方裁判所は労働組合に一部有利な判決を下し、当公社が3.3十億ウォンの未払賃金を支払うとする判決を下した。本件は、2016年10月にソウル高等裁判所に上訴され、ソウル高裁は、2017年10月にソウル地方裁判所の判決を確認した。当公社は2017年11月にソウル高等裁判所の判決に対して上訴し、現在最高裁判所に係属中である。

2018年6月、当公社の従業員291名が、2015年1月1日から2017年12月31日までの期間の未払いの超過勤務賃金約5.3十億ウォンの支払を求めて当公社に対し二件目の訴訟を提起した。かかる訴訟は現在第一審で係属中である。かかる訴訟は現在最高裁判所で係属中の先の訴訟とほぼ重複しているため、先の訴訟の判決次第で、二件目の訴訟の原告側の勝敗が明らかになると思われる。

⑪ 知的財産および研究ならびに開発

当公社の一般的な方針は、業務上利用されるまたは他の燃料資源と比較して競争上の優位をもたらす可能性のあるこれらの発明および改良に対する知的財産保護を追求することである。当公社は競争力を維持し、これを強化するために様々な特許、著作権、企業秘密、商標および機密情報に依拠する。当公社の主なブランド名は韓国で商標登録されている。

2018年12月31日現在、当公社は、21の特許および23の商標を有している。当公社は個別の財産権または知的財産権の関連グループが失効または終了することにより、当公社の事業に重大な影響を及ぼす可能性があるとは考えていない。

2018年12月31日現在、当公社は研究者82名（博士号取得者18名および修士号取得者37名を含む。）を擁している。当公社では、2018年に約2.4十億ウォンの研究および開発費用が発生した。

⑫ 資源開発事業に伴う一定のリスク

当公社は、石油およびガスといった天然資源の開発事業に従事しているため、かかる事業に特有な一定のリスクにさらされている。

原油、天然ガスおよび石油製品の価格変動

国際的な原油、天然ガスおよび石油製品価格は世界の需要と供給によって左右され、当公社が制御できない多くの要因によって変動する。これらの要因には、消費者に競争力のある商品を提供するに当たっての石油・天然ガス業界内または他業種との競争、国際経済の動向、為替レートおよび金利の変動、インフレ予測、国内外の政府による規制、エネルギー供給の安全に関する懸念、主な石油・ガス産出国と消費国における政治的およびその他の事象ならびに石油輸出国機構（OPEC）加盟国および他の石油輸出国が取る措置が含まれる。

世界の信用・金融市場の最近の変動期に、石油および天然ガスの価格は大幅に変動した。例えば、当公社の原油の平均販売価格は2016年、2017年および2018年にそれぞれ1バレル当たり35.78米ドル、46.85米ドルおよび56.67米ドルであった。

将来における原油、天然ガスもしくは石油製品の価格の趨勢を正確に予測することは不可能である。したがって、原油および天然ガスの価格は現在の水準が維持されないかもしれず、また現在の水準から著しく乖離するかもしれない。国際的な原油価格および天然ガス価格が低い場合、当社が得る販売収入はより少なくなり、当社の生産コストは概ね一定であることから、収益は少なくなる。これに対して、原油および天然ガス価格が高い場合、当社はより多くの販売収入を得て利益が増大する。よって、国際的な原油価格および天然ガス価格の下落が著しくなるかまたは長引く場合、当社の事業、財政状態および経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。原油または天然ガス価格の変動が当社の財政状態に与える影響を軽減するために当社は現在、限られた範囲でヘッジ取引または他のデリバティブ取引を実施している。

探鉱事業

当社は現在、様々な地域において探鉱事業に関わっており、その中には自然条件が厳しい地域や、探鉱事業に要する費用が高い地域が含まれている。その結果、当社は多くの要因（以下を含むが、これらに限定されない。）により、費用が超過するか掘削作業を縮小、遅延または中止しなければならない可能性がある。

- ・ 予期しなかった掘削の状態
- ・ 地層の圧力または異常
- ・ 設備の不備または事故
- ・ 悪天候および自然災害
- ・ 環境規制の遵守
- ・ 政府による要件および基準

当社が成功裏に探鉱事業を実施できずまたは確認埋蔵量を有する資産を取得もしくは保持できない場合、確認埋蔵量は当社が油層から原油および天然ガスを採取するごとに減少する。また、原油および天然ガス田から得られる生産量は、一般に埋蔵量の枯渇によって減少する。

当社の将来の生産量は、新たな埋蔵量の発見または取得ならびにこれらの保持および開発の成功に大きく依存している。当社がこれらに成功しない場合、当社は生産または成長目標を達成できない可能性があり、総確認埋蔵量および生産量は減少し、このことは当社の経営成績および財政状態に悪影響を与えることがある。

資本支出および投資

原油および天然ガス田の探鉱、開発および生産は、高いリスクを伴う資本集約型事業である。

当社が探鉱、開発および生産活動を実施し、必要な資本支出および投資を行う能力は、多くのリスク、不測の事態およびその他の不確実性に左右される。このことは当社による目標業績の達成を妨げ、または当社が行う支出もしくは投資を著しく増加させる可能性がある。これには以下のものが含まれるが、これらに限定されない。

- ・ 当社がその支出、投資および他の要求事項を賄うために十分な営業キャッシュ・フローを生み出す能力。これらは原油・天然ガスの価格および他の要因の変動による影響を受ける。
- ・ 外部からの資金調達の利用可能性およびその条件
- ・ 当社の探鉱および開発活動における、単独で行うものと他のパートナーとの共同で行うものの構成
- ・ 当社がパートナーを有するプロジェクトにおいて、当社が探鉱・開発関連の支出に影響を与えるかこれらの計画を調整する能力が、共同事業契約により限定される場合の限定度合い
- ・ 当社が事業を行う法域における探鉱・開発関連の支出および投資に必要な政府認可

- ・ 当公社が事業を行う法域における経済、政治およびその他の情勢

⑬ 日本との関係

(1)⑥「日本との関係」を参照のこと。

(5)【経理の状況】

当公社の事業年度は、毎年1月1日に始まり、12月31日に終了する。

当公社は、その事業年度が終了すると、政府出資企業として、公的機関管理法に従い速やかに当該事業年度の決算書を作成し、公認会計士または会計事務所を選定し、その会計監査および検査を受けることを要する。当公社は、2月末までに企画財政部長官および産業通商資源部長官に、決算書を必要書類とともに提出し、5月10日までに企画財政部長官および産業通商資源部長官は、これらの書類を韓国監査院に提出しなければならない。韓国監査院は当公社の検査を行い、その結果報告を7月31日までに企画財政部長官に提出し、企画財政部長官は閣僚会議に対して、当該決算書を韓国監査院による検査結果とともに報告し、これを8月20日までに国会に提出しなければならない。

本書に記載された当公社の連結財務書類は、韓国の法律および韓国採択国際会計基準に従って韓国語により作成された財務書類をもとに、要約、編集および英訳された英文財務書類から翻訳したものである。これらの会計原則および手続は、一定の重要な点で、日本で一般に公正妥当と認められた会計基準と異なる場合がある。

当公社の年次連結財務書類は、独立公認会計事務所により監査されている。本書の日付現在、当公社の外部監査人は、ケーピーエムジーサムジョン会計法人（KPMG Samjong Corp.）であり、同法人は、2018年および2017年の各12月31日現在および同日終了年度にかかる当公社の連結財務書類を監査している。参考のため、当該財務書類に係る監査報告書の日本語訳を本書中の関連財務書類の直前に記載する。

独立監査人の監査報告書

韓国石油公社

理事会および株主 御中

意見

我々は、添付の韓国石油公社およびその子会社（以下「当グループ」という。）の2018年および2017年12月31日現在の連結財政状態計算書ならびに同日に終了した年度の連結包括損失計算書、連結株主資本等変動計算書および連結キャッシュ・フロー計算書、ならびに重要な会計方針を含む注記で構成される連結財務書類を監査した。

我々の意見では、添付の連結財務書類は、韓国採択国際会計基準（以下「K-IFRS」という。）に準拠して、2018年および2017年12月31日現在の当グループの連結財政状態ならびに同日に終了した年度の連結財務実績およびその連結キャッシュ・フローを、すべての重要な点において適正に表示している。

意見の基礎

我々は、韓国の監査基準（KAS）に準拠して監査を行った。かかる基準に基づく我々の責任は、本報告書の「連結財務書類の監査に対する監査人の責任」に詳述されている。我々は、大韓民国における連結財務書類に対する我々の監査に関する倫理要件に従って当グループから独立しており、またかかる要件に従い、我々のその他の倫理的責任を果たしている。我々は、我々が入手した監査証拠は私共の意見の基礎として十分かつ適切であると考えている。

強調事項

我々の意見を限定するものではないが、我々が強調すべき事項は以下のとおりである。

（１） 石油市場の見通しの悪化による不確実性

注記48に記載のとおり、需給の不均衡により国際原油市場における石油価格は引き続き低水準にあり、短期間で回復する見込みはない。石油価格の回復に左右される当グループの将来の業績については重要な不確実性が存在する。連結財務書類には、かかる不確実性の結果生じる可能性があるいかなる調整も含まれていない。

（２） 誤謬の修正

注記49に記載のとおり、2017年12月31日に終了した年度の連結財務書類は、関連会社への投資に関する子会社の会計上の誤謬により修正再表示されている。これにより、2017年12月31日に終了した年度の当グループの純資産は53,183百万ウォン減少し、当期損失が3,031百万ウォン増加した。

その他の事項

大韓民国においてかかる連結財務書類を監査するために使用されている手続および慣行は、その他の国々において一般に認められ、適用されているものとは異なることがある。

連結財務書類に対する経営者およびガバナンス担当者の責任

経営者は韓国IFRSに従った本連結財務書類の作成および適正な表示、ならびに不正または誤謬による重要な虚偽記載のない連結財務書類の作成を可能とするために経営者が必要と判断する内部統制に対して責任を負う。

連結財務書類の作成に当たって、経営者は、継続企業として存続する当グループの能力を評価し、経営者が当グループの清算もしくは営業の停止を意図している場合または実際にその代わりとなる事業体がない場

合を除き、継続企業の前提に関する事項を適宜開示し、継続企業の会計基準を使用することに責任を負っている。

ガバナンス担当者は、当グループの財務報告手続きの監督に責任を負っている。

連結財務書類の監査に対する監査人の責任

我々の目的は、不正または誤謬によるか否かを問わず、連結財務書類全体に重要な虚偽記載ないかどうかについて合理的な保証を得ること、および我々の意見を含む監査報告書を発行することである。合理的な保証は高水準の保証であるが、KASに準拠して行われた監査が、重要な虚偽記載が存在する場合にそれを必ず発見することを保証するものではない。虚偽記載は、不正または誤謬から発生する可能性があり、個別にまたは集合的に本連結財務書類に基づいてなされる利用者の経済的意思決定に影響を及ぼすと合理的に予想できる場合に重要とみなされる。

KASに準拠した監査の一環として、我々は、監査の全過程において専門家としての判断を行い、かつ専門的な懐疑心を保持している。また、我々は以下も行っている。

- ・ 不正または誤謬によるか否かを問わず、連結財務書類の重要な虚偽記載のリスクを識別および評価し、かかるリスクに対応する監査手続きを策定および実行し、我々の意見の基礎となるために十分かつ適切な監査証拠を入手すること。不正は、共謀、偽造、意図的な脱漏、不実表示または内部統制の抑制を伴うことがあるため、不正による重要な虚偽記載を発見できないリスクは、誤謬による重要な虚偽記載を発見できないリスクよりも高くなる。
- ・ 状況に応じて適切な監査手続きを策定するために、（ただし、当グループの内部統制の有効性についての意見を表明するためではなく、）監査に関連する内部統制を理解すること。
- ・ 連結財務書類の作成に使用された会計方針の適切性ならびに経営陣により行われた会計上の見積りおよび関連する開示の合理性を評価すること。
- ・ 経営陣による継続企業の会計基準の使用の適切性、および入手した監査証拠に基づき、継続企業として存続する当グループの能力に重大な疑義を生じさせる可能性のある事象または状況に関して重大な不確実性が存在するかどうかについて結論を下すこと。重大な不確実性が存在すると結論づけた場合、我々は、連結財務書類における関連する開示について、我々の監査報告書において注意を促す必要があり、かかる開示が不十分な場合には我々の意見を修正する必要がある。我々の結論は、監査報告書の日付までに入手した監査証拠に基づいている。ただし、将来の事象または状況により、当グループが継続企業として存続しなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務書類（開示書類を含む。）の全体的な表示、構成および内容ならびに連結財務書類が基礎となる取引および事象を適正な方法で表示しているかどうかを評価すること。
- ・ 連結財務書類に対する意見を表明するために、当グループ内の事業体または事業活動の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手すること。我々は、当グループ監査の指示、監督および実施に対して責任を負っている。我々は、我々の監査意見に対してのみ責任を負っている。

我々は、とりわけ計画した監査の範囲および時期ならびに重要な監査所見（監査の過程で発見した内部統制の著しい不備を含む。）に関して、ガバナンス担当者と話し合う。

韓国ソウル特別市

2019年3月9日

この報告書は、監査報告書の日付である2019年3月9日付である。監査報告書の日付から本報告書を閲覧するまでの期間に生じる可能性がある一定の後発事象または状況は、添付の連結財務書類およびその注記に重大な影響を及ぼす可能性がある。したがって、本監査報告書を閲覧する者は、上記の監査報告書がかかる後発事象または状況（もしあれば）の影響を反映するために更新されていないことを理解しなければならない。

韓国石油公社および子会社
連結財政状態計算書
2018年および2017年12月31日現在

注記	2018年	2017年 (修正再表示)
(単位：千ウォン)		
資産の部		
現金および現金同等物	8,41,43	778,120,149
短期金融資産	9,10,13,14,15, 41,42,43	87,103,034
売掛金およびその他の未収金 (純額)	11,41,43	444,109,507
棚卸資産(純額)	16	95,619,590
当期税金資産		53,461,320
短期非金融資産	18	66,830,233
売却目的保有資産	6,17	-
流動資産	1,525,243,833	1,620,761,363
長期金融資産(純額)	9,10,12,13,14,41,42,43	785,335,300
長期売掛金およびその他の未 収金	11,41,43,49	33,836,113
有形固定資産(純額)	20,49	8,674,307,451
のれん	21	143,792,883
のれん以外の無形資産(純 額)	22	2,063,367,676
関連会社およびジョイント・ ベンチャーへの投資	19	275,957,500
繰延税金資産	39,49	1,006,600,264
長期非金融資産	18	3,730,560,030
非流動資産	16,713,757,217	17,890,938,962
資産合計	18,239,001,050	19,511,700,325

添付の連結財務書類注記を参照のこと。

韓国石油公社および子会社
連結財政状態計算書（続き）
2018年および2017年12月31日現在

	注記	2018年	2017年 (修正再表示)
(単位：千ウォン)			
負債			
買掛金およびその他の未払金	23,41,43,45	644,690,362	786,399,194
短期金融負債	10,24,25,41,42, 43,45,49	1,521,136,237	3,265,368,380
当期税金負債	49	29,929,264	9,459,404
短期非金融負債	29,49	174,521,678	108,686,434
引当金（流動）	27	56,418,469	94,440,202
流動負債		2,426,696,010	4,264,353,614
長期買掛金およびその他の未払金	23,41,43,45	434,319,512	503,799,162
長期金融負債	10,24,25,28,29,41, 42,43,45,49	12,226,052,926	10,155,681,912
長期非金融負債	29	68,522,555	42,607,876
従業員給付（純額）	26	8,749,812	8,293,543
繰延税金負債	39	185,533,918	132,817,193
引当金（非流動）	27	2,125,061,338	2,020,256,660
非流動負債		15,048,240,061	12,863,456,346
負債合計		17,474,936,071	17,127,809,960
資本			
株式資本	30	10,481,533,780	10,434,864,780
累積欠損金	31,49	(9,201,495,688)	(8,363,377,364)
その他の資本の構成要素	33	(1,032,764,257)	(589,302,687)
当公社株主に帰属する資本		247,273,835	1,482,184,729
非支配持分		516,791,144	901,705,636
資本合計		764,064,979	2,383,890,365
資本および負債合計		18,239,001,050	19,511,700,325

添付の連結財務書類注記を参照のこと。

韓国石油公社および子会社
連結包括損失計算書
2018年および2017年12月31日に終了した年度

	注記	2018年	2017年（修正再表示）
（単位：千ウォン）			
継続事業			
売上	6,34	3,149,265,266	2,312,485,962
売上原価	6,40	2,171,932,854	1,850,289,885
売上総利益	6	977,332,412	462,196,077
販売費および一般管理費	6,26,40	433,971,588	286,324,859
営業利益	6	543,360,824	175,871,218
その他の営業外収益	6,35	76,488,773	152,268,721
その他の営業外費用	6,35	37,791,274	207,235,979
その他の損失（純額）	6,36	(849,323,244)	(463,149,784)
金融収益	6,10,37,41	231,241,417	304,558,480
金融費用	6,10,38,41	783,490,645	713,173,619
関連会社およびジョイント・ベンチャー への投資に係る損失（純額）	6,19	(112,547,149)	(127,756,892)
税引前損失	6	(932,061,298)	(878,617,855)
税務費用（便益）額	39,49	228,333,934	(194,163,332)
継続事業からの損失		(1,160,395,232)	(684,454,523)
非継続事業			
非継続事業からの利益（損失）（税引 後）		854,210	(52,337,450)
当期損失		(1,159,541,022)	(736,791,973)
その他の包括利益（損失）			
後に損益に振替えられない項目			
確定給付制度に係る数理計算上の利益 （損失）（税引後）	26,31	(1,679,984)	3,141,590
持分法適用による利益剰余金調整額 （税引後）		(46,222)	(48,043)
その他包括利益を通じて公正価値測定 される金融資産の公正価値変動（純 額）		(177,207,309)	-
後に損益に振替えられる可能性のある項 目			
売却可能金融資産の未実現の公正価値 変動（純額）（税引後）	12,41	-	(5,920,445)
損益に振替えられる売却可能金融資産 の公正価値変動（純額）（税引後）	12,41	-	(58,177,009)
持分法適用投資先への投資による持分 調整（税引後）	19	2,811,814	5,278,959
キャッシュ・フロー・ヘッジ会計を用 いたデリバティブの未実現の公正価値 変動（純額）（税引後）	10,41	99,356,555	(48,425,006)
損益に振替えられるキャッシュ・フ ロー・ヘッジ会計を用いたデリバティ ブの公正価値変動（純額）（税引後）	10,41	-	1,093,830
在外営業活動体の為替換算差額		40,863,017	(278,714,661)
当期その他の包括損失（税引後）		(35,902,129)	(381,770,785)
当期包括損失合計		(1,195,443,151)	(1,118,562,758)

以下に帰属する利益（損失）：

当公社株主	(1,205,946,786)	(851,371,547)
非支配持分	46,405,764	114,579,574

当期純損失	(1,159,541,022)	(736,791,973)
--------------	------------------------	----------------------

以下に帰属する包括利益（損失）

合計：

当公社株主	(1,274,009,424)	(1,123,125,566)
非支配持分	78,566,273	4,562,808

当期包括損失合計	(1,195,443,151)	(1,118,562,758)
-----------------	------------------------	------------------------

添付の連結財務書類注記を参照のこと。

韓国石油公社および子会社
連結株主資本等変動計算書
2018年および2017年12月31日に終了した年度

	当公社株主帰属					
	その他の資本の					資本合計
	株式資本	累積欠損金	構成要素	小計	非支配持分	
(単位：千ウォン)						
2017年1月1日現在残高						
(調整前)	10,346,851,780	(7,633,552,073)	(314,455,121)	2,398,844,586	1,109,887,776	3,508,732,362
誤謬の修正	-	118,452,709	-	118,452,709	(175,201,927)	(56,749,218)
2017年1月1日現在残高						
(調整後)	10,346,851,780	(7,515,099,364)	(314,455,121)	2,517,297,295	934,685,849	3,451,983,144
当期包括利益（損失）合計						
当期利益（損失）	-	(851,371,547)	-	(851,371,547)	114,579,574	(736,791,973)
後に損益に振替えられない項目						
確定給付制度に係る数理計算上の利益（損失）（税引後）	-	3,141,590	-	3,141,590	-	3,141,590
持分法適用による利益剰余金調整額（税引後）	-	(48,043)	-	(48,043)	-	(48,043)
後に損益に振替えられる可能性のある項目						
売却可能金融資産の未実現の公正価値変動（純額）（税引後）	-	-	(5,920,445)	(5,920,445)	-	(5,920,445)
損益に振替えられる売却可能金融資産の公正価値変動（純額）（税引後）	-	-	(58,177,009)	(58,177,009)	-	(58,177,009)
持分法適用投資先への投資による持分調整（税引後）	-	-	5,278,959	5,278,959	-	5,278,959
キャッシュ・フロー・ヘッジ会計を用いたデリバティブの未実現の公正価値変動（純額）（税引後）	-	-	(48,425,006)	(48,425,006)	-	(48,425,006)
損益に振替えられるキャッシュ・フロー・ヘッジ会計を用いたデリバティブの未実現の公正価値変動（純額）（税引後）	-	-	1,093,830	1,093,830	-	1,093,830

在外営業活動体の為替換算差額	-	-	(168,697,895)	(168,697,895)	(110,016,766)	(278,714,661)
当期包括利益（損失）合計	-	(848,278,000)	(274,847,566)	(1,123,125,566)	4,562,808	(1,118,562,758)
資本に直接認識される当公社株主との取引						
株式資本の発行	88,013,000	-	-	88,013,000	-	88,013,000
配当金支払額	-	-	-	-	(35,007,112)	(35,007,112)
非支配持分への分配	-	-	-	-	(2,535,909)	(2,535,909)
当公社株主との取引合計	88,013,000	-	-	88,013,000	(37,543,021)	50,469,979
2017年12月31日現在残高	10,434,864,780	(8,363,377,364)	(589,302,687)	1,482,184,729	901,705,636	2,383,890,365

添付の連結財務書類注記を参照のこと。

韓国石油公社および子会社
連結株主資本等変動計算書（続き）
2018年および2017年12月31日に終了した年度

	当公社株主帰属					
	株式資本	累積欠損金	その他の資本の 構成要素	小計	非支配持分	資本合計
	(単位：千ウォン)					
2018年1月1日現在残高						
（調整前）	10,434,864,780	(8,363,377,364)	(589,302,687)	1,482,184,729	901,705,636	2,383,890,365
K-IFRS第1109号の 初度適用による調整	-	369,554,668	(377,105,179)	(7,550,511)	-	(7,550,511)
2018年1月1日現在残高						
（調整後）	10,434,864,780	(7,993,822,696)	(966,407,866)	1,474,634,218	901,705,636	2,376,339,854
当期包括利益（損失）合計						
当期利益（損失）	-	(1,205,946,786)	-	(1,205,946,786)	46,405,764	(1,159,541,022)
後に損益に振替 えられない項目						
確定給付制度に 係る数理計算上の利益 （税引後）	-	(1,679,984)	-	(1,679,984)	-	(1,679,984)
持分法適用による利益剰余金調整額（税引後）	-	(46,222)	-	(46,222)	-	(46,222)
その他包括利益を通じて公正価値測定される金融資産の公正価値変動（純額）	-	-	(177,207,309)	(177,207,309)	-	(177,207,309)
後に損益に振替 えられる可能性のある項目						
持分法適用投資先への投資による持分調整（税引後）	-	-	2,811,814	2,811,814	-	2,811,814
キャッシュ・フロー・ヘッジ会計を用いたデリバティブの未実現の公正価値変動（純額）（税引後）	-	-	99,356,555	99,356,555	-	99,356,555
在外営業活動体の為替換算差額	-	-	8,702,507	8,702,507	32,160,510	40,863,017
当期包括損失合計	-	(1,207,672,992)	(66,336,433)	(1,274,009,425)	78,566,274	(1,195,443,151)

**資本に直接認識
される当公社株
主との取引**

株式資本の発行	46,669,000	-	-	46,669,000	-	46,669,000
配当金支払額	-	-	-	-	(37,431,457)	(37,431,457)
非支配持分への分配	-	-	(19,958)	(19,958)	(2,433,809)	(2,453,767)
連結対象範囲の変更	-	-	-	-	(423,615,500)	(423,615,500)
当公社株主との取引合計	46,669,000	-	(19,958)	46,649,042	(463,480,766)	(416,831,724)
2018年12月31日現在残高	10,481,533,780	(9,201,495,688)	(1,032,764,257)	247,273,835	516,791,144	764,064,979

添付の連結財務書類注記を参照のこと。

韓国石油公社および子会社
連結キャッシュ・フロー計算書
2018年および2017年12月31日に終了した年度

	2018年	2017年
	(単位：千ウォン)	
営業活動によるキャッシュ・フロー：		
当期純損失	(1,159,541,022)	(736,791,973)
調整項目：		
退職給付金	8,817,689	10,013,447
減価償却費	1,068,719,905	806,411,988
のれん以外の無形資産の償却費	66,267,992	98,482,908
その他の貸倒引当金戻入	(8,356,086)	(7,937,647)
債務免除益	-	(76,743,985)
債務免除の取消による損失	11,034	2,701,210
海外油田からの営業外利益（その他の収益）	(1,538,147)	(3,914,767)
その他収益	(1,379,735)	-
その他引当金への振替（その他費用）	13,039,493	-
その他の貸倒損失	765,168	180,185,957
有形固定資産処分益	(7,660,786)	(2,130,079)
のれん以外の無形資産処分益	(6,764)	-
有形固定資産の減損損失戻入	(23,146,480)	(163,644,901)
為替換算益（その他の損益）	(26,654,136)	(39,594,669)
有形固定資産処分損	154,437	182,050
のれん以外の無形資産処分損	-	3,524,172
棚卸資産評価損	-	6,820,816
有形固定資産の減損損失	272,828,899	363,206,306
のれん以外の無形資産の減損損失	609,346,913	227,051,386
のれんの減損損失	-	87,470,422
為替換算損（その他の損益）	19,636,929	45,109,552
税務費用（便益）額	228,333,934	(199,940,426)
受取利息	(22,655,697)	(50,601,455)
受取配当金	(10,296)	(9,991)
デリバティブ取引益（金融収益）	(4,421,358)	(1,168,345)
デリバティブ評価益（金融収益）	(23,218,443)	-
金融負債の返済による利益	-	(1,583,427)
為替換算益（金融収益）	(55,441,206)	(143,659,143)
支払利息	426,020,667	401,018,825
売却可能金融資産の減損損失	-	71,585,757
デリバティブ取引損（金融費用）	1,088,098	11,604,928
デリバティブ評価損（金融費用）	-	25,305,094
損益を通じて公正価値測定される金融商品の評価損	-	2,761,972
損益を通じて公正価値測定される金融資産の評価損	5,058,941	-
損益を通じて公正価値測定される金融資産の評価益	(87,037,043)	-
為替換算損（金融費用）	209,389,524	93,114,772
金融保証費用（金融費用）	14,593,662	-
その他の金融費用（支払利息）	27,124,686	26,610,339
廃炉引当金に係る利息費用	73,675,104	73,316,028
その他引当金への振替（販売手数料）	122,362,849	-
売却目的資産処分益	(2,058,658)	-

関連会社およびジョイント・ベンチャーの利益に対する持分	(6,049,649)	(6,684,312)
関連会社およびジョイント・ベンチャーの損失に対する持分	117,335,392	128,914,973
関連会社およびジョイント・ベンチャーへの投資に係る減損損失	1,261,406	5,526,231
	3,016,198,238	1,973,305,986
変動：		
棚卸資産	(7,534,144)	21,542,265
売掛金およびその他の未収金	93,793,171	(84,476,210)
営業活動によるその他の未収金	47,237,271	(67,541,088)
買掛金およびその他の未払金	(247,322,811)	89,645,401
営業活動によるその他の未払金	76,421,609	17,104,940
確定給付負債	(5,298,202)	(4,700,902)
引当金	(75,578,295)	(61,140,231)
	(118,281,401)	(89,565,825)
営業活動により生み出されたキャッシュ	1,738,375,815	1,146,948,188
配当金受取額	3,026,197	24,242,702
利息支払額	(511,015,935)	(472,962,743)
利息受取額	110,942,172	68,773,996
法人税支払額	(75,232,301)	(71,619,869)
営業活動によるキャッシュ・フロー（純額）	1,266,095,948	695,382,274
投資活動によるキャッシュ・フロー：		
関連会社およびジョイント・ベンチャーへの投資の取得	(43,614,436)	(19,932,880)
有形固定資産の処分による手取金	6,187,227	216,130,892
有形固定資産の取得	(598,040,058)	(801,791,485)
のれん以外の無形資産の処分による手取金	17,129	11,920
のれん以外の無形資産の取得	(27,259,002)	(27,933,109)
売却目的資産の処分による手取金	5,623,855	-
長期非金融資産の取得	(27,458,035)	(92,476,135)
売却可能金融投資の取得	-	(17,744)
差入敷金保証金の増加	(2,853,866)	(21,506,145)
差入敷金保証金の減少	3,074,997	1,066,154
長期および短期金融資産の増加	(149,791,630)	(206,429,516)
長期および短期金融資産の減少	151,609,019	206,192,617
短期および長期貸付金の増加	(120,228,582)	(59,686,502)
短期および長期貸付金の減少	27,536,759	23,259,743
預り敷金保証金の増加	46,364	476,210
投資活動によるキャッシュ・フロー（純額）	(775,150,259)	(782,635,980)
財務活動によるキャッシュ・フロー：		
株式資本の増加による手取金	46,669,000	88,013,000
短期借入金による手取金	200,567,278	152,272,880
短期借入金の返済	(409,580,273)	(801,762,951)
債券発行による手取金	1,821,361,623	2,209,147,968
債券の償還	(2,381,291,977)	(1,946,543,420)
長期借入金による手取金	528,487,814	801,623,878
長期借入金の返済	(276,917,860)	(242,928,670)

配当金支払額	(37,431,456)	(35,007,112)
ファイナンス・リース債務の返済	(8,565,750)	(7,855,845)
非支配持分に対するその他の分配による正味キャッシュ・アウトフロー	(2,433,809)	(2,535,909)
財務活動によるキャッシュ・フロー（純額）	(519,135,410)	214,423,819
為替換算差額による正味影響額控除前の現金および現金同等物の純増（減）	(28,189,721)	127,170,113
保有現金に係る為替レートの変動による影響額	15,267,778	(152,866,817)
現金および現金同等物の純減	(12,921,943)	(25,696,704)
1月1日現在現金および現金同等物	791,119,802	816,816,506
12月31日現在政府補助金控除前の現金および現金同等物	778,197,859	791,119,802
政府補助金	(77,710)	(44,734)
12月31日現在政府補助金控除後の現金および現金同等物	778,120,149	791,075,068

添付の連結財務書類注記を参照のこと。

[次へ](#)

韓国石油公社および子会社
連結財務書類注記
2018年12月31日

注記 1. 報告主体

(a) 支配会社の概要

韓国石油公社（以下「当公社」または「親会社」という。）は、1979年3月3日に韓国石油公社法に基づき油田開発、原油流通、石油備蓄維持および石油流通インフラの改善に従事するために設立された。

当公社の本社は大韓民国蔚山広域市中区宗家路305に所在している。当公社はまた、9の石油備蓄施設、1の国内ガス田管理事務所、1のカザフスタンにおける海外事務所ならびに米国およびその他諸外国における海外子会社および関連会社を有している。

2018年12月31日現在の当公社の株式資本は10,481,534百万ウォンであり、大韓民国政府が100%所有している。

当該連結財務書類は、当公社およびその子会社（「当グループ」と総称する。個別には「グループ企業」という。）ならびに関連会社およびジョイント・ベンチャーに対する当グループの持分で構成される。

2018年および2017年12月31日現在の子会社一覧は注記5に開示されている。

注記 2. 作成の基礎

(a) 準拠に関する記述

本連結財務書類は、大韓民国の株式会社の外部監査に関する法律に規定のとおり、韓国採択国際会計基準（以下「K-IFRS」という。）に従って作成されている。

(b) 測定的基础

本連結財務書類は、財政状態計算書における以下の重要な項目を除き、取得原価基準で作成されている。

- ü 公正価値で測定されるデリバティブ金融商品
- ü 損益を通じて公正価値で測定される金融資産
- ü その他包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産
- ü 損益を通じて公正価値で測定される金融負債
- ü 公正価値で測定される関連会社およびジョイント・ベンチャーへの投資
- ü 確定給付債務の現在価値の合計から制度資産の公正価値を控除した純額で認識される確定給付制度に係る負債

(c) 機能通貨および表示通貨

各グループ企業の財務書類に含まれる項目は、かかる企業が事業を行う主な経済環境の通貨（以下「機能通貨」という。）を用いて測定される。添付の連結財務書類は、当グループの機能通貨である米ドルで作成され、K-IFRS第1021号「外国為替レート変動の影響」に従って、財務報告目的上、当グループの表示通貨である韓国ウォンで表示されている。当グループは、韓国における規制により、その財務書類を韓国ウォンで表示することが義務づけられている。

表示された各財政状態計算書の資産および負債（比較数値を含む。）は、かかる財政状態計算書日の決算日レートで換算され、損益およびその他の包括利益を示す各計算書の収益および費用（比較数値を含む。）は、当期の平均為替レートで換算し、その結果生じた為替換算差額はすべてその他の包括利益に認識された。

(d) 見積りおよび判断の使用

K-IFRSに準拠した連結財務書類の作成において、経営者は、会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の報告された金額に影響を及ぼす判断、見積りおよび仮定を行うことが求められている。実際の業績は、かかる見積りと異なることがある。

見積りおよび基礎となる仮定は、継続的に見直される。会計上の見積りの変更は、見積りが変更された期およびかかる変更により影響を受ける将来の期にわたって認識される。

(i) 経営者の判断

本連結財務書類に認識された金額に最も重要な影響を及ぼす会計方針の適用に対する重要な判断に関する情報は、以下の注記に含まれている。

注記5：連結の範囲—当グループが事実上の支配力を有するか否か

注記19：関連会社およびジョイント・ベンチャーへの投資—ジョイント・アレンジメントの分類

(ii) 仮定および見積りの不確実性

次の会計年度内に重要な調整をもたらす重大なリスクを有する仮定および見積りの不確実性に関する情報は、以下の注記に含まれている。

注記19：関連会社およびジョイント・ベンチャーへの投資—回収可能価額の主な仮定

注記20：有形固定資産—減価償却費および回収可能価額に係る要素の見積り

注記21：のれん—回収可能価額の主な仮定

注記22：のれん以外の無形資産—回収可能価額の主な仮定

注記26：従業員給付—主な数理計算上の仮定

注記27および46：引当金および偶発債務—キャッシュ・アウトフローの可能性およびその額に関する仮定

注記39：税務費用（便益）額—繰延税金資産の実現可能性

(iii) 公正価値測定

金融ならびに非金融資産および負債について、当グループの会計方針および開示の多くは公正価値で測定することが求められている。当グループは、公正価値測定に関して管理フレームワークを構築した。これには、レベル3の公正価値を含む、すべての重要な公正価値測定の全体的な監督に責任を有し、最高財務責任者に直接報告を行う評価チームが含まれている。

評価チームは、重要な観察不能なインプットおよび評価調整を定期的に検討する。ブローカーが算定する価格または価格決定機関等の第三者の情報を使用して公正価値を測定する場合、評価チームは、かかる評価がK-IFRSの要件を満たしているという結論を裏付けるために第三者から入手した証拠を評価する（かかる評価が分類されるべき公正価値ヒエラルキーのレベルを含む。）。

資産または負債の公正価値の測定にあたり、当グループは可能な限り観察可能な市場データを使用する。公正価値は、評価技法に使用されたインプットに基づいて、以下のように公正価値ヒエラルキーの異なるレベルに分類される。

- ・レベル1：同一の資産または負債の活発な市場における市場価格（無調整）。
- ・レベル2：レベル1に含まれる市場価格以外のインプットで、資産または負債に対して直接的（すなわち価格として）または間接的（すなわち価格から導かれるものとして）に観察可能なインプット。
- ・レベル3：観察可能な市場データに基づかない資産または負債に係るインプット（観察不能インプット）。

資産または負債の公正価値測定に使用されたインプットが公正価値ヒエラルキーの異なるレベルに分類される場合、全体としての公正価値測定は、測定全体に対して重要な最低レベルのインプットと同レベルの公正価値ヒエラルキーに分類される。

公正価値測定にあたり行われた仮定に関する情報は、以下の注記に含まれている。

注記41：金融商品の分類

注記43：リスク管理

注記3. 会計方針の変更

当グループは2018年1月1日から、K-IFRS第1115号「顧客との契約から生じる収益」およびK-IFRS第1109号「金融商品」を初度適用した。これらの基準の初度適用による影響は、主に以下により生じる。

(a) K-IFRS第1115号「顧客との契約から生じる収益」

K-IFRS第1115号「顧客との契約から生じる収益」は、収益のタイミング、測定および認識を決定するために、統一された5つのステップを提供している。K-IFRS第1115号は、K-IFRS第1018号「収益」、K-IFRS第1011号「工事契約」、K-IFRS第2031号「収益—宣伝サービスを伴うバーター取引」、K-IFRS第2113号「カスタマー・ロイヤルティ・プログラム」、K-IFRS第2115号「不動産の建設に関する契約」およびK-IFRS第2118号「顧客からの資産の移転」を含む現行の収益認識ガイダンスに代わるものである。

当グループは、初度適用日である2018年1月1日現在、収益基準の初度適用による累積的影響を認識する修正遡及適用アプローチを適用し、また当グループは初度適用日において完了した契約とみなされない契約にのみ新基準を適用することにより、K-IFRS第1115号が認めている実務上の便法を適用することを決定した。したがって、K-IFRS第1011号「工事契約」およびK-IFRS第1018号「収益」ならびにこれらの解釈に従い、比較期間の連結財務書類は修正再表示および作成されていない。2018年12月31日に終了した年度のK-IFRS第1115号の適用により、当グループの連結財務状態表の期首および期末残高に影響はなく、連結包括損失計算書への影響は以下のとおりである。

— 2018年1月1日に開始し、2018年12月31日に終了する年度の連結包括損失計算書

	注記	K-IFRS第1115号 適用前の金額 (単位：百万ウォン)	調整	K-IFRS第1115号 適用後の金額 (単位：百万ウォン)
売上	(i), (ii)	3,212,399	(63,134)	3,149,265
売上原価	(i), (ii)	2,235,067	(63,134)	2,171,933
当期損失		(1,159,541)	-	(1,159,541)
包括損失合計		(1,195,443)	-	(1,195,443)

(i) 財の販売

原油の販売等に関して当グループが顧客と締結している契約には、単独の履行義務が含まれている。顧客との販売契約に応じて、履行義務は、「一時点での履行義務の充足」および「一定期間での履行義務の充足」に区別することができる。「一時点での履行義務の充足」の場合、財の引渡し時にその支配権が移転されるため、当グループは引渡し時に収益を認識すると判断した。また、「一定期間での履行義務の充足」の場合は、履行義務の充足の進捗度を測定することにより収益が認識されるが、当グループは進捗度の測定に関して、K-IFRS第1115号に基づき認められた実務上の便法を適用することを決定した。したがって、K-IFRS第1115号の適用は、収益認識のタイミングに影響を及ぼさない。

— 再販売契約

一部の顧客との契約には、同一の取引相手との財の購入および再販売契約が含まれる。K-IFRS第1115号の適用により、当グループは、管理下でない棚卸資産の販売取引について、管理サービスを提供する際に、その純額（販売額と購入額の差額）を収益として認識するようその認識方針を調整した。これにより、62,075百万ウォンの売上および62,075百万ウォンの売上原価が減少した。

— 顧客に支払う対価

顧客に対して支払われる対価は、顧客により別途の履行義務として提供される財または役務に関連して行われる支払でない限り、稼得した収益の金額から差し引いて支払われるべきである。当グループはガス

の処理費用（財の供給により生じる顧客の費用に対する補償の性質を有する）を取引価格から差し引いた。したがって、売上および売上原価の双方が26百万ウォン減少した。

(ii) 役務の提供

当グループは、備蓄石油資源の貸出、石油資源の貯蔵および関連施設のリース等の役務を提供している。役務契約には、顧客との約束が契約の内容の中で区分され、単独で識別可能である多くの履行義務が含まれている。当グループは、役務契約に「一定期間での履行義務の充足」が含まれていると判断し、K-IFRS第1115号のもとで認められている進捗度の測定に実務上の便法を適用することを決定した。したがって、K-IFRS第1115号の適用は収益認識の時期に影響していない。ただし、認識される収益の額は以下の影響を受けている。

－ 顧客との契約から生じない取引

当グループは、従来の収益基準に基づき売上として認識されていた油田および油井の経営に関する収益について、顧客との契約ではないと判断し、これを売上原価の減額とした。その結果、売上は1,033百万ウォン、売上原価は1,033百万ウォン減少した。

b) K-IFRS第1109号「金融商品」

K-IFRS第1109号「金融商品」は、金融資産および負債の売買または非金融項目に関連する一部の契約の測定および認識の要件を定めている。2018年1月1日以降に開始する年度、K-IFRS第1109号は、K-IFRS第1039号「金融商品：認識および測定」の現行のガイダンスに代わるものであり、分類および測定、減損ならびにヘッジ会計の3つの金融商品の会計処理の要素を含んでいる。当グループは、分類および測定の変更に関して、会社が過去の期の比較情報を修正再表示することを義務付けられない免除規定を適用して遡及適用した。

下表は、K-IFRS第1109号の初度適用が、2018年1月1日現在の累積欠損に及ぼす影響を要約したものである。

	注記	調整 (単位：百万ウォン)
K-IFRS第1039号に基づく2018年1月1日現在の累積欠損		(8,363,377)
売却可能金融資産のその他包括利益を通じて公正価値測定への振替	(i)	377,105
売掛金損失引当金の増加	(ii)	(7,551)
K-IFRS第1109号に基づく2018年1月1日現在の累積欠損		(7,993,823)

新たな重要な会計方針の詳細ならびに従来の会計方針への変更の特徴およびその影響は以下に記載されている。

(i) 金融資産および金融負債の分類および測定

K-IFRS第1109号の適用にあたり、金融資産の分類は、金融資産の管理に関する当グループの事業モデルおよび契約上のキャッシュ・フローの性質により決定される。

下表は、後に償却原価で測定される金融資産、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産および損益を通じて公正価値で測定される金融資産の分類を示したものである。混合契約が金融資産である主契約を含んでいる場合、混合契約の分類は組込デリバティブを分離せずに契約全体について決定されなければならない。

事業モデル	契約上のキャッシュ・フローが 元利金の支払いのみ	その他のすべての場合
契約上のキャッシュ・フローの回収が目的	償却原価 ^(*) (1)	
契約上のキャッシュ・フローの回収および金融資産の売却が目的	その他の包括利益を通じた 公正価値 ^(*) (1)	損益を通じた公正価値 ^(*) (2)

売却等が目的

損益を通じた公正価値

- (*1) 当グループは、会計上のミスマッチを除去または大幅に削減するために、損益を通じた公正価値で測定されるものとして取消不能の形で指定することができる。
- (*2) 当グループは、売買目的で保有されていない持分投資を、その他の包括利益を通じた公正価値で測定されるものとして取消不能の形で指定することができる。

K-IFRS第1109号に基づき、当グループは、損益を通じた公正価値で測定されない金融資産の取引コストを当初認識時の公正価値に含めている。K-IFRS第1109号のもとでは、負債性金融商品は、当初認識後は損益を通じた公正価値（FVPL）、償却原価またはその他の包括利益を通じた公正価値（FVOCI）で測定される。分類は、金融商品が「元利金の支払いのみ」（以下「SPPI要件」という。）で構成されているか否かを示す契約上のキャッシュ・フローの性質および金融資産の管理に関する事業モデルの2つの基準に基づいている。

当グループの負債性金融商品の新たな分類および測定による結果は以下のとおりである。

- SPPI要件を満たしており、かつ契約上のキャッシュ・フローを回収するために金融資産を保有することを目的とする事業モデルにおいて保有されている償却原価で測定される負債性金融商品。このカテゴリーには、当グループの売掛金およびその他の未収金、一部の長期売掛金およびその他の未収金、短期金融資産のその他の短期金融資産および長期金融資産に含まれる一部の長期貸付金が含まれている。
- 契約上のキャッシュ・フローを回収するために金融資産を保有することを目的とする事業モデルにおいて保有されているが、SPPI要件を満たしていない損益を通じた公正価値で測定される負債性金融商品。このカテゴリーには、一部の貸付金および長期貸付金に係る未収収益が含まれている。

短期および長期金融資産は以下のように分類されており、その後は以下のように測定される。

- 認識中止による損益が損益にリサイクルされないその他の包括利益を通じた公正価値で測定される資本性金融商品。このカテゴリーには、当グループが予想される将来の期に保有する意図を有し、当初認識時または取引時に取消不能の選択を行った資本性金融商品のみが含まれている。当グループは、上場および非上場の資本性金融商品をその他の包括利益を通じた公正価値で測定される資本性金融商品に分類している。その他の包括利益を通じた公正価値で測定される資本性金融商品は、K-IFRS第1109号に基づく減損評価の対象とならない。K-IFRS第1039号のもとでは、当グループの関連する上場および非上場の資本性金融商品は売却可能金融資産に分類された。
- 損益を通じた公正価値で測定される資本性金融商品。このカテゴリーには、デリバティブおよび契約上のキャッシュ・フローの性質がSPPI要件を満たさないか、または契約上のキャッシュ・フローを回収するかもしくは契約上のキャッシュ・フローを回収しかつ売却することを目的とする事業モデルにおいて保有されていない負債性金融商品が含まれている。

当グループは、初度適用日である2018年1月1日現在の金融資産に適用される事業モデルを評価し、K-IFRS第1109号にしたがって金融資産を分類した。再分類による影響は下記のとおりである。

2018年1月1日現在の金融資産	損益を通じて	その他包括利益を通じ		合計
	公正価値	て公正価値測定(* 2)	償却原価(* 2)	
	(単位：百万ウォン)			
K-IFRS第1039号に基づく分類(* 1)	51,834	90,807	1,952,258	2,094,899
貸付金およびその他未収金の損益を通じて公正価値測定される金融資産への再分類	383,501	-	(383,501)	-

K-IFRS第1109号に基づく分類(* 1)	435,335	90,807	1,568,757	2,094,899
--------------------------	---------	--------	-----------	-----------

(*1) 金融資産の減損に関する調整前の金額

(*2) 2018年1月1日現在、売却可能金融資産はその他包括利益を通じて公正価値で表示されており、貸付金およびその他未収金は償却原価で表示されている。

上記の変更による当グループの資本に対する影響は以下のとおりである。

	資本のその他の要素		
	売却可能金融資産の 公正価値変動(純額)	その他包括利益を通 じた公正価値	累積欠損
2018年1月1日現在の残高	(単位:百万ウォン)		
K-IFRS第1039号に基づく分類	12,088	-	(8,363,377)
売却可能金融資産の損益を通じて公正価値測定さ れる金融資産への再分類	(12,088)	(365,017)	377,105
K-IFRS第1109号に基づく分類	-	(365,017)	(7,986,272)

初度適用日である2018年1月1日現在、K-IFRS第1039号「金融商品：認識および測定」およびK-IFRS第1109号「金融商品」に従った金融資産の測定区分および帳簿価額は以下のとおりである。

	K-IFRS第1039号に基 づく分類	K-IFRS第1039号に 基づく帳簿価額	K-IFRS第1109号 に基づく分類	K-IFRS第1109号に 基づく帳簿価額
(単位：百万ウォン)				
現金および現金同等物	貸付金および未収金	791,075	償却原価	791,075
短期貸付金	貸付金および未収金	5,814	償却原価	5,814
短期金融商品	貸付金および未収金	2,074	償却原価	2,074
デリバティブ資産	ヘッジ商品として指定 されるデリバティブ	51,834	損益を通じて公正 価値測定される ヘッジ商品	51,834
その他の流動資産	貸付金および未収金	14,919	償却原価	14,919
資本性金融商品(*1)	売却可能金融資産	90,807	その他の包括利益 を通じた公正価値	90,807
長期貸付金(*2)	貸付金および未収金	479,465	償却原価	160,196
			損益を通じた公正 価値	319,269
長期金融商品	貸付金および未収金	4,873	償却原価	4,873
売掛金およびその他の未 収金(*2)	貸付金および未収金	654,038	償却原価	589,806
			損益を通じた公正 価値	64,232

(*1) K-IFRS第1109号の適用により、当グループは、持分証券をその他の包括利益を通じて公正価値で測定することを決定した。また、初度適用日（2018年1月1日）現在、ともに377,105百万ウォンのその他の包括利益累計額および累積欠損が減額された。

(*2) 金融資産の管理に関する事業モデルおよび金融商品が「元利金の支払いのみ」（SPPI要件）で構成されるかどうかを判断するための基準を満たさなかったため、損益を通じた公正価値で測定される長期貸付金および貸付金に係る未収利息が含まれている。

K-IFRS第1109号「金融商品」は、金融負債の分類および測定について、K-IFRS第1039号「金融商品：認識および測定」の現行の規定の大部分を保持している。したがって、K-IFRS第1109号「金融商品」は、金融負債に関連する当グループの会計方針に重要な影響を及ぼしていない。

(ii) 金融資産の減損

K-IFRS第1109号は、償却原価測定またはその他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融商品、リース債権、契約資産、ローン・コミットメントおよび金融保証契約について、現行の基準における発生損失モデルを将来予測的な予想信用損失モデルに置き換えるものである。

K-IFRS第1109号のもとでは、損失引当金は信用リスクの増大の程度に基づき、12ヶ月予想信用損失または全期間の予想信用損失のいずれかで測定されるため、K-IFRS第1039号の現行のガイダンスに基づく発生損失モデルより早期に減損損失が認識される可能性が高い。

当初認識時から信用リスクが著しく増大している場合、全期間の予想信用損失に係る損失引当金を毎報告期間末に測定しなければならない。当初認識時から信用リスクが著しく増大していない場合、損失引当金は12ヶ月予想信用損失に基づいて測定される。報告期間末現在に金融商品の信用リスクが低い場合には、当グループは当初認識時以降、信用リスクが著しく増大していないと仮定することができる。ただし、重要な金融要素を含まない契約資産または売掛金については、全期間の予想信用損失に係る損失引当金が求められる。

初度適用日である2018年1月1日現在、当グループは、7,551百万ウォンの損失引当金の増加および累積欠損をそれぞれ認識した。

注記4. 重要な会計方針

当グループが、その連結財務書類の作成に適用した重要な会計方針は、以下に記載されている。以下に示す会計方針は、注記3に説明されている会計方針の変更を除き、本連結財務書類において表示されるすべての期間について一貫して適用されている。

(a) 連結基準

(i) 非支配持分

非支配持分は、取得日現在の被取得企業の識別可能な純資産に対するその比例持分で測定される。支配の喪失を伴わない子会社に対する当グループの持分の変更は、資本取引として会計処理される。

(ii) 子会社

子会社は、当グループにより支配される企業である。当グループは、かかる企業との関与から生じる変動リターンに晒されているか、または変動リターンに対する権利を有しており、また、かかる企業に対するパワーを通じてそのリターンに影響を及ぼす能力を有する場合、かかる企業を支配している。子会社の財務書類は、支配が開始する日から支配を喪失する日まで連結財務書類に含まれる。

(iii) 支配の喪失

当グループが子会社に対する支配を喪失する場合、かかる子会社の資産および負債ならびに関連する非支配持分およびその他の資本の構成要素の認識を中止する。生じた損益については、損益に認識される。以前の子会社に残存する持分はすべて支配の喪失時に公正価値で測定される。

(iv) 持分法適用投資先に対する持分

持分法適用投資先に対する当グループの持分は、関連会社およびジョイント・ベンチャーに対する持分で構成される。関連会社は、当グループが財務方針および営業方針に対する重要な影響力を有しているが、支配または共同支配していない企業である。ジョイント・ベンチャーは、当グループが共同支配を有する取決めであり、これにより当グループは取決めの資産に対する権利および負債に対する義務ではなく、純資産に対する権利を有する。

関連会社およびジョイント・ベンチャーに対する持分は、持分法を用いて会計処理される。これらは取引コストを含む取得原価で当初認識される。当初認識後、重要な影響力または共同支配を喪失する日まで、連結財務書類には、持分法適用投資先の損益およびその他の包括利益に対する当グループの持分が含まれる。

(v) 連結上消去される取引

グループ内の債務債権残高および取引、ならびにグループ内取引から生じるすべての未実現利益および費用は消去される。持分法適用投資先との取引から生じる未実現利益は、かかる投資先に対する当グループの持分の範囲で投資から消去される。未実現損失は、減損の証拠がない場合に限り、未実現利益と同様の方法で消去される。

(b) 非継続事業

当グループは、個別の事業ラインまたはセグメントを処分した場合、売却可能金融資産の基準を満たした場合、または売却目的でのみ子会社を取得した場合は、かかる事業セグメントまたは子会社を非継続事業に分類する。連結包括利益計算書は、比較期間の初めからかかる事業が廃止されていたものとして修正再表示される。

(c) 現金および現金同等物

現金および現金同等物は、手許現金、要求払預金、および取得日から3ヶ月以内に満期が到来する、容易に換金可能で、かつ価値の変動リスクが少ない流動性の高い短期投資で構成される。持分投資は、それが実質、現金同等物である場合（例えば特定の償還日を有する短期の優先株の場合。）を除いて、現金および現金同等物から除外される。

(d) 棚卸資産

棚卸資産は、取得原価または正味実現可能価額のいずれか低い額で測定される。棚卸資産の取得原価は移動平均法に基づいており、棚卸資産の取得に係る費用、生産費または加工費ならびに棚卸資産を現在の場所および状態に至るまでに生じたその他の費用が含まれる。正味実現可能価額は、通常の事業の過程における予想売却価格から完成に要する見積費用および売却に要する費用を控除した額である。

正味実現可能価額への棚卸資産の評価減の額および棚卸資産のすべての損失は、評価減または損失が発生した期の費用として認識される。正味実現可能価額の上昇により生じる棚卸資産の評価減の戻入額は、戻入が発生した期の費用として認識された棚卸資産の金額の減少として認識される。

(e) 非デリバティブ金融資産

(i) 分類および当初測定

売掛金および発行済債務証券は当初、発行された時点で認識される。その他の金融資産および金融負債は当グループが金融商品の契約規定の当事者となった場合に限り、その時点で認識される。

重要な金融要素を含む売掛金を除き、当グループは当初認識時に、損益を通じて公正価値測定される金融資産および金融負債でない場合、金融資産および金融負債の公正価値に、金融資産および金融負債の取得または発行に直接起因する取引コストを加算または控除して測定する。

(ii) 分類およびその後の測定

① 金融資産

当初認識時に、当グループは金融資産を償却原価測定金融資産、その他包括利益を通じて公正価値測定される負債性金融商品、その他包括利益を通じて公正価値測定される資本性金融商品または損益を通じて公正価値測定される金融資産に分類する。当グループが金融資産の管理に関する事業モデルを変更しない限り、金融資産は当初認識後に再分類されない。上記の場合、影響を受ける金融資産はすべて事業モデル変更後の最初の報告期間の初日に再分類される。

下記の条件の双方を満たし、損益を通じて公正価値指定されない金融資産は、償却原価で測定される。

- 契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有する事業モデルにおいて保有される場合、および
- 契約条件により、元本および元本残高にかかる利息の支払いのみであるキャッシュ・フローが特定の日に発生する場合

下記の条件の双方を満たし、損益を通じて公正価値指定されない負債性金融商品は、その他包括利益を通じて公正価値測定される。

- 契約上のキャッシュ・フローの回収および金融資産の売却の双方により目的が達成される事業モデルのもとで保有される場合、および
- 契約条件により、元本および元本残高にかかる利息の支払いのみであるキャッシュ・フローが特定の日に発生する場合

当グループは、売買目的で保有されていないために、損益を通じて公正価値測定されない資本性金融商品への特定の投資について、当初認識時に、公正価値のその後の変動を表示するために、その他包括利益を通じて公正価値測定されるものとして、取消不能の選択を行うことができる。この選択は商品ごとに行われる。

上記の償却原価測定またはその他包括利益を通じた公正価値測定に分類されないすべての金融資産は損益を通じて公正価値測定される。これらの金融資産はすべてのデリバティブ金融資産を含んでいる。（注記39を参照のこと。）当グループは、当初認識において償却原価測定またはその他の包括利益を通じた公正価値測定の要件を満たす金融資産を、損益を通じて公正価値で測定することにより、会計上のミスマッチを除去または大幅に減少させる場合、損益を通じて公正価値測定される金融資産として取消不能の形で指定することができる。

② 金融資産：事業モデル

当グループは、経営される事業および経営者への情報提供の方法を最も良く反映しているという理由から、金融資産のポートフォリオ水準で事業モデルの目的を評価する。これらの情報は下記について検討する。

- 記載された会計方針およびポートフォリオの目的ならびにこれらの方針の実際の運用。これらは、契約上の受取利息を取得し、特定の利回りプロフィールを維持し、金融資産の期間をその資産を調達する負債の期間にマッチさせ、予想される契約上のキャッシュ・フローを回収し、金融資産を売却し、または実行するための経営者の戦略を含んでいる。
- その事業モデルの中で保有される金融資産のパフォーマンスがどのように評価され、主要経営者に報告されるか。
- 事業モデルのパフォーマンス（および事業モデルの中で保有される金融資産）に影響を及ぼすリスク。
- 事業の経営者がどのように補償されるか（例えば、補償が運用資産の公正価値に基づくか、または、回収される契約上のキャッシュ・フローに基づくか）。
- 過年度における売却の頻度、価額および時期、売却の理由ならびに将来の売却行動に関する予想。

認識中止基準を満たさない取引において金融資産を第三者に移転する取引は、売却とはみなされない。

売買目的保有の定義を充たすポートフォリオまたはそのパフォーマンスが公正価値に基づいて評価されるポートフォリオは損益を通じて公正価値測定される。

③ 金融資産：契約上のキャッシュ・フローが元本および利息のみで構成されるか否かの評価。

元本は当初認識時に金融資産の公正価値として定義される。利息は、金銭の時間的価値、特定の時間の元本残高に伴う信用リスクならびにその他の基本的な貸付のリスクおよび費用（つまり、流動性リスクおよび運営費用）ならびに利益マージンの対価からなっている。

契約上のキャッシュ・フローが元本および利息の支払いのみにより構成されるか否かを判断する場合、当グループは金融商品の契約条件を検討する。金融資産が契約上のキャッシュ・フローの時期または金額を変更することができる契約条件を含む場合、当グループは、契約条件により金融商品の全期間にわたり発生することのある契約上のキャッシュ・フローが元本および元本残高にかかる利息の支払いのみであるか否かを判断する。

上記の事項を評価する際に、当グループは以下について検討する。

- キャッシュ・フローの金額または時期を変更する偶発的性質。
- 変動金利の性質を含むクーポン金利を調整する条項。
- 期限前返済の性質およびロールオーバーの性質
- 特定の資産から生じるキャッシュ・フローに対する当グループの請求を制限する契約条件（例えば、「ノンリコースの」金融資産）

期限前返済金額が実質的に契約上の未払元本および契約上の経過（ただし未払いの）利息（契約を早期終了する場合の合理的な追加補償を含む。）である場合、期限前返済の性質は特定の日に元本および利息を支払う条件と同じである。

さらに、契約上の額面金額よりも著しいディスカウントまたはプレミアムのある金額で取得された金融資産については、期限前返済金額は実質的に契約上の額面金額および契約上の経過（ただし未払いの）利息であり、契約を早期終了する場合の合理的な追加補償を含むことがある。当グループは、金融資産の当初認識時の期限前返済の性質の公正価値が重要でない場合、条件が満たされていると判断する。

④ 金融資産：その後の測定および損益

損益を通じて公正価値測定される金融資産

当該資産はその後公正価値で測定される。受取利息および配当収益を含む純損益は損益において認識される。ただし、ヘッジ商品として指定されるデリバティブ商品については、注記4(f)を参照のこと。

償却原価で測定される金融資産	当該資産は実効金利法を用いて償却原価で測定される。償却原価は減損損失により減少する。受取利息、外貨換算損益および減損損失は損益において認識される。認識中止により生じる損益は、損益において認識される。
その他包括利益を通じて公正価値測定される負債性金融商品	当該資産はその後公正価値で測定される。受取利息は実効金利法を用いて計算され、外貨換算損益は損益において認識される。認識中止による損益はその他包括利益から損益に振替えられる。
その他包括利益を通じて公正価値測定される資本性金融商品	当該資産はその後公正価値で測定される。かかる投資からの配当が明確に投資コストの一部の回収に相当しない場合、かかる配当は損益において認識される。その他の純損益はその他包括利益において認識され、損益に振替えられない。

(iii) 非デリバティブ金融資産の認識中止

金融資産

当グループは、金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、またはかかる金融資産の契約上のキャッシュ・フローを受取る権利もしくは金融資産の所有に伴うリスクおよび経済価値の実質的にすべてを移転する場合、非デリバティブ金融資産の認識を中止する。当グループにより創出されたかまたは保持された譲渡金融資産に対するすべての持分は、別の資産または負債として認識される。

当グループが譲渡金融資産の所有に伴う実質的にすべてのリスクおよび経済価値を保持する場合、当グループは譲渡金融資産を引き続き認識し、受け取った対価について金融負債を認識する。

(iv) 金融資産と金融負債の相殺

当グループが現在、金融資産と金融負債の認識された額を相殺する法的に強制力のある権利を有し、かつ純額で決済するかまたは資産の実現と負債の決済を同時に行う意図を有している場合にのみ、金融資産と金融負債を相殺し、その純額を連結財政状態計算書に表示する。

(f) デリバティブ金融商品

デリバティブは公正価値で当初認識される。当初認識後において、デリバティブは公正価値で測定され、公正価値の変動は以下に記載のとおり認識される。

(i) ヘッジ会計

当グループは、為替リスクおよび商品の公正価値リスクを管理するために、為替予約、通貨スワップおよびその他の商品先物契約を保有している。当グループは、デリバティブを資産、負債または確定約定の公正価値の変動リスク（公正価値ヘッジ）および可能性の非常に高い予定取引または確定約定の為替リスク（キャッシュ・フロー・ヘッジ）をヘッジするためのヘッジ手段として指定している。

ヘッジの当初指定時において、当グループはヘッジ手段とヘッジ対象の関係（リスク管理目的および実施するヘッジ取引の戦略を含む。）およびヘッジ関係の有効性評価に用いられる方法を正式に文書化する。

公正価値ヘッジ

公正価値ヘッジとして指定されるデリバティブ・ヘッジ商品の公正価値の変動は損益に認識される。デリバティブ・ヘッジ商品について、ヘッジ手段を公正価値で再測定することによる損益およびヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象に係る損益は、連結包括利益計算書の同じラインアイテムにおいて損益に認識される。

ヘッジ手段が失効、売却、終結もしくは行使された場合、またはヘッジがヘッジ会計の基準をもはや満たさない場合、当グループは公正価値ヘッジ会計を中止する。ヘッジされたリスクに起因する

ヘッジ対象に係る損益により生じる調整は、ヘッジ会計が中止された日から償却され、損益に計上される。

キャッシュ・フロー・ヘッジ

デリバティブが、認識されている資産または負債に関連する特定のリスク、または損益に影響を及ぼしうる可能性の非常に高い予定取引に起因するキャッシュ・フローの変動可能性をヘッジするように指定されている場合、デリバティブの公正価値変動の有効部分はその他の包括利益（税引後）に認識され、資本のヘッジ準備金に表示される。デリバティブの公正価値変動の非有効部分は直ちに損益に認識される。

ヘッジ手段がもはやヘッジ会計の基準を満たさない場合、ヘッジ手段が満期もしくは売却、終了、行使された場合、または指定が取消された場合は、ヘッジ会計は将来に向かって中止される。その他の包括利益に認識されるヘッジ手段に係る累積損益は、予定取引が発生する期の損益に振り替えられる。予定取引がもはや発生しないと予想される場合は、その他の包括利益の残高は直ちに損益に認識される。

(ii) 組込デリバティブ

組込デリバティブが主契約の経済的特性およびリスクと密接に関係しておらず、組込デリバティブと同じ条件を有する別個の金融商品がデリバティブの定義を満たしている場合で、混合契約が損益を通じて公正価値測定される資産でない主契約を含んでいる場合、組込デリバティブは主契約とは別個に会計処理される。主契約と分離した組込デリバティブの変動は損益において認識される。

(iii) その他のデリバティブ

ヘッジ手段に指定されていないデリバティブの公正価値変動は直ちに損益に認識される。

(g) 金融資産の減損

(i) 金融資産および契約資産

当グループは下記の予想信用損失に対する損失引当金を認識している。

- 償却原価で測定される金融資産、および
- K-IFRS第1115号に基づき定義される契約資産

当グループは、下記の12ヵ月予想信用損失に基づき測定される金融資産を除き、全期間の予想信用損失の金額に基づいて損失引当金を測定する。

- 当初認識以降、信用リスク（金融資産の全予想期間にわたるデフォルト・リスク）が著しく増加していない債務証券および銀行預金

売掛金および契約資産に対する損失引当金は常に全期間の予想信用損失に基づいて測定される。

当初認識以降、金融資産の信用リスクが著しく増加したか否かを決定する際および予想信用損失を見積もる際に、当グループは、不当な費用または労力なく入手できる合理的かつ裏付け可能な情報を考慮する。これには、当グループのこれまでの経験および情報に基づく信用評価に基づき、かつ将来予測的情報を含む、量的および定性的情報ならびに分析の両方が含まれる。

当グループは、下記の状況に該当した場合に金融資産がデフォルトしたと考える。

- 当グループが訴訟により請求しなければ、借り手が当グループに対する信用債務の全額を支払う可能性が低い場合、および
- 金融資産が一定期間以上延滞している場合

全期間予想信用損失とは、金融商品の予想期間にわたり起こりうるすべてのデフォルト事象に起因する予想信用損失である。12ヵ月予想信用損失とは全期間予想信用損失のうち、報告日から12ヵ月間に起こりうるデフォルトに起因する部分である。予想信用損失を見積もる際の最大期間は、当グループが信用リスクにさらされる最大契約期間である。

(ii) 予想信用損失の測定

予想信用損失とは、信用損失の確率で加重した見積もりである。信用損失は、契約に従い支払うべき事業体のキャッシュ・フローと当グループが受取る予定のキャッシュ・フローの差といった、すべての現金不足の現在価値で測定される。予想信用損失は金融資産の実効金利で割引かれる。

(iii) 信用減損金融資産

各報告日に、当グループは、償却原価で測定される金融資産およびその他包括利益を通じて公正価値測定される負債性金融商品が信用減損しているか否かを評価する。金融資産の見積もり予想キャッシュ・フローに有害な影響を及ぼす一つ以上の事象が発生している場合、金融資産が「信用減損」しているとされる。

金融資産または金融資産のグループが減損している客観的な証拠には、下記が含まれる。

- 発行者または借り手の著しい財政上の困難
- 利息または元本支払におけるデフォルトまたは延滞といった契約違反
- 借り手の財政上の困難に関連する経済上または法的理由により、貸し手が借り手に対し、かかる事情を考慮しなければ行わないであろう譲歩を与える場合
- 借り手が破産またはその他の金融再編に入る可能性が高くなる場合
- 財政上の困難により、金融資産の活発な市場がなくなる場合

(iv) 財政状態計算書上の損失引当金の表示

償却原価で測定される金融資産の損失引当金は、金融資産の帳簿価額から控除される。

(v) 償却

当グループが金融資産の全部または一部を回収することが合理的に見込めない場合、金融資産の帳簿価額の総額が償却される。当グループは償却金額からほとんど回収は見込めない。しかし、償却される金融資産は、当グループの請求金額の回収手続きを遵守するための履行行為の対象となる可能性がある。

(h) 有形固定資産

有形固定資産は当初は取得原価で測定され、当初認識後は取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除後の額で計上される。有形固定資産の取得原価には、かかる資産の建設または取得から直接発生した費用、かかる資産を経営者が意図した方法で稼働可能にするために必要な場所および状態に置くことに直接起因するすべての費用、ならびにかかる資産の解体および除去やそれが設置されていた敷地の原状回復に係る費用の当初見積額が含まれている。

以下の費用は、石油・ガス資産として資産計上されている。

- － 生産のための施設の建設および油井の掘削に関して開発段階に発生した費用。
- － 確認埋蔵量を有する生産地域または油田の取得に係る費用。
- － 生産を進めるための建設費用およびその他の費用。
- － 閉鎖に係る見積費用。

また、当グループは、地域ベースまたは油田ベース全体の石油・ガス資産の取得原価を減価償却している。地域ベース全体の石油・ガス資産の取得原価については、当グループは、生産高比例法を適用する際の見積総生産量として確認埋蔵量を用いて取得原価を減価償却している。油田ベース全体の石油・ガス資産の取得原価については、当グループは、生産高比例法を適用する際の見積総生産量として確認開発埋蔵量を用いて取得原価を減価償却している。

未開発の石油・ガス資産に関連する費用は、開発済の枯渇性資産プールに直ちには含まれないが、掘削活動を通じて確認（地域ベース）または開発（油田ベース）埋蔵量となるため枯渇性資産プールに移転される。

当初認識後の支出は、有形固定資産の帳簿価額か、または適切な場合には、かかる項目に関連する将来の経済的便益が当グループに流入する可能性が高く、かつかかる項目の取得原価が信頼性をもって測定で

きる場合に別個の項目として認識される。取り替えられた部分の帳簿価額は認識が中止される。日常的な保守費用は、発生時に損益に認識される。

有形固定資産（土地および石油・ガス資産を除く。）は、資産の将来の経済的便益が消費されると予想されるパターンを適切に反映した見積耐用年数にわたって定額法で減価償却される。

	見積耐用年数
建物	20～40年
構築物	20～40年
機械	5～20年
器具および備品	5年
車両	5年

有形固定資産の処分による損益は、処分による手取金と有形固定資産の帳簿価額との比較により算定され、損益に認識される。減価償却方法、耐用年数および残存価額は各報告日に見直され、適宜調整される。変更は、会計上の見積りの変更として会計処理される。

(i) 無形資産

個別に取得した耐用年数が確定できる無形資産は取得原価で計上される。企業結合で取得した無形資産は、取得日現在の公正価値で当初認識される（これが取得原価とみなされる。）。当初認識後において、企業結合で取得した無形資産は、取得原価から償却累計額および減損損失累計額を控除して計上される。

ある地域の探査に対する法的権利を取得する前に、かかる地域の探査および評価に関連するすべての費用は包括利益計算書に直接計上される。探査に対する法的権利が取得されると、探査権の取得、地質学、地球物理学および地理学研究、掘削費ならびに経済的生産の技術上および経済上の実行可能性の評価に関連するすべての費用は、探査・評価資産として資産計上される。かかる費用はすべて、事実および状況がかかる資産の帳簿価額がその回収可能価額を超過していることを示唆する場合に、減損の検討の対象となる。技術上の実行可能性および経済上の実行可能性が確立されている場合は、関連する支出は、減損を評価し、その結果生じる減損損失を認識後に石油・ガス資産に移転される。商業用石油が探査ボーリングにより発見できる可能性がない場合に、関連する探査・評価資産は包括利益計算を通じて償却される。

無形資産の耐用年数は、耐用年数が確定できるかまたは確定できないかで評価される。耐用年数が確定できる無形資産は耐用年数にわたって償却され、かかる無形資産が減損している可能性を示す兆候が存在するときはいつでも減損を評価する。耐用年数が確定できる無形資産の償却期間および償却方法は、少なくとも各事業年度末に見直される。見積耐用年数または資産に内包された将来の経済的便益の見積消費パターンの変更は、償却期間または償却方法を変更することにより会計処理され、適宜、会計上の見積りの変更として会計処理される。耐用年数が確定できる無形資産の償却費は、包括利益計算書にかかる無形資産の機能に応じた費用区分に認識される。

会員権など耐用年数が確定できない無形資産は償却されないが、毎年減損テストが行われる。耐用年数が確定できない無形資産は5年から20年の見積耐用年数にわたって定額法で償却される。

無形資産の認識中止による損益は、正味処分収入とかかる資産の帳簿価額の差額として測定され、かかる資産の認識が中止されたときに損益に認識される。

(j) 石油備蓄

当グループは、国内需要および市場価格を安定させるために原油および石油製品を備蓄し、かかる資産を石油備蓄（長期非金融資産）として分類している。その取得原価は、移動平均法を用いて算定されている。当グループは、石油備蓄に関して毎年減損テストを行っている。

(k) 借入費用

当グループは、適格資産の取得、建設または生産に直接起因する借入費用にかかる資産の取得原価の一部として資産計上している。その他の借入費用は、発生時に費用に認識される。適格資産は、意図した使用または売却が可能となるまでに相当の期間を要する資産である。短期間で製造または他の方法で生産さ

れる金融資産および棚卸資産は適格資産ではない。取得時に意図した使用または売却が可能となっている資産は適格資産ではない。

当グループが適格資産を取得する目的で特別に資金を借り入れた範囲において、当グループは、資産化に適格な借入費用の額を、当期中にかかる借入金について生じた実際の借入費用からかかる借入金の一時的な投資に係るすべての投資収益を控除したものとして算定する。当グループが一般目的で資金を借り入れ、適格資産を取得する目的でそれを使用した範囲において、当グループは、かかる資産に関する支出に資産化率を乗じることにより、資産化に適格な借入費用の額を算定しなければならない。資産化率は、適格資産を取得する目的で特別に行われた借入を除き、当期中の当グループの借入残高に対する借入費用の加重平均でなければならない。当期中に当グループが資産化した借入費用の額は、かかる期間中に発生した借入費用の額を超えてはならない。

(l) 非金融資産の減損

当グループの非金融資産（従業員給付から生じる資産、棚卸資産、繰延税金資産および売却可能非流動資産を除く。）の帳簿価額は、減損の兆候の有無を判断するために報告期間末に見直される。かかる兆候が存在する場合、資産の回収可能価額が見積もられる。減損の兆候の有無にかかわらず、耐用年数が確定できないか、または未だ使用可能ではない無形資産は、その回収可能価額と帳簿価額を比較することにより、毎年減損テストが行われる。

減損テストに関して、資産は、その他の資産または資産グループからのキャッシュ・インフローとは概ね独立したキャッシュ・インフローを生み出す資産グループの最小単位（以下「CGU」という。）にグループ化される。資産またはCGUの回収可能価額は、使用価値と売却費用控除後の公正価値のいずれか高い額である。使用価値は、資産またはCGUから生み出されると見込まれる見積将来キャッシュ・フローに、貨幣の時間的価値の現在の市場評価および見積将来キャッシュ・フローが調整されていない資産またはCGUに固有のリスクを反映した税引前割引率を適用することにより見積もられる。

資産またはCGUの帳簿価額がその回収可能価額を上回っている場合に、減損損失が損益に認識される。

(m) リース

当グループは、条件に応じて、リースをファイナンス・リースまたはオペレーティング・リースのいずれかに分類し会計処理を行う。当グループが所有によるリスクおよび経済価値のほとんどすべてを引き受けるリースは、ファイナンス・リースに分類される。その他のリースはすべてオペレーティング・リースに分類される。

(i) ファイナンス・リース

リース期間の開始時に、当グループは、リース開始日に算定されたリース資産の公正価値と最低リース支払料の現在価値のいずれか低い額で連結財政状態計算書に資産および負債として認識する。初期直接コストは、資産として認識された額に加算される。

最低リース支払料は、金融費用および負債残高の返済部分に配分される。金融費用は、負債残高に対して一定の期間利率となるように、リース期間中の各期に配分される。変動リース料は、それが発生した期の費用として計上される。

リース資産の減価償却費は、借り手が所有している減価償却資産に対して採用している減価償却の方針と一致する規則的な基準で、予想使用期間中の各会計期間に配分される。借り手がリース期間末までに所有権を取得することに合理的確実性がない場合は、かかる資産はリース期間またはその耐用

年数のいずれか短い期間で全額減価償却される。当グループは、リース資産が減損している可能性があるかどうかを検討し判断する。

(ii) オペレーティング・リース

貸し手が所有によるリスクおよび経済価値の大部分を保持するリースはオペレーティング・リースに分類される。オペレーティング・リースに基づく支払料（貸し手から受け取る報奨を控除後）は、リース期間にわたって定額法で損益に認識される。

(iii) 契約にリースが含まれているか否かの判断

契約がリースであるか、またはリースを含んでいるかの判断は、契約の実体に基づいていなければならない。契約の履行が特定の資産または資産グループ（当該資産）の使用に依存しているかどうか、ならびに契約により当該資産の使用権が移転されるかどうかの評価が求められる。

リースを含む契約の開始時または再評価時に、当グループは、かかる契約により求められる支払および他の対価をそれぞれの公正価値に基づき、リースに関するものとその他の要素に関するものに区別している。ファイナンス・リースについて、当グループが信頼性をもって支払いを区別することが実務上不可能と判断する場合は、当グループは、リース対象として識別された原資産の公正価値に等しい額で資産および負債を認識する。その後、かかる負債は支払いに応じて減額され、負債に帰属する金融費用は購入者の追加借入利率を用いて認識される。

(n) 売却目的で保有する非流動資産

継続的使用よりも主に売却を通じて回収されると見込まれる非流動資産または資産および負債で構成される処分グループは、売却目的保有に分類される。売却目的保有に分類するために、資産（または処分グループ）は、現状で直ちに売却することが可能でなければならない。その売却の可能性が非常に高くなければならない。売却目的で保有する非流動資産に分類される資産または処分グループは、その帳簿価額と売却費用控除後の公正価値のいずれか低い額で測定される。

当グループは、資産（または処分グループ）の売却費用控除後の公正価値までの当初またはその後の評価減について、減損損失を認識している。売却費用控除後の公正価値のその後の増加に係る利益は、K-IFRS第1036号「資産の減損」に従って過去に認識された減損損失累計額を限度とする。

売却目的保有に分類される非流動資産または売却目的保有に分類される処分グループの一部は減価償却（または償却）されない。

(o) 非デリバティブ金融負債

当グループは、契約上の取決めの実質および金融負債の定義に従って、非デリバティブ金融負債を損益を通じて公正価値で測定される金融負債またはその他の金融負債に分類している。当グループは、金融負債の契約条項の当事者となる場合に、金融負債を連結財政状態計算書に認識する。

(i) 損益を通じて公正価値で測定される金融負債

損益を通じて公正価値で測定される金融負債には、売買目的で保有される金融負債または当初認識時に損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定される金融負債が含まれている。当初認識後において、損益を通じて公正価値で測定される金融負債は公正価値で測定され、その変動は損益に認識される。当初認識時に取得に直接起因する取引コストは、発生時に損益に認識される。

(ii) その他の金融負債

損益を通じて公正価値で測定される金融負債を除く非デリバティブ金融負債は、その他の金融負債に分類される。当初認識日現在、その他の金融負債は、公正価値から取得に直接起因する取引コストを控除して測定される。当初認識後において、その他の金融負債は実効金利法を用いて償却原価で測定される。

(iii) 金融負債の認識中止

当グループは、金融負債が消滅したとき（すなわち契約に規定された債務が免責され、取消され、または失効したとき）に、連結財政状態計算書から金融負債の認識を中止する。契約の修正により金

融負債のキャッシュ・フローが大幅に変更する場合、当グループは金融負債の認識を中止し、修正後の契約に基づき公正価値で金融負債を新たに認識する。金融負債が認識中止された時点で、帳簿価額と支払われた対価（譲渡された非現金資産または負債を含む。）の差額は損益を通じて認識される。

(p) 従業員給付

(i) 短期従業員給付

短期従業員給付は、従業員が関連する役務を提供する期間の末日後12か月以内に決済の期限が到来する従業員給付である。従業員が会計期間中に当グループに役務を提供する場合に、当グループは、かかる役務と引き換えに支払うと見込まれる短期従業員給付の割り引かない金額を認識する。

(ii) 退職給付：確定拠出制度

ある期間中に従業員が当グループに役務を提供した場合に、当グループは、既に支払われた拠出金を控除後に、かかる役務と引き換えに確定拠出制度に対して支払うべき拠出金を負債（未払費用）として認識する。既に支払った拠出金が報告期間末前の役務に対する拠出金を超過する場合には、当グループは、当該前払金が将来の支払額の減額または現金の返還につながる範囲で、かかる超過分を資産（前払費用）として認識する。

(iii) 退職給付：確定給付制度

確定給付制度は、確定拠出制度以外の退職後給付制度である。確定給付制度に関して、当グループの正味債務は、当期および過去の期の役務の対価として従業員が獲得した将来の給付額を見積もることにより計算される。かかる給付額はその現在価値を決定するために割り引かれる。制度資産の公正価値は控除される。当該計算は予測単位積増方式を用いて独立した保険数理士により毎年行われる。

割引率は、当グループの債務の条件に近似した満期日を有し、支払われると見込まれる給付と同じ通貨建てである優良会社の報告日現在の利回りである。当グループは、数理計算上の仮定の変更および実績による調整から生じるすべての数理計算上の差異を、発生時にその他の包括利益に認識する。

数理計算上の差異、制度資産に係る収益（利息を除く。）および資産上限額の影響（もしあれば、利息を除く。）で構成される確定給付負債の純額の再測定は、直ちにその他の包括利益に認識される。当グループは、拠出金および給付金の支払いによる当期中の確定給付負債（資産）の純額の変動を考慮して、期首現在の確定給付債務を測定するために使用される割引率を確定給付負債（資産）の純額に適用することにより当期の確定給付負債（資産）の純額に係る純利息費用（収益）を算定している。純支払利息および確定給付制度に関連するその他の費用は損益に認識される。

制度の給付が変更される場合または制度が縮小される場合は、過去の役務に関連する給付の変更または縮小による損益は直ちに損益に認識される。当グループは、清算が発生するときに確定給付制度の清算に係る損益を認識する。

(q) 引当金

当グループが過去の事象の結果として現在の法的または推定的債務を有し、当該債務を決済するために経済的便益をもつ資源の流出が必要となる可能性が高く、当該債務の額を信頼性をもって見積もることができる場合に、引当金を認識する。

多くの事象および状況を必然的に取り巻くリスクおよび不確実性は、引当金の最善の見積りに達する際に考慮される。貨幣の時間的価値の影響が重要である場合には、引当金は見積将来キャッシュ・フローの現在価値で算定される。

引当金の決済に必要な支出の一部または全部が、他の当事者により補填されると予想される場合に、企業が当該債務を決済すれば補填を受け取ることがほぼ確実である場合にのみ、当該補填を認識しなければならない。当該補填は、別個の資産として会計処理されなければならない。

引当金は各報告期間末に見直され、現在の最善の見積りを反映するように修正される。経済的便益をもつ資源の流出が、債務の決済に必要な可能性がもはや高くない場合は、引当金は戻し入れられる。

施設の耐用年数の終了時に当該施設の解体、除去および当初の状態で設置されていた敷地の原状回復に係る法的または契約上の義務が存在する場合、将来の原状回復費の見積額の現在価値は、石油・ガス資産の取得原価に加算して取得日に資産計上され、引当金として会計処理される。当グループは、その後は生

産高比例法を用いて原状回復費を減価償却し、原状回復費の見積額とその現在価値との差額は、実効金利法を適用して当期の営業費用に計上される。

(r) 株式資本

普通株式は資本として分類され、税効果を控除した普通株式の発行に直接起因して生じる増分費用は資本から控除される。

(s) 外貨

外貨建て取引は、取引日現在の為替レートで、各グループ企業の機能通貨に換算される。外貨建ての貨幣性資産および負債は、報告日の為替レートを用いて機能通貨に再換算される。公正価値で測定される外貨建ての非貨幣性資産および負債は、公正価値が算定された日の為替レートで機能通貨に再換算される。外貨建ての取得原価で測定される外貨建ての非貨幣性資産および負債は、取引日の為替レートで換算される。

再換算により生じる為替差額は、その他の包括利益に認識される売却可能資本性金融商品、海外事業への純投資のヘッジに指定される金融負債または適格キャッシュ・フロー・ヘッジの再換算により生じる差額を除いて、損益に認識される。非貨幣性項目に係る損益がその他の包括利益に認識される場合、かかる損益の為替部分はその他の包括利益に認識される。一方、非貨幣性項目に係る損益が損益に認識される場合、かかる損益の為替部分は損益に認識される。

(t) 収益

新基準であるK-IFRS第1115号に基づき、当グループは5段階のアプローチ（ステップ1：顧客との契約の識別、ステップ2：契約における履行義務の識別、ステップ3：取引価格の決定、ステップ4：契約における履行義務への取引価格の配分、ステップ5：企業が履行義務を果たした時点での収益の認識）に基づく収益基準がすべての種類の契約もしくは合意に適用されることを認識している。収益は、顧客との契約により定義された対価に基づいて測定され、第三者の代理として回収された金額は除外される。さらに、当グループは財または役務に対する支配が顧客に移転した時点で収益を認識する。

(u) 金融収益および金融費用

当グループの金融収益および金融費用は下記を含んでいる。

- 受取利息
- 支払利息
- 受取配当金
- 金融資産および金融負債にかかる外国為替損益
- 損益を通じて公正価値測定される金融資産の純損益
- 損益において認識されるヘッジの非有効部分
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定される債務証券への投資の処分による純損益

受取利息または支払利息は実効金利法を用いて認識される。受取配当金は当グループが支払いを受領する権利を確定した日に損益において認識される。実効金利とは、金融商品の予想される期間を通じて見積り将来キャッシュの支払または受領を以下までに正確に割引く率である。

- 金融資産の総帳簿価額
- 金融負債の償却原価

受取利息および支払金利の計算において、実効金利は資産の総帳簿価額（資産が信用減損していない場合）または負債の償却原価に適用される。ただし、金融資産が当初認識後に信用減損した場合、受取利息は金融資産の償却原価の実効金利を適用して計算される。資産がもはや信用減損しない場合、受取利息の計算は総額ベースに戻る。

(v) 法人税

法人税費用は、当期税金および繰延税金からなる。当期税金および繰延税金は、それが企業結合に関連するか、または資本もしくはその他の包括利益に直接認識される項目を除いて、損益に認識される。

(i) 当期税金

当期税金は、報告期間末現在に施行または実質的に施行されている税率を用いた、当期の課税所得または欠損金に対する未払法人税および未収還付法人税の予想額であり、過年度の未払法人税を調整したものである。課税所得は、会計上の利益から一時差異および非課税対象または非控除対象となる項目を除いて計算されているため、当期の会計上の利益とは異なる。一時差異は、将来の期の課税所得（税務上の欠損金）の算定において課税対象となるかまたは控除対象となるものである。

(ii) 繰延税金

繰延税金資産および繰延税金負債の測定は、報告期間末現在、当グループがその資産および負債の帳簿価額を回収または決済すると予想する方法から得られるであろう税務上の影響を反映している。当グループは、子会社および関連会社への投資ならびにジョイント・ベンチャーに対する持分に関連するすべての将来加算一時差異について、当グループが一時差異の解消の時期をコントロールでき、かつ予測可能な将来に一時差異が解消されない可能性が高い場合を除き、繰延税金負債を認識している。また、当グループは、予測可能な将来に一時差異が解消され、一時差異を利用できる課税所得を獲得する可能性が高い範囲で、すべての将来減算一時差異について繰延税金資産を認識している。

繰延税金資産の帳簿価額は各報告期間末に見直され、一部または全部の繰延税金資産の便益を実現できる十分な課税所得を獲得する可能性がもはや高くなかった範囲で帳簿価額を減額する。繰延税金資産および負債は、報告期間末に施行または実質的に施行されている税率（および税法）に基づき、資産が実現されるかまたは負債が決済される期に適用されると予想される税率で測定される。

繰延税金資産および負債は、関連する当期税金負債と当期税金資産を相殺する法的に強制力のある権利を有し、かつそれらが同一の税務当局によって課された法人税に関連しており、当期税金負債および当期税金資産を純額ベースで決済することを意図している場合にのみ相殺される。

(w) 未だ適用されていない新基準および解釈

以下の新基準が公表されており、2018年1月1日より後に開始する年度に当グループに強制適用される。当グループはこれらを早期適用していない。

(i) K-IFRS第1116号「リース」

K-IFRS第1116号「リース」は、K-IFRS第1017号「リース」およびK-IFRS第2104号「契約にリースが含まれているか否かの判断」に代わるものである。K-IFRS第1116号は2019年1月1日以降に開始する会計年度に発効し、早期適用が認められている。当グループは2019年1月1日に開始する年度にK-IFRS第1116号を適用する予定である。

K-IFRS第1116号は、借り手に財務書類において資産および負債に関連するリースを認識することを求める単一の会計モデルを導入している。借手は、基礎となるリース資産を使用する権利を表す使用権資産およびリース料を支払う義務を表すリース負債を認識することが要求される。借り手は、開始

日に12ヵ月以下の期間の短期リースまたは価値の低い資産については同要件を適用しないことを選択することができる。

K-IFRS第1116号の初度適用の財務上の影響を評価するため、当グループは、現在の状況および2018年12月31日現在入手可能な情報に基づき、2019年の連結財務書類に対する影響を分析している。しかし、財務上の影響を合理的な見積りを提供することは実際には困難である。

下記の新たな基準および改正は当グループの連結財務書類に重大な影響を及ぼさないことが予想されている。

- K-IFRS第2123号「税務上の取扱いの不確実性」
- K-IFRS第1109号「金融資産」（負の補償を伴う期限前償還特性）の改訂
- K-IFRS第1028号「関連会社およびジョイント・ベンチャーに対する投資」（関連会社およびジョイント・ベンチャーにおける長期持分）の改訂
- K-IFRS第1019号「従業員給付」の改訂
- K-IFRSの年次改善(2015年から2017年のサイクル)
- 財務報告の概念的枠組みの改訂
- K-IFRS第1117号「保険契約」

注記5. 子会社

(a) 2018年および2017年12月31日現在の当公社が直接保有している子会社のリストは以下のとおりである。

子会社名	主たる事業	設立された国	保有率 (%)	
			2018年12月31日	2017年12月31日
ANKOR E&P Holdings Corp.	探査および生産（以下「E&P」という。）	米国	100.00	100.00
Dana Petroleum Limited	E&P	英国	100.00	100.00
KNOC Eagle Ford Corporation	E&P	米国	100.00	100.00
Harvest Operations Corp.	E&P	カナダ	100.00	100.00
KNOC Kaz B.V.	E&P	オランダ	100.00	100.00
KNOC Exploracao e Producao de Petro do Brasil Ltda(*)	E&P	ブラジル	100.00	100.00
KNOC NEMONE Ltd. (*)	E&P	インドネシア	100.00	100.00
KNOC NEMTWO Ltd. (*)	E&P	インドネシア	100.00	100.00
KNOC Sumatra Ltd.	E&P	インドネシア	100.00	100.00
KNOC Yemen Ltd.	E&P	イエメン	60.00	60.00
KNOC Trading Singapore Pte. Ltd.	トレーディングおよびマーケティング	シンガポール	100.00	100.00

(*) 2018年12月31日現在、清算手続きが完了している。

(b) 子会社の財務情報

(i) 2018年12月31日現在および同日に終了した年度の子会社の財務情報は以下のとおりである。

会社名	資産	負債	収益	純利益（損失）
(単位：百万ウォン)				
ANKOR E&P Holdings Corp.	466,125	229,614	121,845	(37,799)
Dana Petroleum Limited (*1)	2,962,433	1,653,661	1,490,813	160,352
KNOC Eagle Ford Corporation	2,626,975	635,210	451,620	153,665
Harvest Operations Corp.	2,441,861	2,900,997	242,824	(322,993)
KNOC Kaz B.V. (*1)	756,302	574,616	272,417	(4,141)
KNOC Exploracao e Producao de Petro do Brasil Ltda (*2)	-	-	-	(10)
KNOC NEMONE Ltd. (*2)	-	-	-	-
KNOC NEMTWO Ltd. (*2)	-	-	-	-
KNOC Sumatra Ltd.	661	-	-	-
KNOC Yemen Ltd. (*3)	14	-	-	-
KNOC Trading Singapore Pte. Ltd.	375	10	358	(44)

(*1) 当該金額は、企業結合中に発生した公正価値および帳簿価額との差額を反映後の金額である。

(*2) 2018年12月31日現在、当該企業は清算手続きが完了している。

(*3) 2018年12月31日現在、当該企業は清算手続き中である。

(ii) 2017年12月31日現在および同日に終了した年度の子会社の財務情報は以下のとおりである。

会社名	資産	負債	収益	純利益（損失）
(単位：百万ウォン)				
ANKOR E&P Holdings Corp.	494,537	236,829	88,378	(80,029)
Dana Petroleum Limited (*1)	3,398,242	2,290,141	712,145	10,755
KNOC Eagle Ford Corporation	2,401,577	217,888	375,150	48,696
Harvest Operations Corp.	2,657,014	2,804,010	248,619	(246,056)
KNOC Kaz B.V. (*1)	844,974	570,320	196,132	(127,015)
KNOC Exploracao e Producao de Petro do Brasil Ltda (*2)	10	305	-	224
KNOC NEMONE Ltd. (*2)	-	-	-	-
KNOC NEMTWO Ltd. (*2)	-	-	-	-
KNOC Sumatra Ltd.	634	-	-	(165)
KNOC Yemen Ltd. (*2)	13	-	-	155,817
KNOC Trading Singapore Pte. Ltd.	407	6	409	88

(*1) 当該金額は、企業結合中に発生した公正価値および帳簿価額との差額を反映後の金額である。

(*2) 2017年12月31日現在、当該企業は清算手続き中である。

(iii) 2018年12月31日現在の当グループの非支配持分に関連する子会社の財務情報は以下のとおりである。

会社名	Eagle Ford MS LLC およびEagle Ford Energy LLC
	(単位：百万ウォン)
非支配持分	20%
非流動資産	2,343,955
流動資産	97,045
非流動負債	(41,459)
流動負債	(9,981)
純資産	2,389,560
非支配持分の帳簿価額	516,791
収益	468,495
純利益	180,539
包括利益合計	180,539
非支配持分に分配された純利益(*)	36,053
非支配持分に分配された包括利益合計	68,214

(*) 連結範囲の変更により除外された非支配持分に分配された純利益を除く。

(iv) 2017年12月31日現在の当グループの非支配持分に関連する子会社の財務情報は以下のとおりである。

会社名	Eagle Ford MS LLC および Eagle Ford Energy LLC	KNOC EF Star LLC(*)
	(単位：百万ウォン)	
非支配持分	20%	-
非流動資産	2,170,701	412,489
流動資産	136,441	30,442
非流動負債	(31,395)	-
流動負債	(3,959)	(50)
純資産	2,271,788	442,881
非支配持分の帳簿価額	454,358	412,489
収益	441,982	15,045
純利益	55,759	14,921
包括利益合計	55,759	-
非支配持分に分配された純利益	11,152	-
非支配持分に分配された包括利益合計	11,152	-

(*) 非支配持分は非累積的および非参加型償還可能優先株式として議決権を有していない(注記46を参照されたい。)。

(c) 連結範囲の変更は下記のとおりである。

	変更内容	変更理由
KNOC EF Star LLC and its subsidiaries(*1)	連結対象から除外	支配の再評価
KNOC Exploracao e Producao de Petro do Brasil Ltda(*2)	連結対象から除外	清算完了
KNOC NEMONE Ltd.(*2)	連結対象から除外	清算完了
KNOC NEMTWO Ltd.(*2)	連結対象から除外	清算完了

(*1) KNOC EF Star LLCは 当社の子会社であるKNOC Eagle Ford Corporationの子会社である。2018年12月31日に終了した年度に支配権を喪失したため、連結対象から除外され、関連会社に分類された。

(*2) 2018年12月31日に終了した年度に清算手続きが完了した。

注記6. セグメントおよびその他の情報

(a) 管理目的上、当グループはその商品およびサービスに基づき事業単位に分けられている。当グループの営業セグメントは、(1)石油・ガス、(2)石油流通、(3)石油備蓄、(4)融資、(5)掘削船チャーターおよび(6)その他である。

セグメント	商品およびサービス	事業の場所
石油およびガス	国内および海外石油資源の探査・開発および生産ならびに原油の販売	国内および海外
石油流通	ガソリンおよび軽油の流通業ならびに石油取引	国内および海外
石油備蓄	石油備蓄の購入および貸付、石油備蓄設備の管理、運営および貸出	国内
融資(*)	エネルギーおよび天然資源の開発活動に従事する企業への融資	国内
掘削船チャーター(*)	掘削船チャーター業務	国内および海外
その他	石油情報サービス、その他リサーチ・サービス等	国内および海外

(*) 2017年12月31日に終了した年度の融資および掘削船チャーター部門は非継続事業に分類されている（注記7を参照されたい。）。

(b) 当期セグメント業績

(i) 2018年12月31日に終了した年度

	石油・ガス	石油流通	石油備蓄	その他	報告セグメント合計	調整項目(*)	掘削船チャーター（非継続事業）	グループ合計
(単位：百万ウォン)								
売上	2,924,848	41,723	178,327	4,367	3,149,265	-	-	3,149,265
売上原価	1,958,194	35,995	175,626	2,118	2,171,933	-	1,515	2,173,448
売上総利益 (損失)	966,654	5,728	2,701	2,249	977,332	-	(1,515)	975,817
販売費および一般管理費	361,147	340	-	-	361,487	72,485	-	433,972
報告セグメント営業利益（損失）	605,507	5,388	2,701	2,249	615,845	(72,485)	(1,515)	541,845
その他の収益					76,489	-	-	76,489
その他の費用					37,791	-	-	37,791
その他の利益 (損失)（純額）					(849,323)	-	2,369	(846,954)
金融収益					231,242	-	-	231,242
金融費用					783,491	-	-	783,491
関連会社およびジョイント・ベンチャーへの投資に係る損失（純額）					(112,547)	-	-	(112,547)
税引前利益 (損失)					(859,576)	(72,485)	854	(931,207)
減価償却費および償却費	1,046,995	7	75,269	9	1,122,280	12,707	1	1,134,988
有形固定資産の減損損失	272,829	-	-	-	272,829	-	-	272,829
有形固定資産の減損損失戻入	23,146	-	-	-	23,146	-	-	23,146
のれん以外の無形資産の減損損失	609,347	-	-	-	609,347	-	-	609,347

(*) 主にセグメントに配分されない減価償却費および償却費を含む営業利益（損失）で構成されている。

(ii)2017年12月31日に終了した年度

	石油・ガス	石油流通	石油備蓄	その他	報告セグメント合計	調整項目 (*)	融資（非 継続事業）	掘削船 チャーター （非継続事業）	グループ 合計
(単位：百万ウォン)									
売上	2,004,759	187,984	112,146	7,597	2,312,486	-	314	-	2,312,800
売上原価	1,495,275	179,369	171,824	3,822	1,850,290	-	-	9,132	1,859,422
売上総利益 (損失)	509,484	8,615	(59,678)	3,775	462,196	-	314	(9,132)	453,378
販売費および一般管理費	208,658	369	-	-	209,027	77,298	244	-	286,569
報告セグメント営業利益 (損失)	300,826	8,246	(59,678)	3,775	253,169	(77,298)	70	(9,132)	166,809
その他の収益					152,269	-	-	-	152,269
その他の費用					(207,236)	-	-	-	207,236
その他の利益 (損失) (純額)					(463,150)	-	-	(49,053)	(512,203)
金融収益					304,558	-	-	-	304,558
金融費用					713,174	-	-	-	713,174
関連会社およびジョイント・ベンチャーへの投資に係る損失 (純額)					(127,757)	-	-	-	(127,757)
税引前利益 (損失)					(801,321)	(77,298)	70	(58,185)	(936,734)
減価償却費および償却費	812,180	10	75,282	10	887,482	13,452	-	3,961	904,895
有形固定資産の減損損失	320,267	-	-	-	320,267	-	-	42,940	363,207
有形固定資産の減損損失戻入	163,645	-	-	-	163,645	-	-	-	163,645
のれん以外の無形資産の減損損失	227,051	-	-	-	227,051	-	-	-	227,051
のれんの減損損失	87,470	-	-	-	87,470	-	-	-	87,470

(*) 主にセグメントに配分されない減価償却費および償却費を含む営業利益（損失）で構成されている。

(c) セグメント資産および負債

(i) 2018年12月31日現在

	石油・ガス	石油流通	石油備蓄	報告 セグメント 合計	調整項目 (2)	グループ 合計
(単位：百万ウォン)						
資産	11,389,050	96,188	5,905,504	17,390,742	-	17,390,742
調整：						
本店の土地、建物、器具および備品	-	-	-	-	217,840	217,840
本店のソフトウェアおよび会員権	-	-	-	-	11,593	11,593
本店から従業員への貸付	-	-	-	-	105,486	105,486
本店の繰延税金資産	-	-	-	-	401,012	401,012
本店のデリバティブ資産	-	-	-	-	26,419	26,419
本店の金融資産等	-	-	-	-	85,909	85,909
	11,389,050	96,188	5,905,504	17,390,742	848,259	18,239,001
負債	16,799,431	153,203	60,825	17,013,459	-	17,013,459
調整：						
本店のデリバティブ負債	-	-	-	-	113,194	113,194
本店の金融負債等	-	-	-	-	348,283	348,283
	16,799,431	153,203	60,825	17,013,459	461,477	17,474,936
関連会社等への投資(*1)	744,483	53,338	-	797,821	-	797,821
有形固定資産の取得	541,446	-	66,855	608,301	-	608,301
のれん以外の無形資産の取得	26,731	-	-	26,731	528	27,259

* (1) 関連会社等への投資は、関連会社およびジョイント・ベンチャーへの投資ならびに関連当事者への貸付および経過利息から構成される。

* (2) 主に報告セグメントに配分されない従業員への貸付、繰延税金資産等からなる。

(ii) 2017年12月31日現在

	石油・ガス	石油流通	石油備蓄	報告 セグメント 合計	調整項目 (* 2)	掘削船 チャーター (非継続事 業) (* 3)	グループ 合計
(単位：百万ウォン)							
資産	12,585,859	90,160	5,597,713	18,273,732	-	3,472	18,277,204
調整：							
本店の土地、建 物、器具および 備品	-	-	-	-	278,750	-	278,750
本店のソフト ウェアおよび会 員権	-	-	-	-	13,059	-	13,059
本店から従業員 への貸付	-	-	-	-	102,842	-	102,842
本店の繰延税金 資産	-	-	-	-	580,524	-	580,524
本店のデリ バティブ資 産	-	-	-	-	48,379	-	48,379
本店の金融資産 等	-	-	-	-	210,942	-	210,942
	12,585,859	90,160	5,597,713	18,273,732	1,234,496	3,472	19,511,700
負債	16,539,496	95,249	80,331	16,715,076	-	-	16,715,076
調整：							
本店のデリ バティブ負 債	-	-	-	-	82,712	-	82,712
本店の金融負債 等	-	-	-	-	330,022	-	330,022
	16,539,496	95,249	80,331	16,715,076	412,734	-	17,127,810
関連会社等への 投資(*1)	660,535	50,430	-	710,965	-	-	710,965
有形固定資産の 取得	486,072	-	113,642	599,714	232,648	-	832,362
のれん以外の無 形資産の取得	27,223	-	-	27,223	1,625	-	28,848

(* 1) 関連会社等への投資は、関連会社およびジョイント・ベンチャーへの投資ならびに関連当事者への貸付および経過利息から構成される。

(* 2) 主に報告セグメントに配分されない従業員への貸付、繰延税金資産等からなる。

(* 3) 3,472百万ウォンの掘削船チャーター部門の資産は売却目的保有資産に分類される。

(d) 主要顧客に関する情報

当グループの2018年12月31日に終了した年度の連結売上の10%以上を占める顧客はBP P.L.C.およびShell Co. で、それぞれ522,857百万ウォンおよび567,294百万ウォンであった。2017年12月31日に終了した年度の連結売上の10%以上を占める顧客はいなかった。さらに、2018年12月31日に終了した年度のこれらの顧客からの売上は石油およびガス部門に関連している。

(e) 地理的地域に関する情報

(i) 2018年および2017年12月31日に終了した年度の地域別の収益は以下のとおりである。

	2018年	2017年
	(単位：百万ウォン)	
国内	592,870	694,935
カナダ	242,824	248,619
英国	1,490,813	712,145
米国	573,465	463,528
カザフスタン	249,293	192,850
その他	-	409
報告セグメント営業利益	3,149,265	2,312,486
融資セグメント（非継続事業）	-	314
	3,149,265	2,312,800

地理的地域に関する情報の表示においては、セグメント別収益は関連する収益を計上したグループ企業の地理的位置に基づいている。

(ii) 2018年および2017年12月31日現在の地域別の非流動資産は以下のとおりである。

	2018年12月31日	2017年12月31日
	(単位：百万ウォン)	
国内	6,510,278	6,326,504
カナダ	1,789,099	1,966,834
英国	2,465,429	2,994,323
米国	2,750,173	2,581,594
カザフスタン	275,187	325,109
イラク	740,315	1,333,008
イエメン	4,120	3,948
ペルー	48,352	45,297
リビア	42,329	43,668
ベトナム	262,690	331,524
その他	14	1
	14,887,986	15,951,810

地域別の非流動資産には、有形固定資産、のれん、のれん以外の無形資産、関連会社およびジョイント・ベンチャーへの投資ならびに非金融資産が含まれている。

注記 7. 非継続事業

2017年に当公社の一部であった融資部門および掘削船チャーター部門は、1) 当公社が、2018年にエネルギーおよび天然資源の開発活動に従事する企業に対する融資に関連する責任を他の政府系機関に移転し、2) 経営者が、掘削船チャーター部門の主たる資産の売却計画の実行を確約したため、非継続事業に分類されている。2018年12月31日に終了した年度に、当公社は掘削船およびその他の売却による損益を認識し、かかる損益は2017年12月31日現在の売却可能資産に分類された。

(a) 非継続事業からの損益の詳細は以下のとおりである。

(i) 2018年12月31日に終了した年度

	掘削船チャーター
	(単位：百万ウォン)
収益(*)	2,369

費用	1,515
非継続事業からの利益（損失）	854

(*) 2017年12月31日現在の売却可能資産に分類された船舶の売却益2,059百万ウォンを含む。

(ii) 2017年12月31日に終了した年度

	融資	掘削船チャーター	合計
	(単位：百万ウォン)		
収益	314	-	314
費用(*)	244	58,184	58,428
税引前利益（損失）	70	(58,184)	(58,114)
法人税費用（便益）	17	(5,794)	(5,777)
非継続事業からの利益（損失）	53	(52,390)	(52,337)

(*) 掘削船チャーター部門の有形固定資産の減損損失42,940百万ウォンおよび消耗品の評価損6,821百万ウォンが含まれている。

(b) 非継続事業からのキャッシュ・フローの詳細は以下のとおりである。

(i) 2018年12月31日に終了した年度

	掘削船チャーター
	(単位：百万ウォン)
営業活動によるキャッシュ・フロー	(1,204)
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,624
純キャッシュ・フロー合計	4,420

(ii) 2017年12月31日に終了した年度

	融資	掘削船チャーター	合計
	(単位：百万ウォン)		
営業活動によるキャッシュ・フロー	70	(4,462)	(4,392)

(c) 2018年12月31日現在、非継続事業に関連する資産および負債はない。

注記 8. 現金および現金同等物

連結キャッシュ・フロー計算書の現金および現金同等物には、現金および銀行預金が含まれ、政府補助金は含まれない。2018年および2017年12月31日に終了した年度の連結キャッシュ・フロー計算書における現金および現金同等物は、連結財政状態計算書における以下の項目で構成されている。

	2018年12月31日	2017年12月31日
	(単位：百万ウォン)	
手許現金	88	100
その他要求払預金	276,720	211,415
現金同等物として分類された短期預金	202,523	312,706
現金同等物として分類された短期投資	298,867	266,899
政府補助金	(78)	(45)
	778,120	791,075

注記9. 制限付預金

2018年および2017年12月31日現在の制限付預金の詳細は以下のとおりである。

	2018年12月31日		2017年12月31日	
	流動	非流動	流動	非流動
	(単位：百万ウォン)			
漁師に対する補償金	-	-	2,056	-
資産除去債務	-	2,490	-	2,317
外国人労働者向け預金	-	3	-	4
	-	2,493	2,056	2,321

注記10. 損益を通じて公正価値測定される金融資産（デリバティブを含む。）

(a) 2018年および2017年12月31日現在の損益を通じて公正価値測定される金融資産の詳細は以下のとおりである。

	2018年12月31日		2017年12月31日	
	流動	非流動	流動	非流動
	(単位：百万ウォン)			
損益を通じて公正価値測定される金融資産				
債務証券	-	534,983	-	-

(*) 負債性金融商品は関連当事者に対する貸出および経過利息からなっている。2018年12月31日に終了した年度の損益を通じて公正価値測定される金融資産の評価益および評価損はそれぞれ40,926百万ウォンおよび5,059百万ウォンであった。

(b) 2018年および2017年12月31日現在のデリバティブの詳細は以下のとおりである。

	2018年12月31日		2017年12月31日	
	流動	非流動	流動	非流動
(単位：百万ウォン)				
デリバティブ資産				
通貨スワップ	5,520	20,405	-	44,269
金利スワップ	-	6,014	1,161	2,949
為替予約	-	-	2,596	-
その他デリバティブ(*)	65,292	35,969	775	84
	70,812	62,388	4,532	47,302
デリバティブ負債				
通貨スワップ	67,766	40,267	18,830	45,832
金利スワップ	5,954	5,161	-	-
為替予約	233	-	-	-
その他デリバティブ	4	122	74,682	2,397
	73,957	45,550	93,512	48,229

(*) 当公社はKorea GS E&P Pte. Ltd.の株式を購入する権利を保有しているため、18,999百万ウォンの非流動デリバティブ資産を認識した。(注記46を参照のこと。)

(c) 2018年12月31日現在の通貨スワップ契約の詳細は以下のとおりである。

種類	取引 相手先	満期日	契約金額				契約金利 (年率)(%)	
			通貨	売却	通貨	購入	売却	購入
			(単位：百万ウォン、千外貨)					
キ ャ ッ シュ・フ ロー・ ヘッジ	HSBC	2021-02-08	香港ドル	500,000	米ドル	64,185	4.38	5.03
	BNP	2021-03-04	香港ドル	390,000	米ドル	50,081	4.50	5.20
	HSBC	2022-02-10	香港ドル	390,000	米ドル	50,282	3.95	4.45
	BNP	2022-03-28	ユーロ	50,000	米ドル	65,075	4.00	4.55
	HSBC	2023-01-26	香港ドル	400,000	米ドル	51,600	2.85	3.17
	DBS	2023-02-04	ユーロ	37,000	米ドル	49,765	2.40	3.19
	HSBC	2025-06-24	ユーロ	60,000	米ドル	80,070	3.00	4.06
	HSBC	2023-07-03	ユーロ	50,000	米ドル	65,670	3.09	4.31
	HSBC	2019-10-08	豪ドル	125,000	米ドル	109,563	4.25	2.11
	HSBC	2019-10-08	豪ドル	75,000	米ドル	65,738	2.79	2.18
	ANZ	2019-10-08	豪ドル	150,000	米ドル	131,475	2.79	2.14
	SC	2020-01-29	香港ドル	310,000	米ドル	39,985	2.18	2.42
	HSBC	2020-08-26	韓国ウォン	150,000	米ドル	125,565	2.03	2.41
	CITI	2019-02-05	豪ドル	325,000	米ドル	230,555	2.98	2.15
	DBS	2021-01-30	シンガポール・ドル	400,000	米ドル	350,951	1.86	2.96
	BNP/SC/KDB	2023-06-01	スイス・フラン	500,000	米ドル	499,940	0.38	3.69
	CIBC	2019-01-25	カナダ・ドル	260,999	米ドル	350,000	1.34	1.34
	BNS	2019-02-05	カナダ・ドル	14,914	米ドル	20,000	1.34	1.34

(d) 2018年12月31日現在の金利スワップ契約の詳細は以下のとおりである。

種類	取引相手先	条件	契約金額	契約金利(年率)(%)	
				売却	購入
(単位：千外貨および千米ドル)					
キャッシュ・フロー・ヘッジ	BOA	2020-03-27	500,000米ドル	U3L+60bp	2.46
	SG	2023-07-16	400,000米ドル	U3L+90bp	3.70
	HSBC	2023-05-11	300,000カナダ・ドル	1.95	2.82

(e) 2018年12月31日現在の為替予約取引の詳細は以下のとおりである。

種類	取引 相手先	契約日	満期日	契約金額				契約通貨 換算 レート
				通貨	売却	通貨	購入	
キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー ・ ヘ ッ ジ					(単位：千外貨)			
	ABN AMRO	2018-12-03	2019-01-10	米ドル	1,275	英ポンド	1,000	1.2750
	CIBC	2018-08-08	2019-01-15	米ドル	10,381	英ポンド	8,000	1.2976
	CIBC	2018-12-06	2019-01-22	米ドル	8,922	英ポンド	7,000	1.2746
	CBA	2018-11-15	2019-02-04	米ドル	1,283	英ポンド	1,000	1.2832
	LLOYDS	2018-12-04	2019-02-11	米ドル	8,915	英ポンド	7,000	1.2736
	BNPP	2018-08-08	2019-02-15	米ドル	9,092	英ポンド	7,000	1.2988
	DNB	2018-12-05	2019-03-11	米ドル	2,560	英ポンド	2,000	1.2799
	ING	2018-12-10	2019-03-14	米ドル	3,820	英ポンド	3,000	1.2732
	CIBC	2018-08-08	2019-03-15	米ドル	6,497	英ポンド	5,000	1.2994
	BNPP	2018-11-15	2019-03-22	米ドル	10,280	英ポンド	8,000	1.2850
	DNB	2018-11-27	2019-04-11	米ドル	3,853	英ポンド	3,000	1.2842
	ABN AMRO	2018-11-15	2019-04-15	米ドル	10,384	英ポンド	8,000	1.2980
	BNPP	2018-12-10	2019-04-16	米ドル	3,825	英ポンド	3,000	1.2750
	RBS	2018-11-27	2019-05-07	米ドル	5,136	英ポンド	4,000	1.2840
	ABN AMRO	2018-11-15	2019-05-15	米ドル	12,928	英ポンド	10,000	1.2928
	CBA	2018-12-10	2019-06-07	米ドル	11,469	英ポンド	9,000	1.2743
	ING	2018-11-15	2019-06-17	米ドル	10,383	英ポンド	8,000	1.2979
	ABN AMRO	2018-12-10	2019-07-08	米ドル	5,100	英ポンド	4,000	1.2750
	CIBC	2018-11-15	2019-07-15	米ドル	7,799	英ポンド	6,000	1.2999
	LLOYDS	2018-12-10	2019-08-08	米ドル	11,444	英ポンド	9,000	1.2715
	CBA	2018-11-15	2019-08-16	米ドル	11,688	英ポンド	9,000	1.2987
	DNB	2018-12-10	2019-09-09	米ドル	16,519	英ポンド	13,000	1.2707
	LLOYDS	2018-10-30	2019-09-16	米ドル	3,893	英ポンド	3,000	1.2975
	ING	2018-12-10	2019-10-08	米ドル	7,627	英ポンド	6,000	1.2712
	LLOYDS	2018-10-30	2019-10-15	米ドル	3,900	英ポンド	3,000	1.3000
	BNPP	2018-12-10	2019-11-08	米ドル	12,738	英ポンド	10,000	1.2738
LLOYDS	2018-12-12	2019-12-09	米ドル	12,732	英ポンド	10,000	1.2732	

(f) 2018年12月31日現在のその他のデリバティブ（原油スワップ）の詳細は以下のとおりである。

種類	取引相手先	期間	契約数量 (単位：バレル、 MBTU)	行使価格 (単位：米ド ル)
売却目的保有	CITI	2019-03-31	192,000	62.25
	CITI	2019-06-30	144,000	62.25
	CITI	2019-09-30	96,000	60.78
	CITI	2019-12-31	48,000	60.78
	BNP	2020-03-31	67,000	59.47
	BNP	2020-06-30	33,000	59.47
	SG	2020-06-30	33,000	57.13
	SG	2020-09-30	33,000	57.13
	SG	2020-12-31	32,000	57.13
キャッシュ・フ ロー・ ヘッジ	SC	2019-04-01	9,000	54.28
	SC	2020-07-14	35,000	59.50
	CITI	2020-09-30	17,000	57.14
	CITI	2020-12-31	16,000	57.14
	GS	2019-03-31	15,000	51.00
	GS	2019-03-31	15,000	52.00
	DNB	2019-12-31	600,000	62.63
	CIBC	2019-08-19	318,548	63.72
	DNB	2019-03-19	119,346	64.39
	DNB	2019-12-31	360,000	64.98
	CIBC	2019-12-31	360,000	66.24
	SG	2019-03-29	72,000	51.59
	SG	2019-06-28	66,000	51.34
	SG	2019-09-30	33,000	51.07
	GS	2020-01-14	902,000	2.81(*)
	SC	2019-04-01	142,000	2.91(*)
	SG	2019-03-29	193,000	2.94(*)
	SG	2019-03-30	166,000	2.97(*)
	SG	2019-03-31	1,603,000	3.40(*)

(*) 上記の契約は、1 MBTU当たり1米ドルで算定された行使価格でヘンリー・ハブ・ガス価格に基づいて決済されたデリバティブである。

(g) 2018年12月31日現在のその他のデリバティブ（ゼロ・コスト・カラー・オプション）の詳細は以下のとおりである。

種類	取引相手先	期間	契約数量	行使価格	
				コール	プット
			(単位：バレル)	(単位：米ドル)	
売買目的ヘッジ	GS	2019-03-31	48,000	68.65	60.00
	GS	2019-06-30	48,000	68.65	60.00
	GS	2019-09-30	48,000	67.00	60.00
	GS	2019-12-31	48,000	66.85	60.00
キャッシュ・フロー・ヘッジ	CITI	2019-03-29	38,000	57.05	52.25
	GS	2019-06-28	38,000	55.30	51.80
	GS	2019-06-28	38,000	55.30	51.80
	GS	2019-09-30	38,000	63.50	53.00
	GS	2019-09-30	38,000	63.50	53.00
	GS	2019-09-30	38,000	63.50	53.00
	BNP	2019-03-19	21,000	69.10	59.00
	BNP	2019-06-30	28,000	69.10	59.00
	BNP	2019-09-30	38,000	65.00	59.00
	BNP	2019-12-31	48,000	65.00	59.00
	BNP	2020-03-31	27,000	72.00	59.00
	SC	2019-03-31	15,000	53.60	51.50
	GS	2019-06-30	30,000	54.65	51.90
	GS	2019-09-30	16,000	53.55	51.90
	GS	2019-03-31	52,000	64.30	59.10
	GS	2019-06-30	43,000	61.20	59.10
	SC	2019-09-30	15,000	71.00	63.50
	SC	2019-12-31	24,000	69.25	63.50
	GS	2020-03-31	17,000	69.90	60.00
	GS	2020-06-30	11,000	68.25	60.00
	GS	2020-09-30	6,000	66.60	60.00
	GS	2019-03-29	26,000	53.15	51.50
	GS	2019-03-29	166,000	63.42	57.00
	GS	2019-06-28	146,000	61.50	57.00
	GS	2019-06-28	96,000	75.00	63.50
	GS	2019-09-30	127,000	59.40	57.00
	GS	2019-06-28	96,000	69.75	63.50
	GS	2020-06-30	77,000	68.85	60.00
	SC	2019-04-01	96,000	76.60	63.50
	SC	2020-04-01	116,000	70.50	60.00
	SG	2019-09-30	96,000	72.00	63.50
	SG	2019-12-31	108,000	57.40	57.00
	SG	2020-09-30	39,000	66.91	60.00
	DNB	2019-12-31	600,000	65.50	56.00
	DNB	2019-12-31	486,662	69.10	56.00
	CIBC	2019-12-31	305,000	73.60	56.00
	DNB	2019-12-31	261,218	86.72	56.00
	CBA	2019-12-31	280,000	84.50	65.00
	BNPP	2019-12-31	280,000	88.30	65.00

BNPP	2019-12-31	298,212	91.90	65.00
------	------------	---------	-------	-------

(h) 2018年12月31日現在のその他のデリバティブ（株式購入権）の詳細は以下のとおりである。

種類	取引相手先	満期	取引詳細	行使価格	評価価格
(単位：百万ウォン)					
株式購入権	Korea GS E&P	2020-02-27	株式30%	行使価格条項による	18,999

(i) 2018年および2017年12月31日に終了した年度のデリバティブの評価および取引に係る損益は以下のとおりである。

	評価による純利益への影響		取引による純利益への影響		その他の包括利益(損失) (*)	
	2018年	2017年	2018年	2017年	2018年	2017年
(単位：百万ウォン)						
通貨スワップ	4,354	(10,749)	3,333	(11,605)	(4,666)	5,935
金利スワップ	-	-	-	-	(8,493)	2,468
為替予約	-	-	(2,738)	-	(2,724)	(4,444)
その他のデリバティブ	18,864	(14,556)	(167)	(2,477)	115,240	(51,290)
	23,218	(25,305)	428	(14,082)	99,357	(47,331)

(*) 2018年および2017年12月31日に終了した年度のその他の包括利益（損失）累計額の変動（税効果控除後）は、それぞれ(-)36,199百万ウォンおよび15,308百万ウォンである。

注記11. 売掛金およびその他の未収金

2018年および2017年12月31日現在の売掛金およびその他の未収金の詳細は以下のとおりである。

	2018年12月31日				2017年12月31日			
	総額	貸倒引当金	割引現在価値	帳簿価額	総額	貸倒引当金	割引現在価値	帳簿価額
(単位：百万ウォン)								
流動								
売掛金	210,641	(8,928)	-	201,713	267,828	(693)	-	267,135
その他の未収金	242,397	-	-	242,397	289,145	(11)	-	289,134
	453,038	(8,928)	-	444,110	556,973	(704)	-	556,269
非流動								
その他の未収金	56,653	(4,956)	(17,861)	33,836	115,807	-	(18,039)	97,768
	509,691	(13,884)	(17,861)	477,946	672,780	(704)	(18,039)	654,037

注記12. その他包括利益を通じて公正価値測定される金融資産（売却可能金融商品）

(a) 2018年および2017年12月31日現在のその他包括利益を通じて公正価値測定される金融資産の詳細は以下のとおりである。

	所有持分 (%)	帳簿価額		公正価値	
		2018年 12月31日	2017年 12月31日	2018年 12月31日	2017年 12月31日
		(単位：百万ウォン)			
非市場性					
Yemen LNG Company Limited	1.06	4,306	4,669	4,306	4,669
Petronado S.A.	5.64	-	-	-	-
Micronic Korea (*1)(*2)	16.70	855	820	855	820
Troika Resource Investment PEF	14.47	2,579	3,244	2,579	3,244
Global Dynasty Natural Resource PEF	15.67	-	2,991	-	2,991
市場性					
EP Energy	12.82	24,479	79,083	24,479	79,083
		32,219	90,807	32,219	90,807

(^{*}1) 2018年および2017年12月31日に終了した年度のMicronic Koreaに関連する受取配当金はともに10百万ウォンである。

(^{*}2) 2017年12月31日現在、活発な市場における市場価格がないかまたは取得原価で測定された当グループが保有する信頼性をもって公正価値測定されない市場性のない有価証券の帳簿価額は、820百万ウォンである。

(b) 2018年および2017年12月31日に終了した年度のその他包括利益を通じて公正価値測定される金融資産の変動は以下のとおりである。

	2018年	2017年
(単位：百万ウォン)		
期首残高	90,807	269,278
取得	-	18
評価調整([*] 1)	(61,550)	(84,561)
減損損失([*] 2)	-	(71,586)
為替レートの変動による影響	2,962	(22,342)
	32,219	90,807

(^{*}1) 予見可能な将来に実現する見込みがないことから繰延税金資産が未認識であるため、2018年12月31日に終了した年度に関連する法人税効果は認識されていない。2017年12月31日に終了した年度の税効果なしで表示された金額は20,464百万ウォンであり、資本に直接認識されている。

(^{*}2) 2018年12月31日に終了した年度に当グループは、EP Energy、Yemen LNG Company Limited、Troika Resource Investment PEFおよびGlobal Dynasty Resource PEFにかかる評価損失をそれぞれ 57,127百万ウォン、557百万ウォン、794百万ウォンおよび3,072百万ウォン認識した。2017年12月31日に終了した年度に当グループは、EP Energy、Troika Resource Investment PEFおよびGlobal Dynasty Resource PEFに係る減損損失をそれぞれ71,445百万ウォン、7百万ウォンおよび134百万ウォン認識した。

注記13. 貸付金

2018年および2017年12月31日現在の貸付金の詳細は以下のとおりである。

	2018年12月31日			2017年12月31日		
	額面価格	貸倒引当金	帳簿価額	額面価格	貸倒引当金	帳簿価額
(単位：百万ウォン)						
短期貸付金	-	-	-	5,814	-	5,814
関連当事者への貸付金([*] 1)	-	-	-	5,814	-	5,814
長期貸付金						
授業料貸付金([*] 2)	375	-	375	295	-	295
住宅貸付金([*] 3)	105,096	-	105,096	102,627	-	102,627
自動車貸付金([*] 4)	274	-	274	300	-	300
一般貸付金	6,409	(977)	5,432	108,554	(45,098)	63,456
関連当事者への貸付金([*] 1)	650,545	(611,062)	39,483	1,008,855	(696,068)	312,787
	762,699	(612,039)	150,660	1,220,631	(741,166)	479,465
	762,699	(612,039)	150,660	1,226,445	(741,166)	485,279

(^{*}1) 当グループは、Offshore International Groupおよびその他の14の関連当事者に3.00～7.80%の金利で貸付を行った。当グループは、2018年12月31日に終了した年度に77百万ウォンの貸倒引当金の戻入および5,921百万ウォンの金融保証費用を認識し、2017年12月31日に終了した年度に47,280百万ウォンの関連当事者への貸付に係る貸倒費用および18,706百万ウォンの持分法損失を認識した（注記44を参照されたい。）。さらに関連当事者への貸付の一部は韓国IFRS第1109号の適用により2018年1月1日に損益を通じて公正価値測定される金融資産に分類された（注記10を参照されたい。）。

(^{*}2) 当グループは1年以上勤務した従業員に対し、子供の授業料のために無利子の貸付金を提供している。同貸付金は毎月の賃金から返済される。

(^{*}3) 当グループは持ち家のない従業員に対し、住宅取得のための貸付金を市場金利で提供している。同貸付の期間は5年から10年で、満期日に一括返済される。

(^{*}4) 当グループは新たに自動車を購入またはリースする海外勤務従業員に対し、無利子の貸付金を提供している。同貸付は海外勤務者が本店に戻った時点で返済期日を迎える。

注記14. 金融商品

2018年および2017年12月31日現在の金融商品の詳細は以下のとおりである。

	2018年12月31日		2017年12月31日	
	流動	非流動	流動	非流動
(単位：百万ウォン)				
定期預金	-	5,085	2,074	4,873

注記15. その他の金融資産

2018年および2017年12月31日現在のその他の短期金融資産の詳細は以下のとおりである。

	2018年12月31日	2017年12月31日
	(単位：百万ウォン)	
海外油田運営に係る当座資産	16,291	14,919

注記16. 棚卸資産

2018年および2017年12月31日現在の棚卸資産の詳細は以下のとおりである。

	2018年12月31日			2017年12月31日		
	評価損失			評価損失		
	取得原価	引当金	帳簿価額	取得原価	引当金	帳簿価額
	(単位：百万ウォン)					
原材料 ^(*)	4,790	(368)	4,422	3,113	(441)	2,672
商品	11,622	(194)	11,428	8,842	-	8,842
仕掛金	97	-	97	71	-	71
完成品	9,522	-	9,522	7,738	-	7,738
消耗品 ^(*)	66,931	-	66,931	66,013	-	66,013
未着品	3,220	-	3,220	2,937	-	2,937
	96,182	(562)	95,620	88,714	(441)	88,273

(*) 2018年12月31日に終了した年度の売上原価に認識された棚卸資産の評価損の戻入は73百万ウォンであり、2017年12月31日に終了した年度の売上原価に認識された棚卸資産の評価損の戻入は77百万ウォンである。

(*) 2017年12月31日に終了した年度の掘削船チャーター部門が非継続事業に分類されているため、6,821百万ウォンの評価損が認識され、船舶に関連する消耗品の帳簿価額は売却目的保有資産に分類されている（注記17を参照されたい。）。

注記17. 売却目的保有資産

2017年12月31日に終了した年度に、経営者は、掘削船チャーター部門内の主たる資産であるDoo Sung（船舶）の売却計画の実行を確約した。売却目的保有資産は、その帳簿価額と評価額に基づく売却費用控除後の公正価値のいずれか低い額で測定され、当グループは、2018年12月31日に終了した年度に同資産の売却により2,059百万ウォンの売却益を認識した。

2017年12月31日現在の売却目的保有資産の詳細は以下のとおりである。

	取得原価	減価償却累計額	減損損失累計額	帳簿価額
	(単位：百万ウォン)			
船舶	114,625	(70,925)	(40,228)	3,472
器具および備品	4,629	(4,174)	(455)	-
消耗品	6,462	-	(6,462)	-
	125,716	(75,099)	(47,145)	3,472

注記18. 非金融資産

2018年および2017年12月31日現在の非金融資産の詳細は以下のとおりである。

	2018年12月31日		2017年12月31日	
	流動	非流動	流動	非流動
	(単位：百万ウォン)			
前払金	48,021	-	98,531	-
前払費用	18,809	8,488	18,747	7,629
石油備蓄	-	3,722,072	-	3,539,992
	66,830	3,730,560	117,278	3,547,621

注記19. 関連会社およびジョイント・ベンチャーへの投資

(a) 2018年および2017年12月31日現在の関連会社およびジョイント・ベンチャーへの投資の詳細は以下のとおりである。

(i) 2018年12月31日現在

会社名	主たる事業	設立された国	持分 (%)	取得原価	帳簿価額
(単位：百万ウォン)					
＜関連会社への投資＞					
Kernhem B.V.	探査および生産（以下「E&P」という。）	オランダ	36.67	11,424	-
Oilhub Korea Yeosu Co., Ltd.	石油の貯蔵	韓国	29.00	37,799	53,338
ADA Oil LLP(*1)	E&P	カザフスタン	12.50	19,623	-
Parallel Petroleum LLC(*2)	E&P	米国	10.00	42,897	-
KNOC EF Star LLC(*4)	E&P	米国	100.00	29,071	54,127
				140,814	107,465
＜ジョイント・ベンチャーへの投資＞					
KNOC Inam Ltd.	探査	マレーシア	40.00	-	-
KNOC Kamchatka Petroleum Ltd.(*3)	探査	キプロス	55.00	1	-
KC karpovsky B.V. (*5)	探査	オランダ	35.00	10	-
KNOC Bazian Ltd.(*3)	探査	マレーシア	66.72	-	-
KNOC Nigerian West Oil Company Ltd.(*3)	探査	ナイジェリア	75.00	67	-
KNOC Nigerian East Oil Company Ltd.(*3)	探査	ナイジェリア	75.00	67	-
KNOC Aral Ltd.(*3) (*5)	探査	マレーシア	51.00	-	-
Korea kamchatka Co., Ltd.	探査	キプロス	50.00	7,599	-
KC kazakh B.V.	探査	オランダ	35.00	253	-
Offshore International Group, Inc.	E&P	米国	50.00	710,132	132,985
KNOC Ferghana Ltd.	探査	マレーシア	50.00	1	-
KNOC Ferghana2 Ltd. (*3)	探査	マレーシア	65.00	-	-
KADOC Ltd.(*3)	E&P	マレーシア	75.00	1	-
Korea Oil Terminal Co., Ltd.(*3)	石油の貯蔵	韓国	82.26	4,138	-
Deep Basin Partnership(*3)	E&P	カナダ	83.40	241,701	-
HKMS Partnership(*3)	ガス処理工場操業	カナダ	68.15	60,716	35,507
				1,024,686	168,492
				1,165,500	275,957

(*) 1) 当グループの関連会社であるKernhem B.V.が実質的な持分により75%の持分を有しているため、関連会社への投資として分類され、当グループは当該会社に対して重要な影響力を行使する能力を有している。

(*) 2) 当グループが取締役会に1名の取締役を指名することができるため、関連会社への投資に分類された。保有比率が20%に満たないが、当グループは当該会社に対して重要な影響力を行使する能力を有している。

(*) 3) 保有比率が50%を超えているが、当グループは投資先を単独で支配することができないため、かかる投資はジョイント・ベンチャーへの投資に分類されている。

(*) (4) 保有比率が100%であるが、支配の再評価により連結の範囲から除外されている。

(*) (5) 2018年12月31日に終了する年度に清算が完了した事業体である。

(ii) 2017年12月31日現在

会社名	主たる事業	設立された国	持分 (%)	取得原価	帳簿価額
(単位：百万ウォン)					
<関連会社への投資>					
Kernhem B.V.	探査および生産（以下「E&P」という。）	オランダ	36.67	10,947	-
Oilhub Korea Yeosu Co., Ltd.	石油の貯蔵	韓国	29.00	36,221	50,430
ADA Oil LLP(*1)	E&P	カザフスタン	12.50	18,803	-
Parallel Petroleum LLC(*2)	E&P	米国	10.00	41,106	17,070
				107,077	67,500
<ジョイント・ベンチャーへの投資>					
KNOC Inam Ltd.	探査	マレーシア	40.00	-	-
KNOC Kamchatka Petroleum Ltd.(*3)	探査	キプロス	55.00	1	-
KC karpovsky B.V.	探査	オランダ	35.00	10	-
KNOC Bazian Ltd.(*3)	探査	マレーシア	66.72	-	-
KNOC Nigerian West Oil Company Ltd.(*3)	探査	ナイジェリア	75.00	64	-
KNOC Nigerian East Oil Company Ltd.(*3)	探査	ナイジェリア	75.00	64	-
KNOC Aral Ltd.(*3)	探査	マレーシア	51.00	-	-
Korea kamchatka Co., Ltd.	探査	キプロス	50.00	7,282	-
KC kazakh B.V.	探査	オランダ	35.00	243	-
Offshore International Group, Inc.	E&P	米国	50.00	680,471	182,782
KNOC Ferghana Ltd.	探査	マレーシア	50.00	1	-
KNOC Ferghana2 Ltd.(*3)	探査	マレーシア	65.00	-	-
KADOC Ltd.(*3)	E&P	マレーシア	75.00	1	-
Korea Oil Terminal Co., Ltd.(*3)	石油の貯蔵	韓国	82.26	3,965	-
Deep Basin Partnership(*3)	E&P	カナダ	82.59	199,759	-
HKMS Partnership(*3)	ガス処理工場 操業	カナダ	70.47	63,667	48,047
				955,528	230,829
				1,062,605	298,329

- (*) (1) 当グループの関連会社であるKernhem B.V.が実質的な持分により75%の持分を有しているため、関連会社への投資として分類され、当グループは当該会社に対して重要な影響力を行使する能力を有している。
- (*) (2) 当グループが取締役会に1名の取締役を指名することができるため、関連会社への投資に分類された。保有比率が20%に満たないが、当グループは当該会社に対して重要な影響力を行使する能力を有している。
- (*) (3) 保有比率が50%を超えているが、当グループは投資先を単独で支配することができないため、かかる投資はジョイント・ベンチャーへの投資に分類されている。

(b) 2018年および2017年12月31日に終了した年度における関連会社およびジョイント・ベンチャーへの投資の帳簿価額の変動は以下のとおりである。

(i) 2018年12月31日に終了した年度

会社名	期首残高	取得	処分	受領済配当金	持分法による損益持分(*) (1)	持分法による利益剰余金	持分法による資本調整の変動	減損損失(*) (2)	その他の変動(*) (3)	期末残高
(単位：百万ウォン)										
<関連会社への投資>										
Kernhem B.V.	-	-	-	-	(3,527)	-	3,527	-	-	-
Oilhub Korea Yeosu Co. Ltd.	50,430	-	-	(3,039)	6,050	(46)	(2,266)	-	2,209	53,338
ADA Oil LLP	-	-	-	-	(1,519)	-	1,519	-	-	-
Parallel Petroleum LLC	17,070	-	-	-	(17,530)	-	-	-	460	-
KNOC EF Star LLC	-	-	-	-	-	-	-	-	54,127	54,127
	67,500	-	-	(3,039)	(16,526)	(46)	2,780	-	56,796	107,465
<ジョイント・ベンチャーへの投資>										
KNOC Inam Ltd.	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
KNOC Kamchatka Petroleum Ltd.	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
KC karpovsky B.V.	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
KNOC Bazian Ltd.	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
KNOC Nigerian West Oil Company Ltd.	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
KNOC Nigerian East Oil Company Ltd.	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
KNOC Aral Ltd.	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Korea kamchatka Co. Ltd.	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
KC kazakh B.V.	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

Offshore International Group, Inc.	182,782	-	-	-	(55,582)	-	-	(1,261)	7,046	132,985
KNOC Ferghana Ltd.	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
KNOC Ferghana2 Ltd.	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
KADOC Ltd.	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Korea Oil Terminal Co., Ltd.	-	-	-	-	(32)	-	32	-	-	-
Deep Basin Partnership	-	32,706	-	-	(32,706)	-	-	-	-	-
HKMS Partnership	48,047	-	(5,635)	(13,533)	8,073	-	-	-	(1,445)	35,507
	230,829	32,706	(5,635)	(13,533)	(80,247)	-	32	(1,261)	5,601	168,492
	298,329	32,706	(5,635)	(16,572)	(96,773)	(46)	2,812	(1,261)	62,397	275,957

- (*) (1) 投資残高がゼロまで減額されている関連会社およびジョイント・ベンチャーへの投資には、持分法は適用されない。その結果、11,098百万ウォンの持分法損失が2018年12月31日に終了した年度の貸付金に計上されている。Deep Basin Partnershipに係る当グループの追加債務に関連する3,415百万ウォンの持分法損失は引当金として会計処理されている。
- (*) (2) 2018年12月31日現在の減損損失の詳細は以下のとおりである。

CGU	回収可能価額の			割引率	主たる仮定	減損損失	減損の要因
	回収可能価額	評価方法					
Offshore International Group, Inc.	132,985 百万ウォン	使用価値		8.59%	埋蔵量レポートおよび主な予測機関による長期石油価格の予想に基づいた見積生産量	(1,261) 百万ウォン	訴訟による予想キャッシュ・フローの増加

- (*) (3) 為替レートの変動による影響を含む。

(ii) 2017年12月31日に終了した年度

会社名	期首残高	取得	受領済配当金	持分法による損益持分(*1)	持分法による資本調整の変動	減損損失(*2)	その他の変動(*3)	期末残高
(単位：百万ウォン)								
<関連会社への投資>								
Kernhem B.V.	-	-	-	477	(477)	-	-	-
Oilhub Korea								
Yeosu Co. Ltd.	44,239	-	-	6,054	5,836	-	(5,699)	50,430
ADA Oil LLP	1,169	-	-	(1,083)	(11)	-	(75)	-
Parallel Petroleum LLC	23,557	-	-	(4,027)	-	-	(2,460)	17,070
	68,965	-	-	1,421	5,348	-	(8,234)	67,500
<ジョイント・ベンチャーへの投資>								
KNOC Inam Ltd.	-	-	-	-	-	-	-	-
KNOC Kamchatka Petroleum Ltd.	-	-	-	-	-	-	-	-
KC karpovsky B.V.	-	-	-	-	-	-	-	-
KNOC Bazian Ltd.	-	-	-	-	-	-	-	-
KNOC Nigerian West Oil Company Ltd.	-	-	-	-	-	-	-	-
KNOC Nigerian East Oil Company Ltd.	-	-	-	-	-	-	-	-
KNOC Aral Ltd.	-	-	-	-	-	-	-	-
Korea kamchatka Co. Ltd.	-	-	-	-	-	-	-	-
KC kazakh B.V.	-	-	-	-	-	-	-	-
Offshore International Group, Inc.	247,660	-	-	(33,297)	-	(5,526)	(26,055)	182,782
KNOC Ferghana Ltd.	-	-	-	-	-	-	-	-
KNOC Ferghana2 Ltd.	-	-	-	-	-	-	-	-
KADOC Ltd.	-	-	-	-	-	-	-	-
Korea Oil Terminal Co., Ltd.	-	473	-	(404)	(69)	-	-	-
Deep Basin Partnership	40,217	18,738	(9,611)	(47,205)	-	-	(2,139)	-
HKMS Partnership	56,141	722	(14,934)	8,634	-	-	(2,516)	48,047
	344,018	19,933	(24,545)	(72,272)	(69)	(5,526)	(30,710)	230,829
	412,983	19,933	(24,545)	(70,851)	5,279	(5,526)	(38,944)	298,329

* (1) 投資残高がゼロまで減額されている関連会社およびジョイント・ベンチャーへの投資には、持分法は適用されない。その結果、18,706百万ウォンの持分法損失が2017年12月31日に終了した年度の貸付金に計上されている。

Deep Basin Partnershipに係る当グループの追加債務に関連する35,449百万ウォンの持分法損失は引当金として会計処理されている。

(2) 2017年12月31日現在の減損損失の詳細は以下のとおりである。

CGU	回収可能価額の		割引率	主たる仮定	減損損失	減損の要因
	回収可能価額	評価方法				
Offshore International Group, Inc.	182,782 百万ウォン	使用価値	8.28%	埋蔵量レポートおよび主な予測機関による長期石油価格の予想に基づいた見積生産量	(5,526) 百万ウォン	国際石油価格の低下、埋蔵量の変動等

(3) 為替レートの変動による影響を含む。

(c) 2018年および2017年12月31日に終了した年度における主な関連会社およびジョイント・ベンチャーの財務情報の要約は以下のとおりである。

(i) 2018年12月31日に終了した年度

	資産合計	負債合計	収益	純利益 (損失)
(単位：百万ウォン)				
<関連会社への投資>				
Kernhem B.V.	179,936	258,458	47,662	(35,759)
Oilhub Korea Yeosu Co., Ltd.	497,822	311,981	70,609	19,374
ADA Oil LLP	76,573	164,699	47,662	(44,123)
Parallel Petroleum LLC	309,553	312,320	48,851	(209,521)
KNOC EF Star LLC	484,597	1	14,332	36,379
<ジョイント・ベンチャーへの投資>				
KNOC Nigerian West Oil Company Ltd.	71,249	137,663	-	12,398
KNOC Nigerian East Oil Company Ltd.	79,650	152,017	-	18,985
Offshore International Group, Inc.	755,223	413,548	207,169	(102,847)
KADOC Ltd.	534,874	602,400	-	(14,797)
Korea Oil Terminal Co., Ltd.	3,489	4,529	-	(226)
Deep Basin Partnership	99,001	136,399	33,859	(36,121)
HKMS Partnership	179,013	175,546	22,578	2,699

(ii) 2017年12月31日に終了した年度

	資産合計	負債合計	収益	純利益 (損失)
(単位：百万ウォン)				
<関連会社への投資>				
Kernhem B.V.	180,599	230,387	31,885	(5,435)
Oilhub Korea Yeosu Co., Ltd.	511,353	337,455	74,838	20,877
ADA Oil LLP	78,933	132,246	31,885	(6,911)
Parallel Petroleum LLC	367,166	258,795	7,118	(19,528)
<ジョイント・ベンチャーへの投資>				
KNOC Nigerian West Oil Company Ltd.	147,185	227,588	-	(9,481)
KNOC Nigerian East Oil Company Ltd.	241,808	329,639	-	(10,614)
Offshore International Group, Inc.	771,078	335,429	144,109	(66,594)
KADOC Ltd.	355,192	405,489	-	(12,359)
Korea Oil Terminal Co., Ltd.	3,693	4,507	-	(721)
Deep Basin Partnership	99,629	135,074	44,474	(82,654)
HKMS Partnership	94,140	93,246	24,147	811

注記20. 有形固定資産

(a) 2018年および2017年12月31日現在の有形固定資産の詳細は以下のとおりである。

(i) 2018年12月31日現在

	取得原価	工事負担金	政府補助金	減価償却 累計額	減損損失 累計額	帳簿価額
(単位：百万ウォン)						
土地	464,744	-	-	-	-	464,744
建物	74,296	-	-	(27,313)	-	46,983
構築物	1,909,645	(114)	-	(710,169)	-	1,199,362
機械	731,508	(3,310)	-	(414,528)	-	313,670
車両	9,987	-	-	(7,815)	-	2,172
器具および備品	59,167	-	-	(51,608)	(294)	7,265
ファイナンス・リース資産	230,027	-	-	(12,187)	-	217,840
建設仮勘定	148,151	-	-	-	-	148,151
その他	54,594	-	-	(42,364)	(2,001)	10,229
石油・ガス資産	20,568,349	-	(3,312)	(11,349,675)	(2,951,471)	6,263,891
	24,250,468	(3,424)	(3,312)	(12,615,659)	(2,953,766)	8,674,307

(ii) 2017年12月31日現在

	取得原価	工事負担金	政府補助金	減価償却 累計額	減損損失 累計額	帳簿価額
(単位：百万ウォン)						
土地	445,333	-	-	-	-	445,333
建物	70,223	-	-	(24,419)	-	45,804
構築物	1,786,554	(113)	-	(634,577)	-	1,151,864
機械	563,786	(3,471)	-	(371,523)	-	188,792
車両	9,289	-	-	(7,106)	-	2,183
器具および備品	56,501	-	-	(46,530)	(306)	9,665
ファイナンス・リース資産	220,420	-	-	(5,839)	-	214,581
建設仮勘定	254,104	-	-	-	-	254,104
その他	53,412	-	-	(39,568)	(2,086)	11,758
石油・ガス資産	19,718,592	-	(3,969)	(10,076,816)	(2,938,220)	6,699,587
	23,178,214	(3,584)	(3,969)	(11,206,378)	(2,940,612)	9,023,671

(b) 2018年および2017年12月31日に終了した年度の有形固定資産の変動は以下のとおりである。

(i) 2018年12月31日に終了した年度

	期首残高	取得	処分 (*)	減価償却	減損損失	減損損失 戻入	再分類	その他 (*)	期末残高
(単位：百万ウォン)									
土地	445,333	-	-	-	-	-	-	19,411	464,744
建物	45,804	251	-	(1,869)	-	-	851	1,946	46,983
構築物	1,151,977	301	-	(47,169)	-	-	37,495	56,872	1,199,476
(工事負担金)	(113)	-	-	4	-	-	-	(5)	(114)
機械	192,263	2,252	(41)	(26,782)	-	-	139,527	9,761	316,980
(工事負担金)	(3,471)	-	-	308	-	-	-	(147)	(3,310)
車両	2,183	837	(4)	(850)	-	-	18	(12)	2,172
器具および備品	9,665	2,065	(3)	(4,777)	-	-	88	227	7,265
ファイナンス・リース資産	214,581	-	-	(5,996)	-	-	-	9,255	217,840
建設仮勘定	254,104	67,593	-	-	-	-	(182,483)	8,937	148,151
その他	11,758	1,365	(15)	(2,891)	-	-	215	(203)	10,229
石油・ガス資産	6,703,556	533,637	(6,444)	(979,525)	(272,829)	23,146	191,153	74,509	6,267,203
(政府補助金)	(3,969)	-	-	817	-	-	-	(160)	(3,312)
	9,023,671	608,301	(6,507)	(1,068,730)	(272,829)	23,146	186,864	180,391	8,674,307

(*) 為替レートの変動等による影響を含む。

(ii) 2017年12月31日に終了した年度

	期首残高	取得	処分 (*2)	減価償却	減損損失	減損損失 戻入	再分類	その他 (*3)	期末残高
(単位：百万ウォン)									
土地	550,989	-	(45,542)	-	-	-	-	(60,114)	445,333
建物	170,561	974	(108,429)	(1,907)	-	-	(1,929)	(13,466)	45,804
構築物	1,300,380	67,644	(3,999)	(46,454)	-	-	(1,630)	(163,964)	1,151,977
(工事負担金)	(131)	-	-	4	-	-	-	14	(113)
機械	248,662	13,744	(19,839)	(27,467)	-	-	4,601	(27,438)	192,263
(工事負担金)	(4,254)	-	-	316	-	-	-	467	(3,471)
(政府補助金)	(2)	-	2	-	-	-	-	-	-
船舶 (*1)	53,183	-	-	(3,641)	(42,460)	-	(3,664)	(3,418)	-
車両	3,054	268	(36)	(866)	-	-	-	(237)	2,183
器具および備品 (*1)	17,197	708	(59)	(6,324)	(480)	-	90	(1,467)	9,665
ファイナンス・リース資産	-	232,648	-	(6,163)	-	-	-	(11,904)	214,581
建設仮勘定	274,357	33,977	(45)	-	-	-	(29,008)	(25,177)	254,104
その他	8,658	857	(5)	(3,629)	-	-	38	5,839	11,758
石油・ガス資産	7,558,076	481,542	(432)	(711,533)	(320,266)	163,645	29,615	(497,091)	6,703,556
(政府補助金)	(5,802)	-	-	1,240	-	-	-	593	(3,969)
	10,174,928	832,362	(178,384)	(806,424)	(363,206)	163,645	(1,887)	(797,363)	9,023,671

(*1) 2017年12月31日に終了した年度に、掘削船チャーター部門の廃止による船舶ならびに器具および備品に係る減損損失が認識された。詳細は以下のとおりである：

(単位：百万ウォン)

	資産の属性	回収可能価額の 評価方法	回収可能 価額	割引率 (税引後)	主な仮定	減損損失	減損の要因
掘削船チャーター	船舶ならびに 器具および備 品	売却費用控 除後の公正 価値	3,472	-	廃棄時の評価 額	(42,940)	事業の廃止

(*2) 2017年12月31日に終了した年度に、当グループは、本社の土地、建物および付帯設備を売却しリースバックした。契約上の売却価格は220,000百万ウォンであり、当グループは契約の開始日から5年以内に当該資産を購入する権利を有している。当グループは、上記のセール・アンド・リースバック取引をファイナンス・リースとして会計処理している。有形固定資産の繰延売却益は34,364百万ウォンであり、リース期間にわたって認識される。(注記23を参照されたい。)

(*3) 為替レートの変動等による影響を含む。

(c) 2018年および2017年12月31日に終了した年度のセグメントごとに認識された減損の詳細は以下のとおりである。

(i) 2018年12月31日に終了した年度

	石油・ガス (*1)
一般情報	
資産の種類	石油・ガス資産
減損損失の認識の対象	28のCGUおよび個別資産
評価方法	使用価値
仮定	
割引率（税引後） (*2)	8.00～14.54%
石油価格 (*3)	国際指標
生産量	埋蔵量レポートに基づく見積生産量
回収可能価額	638,755百万ウォン
減損損失	272,829百万ウォン
減損の要因	予測石油価格および推定埋蔵量の減少

(*1) 石油・ガスセグメントのCGUは油田または埋蔵地域である。

(*2) CGUおよび個別資産の固有のリスクを反映した加重平均資本コスト。

(*3) 石油価格は、世界的に認められた研究機関からの長期予測に基づいている。

(ii) 2017年12月31日に終了した年度

	石油・ガス (*1)
一般情報	
資産の種類	石油・ガス資産
減損損失の認識の対象	26のCGUおよび個別資産
評価方法	使用価値、売却費用控除後の公正価値 (*2)
仮定	
割引率（税引後） (*3)	8.00～20.30%
石油価格 (*4)	国際指標
生産量	埋蔵量レポートに基づく見積生産量
回収可能価額	658,155百万ウォン
減損損失	320,266百万ウォン
減損の要因	予測石油価格および推定埋蔵量の減少

(*1) 石油・ガスセグメントのCGUは油田または埋蔵地域である。

(*2) カナダにおける各個別資産は、売却契約に基づき、売却費用控除後の公正価値で測定される。

(*3) CGUおよび個別資産の固有のリスクを反映した加重平均資本コスト。

(*4) 石油価格は、世界的に認められた研究機関からの長期予測に基づいている。

(d) 2018年12月31日に終了した年度のセグメントごとに認識された減損損失戻入の詳細は以下のとおりである。

(i) 2018年12月31日に終了した年度

	石油・ガス (*1)
一般情報	
資産の種類	石油・ガス資産
減損損失戻入の認識の対象	6のCGUおよび個別資産
評価方法	使用価値
仮定	
割引率(税引後) (*2)	14.54%
石油価格 (*3)	国際指標
生産量	埋蔵量レポートに基づく見積生産量
減損損失戻入	23,164百万ウォン
減損損失戻入の要因	推定埋蔵量の増加等

- (*1) 石油・ガスセグメントのCGUは油田または埋蔵地域である。
(*2) CGUおよび個別資産の固有のリスクを反映した加重平均資本コスト。
(*3) 石油価格は、世界的に認められた研究機関からの長期予測に基づいている。

(ii) 2017年12月31日に終了した年度

	石油・ガス (*1)
一般情報	
資産の種類	石油・ガス資産
減損損失戻入の認識の対象	10のCGUおよび個別資産
評価方法	使用価値、売却費用控除後の公正価値 (*2)
仮定	
割引率(税引後) (*3)	8.50～20.30%
石油価格 (*4)	国際指標
生産量	埋蔵量レポートに基づく見積生産量
減損損失戻入	163,645百万ウォン
減損損失戻入の要因	推定埋蔵量の増加等

- (*1) 石油・ガスセグメントのCGUは油田または埋蔵地域である。
(*2) カナダにおける各個別資産は、売却契約に基づき、売却費用控除後の公正価値で測定される。
(*3) CGUおよび個別資産の固有のリスクを反映した加重平均資本コスト。
(*4) 石油価格は、世界的に認められた研究機関からの長期予測に基づいている。

注記21. のれん

(a) 2018年および2017年12月31日現在ののれんの詳細は以下のとおりである。

	2018年12月31日	2017年12月31日
	(単位：百万ウォン)	
取得原価	1,107,579	1,131,748
減損損失累計額	(963,786)	(983,894)
	143,793	147,854

(b) 2018年および2017年12月31日に終了した年度ののれんの変動は以下のとおりである。

	2018年	2017年
	(単位：百万ウォン)	
期首残高	147,854	244,329
減損損失 ^(*)	-	(87,470)
その他変動 ^(*)	(4,061)	(9,005)
	143,793	147,854

^(*) (1) 当グループは、ガスおよび石油その他の価格の下落により、Harvest Operations Corp.ののれんに対する減損87,470百万ウォンを認識した。

^(*) (2) 為替レートの変動による影響を含む。

(c) 2018年および2017年12月31日に終了した年度の減損損失累計額の変動は以下のとおりである。

	2018年	2017年
	(単位：百万ウォン)	
期首残高	(983,894)	(927,875)
減損損失	-	(87,470)
その他変動 ^(*)	20,108	31,451
	(963,786)	(983,894)

^(*) () 為替レートの変動による影響を含む。

(d) 減損テストを目的として、2018年および2017年12月31日現在の当グループのCGUおよびCGUグループに割当てられたのれんの帳簿価額は以下のとおりである。

	2018年12月31日	2017年12月31日
	(単位：百万ウォン)	
石油・ガス資産セグメント		
Dana Petroleum Limitedの国別の石油・ガス資産 ^(*)	120,820	122,454
Altius Holdings Inc. (KNOC Kaz B.V.の子会社)		
^(*) (2)	22,973	25,400
	143,793	147,854

^(*) (1) Dana Petroleum Limitedの回収可能価額は使用価値に基づき見積られる。使用価値はキャッシュ・インフローから見積られており、かかるキャッシュ・インフローは、埋蔵量レポートで示された長期生産計画における石油生産および研究機関により予測された長期石油価格に基づいて8%および12%で割引かれている。2018年12月31日に終了した年度におけるCGUごとに見積もられた使用価値に基づき認識されたのれんに対する減損損失はない。

^(*) (2) Altius Holding Inc.の回収可能価額は使用価値に基づき見積られる。使用価値はキャッシュ・インフローから見積られており、かかるキャッシュ・インフローは、埋蔵量レポートで示された長期生産計画における石油生産および研究機関により予測された長期石油価格に基づいて8.39%で割引かれている。2018年12月31日に終了した年度におけるCGUごとに見積もられた使用価値に基づき認識されたのれんに対する減損損失はない。

注記22. のれん以外の無形資産

(a) 2018年および2017年12月31日現在におけるのれん以外の無形資産の詳細は以下のとおりである。

(i) 2018年12月31日現在

	取得原価	償却累計額	減損損失累計額	帳簿価額
(単位：百万ウォン)				
探査および評価資産	2,983,794	-	(2,635,251)	348,543
ソフトウェア	30,176	(27,057)	-	3,119
鉱業権	4,099,958	(1,562,112)	(835,045)	1,702,801
開発費用	40,972	(34,454)	-	6,518
土地使用権	234	(80)	-	154
その他	89,564	(1,072)	(86,260)	2,232
	7,244,698	(1,624,775)	(3,556,556)	2,063,367

(ii) 2017年12月31日現在

	取得原価	償却累計額	減損損失累計額	帳簿価額
(単位：百万ウォン)				
探査および評価資産	3,085,261	-	(2,572,182)	513,079
ソフトウェア	28,315	(23,782)	-	4,533
鉱業権	3,941,282	(1,438,868)	(95,095)	2,407,319
開発費用	38,070	(31,018)	-	7,052
土地使用権	224	(70)	-	154
その他	85,870	(1,009)	(82,664)	2,197
	7,179,022	(1,494,747)	(2,749,941)	2,934,334

(b) 2018年および2017年12月31日に終了した年度におけるのれん以外の無形資産の変動は以下のとおりである。

(i) 2018年12月31日に終了した年度

	期首残高	取得	処分	償却	減損損失 (*1)	再分類	その他 (*2)	期末残高
(単位：百万ウォン)								
探査および評価資産	513,079	25,350	-	-	(72,109)	-	(117,777)	348,543
ソフトウェア	4,533	553	-	(2,219)	-	136	116	3,119
鉱業権	2,407,319	130	(120)	(61,917)	(537,238)	(187,040)	81,667	1,702,801
開発費用	7,052	1,183	-	(2,050)	-	40	293	6,518
土地使用権	154	-	-	(6)	-	-	6	154
その他	2,197	43	(10)	(76)	-	-	78	2,232
	2,934,334	27,259	(130)	(66,268)	(609,347)	(186,864)	(35,617)	2,063,367

(*1) 当グループは大陸棚の探査放棄および英国における探査による見積埋蔵量の減少により72,109百万ウォンの減損損失を認識した。さらに、当グループはイラクに所在するクルド地域の油田の探査権その他の返還により、537,238百万ウォンの減損損失を認識した。

部門	資産の 分類	回収可能額 の評価方法	回収可能額	税引後 割引率	主な仮定	減損損失	減損理由
(単位：百万ウォン)							

石油およびガス	鉱業権	使用权	735,943	12.59%	イラクのクルド地域 政府との交渉	534,709	鉱業権の返還による 将来キャッシュ・フ ローの変動
---------	-----	-----	---------	--------	---------------------	---------	---------------------------------

(*) 為替レート等の変動による影響を含む。

(ii) 2017年12月31日に終了した年度

	期首残高	取得	処分	償却	減損損失 (*)	再分類	その他 (*)	期末残高
(単位：百万ウォン)								
探査および 評価資産	746,284	27,171	(3,356)	-	(221,323)	(1,940)	(33,757)	513,079
ソフトウェア	7,074	91	(4)	(2,657)	-	736	(707)	4,533
鉱業権	2,822,938	-	(8)	(93,346)	(5,728)	-	(316,537)	2,407,319
開発費用	8,349	1,573	-	(2,372)	-	429	(927)	7,052
土地使用権	182	-	-	(6)	-	-	(22)	154
その他	2,573	13	-	(103)	-	-	(286)	2,197
	3,587,400	28,848	(3,368)	(98,484)	(227,051)	(775)	(352,236)	2,934,334

(*) (1) 大陸棚の探査放棄および英国における探査による見積埋蔵量の減少により認識された227,051百万ウォンの償却を含む。また、エネルギーおよび資源事業特別会計に基づく借入金および未払利息からの17,119百万ウォンの債務免除に係る利益が認識された。

(*) (2) 為替レート等の変動による影響を含む。

注記23. 買掛金およびその他の未払金

(a) 2018年および2017年12月31日現在の買掛金およびその他の未払金の詳細は以下のとおりである。

	2018年12月31日		2017年12月31日	
	流動	非流動	流動	非流動
(単位：百万ウォン)				
買掛金	128,395	-	140,950	-
その他の未払金	353,032	37,481	502,444	46,474
未払費用	105,931	168,140	98,358	196,583
預り金	-	4,675	-	4,480
その他の預り金	-	13	-	14
ファイナンス・リース負債	8,327	213,940	8,327	212,721
その他の未払金	49,005	10,071	36,320	43,527
	644,690	434,320	786,399	503,799

(b) ファイナンス・リース負債の詳細は以下のとおりである。

(i) リース契約

2017年1月31日現在、当グループは、蔚山の本社ビルを売却し、リースバックして使用するためにKOCREF CR-REIT 38と契約を締結している。当グループは、5年後に行使可能な割安購入権を有しており、リース支払額は5年ごとに更新される。法令に基づき蔚山を所在地とする義務に従って、当グループは本社ビルの使用权に係る契約をファイナンス・リースとして会計処理した。一方、貸し手

は、217,840百万ウォンのファイナンス・リース資産の法的権利を有している（注記20を参照されたい。）。

(ii) 2018年および2017年12月31日現在のファイナンス・リース負債の詳細は以下のとおりである。

	2018年12月31日現在		2017年12月31日現在	
	最低リース 支払額	最低リース支払 額の現在価値	最低リース 支払額	最低リース支払 額の現在価値
(単位：百万ウォン)				
1年未満	8,527	8,327	8,527	8,327
1～5年	36,151	31,591	35,085	30,682
5年超	472,984	182,349	482,577	182,039
	517,662	222,267	526,189	221,048

(iii) 2018年および2017年12月31日現在のファイナンス・リース負債の流動性分類の詳細は以下のとおりである。

	2018年12月31日現在	2017年12月31日現在
(単位：百万ウォン)		
流動	8,327	8,327
非流動	213,940	212,721
	222,267	221,048

注記24. 損益を通じて公正価値測定される金融負債

2018年および2017年12月31日現在のデリバティブ商品を除く損益を通じて公正価値測定される金融負債の詳細は以下のとおりである。

	2018年12月31日現在		2017年12月31日現在	
	流動	非流動	流動	非流動
(単位：百万ウォン)				
損益を通じて公正価値測定される金融負債 ^(*)	7,775	50,189	-	-
非デリバティブ				
損益を通じて認識される金融負債				
非デリバティブ	-	-	13,272	59,610

(*) 損益を通じて公正価値測定される金融負債の評価益46,111百万ウォンが2018年12月31日に終了する年度に認識された。

注記25. 借入金および債券

(a) 2018年および2017年12月31日現在の借入金および債券の詳細は以下のとおりである。

	2018年12月31日	2017年12月31日
	(単位：百万ウォン)	
流動負債		
短期借入金	69,322	53,570
1年以内返済予定の長期借入金	-	782,304
控除：1年以内返済予定の長期借入金の割引現在価値	-	(4)
1年以内償還予定の債券	1,370,347	2,324,147
控除：1年以内償還予定の債券割引発行差金	(317)	(1,433)
加算：1年以内償還予定の債券割増発行差金	53	-
	1,439,405	3,158,584
非流動負債		
長期借入金	2,322,966	1,035,265
控除：割引現在価値	(548)	(243)
債券	9,829,123	9,044,863
控除：債券割引発行差金	(30,040)	(32,899)
加算：債券割増発行差金	-	857
	12,121,501	10,047,843
	13,560,906	13,206,427

(b) 2018年および2017年12月31日現在の支払予定の詳細は以下のとおりである。

	2018年12月31日		2017年12月31日	
	借入金	債券	借入金	債券
	(単位：百万ウォン)			
1年未満	69,322	1,370,347	835,874	2,324,147
1～5年	2,098,785	5,481,231	819,860	4,709,238
5年超	224,181	4,347,892	215,405	4,335,625
	2,392,288	11,199,470	1,871,139	11,369,010

(c) 2018年および2017年12月31日現在の短期借入金の詳細は以下のとおりである。

種類	金融機関	金利(%)	期日	2018年 12月31日	2017年 12月31日
				(単位：百万ウォン)	
外貨建て短期借入金	The Export-Import Bank of Korea	Libor+0.63	2019-06-26	67,086	-
	JP Morgan	Libor+0.70	2019-07-29	2,236	-
	The Export-Import Bank of Korea			-	53,570
				69,322	53,570

(d) 2018年および2017年12月31日現在の長期借入金の詳細は以下のとおりである。

2018年 12月31日	2017年 12月31日
-----------------	-----------------

種類	金融機関	金利(%)	期日	金額	ウォン 相当額	金額	ウォン 相当額
(単位：百万ウォン、千外貨)							
	Development Bank of Singapore	-	-	-	-	50,000 米ドル	53,570
	みずほ銀行	3M Libor+0.75	2020-04-03	200,000 米ドル	223,620	200,000 米ドル	214,280
	The Export- Import Bank of Korea	3M Libor+0.67	2021-11-28	250,000 米ドル	279,525	-	-
	SAER	Treasury 3Y -1.25	N/A(*1)	95,027 米ドル	106,249	95,939 米ドル	102,788
	SAER	Treasury 3Y -2.25	N/A(*1)	105,475 米ドル	117,932	105,111 米ドル	112,616
	BNP Paribas and others	-	-	-	-	660,170 米ドル	707,306
外貨建て 長期借入金	BNP Paribas and others	Libor, Nibor, Euribor +1.75-2.25	2023-06-30	136,108 米ドル	152,182	-	-
	CIBC and others	3.28	2020-02-24	283,451 米ドル	316,927	150,983 米ドル	161,764
	The Export Import Bank of Korea	2.27	2020-02-24	366,644 米ドル	409,945	397,522 米ドル	425,905
	JP Morgan	-	-	-	-	10,000 米ドル	10,714
	Bank of America	-	-	-	-	10,000 米ドル	10,714
	三井住友銀行	3.21	2023-05-11	219,383 米ドル	245,292	-	-
	Kernhem International B.V.	8.13	2021-12-04	16,718 米ドル	18,692	16,718 米ドル	17,912
	EF Star LLC	3.18	2021-11-25	404,796 米ドル	452,602	-	-
控除：割引現在価値					2,322,966 (548)		1,817,569 (247)
					2,322,418		1,817,322
控除：一年以内返済予定の借入金					-		(782,304)
控除：一年以内返済予定の借入金の割引現在価値					-		4
					2,322,418		1,035,022

(*) (1) SAERはエネルギーおよび資源事業特別会計を表している。借入金に含まれるSAERからの借入金は、探査が成功したことが証明されるまで当グループが元利金の返済をする義務はないという条件に基づいて借り入れられたものであるため、特定の期限は存在しない。

(e) 2018年および2017年12月31日現在の債券の詳細は以下のとおりである。

種類	金利(%)	期日	2018年12月31日		2017年12月31日			
			金額	ウォン	金額	ウォン		
				相当額		相当額		
(単位：百万ウォン、千外貨)								
変動利付債券	-	-	-	-	200,000	米ドル	214,280	
	-	-	-	-	300,000	米ドル	321,420	
	-	-	-	-	55,000	豪ドル	45,933	
	-	-	-	-	330,000	米ドル	353,562	
	A3B+1.08	2019-10-08	225,000	豪ドル	177,257	225,000	豪ドル	187,911
	-	-	-	-	50,000	米ドル	53,570	
	-	-	-	-	250,000	米ドル	267,850	
	A3B+1.28	2019-02-05	325,000	豪ドル	256,038	325,000	豪ドル	271,427
	3M Libor+0.60	2020-03-27	500,000	米ドル	559,050	500,000	米ドル	535,700
	3M Libor+0.88	2023-07-16	400,000	米ドル	447,240	-	-	-
3M Libor+0.68	2021-12-20	50,000	米ドル	55,905	-	-	-	
固定利付債券	4.38	2021-02-08	500,000	香港ドル	71,385	500,000	香港ドル	68,535
	4.50	2021-03-04	390,000	香港ドル	55,680	390,000	香港ドル	53,457
	3.95	2022-02-10	390,000	香港ドル	55,680	390,000	香港ドル	53,457
	4.00	2022-03-28	50,000	ユーロ	63,958	50,000	ユーロ	63,963
	-	-	-	-	-	400,000	香港ドル	54,828
	2.85	2023-01-24	400,000	香港ドル	57,108	400,000	香港ドル	54,828
	-	-	-	-	-	70,000	米ドル	74,998
	2.40	2023-02-04	37,000	ユーロ	47,329	37,000	ユーロ	47,332
	3.00	2025-06-24	60,000	ユーロ	76,750	60,000	ユーロ	76,755
	3.09	2023-07-03	50,000	ユーロ	63,958	50,000	ユーロ	63,963
	-	-	-	-	-	ス イ ス ・		
	-	-	-	-	-	240,000	フラン	262,733
	2.75	2019-01-23	500,000	米ドル	559,050	500,000	米ドル	535,700
	4.00	2024-01-23	500,000	米ドル	559,050	500,000	米ドル	535,700
	3.25	2024-07-10	550,000	米ドル	614,955	550,000	米ドル	589,270
	2.75	2019-01-23	250,000	米ドル	279,525	250,000	米ドル	267,850
	4.25	2019-10-08	125,000	豪ドル	98,477	125,000	豪ドル	104,395
	3.10	2027-01-21	50,000	米ドル	55,904	50,000	米ドル	53,570
	3.10	2027-01-21	70,000	米ドル	78,267	70,000	米ドル	74,998
	2.39	2020-01-28	50,000	米ドル	55,905	50,000	米ドル	53,570
	2.18	2020-01-29	310,000	香港ドル	44,259	310,000	香港ドル	42,492
	2.11	2020-03-16	100,000	ウォン	100,000	100,000	ウォン	100,000
	3.21	2030-03-19	85,000	米ドル	95,039	85,000	米ドル	91,069
	2.99	2025-03-19	90,000	米ドル	100,629	90,000	米ドル	96,426
	1.99	2020-04-23	50,000	ウォン	50,000	50,000	ウォン	50,000
	2.82	2025-04-29	65,000	米ドル	72,677	65,000	米ドル	69,641
	3.02	2030-04-29	60,000	米ドル	67,086	60,000	米ドル	64,284
	2.03	2020-08-26	150,000	ウォン	150,000	150,000	ウォン	150,000
	3.25	2025-10-01	600,000	米ドル	670,860	600,000	米ドル	642,840
	3.22	2030-11-10	100,000	米ドル	111,810	100,000	米ドル	107,140
	2.13	2021-04-14	500,000	米ドル	559,050	500,000	米ドル	535,700
	2.63	2024-04-14	500,000	米ドル	559,050	500,000	米ドル	535,700
	2.00	2021-10-24	350,000	米ドル	391,335	350,000	米ドル	374,990

2.50	2026-10-24	650,000	米ドル	726,765	650,000	米ドル	696,410
2.88	2022-03-27	500,000	米ドル	559,050	500,000	米ドル	535,700
3.38	2027-03-27	500,000	米ドル	559,050	500,000	米ドル	535,700
			シンガ				
1.86	2021-01-30	400,000	ポールド ル	327,312	-		-
0.37	2023-06-01	500,000	スイス・ フラン	568,110	-		-
-	-	-		-	629,991	米ドル	674,972
2.33	2021-04-14	195,757	米ドル	218,875	195,686	米ドル	209,659
3.00	2022-09-21	481,550	米ドル	538,421	480,430	米ドル	514,732
4.20	2023-06-01	394,975	米ドル	441,621	-		-
				11,199,470			11,369,010
割引発行差金				(30,357)			(34,332)
割増発行差金				53			857
				11,169,166			11,335,535
5年以内償還予定の							
				(1,370,347)			(2,324,147)
5年以内償還予定の債券割引発行差				317			1,433
5年以内償還予定の債券割増発行差				(53)			-
				9,799,083			9,012,821

注記26. 従業員給付

当グループは、確定拠出制度および確定給付制度に資金を拠出している。これらは従業員の選択に付されている。

(a) 確定抛出年金制度

当グループは、従業員の選択に付されている確定拠出制度（以下「DC制度」という。）を運営している。DC制度に対する拠出金は、制度の管理者により個別に管理されている。受給権が発生する前に従業員がその雇用を終了する場合、当該制度に対する当グループの拠出義務は比例して減額される。

2018年および2017年12月31日に終了した年度の確定拠出制度に関連する費用の詳細は以下のとおりである。

	2018年	2017年
	(単位：百万ウォン)	
売上原価	542	1,057
販売費および一般管理費	767	1,613
非継続事業からの損失	-	64
	1,309	2,734

2018年および2017年12月31日に終了した年度のそれぞれ1,309百万ウォンおよび2,734百万ウォンの費用合計は、従業員給付に定められた支給率に基づいて、当グループが支払う拠出額である。2018年12月31日現在、未払いの拠出金はない。

(b) 確定給付年金制度

制度資産および確定給付債務の双方に係る直近の数理計算は2018年12月31日に行われた。当グループは、確定給付債務および関連する当期勤務費用の現在価値を算定するために、予測単位積増方式を使用している。

(i) 2018年および2017年12月31日現在の確定給付負債の構成要素は以下のとおりである。

	2018年12月31日	2017年12月31日
	(単位：百万ウォン)	
積立制度による確定給付債務の現在価値	92,283	85,105
制度資産の公正価値	(83,533)	(76,811)
	8,750	8,294

(ii) 2018年および2017年12月31日に終了した年度の確定給付債務の現在価値の変動は以下のとおりである。

	2018年	2017年
	(単位：百万ウォン)	
期首残高	85,105	82,997
当期勤務費用	8,487	9,041
利息費用	3,641	3,335
再測定要素	381	(5,509)
実際の支払額	(5,331)	(4,759)
	92,283	85,105

(iii) 2018年および2017年12月31日に終了した年度の制度資産の公正価値の変動は以下のとおりである。

	2018年	2017年
	(単位：百万ウォン)	
期首残高	76,811	68,267
制度資産の期待収益 ^(*)	3,311	2,765
再測定要素	(1,835)	(1,364)
制度から支払われた給付	(5,353)	(4,759)
制度への拠出額	10,599	11,902
	83,533	76,811

(*) 2018年および2017年12月31日に終了した年度の制度資産の実際収益は、それぞれ1,715百万ウォンおよび1,401百万ウォンである。

(iv) 2018年および2017年12月31日現在の制度資産の公正価値の詳細は以下のとおりである。

	期待収益率 ^(*) (2)		制度資産の公正価値	
	2018年12月31日	2017年12月31日	2018年12月31日	2017年12月31日
	(単位：百万ウォン)			
その他 ^(*) (1)	4.31%	4.05%	83,533	76,811

(*) (1) 2018年12月31日現在のその他は、預金87.69%と国内外の有価証券12.31%で構成される。

(*) (2) 期待収益率は、資産の種類ごとの期待収益率の加重平均に基づいて計算される。経営者は、過去の収益率の傾向および確定給付負債が存続する期間の市場予測の分析に基づいて期待収益率を評価している。

(v) 2018年および2017年12月31日現在の主な数理計算上の仮定は以下のとおりである。

	2018年12月31日	2017年12月31日
割引率	3.80%	4.31%
制度資産の期待収益率	4.31%	4.05%
将来昇給率	4.47%	4.99%

(vi) 2018年および2017年12月31日に終了した年度の確定給付制度に関連する費用の詳細は以下のとおりである。

	2018年	2017年
	(単位：百万ウォン)	
当期勤務費用	8,487	9,041
利息費用	3,641	3,335
制度資産の期待収益	(3,311)	(2,765)
その他の勘定への振替	(206)	(294)
	8,611	9,317

上述の費用は、財務書類の以下の項目に認識される。

	2018年	2017年
	(単位：百万ウォン)	
売上原価	2,996	2,884
販売費および一般管理費	5,615	6,151
その他	206	294
非継続事業に係る損失	-	282
	8,817	9,611

(vii) 2018年および2017年12月31日に終了した年度のその他の包括利益に認識された再測定要素は以下のとおりである。

	2018年	2017年
	(単位：百万ウォン)	
確定給付債務	(381)	5,509
制度資産の収益	(1,835)	(1,364)
税効果	536	(1,003)
	(1,680)	3,142

注記27. 引当金

(a) 2018年および2017年12月31日現在の引当金の詳細は以下のとおりである。

	2018年12月31日			2017年12月31日		
	流動	非流動	合計	流動	非流動	合計
	(単位：百万ウォン)					
解体費用(*)(* 3)	16,211	1,956,857	1,973,068	14,669	1,969,374	1,984,043
社会資本(* 2)	12,466	-	12,466	77,111	-	77,111
給与に係る引当金	49	-	49	667	-	667
訴訟引当金	-	8,866	8,866	-	-	-
有償契約	1,410	4,156	5,566	1,249	6,363	7,612
その他(* 3)	26,283	155,182	181,465	744	44,520	45,264
	56,419	2,125,061	2,181,480	94,440	2,020,257	2,114,697

(* 1) 当グループは、将来の油井および関連する施設の解体、除去および原状回復義務に係る引当金を認識した。費用の大部分は生産の完了時または完了後に発生しており、経営者はその最善の見積りを引当金として認識した。

(* 2) 当グループは、一部の探査地域に対する権利を獲得するために、クルド地域政府の社会資本に関して建設サービスの提供を約束している（注記46を参照されたい。）。かかる約束は、関連するキャッシュ・アウトフローの時期が不透明であるため引当金に分類されている。

(* 3) 2018年および2017年12月31日に終了した年度の非流動から流動への振替は、それぞれ13,680百万ウォンおよび10,710百万ウォンであった。

(b) 2018年および2017年12月31日に終了した年度の引当金の変動は以下のとおりである。

(i) 2018年12月31日に終了した年度

	期首残高	引当金	増加費用	移転(* 1)	支払額	その他(* 4)	期末残高
	(単位：百万ウォン)						
解体費用	1,984,043	4,169	73,675	(2,988)	(20,368)	(65,463)	1,973,068
社会資本	77,111	-	719	-	(58,564)	(6,800)	12,466
給与に係る引当金	667	-	-	-	(637)	19	49
訴訟引当金(* 2)	-	11,958	-	-	-	(3,092)	8,866
有償契約	7,612	-	892	-	(1,332)	(1,606)	5,566
その他(* 3)	45,264	143,074	-	-	(9,008)	2,135	181,465
	2,114,697	159,201	75,286	(2,988)	(89,909)	(74,807)	2,181,480

(* 1) 当グループは、石油・ガス資産の処分に関して、契約当事者に対して原状回復義務を移転した。

(* 2) 当グループは、通常の貸金の返還に関する訴訟の一部敗訴により訴訟金額および法定利息に関する引当金を認識した（注記46参照）。

(* 3) ベトナム11-2の生産終了後でも石油パイプラインに対する支払義務があるため、2018年12月31日に終了した年度に122,363百万ウォンの引当金を認識した。

(* 4) 為替レート等の変動による影響を含む。

(ii) 2017年12月31日に終了した年度

	期首残高	引当金	増加費用	移転(*1)	支払額	その他(*2)	期末残高
(単位：百万ウォン)							
解体費用	2,030,237	9,124	73,316	(460)	(10,162)	(118,012)	1,984,043
社会資本	133,175	-	1,131	-	(43,600)	(13,595)	77,111
給与に係る引当金	2,043	233	-	-	-	(1,609)	667
訴訟引当金	4,474	-	-	-	(6,643)	2,169	-
有償契約	-	-	923	-	(1,253)	7,942	7,612
その他(*3)	16,808	42,008	-	-	(924)	(12,628)	45,264
	2,186,737	51,365	75,370	(460)	(62,582)	(135,733)	2,114,697

(*1) 当グループは、石油・ガス資産の処分に関して、契約当事者に対して原状回復義務を移転した。

(*2) 為替レート等の変動による影響を含む。

(*3) 35,449百万ウォンの当グループに対するDeep Basin partnershipの追加の債務は、その他の引当金として会計処理されている。

注記28. その他の金融負債

2018年および2017年12月31日現在のその他の金融負債の詳細は以下のとおりである。

	2018年12月31日	2017年12月31日
(単位：百万ウォン)		
金融保証負債	8,813	-

注記29. 非金融負債

2018年および2017年12月31日現在の非金融負債の詳細は以下のとおりである。

種類	2018年12月31日		2017年12月31日	
	流動	非流動	流動	非流動
(単位：百万ウォン)				
前受金	23,036	-	13,866	-
前受収益	68,936	34,496	25,207	9,123
預り源泉税	80,149	-	68,303	-
その他(*)	2,401	34,027	1,310	33,485
	174,522	68,523	108,686	42,608

(*) 蔚山の本社ビルの処分に関連して、有形固定資産の処分に係る繰延収益の流動部分および非流動部分が含まれている（2018年12月31日に終了した年度については、流動918百万ウォン、非流動34,027百万ウォンおよび2017年12月31日に終了した年度については流動879百万ウォン、非流動33,485百万ウォン）。

注記30. 株式資本

当グループの総株式資本は、韓国石油公社法に従って韓国政府による出資のみを受けており、2018年12月31日現在の授權株式資本は13兆ウォンである。2018年12月31日に終了した年度の株式資本の変動は以下のとおりである。

内容		金額
		(単位：百万ウォン)
期首残高		10,434,865
2018年3月29日	石油備蓄事業のための出資	7,286
2018年3月30日	油田開発のための出資	16,400
2018年6月22日	石油備蓄事業のための出資	13,904
2018年11月29日	石油備蓄事業のための出資	9,079
期末残高		10,481,534

注記31. 累積欠損金

(a) 2018年および2017年12月31日現在の累積欠損金の詳細は以下のとおりである。

	2018年12月31日	2017年12月31日
	(単位：百万ウォン)	
未処理累積欠損金	(9,201,496)	(8,363,377)

(b) 2018年および2017年12月31日に終了した年度の累積欠損金の変動は以下のとおりである。

	2018年	2017年
	(単位：百万ウォン)	
期首残高	(8,363,377)	(7,633,552)
誤謬の修正	-	118,453
K-IFRS第1109号の適用による調整	369,554	-
当公社株主に帰属する当期純損失	(1,205,947)	(851,372)
持分法による利益剰余金の変動	(46)	(48)
確定給付制度の再測定要素	(1,680)	3,142
	(9,201,496)	(8,363,377)

(c) 2018年および2017年12月31日に終了した年度の再測定要素の変動は以下のとおりである。

	2018年	2017年
	(単位：百万ウォン)	
期首残高	(18,526)	(21,668)
当期中の変動	(2,216)	4,145
税効果	536	(1,003)
期末残高	(20,206)	(18,526)

注記32. 個別累積欠損金処理計算書

2018年および2017年12月31日に終了した年度の個別累積欠損金処理計算書は以下のとおりである。

	2018年	2017年
	(単位：百万ウォン)	
I. 未処理欠損金		
過年度から繰り越された未処理累積欠損金	(8,172,145)	(6,581,259)
会計方針の変更	377,105	-
純損失	(830,723)	(1,594,028)
再測定部分	(1,680)	3,142
II. 次期繰越未処理欠損金	(8,627,443)	(8,172,145)

本累積欠損金処理計算書は、親会社の個別財務書類に基づいている。

2018年および2017年12月31日に終了した年度の欠損金処理日はそれぞれ2019年2月27日および2018年6月12日である。

注記33. その他の資本の構成要素

(a) 2018年および2017年12月31日現在のその他の資本の構成要素の詳細は以下のとおりである。

	2018年12月31日	2017年12月31日
	(単位：百万ウォン)	
その他の資本剰余金 ^(*)	24,934	24,954
その他の包括損失累計額	(1,057,698)	(614,257)
	(1,032,764)	(589,303)

(*) 2018年および2017年12月31日現在のその他の資本剰余金の詳細は以下のとおりである。

	2018年12月31日	2017年12月31日
	(単位：百万ウォン)	
拠出資産	24,954	24,954
減資による損失	(20)	-
	24,934	24,954

(b) 2018年および2017年12月31日現在のその他の包括損失累計額の詳細は以下のとおりである。

	2018年12月31日	2017年12月31日
	(単位：百万ウォン)	
その他包括利益を通じて公正価値測定される		
金融資産評価損	(542,224)	-
売却可能金融商品に係る利益	-	12,088
持分法による資本調整	26,652	23,840
海外事業の為替換算差額	(657,769)	(666,472)
デリバティブ商品評価益	115,643	16,287
	(1,057,698)	(614,257)

注記34. 売上

2018年および2017年12月31日に終了した年度のその他の収益、その他の利益および金融収益（注記35、注記36および注記37を参照のこと。）を除く売上（顧客の所在地に基づく。）の詳細は以下のとおりである。

2018年			2017年		
国内	海外	合計	国内	海外	合計
(単位：百万ウォン)					

商品および完成品の販売	162,650	2,749,124	2,911,774	160,926	1,997,153	2,158,079
提供した役務からの売上						
	39,348	138,979	178,327	23,140	89,006	112,146
政府補助金に係る収益	1,327	-	1,327	5,131	-	5,131
その他	1,275	56,562	57,837	1,918	35,212	37,130
	204,600	2,944,665	3,149,265	191,115	2,121,371	2,312,486

注記35. その他の収益および費用

(a) 2018年および2017年12月31日に終了した年度のその他の収益の詳細は以下のとおりである。

	2018年	2017年
	(単位：百万ウォン)	
その他の引当金の戻入 ^(*)	-	31,518
その他貸倒引当金戻入	8,356	7,938
債務免除益	-	76,744
賠償金および補償金	11	12
賃料収入	422	506
国外油田からのその他の収益	3,309	4,559
その他	64,391	30,992
	76,489	152,269

(*) 2017年12月31日に終了した年度に、当公社は、第二審における勝訴判決により、第一審においてHyundai Heavy Industriesに対して支払った29,967百万ウォンを全額回収し、その他の引当金の戻入として認識した（注記46を参照されたい。）。

(b) 2018年および2017年12月31日に終了した年度のその他の費用の詳細は以下のとおりである。

	2018年	2017年
	(単位：百万ウォン)	
その他引当金への振替	13,039	-
その他の貸倒費用	765	180,186
寄付金	2,000	882
消耗品評価損	346	588
国外油田からのその他の費用	167	1,853
その他	21,474	23,727
	37,791	207,236

注記36. その他の利益および損失

2018年および2017年12月31日に終了した年度のその他の利益および損失の詳細は以下のとおりである。

	2018年	2017年
	(単位：百万ウォン)	
有形固定資産処分益	7,661	2,130
のれん以外の無形資産処分益	7	-
デリバティブ取引益	-	1,695
有形固定資産の減損損失戻入	23,146	163,645

為替換算益	26,654	39,595
為替取引益	33,080	41,699
その他の利益	8,491	16,681
有形固定資産処分損	(154)	(179)
のれん以外の無形資産処分損	-	(3,524)
デリバティブ取引損	(2,906)	(1,695)
有形固定資産の減損損失	(272,829)	(320,267)
無形資産の減損損失	(609,347)	(314,522)
為替換算損	(19,637)	(45,110)
為替取引損	(41,456)	(40,259)
その他の損失	(2,033)	(3,039)
	(849,323)	(463,150)

注記37. 金融収益

(a) 2018年および2017年12月31日に終了した年度の金融収益の詳細は以下のとおりである。

	2018年	2017年
	(単位：百万ウォン)	
受取利息	22,656	50,601
受取配当金	10	10
損益を通じて公正価値測定される金融資産評価益	87,037	-
デリバティブ金融商品評価益	23,219	-
デリバティブ金融商品取引益	4,421	1,168
金融負債の返済に係る利益	-	1,583
為替換算益	55,441	143,660
為替取引益	38,457	107,536
	231,241	304,558

(b) 2018年および2017年12月31日に終了した年度の金融収益に含まれる受取利息の発生源別の詳細は以下のとおりである。

	2018年	2017年
	(単位：百万ウォン)	
現金および現金同等物	11,621	12,066
貸付金および債権	3,125	38,535
損益を通じて公正価値測定される金融資産	7,910	-
	22,656	50,601

注記38. 金融費用

(a) 2018年および2017年12月31日に終了した年度の金融費用の詳細は以下のとおりである。

	2018年	2017年
	(単位：百万ウォン)	
支払利息	426,021	401,019
損益を通じて公正価値測定される金融資産評価損	5,059	-
損益を通じて公正価値測定される金融資産評価損	-	2,762
売却可能金融商品に係る減損損失	-	71,586
デリバティブ金融商品評価損	-	25,305
デリバティブ金融商品取引損	1,088	15,251
為替換算損	209,390	93,115

為替取引損	26,540	4,210
その他の金融費用	115,393	99,926
	783,491	713,174

(b) 2018年および2017年12月31日に終了した年度の金融費用に含まれる支払利息の発生源別の詳細は以下のとおりである。

	2018年	2017年
	(単位：百万ウォン)	
短期借入金	5,259	7,363
長期借入金	65,408	62,069
債券	328,636	342,992
デリバティブ負債	14,929	6,010
ファイナンス・リース負債	9,746	8,888
その他の金融負債	2,043	2,140
	426,021	429,462
控除：資産計上された借入コスト	-	(28,443)
	426,021	401,019

2018年12月31日に終了した年度の借入金の加重平均資本コストはなく、2017年12月31日に終了した年度の借入金の加重平均資本コストは4.56%である。

注記39. 税務費用（便益額）

(a) 2018年および2017年12月31日に終了した年度の税務費用（便益額）の構成要素は以下のとおりである。

	2018年	2017年
	(単位：百万ウォン)	
当期税金	168,415	111,491
資本に直接計上される税金	(151,322)	34,769
一時差異により生じる繰延税金の変動	307,399	(338,594)
過年度の調整	(96,158)	(7,606)
税務費用（便益額）	228,334	(199,940)
継続事業からの税務費用（便益額）	228,334	(194,163)
非継続事業からの税務費用（便益額）	-	(5,777)

(b) 2018年および2017年12月31日に終了した年度の税引前損失に法定税率を適用することにより計算された見積税務便益額の実際の税務便益額に対する調整は以下のとおりである。

	2018年	2017年
	(単位：百万ウォン)	
税引前損失	(931,207)	(936,732)
法定税率(*)で計算された便益調整	(225,352)	(226,689)
過年度の支払（還付）税金に対する調整	(930)	224
非課税所得	(762)	(1)
損金不算入費用	(15,914)	45,752
税額控除および免除による影響	-	(96,328)
繰延税金資産に認識されない一時差異	309,723	44,096
過年度に認識されなかった一時差異による影響	(47,925)	(14,809)

海外事業体の税率の相違	227,487	46,313
税率の変更による影響	(17,993)	1,502
税務費用（便益）額	228,334	(199,940)
実行税率	-	21.34%

(*) 2018年および2017年12月31日に終了した年度の予想法定税率はともに24.2%である。これは、当公社が住所を置く韓国の法定法人税率である。

(c) 2018年および2017年12月31日に終了した年度のその他の包括利益累計額に認識される法人税は以下のとおりである。

	2018年	2017年
	(単位：百万ウォン)	
その他包括利益を通じて公正価値測定される金融資産	(115,659)	-
売却可能金融資産	-	20,464
キャッシュ・フロー・ヘッジ会計によるデリバティブの 公正価値の未実現変動（純額）	(36,199)	15,308
再測定要素	536	(1,003)
	(151,322)	34,769

(d) 2018年および2017年12月31日に終了した年度の連結財政状態計算書に認識された繰延税金資産（負債）の変動は以下のとおりである。

(i) 2018年12月31日に終了した年度

	期首残高	損益に認識された金額	その他の包括利益に認識された金額	その他	期末残高
(単位：百万ウォン)					
一時差異に係る繰延税金					
工事負担金	867	(213)	-	35	689
関連会社等への投資	33,024	6,690	-	1,548	41,262
金融保証負債	11,638	(12,845)	-	300	(907)
貸倒引当金	149,986	(92,431)	-	5,043	62,598
売却可能金融商品	160,560	(70,304)	(115,658)	3,990	(21,412)
無形資産	193,869	113,539	-	10,287	317,695
未払費用	44,504	(30,252)	-	1,451	15,703
資産除去債務	43,430	(8,922)	-	1,749	36,257
有形固定資産	9,818	(11,628)	-	240	(1,570)
土地	(62,065)	(189)	-	(2,709)	(64,963)
デリバティブ評価損	(4,655)	(8,126)	(293)	(338)	(13,412)
確定給付債務	2,663	1,414	536	149	4,762
その他	(3,113)	27,127	-	295	24,309
子会社の繰延資産	638,390	(23,756)	(35,907)	26,862	605,589
企業結合等による公正価値と帳簿価額の差異	(47,821)	49,110	-	(1,289)	-
子会社の繰延税金負債	(84,997)	(95,291)	-	(5,246)	(185,534)
	1,086,098	(156,077)	(151,322)	42,367	821,066
繰延税金資産	1,218,915				1,006,600
繰延税金負債	(132,817)				(185,534)

2018年12月31日現在の繰延税金資産、繰越欠損金および税額控除に認識されない一時差異は13,464,696百万ウォンおよび14,216百万ウォンである。

(ii) 2017年12月31日に終了した年度

	損益に認識さ れた金額		その他の包括 利益に認識さ れた金額	その他	期末残高
	期首残高				
(単位：百万ウォン)					
一時差異に係る繰延税金					
工事負担金	1,061	(77)	-	(117)	867
関連会社等への投資	52,324	(14,106)	-	(5,194)	33,024
金融保証負債	2,615	9,836	-	(813)	11,638
貸倒引当金	198,308	(27,257)	-	(21,065)	149,986
売却可能金融商品	89,237	65,501	20,464	(14,642)	160,560
無形資産	118,198	94,022	-	(18,351)	193,869
未払費用	50,888	(644)	-	(5,740)	44,504
資産除去債務	41,881	6,650	-	(5,101)	43,430
有形固定資産	105,446	(88,307)	-	(7,321)	9,818
土地	(70,006)	(1)	-	7,942	(62,065)
デリバティブ評価益 (損)	(8,422)	3,522	(555)	800	(4,655)
確定給付債務	(2,846)	6,477	(1,003)	35	2,663
その他	(82,261)	73,687	-	5,461	(3,113)
子会社の繰延資産	658,119	42,118	15,863	(77,710)	638,390
企業結合等による公正価 値と帳簿価額の差異	(156,812)	96,262	-	12,729	(47,821)
子会社の繰延税金負債	(134,498)	36,143	-	13,358	(84,997)
	863,232	303,826	34,769	(115,729)	1,086,098
繰延税金資産	1,154,542				1,218,915
繰延税金負債	(291,310)				(132,817)

注記40. 性質により分類された費用

(a) 2018年12月31日に終了した年度の性質により分類された費用は以下のとおりである。

	棚卸資産の 変動	販売費および 一般管理費	売上原価	合計
	(単位：百万ウォン)			
棚卸資産の変動－商品	(2,166)	-	-	(2,166)
棚卸資産の変動－完成品	(1,423)	-	-	(1,423)
棚卸資産の変動－その他	146	-	-	146
棚卸資産の購入	-	-	34,182	34,182
使用した原材料	-	-	3,766	3,766
給与	-	92,111	178,494	270,605
退職給付	-	6,588	3,802	10,390
その他の従業員給付	-	13,676	8,090	21,766
保険	-	2,976	20,046	23,022
減価償却費	-	14,537	1,054,182	1,068,719
償却費	-	4,266	62,002	66,268
手数料	-	23,610	46,026	69,636
広告費	-	448	67	515
教育訓練費	-	1,388	881	2,269
車両維持費	-	1,237	656	1,893
図書印刷費	-	506	19	525
事業開発費	-	135	53	188
賃借料	-	5,490	46,706	52,196
通信費	-	855	517	1,372
輸送費	-	1	74,768	74,769
租税公課	-	4,152	51,844	55,996
消耗品費	-	1,210	3,204	4,414
光熱費	-	1,197	56,999	58,196
修繕費	-	5,717	140,775	146,492
研究開発費	-	1,962	461	2,423
旅費	-	2,035	512	2,547
被服代	-	16	114	130
調査分析費	-	-	86	86
協会費	-	287	16	303
販売促進費	-	149	638	787
販売手数料	-	239,696	-	239,696
その他	-	9,727	386,470	396,197
	(3,443)	433,972	2,175,376	2,605,905

(b) 2017年12月31日に終了した年度の性質により分類された費用は以下のとおりである。

	棚卸資産の 変動	販売費および 一般管理費	売上原価	合計
(単位：百万ウォン)				
棚卸資産の変動－商品	3,981	-	-	3,981
棚卸資産の変動－完成品	8,639	-	-	8,639
棚卸資産の変動－その他	11,284	-	-	11,284
棚卸資産の購入	-	-	170,046	170,046
使用した原材料	-	-	4,857	4,857
給与	-	89,570	141,420	230,990
退職給付	-	7,764	3,941	11,705
その他の従業員給付	-	13,712	7,088	20,800
保険	-	2,920	19,354	22,274
減価償却費	-	16,672	785,779	802,451
償却費	-	5,015	93,468	98,483
手数料	-	21,736	42,957	64,693
広告費	-	192	29	221
教育訓練費	-	3,522	631	4,153
車両維持費	-	1,394	545	1,939
図書印刷費	-	592	14	606
事業開発費	-	119	37	156
賃借料	-	6,718	46,449	53,167
通信費	-	930	528	1,458
輸送費	-	-	140,373	140,373
租税公課	-	2,197	33,218	35,415
消耗品費	-	1,089	2,582	3,671
光熱費	-	1,460	43,830	45,290
修繕費	-	7,568	134,061	141,629
研究開発費	-	260	2,382	2,642
旅費	-	1,753	350	2,103
被服代	-	13	80	93
調査分析費	-	-	208	208
協会費	-	159	13	172
販売促進費	-	57	617	674
販売手数料	-	90,768	-	90,768
その他	-	10,145	151,528	161,673
	23,904	286,325	1,826,385	2,136,614

注記41. 金融商品の種類

(a) 2018年および2017年12月31日現在の短期金融資産の種類別の詳細は以下のとおりである。

(i) 2018年12月31日現在

	償却原価	公正価値ヘッジ商品	合計
	(単位：百万ウォン)		
現金および現金同等物	778,120	-	778,120
デリバティブ資産	-	70,812	70,812
その他	16,291	-	16,291
売掛金およびその他の未収金	444,110	-	444,110
	1,238,521	70,812	1,309,333

上記の償却原価で測定される金融資産の公正価値は、その帳簿価額と大きく異なるない。

(ii) 2017年12月31日現在

	貸付金および債権	ヘッジ商品として指定 されるデリバティブ	合計
	(単位：百万ウォン)		
現金および現金同等物	791,075	-	791,075
短期貸付金	5,814	-	5,814
短期金融商品	2,074	-	2,074
デリバティブ資産	-	4,532	4,532
その他	14,919	-	14,919
売掛金およびその他の未収金	556,270	-	556,270
	1,370,152	4,532	1,374,684

上記の償却原価で測定される金融資産の公正価値は、その帳簿価額と大きく異なるない。

(b) 2018年および2017年12月31日現在の長期金融資産の種類別の詳細は以下のとおりである。

(i) 2018年12月31日現在

	損益を通じて 公正価値測定	その他包括利 益を通じて公 正価値測定	公正価値ヘッ ジ商品	合計
	(単位：百万ウォン)			
その他包括利益を通じて公正 価値測定	-	32,219	-	32,219
損益を通じて公正価値測定(*)	534,983	-	-	534,983
貸付金	-	-	150,660	150,660
金融商品	-	-	5,085	5,085
デリバティブ資産	18,999	-	43,389	62,388
売掛金およびその他の未収金	-	-	33,836	33,836
	553,982	32,219	189,581	819,171

(*) 関連当事者に対する貸付金および関連当事者からの未収利息が含まれている。

上記の償却原価で測定される金融資産の公正価値は、その帳簿価額と大きく異なるない。

(ii) 2017年12月31日現在

	貸付金および 債権	売却可能 金融資産	ヘッジ商品とし て指定されるデ リバティブ	合計
	(単位：百万ウォン)			
売却可能金融商品	-	90,807	-	90,807

長期貸付金	479,465	-	-	479,465
長期金融商品	4,873	-	-	4,873
デリバティブ資産	-	-	47,302	47,302
売掛金およびその他の未収金	97,768	-	-	97,768
	582,106	90,807	47,302	720,215

上記の償却原価で測定される金融資産の公正価値は、その帳簿価額と大きく異ならない。

(c) 2018年および2017年12月31日現在の短期金融負債の種類別の詳細は以下のとおりである。

(i) 2018年12月31日現在

	損益を通じて公 正価値測定	償却原価測定	公正価値ヘッジ 商品	合計
(単位：百万ウォン)				
損益を通じて公正価値測定	7,775	-	-	7,775
買掛金およびその他の未払金	-	644,690	-	644,690
短期借入金	-	69,322	-	69,322
債券	-	1,370,082	-	1,370,082
デリバティブ負債	-	-	73,957	73,957
	7,775	2,084,094	73,957	2,165,826

上記の償却原価で測定される金融負債の公正価値は、その帳簿価額と大きく異ならない。

(ii) 2017年12月31日現在

	公正価値測定金 融負債	償却原価で 測定される金融負 債	ヘッジ商品とし て指定されるデ リバティブ	合計
(単位：百万ウォン)				
買掛金およびその他の未払金	-	786,399	-	786,399
短期借入金	-	53,570	-	53,570
1年以内に期限が到来する長期 借入金	-	782,300	-	782,300
1年以内に期限が到来する債券	-	2,322,715	-	2,322,715
損益を通じて公正価値測定され る金融負債	13,272	-	-	13,272
デリバティブ負債	-	-	93,512	93,512
	13,272	3,944,984	93,512	4,051,768

上記の償却原価で測定される金融負債の公正価値は、その帳簿価額と大きく異ならない。

(d) 2018年および2017年12月31日現在の長期金融負債の種類別の詳細は以下のとおりである。

(i) 2018年12月31日現在

	損益を通じて公正 価値測定	償却原価測定	公正価値ヘッジ 商品	合計
(単位：百万ウォン)				
買掛金およびその他の未払金	-	434,320	-	434,320
損益を通じて公正価値測定	50,189	-	-	50,189
長期借入金	-	2,322,418	-	2,322,418
債券	-	9,799,083	-	9,799,083

デリバティブ負債	-	-	45,550	45,550
その他	-	8,813	-	8,813
	50,189	12,564,634	45,550	12,660,373

上記の償却原価で測定される金融負債の公正価値は、その帳簿価額と大きく異なるない。

(ii) 2017年12月31日現在

	公正価値測定 金融負債	償却原価測定 金融負債	ヘッジ商品とし て指定されるデ リバティブ	合計
(単位：百万ウォン)				
買掛金およびその他の未払金	-	503,799	-	503,799
長期借入金	-	1,035,022	-	1,035,022
債券	-	9,012,821	-	9,012,821
デリバティブ負債	59,610	-	-	59,610
その他	-	-	48,229	48,229
	59,610	10,551,642	48,229	10,659,481

上記の償却原価で測定される金融負債の公正価値は、その帳簿価額と大きく異なるない。

(e) 2018年および2017年12月31日に終了した年度の金融商品別の純損益は以下のとおりである。

	2018年	2017年
	(単位：百万ウォン)	
損益を通じて公正価値測定される金融資産		
評価益（純額）	54,564	-
受取利息	7,910	-
償却原価測定金融資産		
受取利息	14,746	-
為替取引益（純額）	26,031	-
為替換算益（損）（純額）	(15,735)	-
貸付金および債権：		
受取利息	-	50,601
為替取引益（純額）	-	72,429
為替換算損（純額）	-	(39,367)
その他包括利益を通じて公正価値測定される金融資産		
受取配当金	10	-
その他包括損失（税引後）	(177,207)	-
売却可能金融投資：		
受取配当金	-	10
減損損失	-	(71,586)
その他の包括損失（税引後）	-	(64,097)
ヘッジ商品として指定される金融資産：		
取引益	4,421	-
評価益	4,522	-
為替換算益（損）（純額）	(6,207)	39,243
その他の包括利益（税引後）	81,655	-
損益を通じて公正価値測定される金融負債		
評価益	46,111	-
損益を通じて公正価値測定される金融負債		
評価損（純額）	-	(2,762)
償却原価で測定される金融負債：		
利息費用	(426,021)	(401,019)
為替取引益（損）（純額）	(7,348)	27,787
為替換算損（純額）	(51,241)	(17,456)
金融負債の返済に係る利益	-	1,583
その他の金融費用（*）	(41,718)	(26,611)
ヘッジ商品として指定される金融負債：		
取引損（純額）	(1,088)	(14,083)
評価損（純額）	-	(25,305)
為替取引益（損）（純額）	(6,767)	3,110
為替換算益（損）（純額）	(80,765)	68,124
その他の包括利益（損失）（税引後）	17,701	(47,331)
	(556,426)	(446,730)

（*）2018年および2017年12月31日に終了した年度のそれぞれ73,675百万ウォンおよび73,315百万ウォンのその他の引当金の増加を除く。

注記42. ネットティング契約

(a) 2018年および2017年12月31日現在、相殺契約、強制力のあるマスターネットティング契約および類似契約の対象である金融資産および金融負債は以下のとおりである。

(i) 2018年12月31日現在

	財政状態計算書で 相殺されない関連金額					
	金融商品とし て認識される 総額	財政状態計算 書で相殺され る認識された 金融商品の総 額	財政状態計算 書に表示され る金融商品の 純額	金融商品	受領したまた は差し入れた 担保	純額
(単位：百万ウォン)						
金融資産						
デリバティブ(*)	114,201	-	114,201	(114,201)	-	-
金融負債						
デリバティブ(*)	119,507	-	119,507	(114,201)	-	5,306

(*) デリバティブ契約の一部は、国際スワップデリバティブ協会（ISDA）マスターネットティング契約に基づいてなされている。通常、かかる契約のもとでは、同一の通貨建てのすべての取引残高に関して各取引相手先が一日に支払う金額は、一方の当事者が他方の当事者に支払う単一の純額に合算される。一定の状況（すなわち債務不履行の発生時）において、当該契約のもとでの継続中の取引はすべて終了し、終了価格が評価され、すべての取引の決済が単一の金額でのみ行われる。

(ii) 2017年12月31日現在

	財政状態計算書で 相殺されない関連金額					
	金融商品とし て認識される 総額	財政状態計算 書で相殺され る認識された 金融商品の総 額	財政状態計算 書に表示され る金融商品の 純額	受領したまた は差し入れた		
				金融商品	担保	純額
	(単位：百万ウォン)					
金融資産						
デリバティブ(*)	51,834	-	51,834	(51,834)	-	-
金融負債						
デリバティブ(*)	141,741	-	141,741	(51,834)	-	89,907

(*) デリバティブ契約の一部は、国際スワップデリバティブ協会（ISDA）マスターネットティング契約に基づいてなされている。通常、かかる契約のもとでは、同一の通貨建てのすべての取引残高に関して各取引相手先が一日に支払う金額は、一方の当事者が他方の当事者に支払う単一の純額に合算される。一定の状況（すなわち債務不履行の発生時）において、当該契約のもとでの継続中の取引はすべて終了し、終了価格が評価され、すべての取引の決済が単一の金額でのみ行われる。

注記43. リスク管理

(a) 資本管理

当グループの資本管理の主な目的は、その事業をサポートし、株主の利益を最大化するために、高い信用格付けおよび健全な自己資本比率を維持できるようにすることである。健全な資本構成を維持するために、経営者は、資本および純負債（現金および現金同等物ならびに借入金および債務証券を控除後。）で

構成される当グループの資本構成を定期的に見直している。2018年12月31日に終了した年度の資本管理の目的、方針または手続きは変更されなかった。

2018年および2017年12月31日現在の当グループの負債比率は以下のとおりである。

	2018年12月31日	2017年12月31日
	(単位：百万ウォン)	
借入金および債務証券合計 (A)	13,560,905	13,206,427
現金および現金同等物 (B)	778,120	791,075
借入金(純額)および債務証券 (A - B = C)	12,782,785	12,415,352
資本合計 (D)	764,065	2,383,890
投資資本合計 (C + D = E)	13,546,850	14,799,242
投資資本合計に対する借入金(純額)および債務証券の比率 (C / E)	94.36%	83.89%

(b) 金融リスク管理

当グループは、信用リスク、市場リスク（為替リスク、金利リスクおよび価格リスク）および流動性リスク等の金融商品に関連する様々なリスクにさらされている。

(i) リスク管理体制

理事会は、当グループのリスク管理体制の導入および監視に責任を負っており、経営者は各リスクに対する方針を定期的に更新し、当該方針の有効性を確認する。リスク管理方針の目的は、当グループの業績に影響を及ぼす可能性のあるリスクを特定し、かかるリスクを許容可能な水準に軽減、回避または取り除くことである。当該方針は、現在の市況および当グループの活動を反映するように定期的に見直される。当グループは、リアルタイムで監視を行うとともに、社外の専門家からのサポートを受けることで、方針の改善に継続的に注力している。監査委員会は、リスク管理方針および手続きに対する当グループの遵守状況を監視し、リスク管理体制の有効性を検討している。

(ii) 信用リスク

信用リスクは、金融商品の顧客または取引相手先がその契約上の義務を履行できない場合に、当グループに財務的損失が発生し得るリスクであり、主に当グループの顧客に対する債権、投資有価証券、デリバティブ商品および金融保証契約から生じる。

また、信用リスクは金融機関との取引からも発生し、かかる取引には、現金および現金同等物、各種預金およびデリバティブ契約等の金融商品の取引が含まれている。当グループは、国際的に高い信用格付を有する銀行のみとの取引を行うことにより、かかる信用リスクに対するエクスポージャーを管理している。当グループは、財政状態、過去の実績およびその他の要素に基づいて評価された一定水準の信用格付けを有する取引相手先のみとの取引を行う信用リスク管理方針を導入している。

金融資産の帳簿価額および契約による保証額は、信用リスクにさらされる最大額を示している。2018年および2017年12月31日現在の信用リスクに対する当グループの最大エクスポージャーの詳細は以下のとおりである。

	2018年12月31日	2017年12月31日
	(単位：百万ウォン)	
現金および現金同等物	778,120	791,075
デリバティブ資産	114,201	51,834
償却原価測定金融資産(*)	649,982	1,161,183
損益を通じて公正価値測定される金融資産	534,983	-
金融保証契約	36,046	34,541

(*) 償却原価測定金融資産および非営業債権等で構成される。2017年12月31日現在の金額には2018年1月1日のK-IFRS第1109号の初度適用により除外された金額が含まれている。

2018年および2017年12月31日現在の償却原価測定金融資産の期限ならびにその減損額は以下のとおりである。

	2018年12月31日		2017年12月31日	
	残高	減損	残高	減損
	(単位：百万ウォン)			
延滞していないもの	1,159,845	(550,488)	1,823,586	(741,763)
0～30日	12,924	-	22,112	-
31～60日	11,920	-	9,981	-
60日超	91,216	(75,435)	47,373	(106)
	1,275,905	(625,923)	1,903,052	(741,869)

2018年および2017年12月31日に終了した年度の貸付金および債権の減損引当金の変動の詳細は以下のとおりである。

	2018年	2017年
	(単位：百万ウォン)	
期首残高	741,869	732,017
K-IFRS第1109号の初度適用	(118,737)	-
減損損失	765	180,186
減損損失の戻入	(8,356)	(7,938)
償却	(12)	(769)
その他(*)	10,394	(161,627)
期末残高	625,923	741,869

(*) 為替レートの変動その他による影響が含まれている。

2018年および2017年12月31日現在の延滞しているが減損していない金融資産は以下のとおりである。

① 2018年12月31日現在

	帳簿価額	6ヶ月未満	6～12ヶ月	1年～2年	2年～5年	5年超
(単位：百万ウォン)						
貸付金および債権	40,625	19,577	13,858	4,281	2,909	-

② 2017年12月31日現在

	帳簿価額	6ヶ月未満	6～12ヶ月	1年～2年	2年～5年	5年超
(単位：百万ウォン)						
貸付金および債権	79,360	36,287	387	42,424	262	-

(iii) 市場リスク

① 原油価格リスク

原油価格リスクは、原油の国際市場価格の変動により利益またはキャッシュ・フローが変動するリスクである。その他のすべての変数が一定である場合の、原油価格の変動による2018年および2017年12月31日に終了した年度の当グループの税引前利益の変動は以下のとおりである。

	2018年		2017年	
	10%の上昇	10%の下落	10%の上昇	10%の下落
(単位：百万ウォン)				
税引前利益の増加（減少）	242,710	(242,710)	147,766	(147,766)

② 金利リスク

当グループは、変動利付借入金による金利リスクにさらされている。2018年および2017年12月31日現在の金利が100ベース・ポイント上昇または低下すると仮定すると、当グループの資本合計および損益も増加または減少する。当グループは、デリバティブ契約を通じて金利の変動によるリスクを軽減している。

デリバティブ取引の影響を除いて、かかる分析は、金利の変動に関連して当グループがさらされる総リスクについて検討している。かかる分析では、その他のすべての変数が一定で、過年度に使用された手法と同様の手法が適用されていると仮定している。資本合計および損益の増減の詳細は以下のとおりである。

	2018年		2017年	
	1 %の上昇	1 %の下落	1 %の上昇	1 %の下落
(単位：百万ウォン)				
税引前利益の増加（減少）	(19,508)	19,508	(34,033)	34,033

③ 為替リスク

各グループ企業の財務書類に含まれる項目は、かかる企業が事業を行う主な経済環境の通貨（以下「機能通貨」という。）を用いて測定される。当グループは、米ドル建て以外の販売、仕入および借入による為替リスクにさらされている。当グループは、デリバティブ契約を行うことによって、為替レートの変動による為替リスクを軽減する。

前述のデリバティブによる影響を考慮しない場合、2018年および2017年12月31日現在、当グループがさらされている為替リスクは以下のとおりである。

	2018年12月31日		2017年12月31日	
		韓国ウォン		韓国ウォン
通貨単位	外貨	相当額	外貨	相当額
(単位：千外貨および百万ウォン)				

金融資産

外貨建て 金融負債	韓国ウォン	333,941	333,941	357,539	357,539
外貨建て	韓国ウォン	525,723	525,723	593,153	593,153
	ユーロ	201,023	254,094	201,026	257,162
	シンガポール・ドル				
	ル	403,108	325,946	303	243
	香港ドル	2,044,016	288,366	2,447,211	335,346
	スイス・フラン	501,083	562,593	240,351	263,126
	豪ドル	679,424	528,913	734,511	613,431
	UAE・ディルハム	-	-	13	4
			2,485,635		2,062,465

2018年および2017年12月31日現在および同日に終了した年度に適用された為替レートは以下のとおりである。

	平均レート		報告日スポットレート	
	2018年	2017年	2018年12月31日	2017年12月31日
(単位：1 外貨に対する米ドル)				
韓国ウォン	0.0009	0.0009	0.0009	0.0009
ユーロ	1.1810	1.1294	1.1440	1.1940
シンガポール・ドル	0.7414	0.7244	0.7318	0.7473
香港ドル	0.1276	0.1283	0.1277	0.1279
スイス・フラン	1.0221	1.0159	1.0162	1.0218
豪ドル	0.7479	0.7666	0.7046	0.7795
UAE・ディルハム	0.2722	0.2723	0.2722	0.2723

当公社およびその子会社は、その事業体が事業を行う主な経済環境によって異なる通貨を使用している。以下の感応度分析は、各機能通貨の為替レートの変動による当グループの税引前利益への影響を示している。2018年および2017年12月31日現在のその他のすべての変数が一定であると仮定して、各機能通貨の為替レートの5%の上昇または下落が税引前利益に及ぼす影響は以下のとおりである。

	2018年		2017年	
	5%の上昇	5%の下落	5%の上昇	5%の下落
(単位：百万ウォン)				
税引前利益の増加（減少）				
韓国ウォン	(9,325)	9,325	(12,434)	12,434
香港ドル	(14,189)	14,189	(17,698)	17,698
スイス・フラン	(27,682)	27,682	(13,886)	13,886
ユーロ	(23,540)	23,540	(23,808)	23,808
豪ドル	(26,025)	26,025	(32,373)	32,373
その他	(15,847)	15,847	(717)	717

(iv) 流動性リスク

2018年12月31日現在の金融負債およびその他の契約上の義務の契約上の満期の詳細は以下のとおりである。

	契約上の キャッシュ・					
	帳簿価額	フロー(*1)	1年未満	1年～2年	2年～5年	5年超(*2)
(単位：百万ウォン)						
短期借入金	69,322	70,555	70,555	-	-	-

債券	11,169,165	12,565,673	1,661,324	1,220,005	5,100,526	4,583,818
長期借入金	2,322,418	2,497,329	68,738	1,015,297	1,189,113	224,181
買掛金およびその他の未払金	1,079,010	1,079,010	644,690	49,958	39,345	345,017
デリバティブ負債	119,507	119,507	73,957	352	38,791	6,407
損益を通じて公正価値測定される金融負債	57,964	57,964	7,775	9,026	30,294	10,869
金融保証負債	8,813	8,813	-	-	8,813	-
金融保証契約(*3)	-	36,046	36,046	-	-	-
	14,826,199	16,434,897	2,563,085	2,294,638	6,406,882	5,170,292

- (*) (1) 契約上のキャッシュ・フローには見積利息支払額が含まれているが、相殺契約による影響は除外されている。
- (*) (2) 借入金に含まれるエネルギーおよび資源事業特別会計（以下「SAER」という。）からの借入金は、探査が成功したことが証明されるまで当グループが元利金の返済をする義務はないという条件に基づいて借り入れたものであるため、特定の期限は存在しない。
- (*) (3) 金融保証は、最大額が要求される可能性がある最も早い期に割り当てられる。

2018年12月31日現在、当グループでは、901,452百万ウォンの運転資金（流動資産から流動負債を控除したもの）の不足が発生している。現在、当グループの経営者は、将来予想される政府からの出資および当グループが事業から生み出すキャッシュ・フロー、ならびに現在の現金および現金同等物および信用源が、現在予想される運転資金、設備投資および予測可能な将来を通じた事業の拡大に対するニーズを満たすのに十分であると予想している。

(v) その他の価格リスク

その他の価格リスクは、金利リスクおよび為替リスクを除く市場価格の変動により、金融商品の公正価値またはキャッシュ・フローが変動するリスクである。当グループの市場性のある売却可能持分証券は、有価証券の価格の変動により生じる市場価格リスクにさらされている。しかしながら、当グループの経営者は、有価証券の価格の変動が財務書類に及ぼす影響は重要ではないと考えている。

(c) 公正価値測定

- (i) 2018年および2017年12月31日現在の金融資産および負債の公正価値および帳簿価額は以下のとおりである。

	2018年12月31日		2017年12月31日	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
(単位：百万ウォン)				
公正価値で認識される資産				
売却可能金融資産	-	-	89,987	89,987
その他包括利益を通じて公正価値測定される金融資産	32,219	32,219	-	-
損益を通じて公正価値測定される金融資産	534,983	534,983	-	-
為替予約	-	-	2,596	2,596
通貨スワップ	25,925	25,925	44,269	44,269
金利スワップ	6,014	6,014	4,110	4,110
その他のデリバティブ	101,261	101,261	859	859
関連会社およびジョイント・ベンチャーへの投資(*)	35,507	35,507	48,047	48,047
	735,909	735,909	189,868	189,868
償却原価で認識される金融資産				
現金および現金同等物	778,120	778,120	791,075	791,075
売却可能金融資産	-	-	820	820
長期貸付金	150,660	150,660	485,279	485,279
短期金融商品	-	-	2,074	2,074
長期金融商品	5,085	5,085	4,873	4,873
その他の金融資産	16,291	16,291	14,919	14,919
売掛金およびその他未収金	477,946	477,946	654,038	654,038
	1,428,102	1,428,102	1,953,078	1,953,078
公正価値で認識される負債				
通貨予約	233	233	-	-
通貨スワップ	108,033	108,033	64,662	64,662
金利スワップ	11,115	11,115	-	-
損益を通じて公正価値測定される金融負債	57,964	57,964	-	-
損益を通じて公正価値測定される金融負債	-	-	72,882	72,882
その他のデリバティブ	126	126	77,079	77,079
	177,471	177,471	214,623	214,623
償却原価で認識される金融負債				
無担保債券	11,169,165	11,169,165	11,335,535	11,335,535
無担保借入金	2,391,740	2,391,740	1,870,892	1,870,892
買掛金	1,079,010	1,079,010	1,290,198	1,290,198
金融保証負債	8,813	8,813	-	-
	14,648,728	14,648,728	14,496,625	14,496,625

(*) 当グループが保有するジョイント・ベンチャーへの投資（Deep Basin PartnershipおよびHKMS Partnership）は、ジョイント・ベンチャーの純資産に対する当グループの持分を見積もるために、仮想清算時帳簿価額法を用いて、各財務書類日の公正価値で測定される。

償却原価で測定される金融資産および負債の公正価値は、その帳簿価額と大きく異ならない。

(ii) 公正価値ヒエラルキー

下表は、当初認識後に公正価値で測定される金融商品の分析を示しており、公正価値がどれだけ観察可能かに基づいて、レベル1、2または3に分類される。

レベル1：同一の資産または負債に関する活発な市場における未調整の市場価格

レベル2：資産または負債に関して、直接的もしくは間接的に観察可能な市場価格以外のインプット

レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプット

2018年12月31日現在のヒエラルキーのレベルごとの金融商品の公正価値は以下のとおりである。

	2018年12月31日			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	(単位：百万ウォン)			
公正価値で測定される金融資産				
その他包括利益を通じて	24,479	-	7,740	32,219
損益を通じて	-	-	534,983	534,983
関連会社およびジョイント・ベンチャーへの投資	-	-	35,507	35,507
デリバティブ資産	-	114,201	18,999	133,200
	24,479	114,201	597,229	735,909
公正価値で測定される金融負債				
デリバティブ負債	-	119,507	-	119,507
損益を通じて公正価値測定	-	-	57,964	57,964
	-	119,507	57,964	177,471

注記44. 関連当事者

(a) 2018年12月31日現在の当グループの主要関連当事者は以下のとおりである。

種類	関連当事者
関連会社	Oilhub Korea Yeosu Co., Ltd. Kernhem B.V. ADA Oil LLP Parallel Petroleum LLC KNOC EF Star LLC and its subsidiaries (*1)
ジョイント・ベンチャー	KNOC Inam Ltd. KNOC Kamchatka Petroleum Ltd. KC Karpovsky B.V. (*2) KNOC Bazian Ltd. KNOC Nigerian West Oil Company Ltd. KNOC Nigerian East Oil Company Ltd. KNOC Aral Ltd. (*2) Korea kamchatka Co., Ltd. KC kazakh B.V. Offshore International Group, Inc. KNOC Ferghana Ltd. KNOC Ferghana2 Ltd. KADOC Ltd. Korea Oil Terminal Co., Ltd. Deep Basin Partnership HKMS Partnership
その他の関連当事者	KNOC Trading Corporation

(*1) 2018年12月31日に終了した年度に支配力を失ったため、連結対象から除外され、関連会社に分類された。

(*2) 2018年12月31日に終了した年度に清算手続きが完了した。

(b) 2018年および2017年12月31日に終了した年度の関連当事者との重要な取引は以下のとおりである。

		売却等		購入等	
取引		2018年	2017年	2018年	2017年
(単位：百万ウォン)					
Oilhub Korea Yeosu Co.,Ltd.	貸借業による収益	1,458	1,470	-	-
	配当収入	3,016	-	-	-
	貸借業による費用	-	-	13,943	13,646
Kernhem B.V.	貸付金利息	-	1,879	-	-
	不良債権引当金戻入れ	4,208	-	-	-
	その他の貸倒費用	-	-	-	41,685
ADA Oil LLP	貸付金利息	-	433	-	-
	サービスによる収益	1,577	1,557	-	-
	不良債権引当金戻入れ	1,755	-	-	-
	その他の貸倒費用	-	-	-	12,692
KNOC Nigerian West Oil Company Ltd.	貸付金利息	-	2,544	-	-
	損益を通じて公正価値測				
	定される金融商品評価益	18,588	-	-	-
	その他の貸倒費用	-	-	-	297
KNOC Nigerian East Oil Company Ltd.	貸付金利息	-	2,804	-	-
	損益を通じて公正価値測				
	定される金融商品評価益	22,338	-	-	-
	その他の貸倒費用	-	-	-	297
KNOC Aral Ltd.	不良債権引当金戻入れ	77	-	-	-
Korea kamchatka Co., Ltd.	その他の貸倒費用	-	-	-	156
	貸倒引当金の戻入	-	7,934	-	-
Offshore International Group, Inc.	貸付金利息				
		2,523	3,215	-	-
KNOC Ferghana2 Ltd.	その他の貸倒費用	-	-	-	196
	損益を通じて公正価値測				
	定される金融商品評価損	-	-	863	-
KADOC Ltd.	貸付金利息	7,910	6,381	-	-
Parallel Petroleum LLC	貸付金利息				
		308	323	-	-
	その他の金融費用	-	-	5,921	-
Deep Basin Partnership	その他の費用	-	-	1,803	1,585
HKMS Partnership	その他の費用	-	-	355	280
		63,758	28,540	22,885	70,834

(c) 2018年および2017年12月31日現在の関連当事者との取引により生じる債権および債務残高（貸付金を除く。）は以下のとおりである。

		債権		債務	
	取引	2018年	2017年	2018年	2017年
		(単位：百万ウォン)			
Oilhub Korea Yeosu Co., Ltd.	その他の買掛金	-	-	1,861	1,073
KNOC Nigerian West Oil Company Ltd.	未収利息	21,859	20,946	-	-
KNOC Nigerian East Oil Company Ltd.	未収利息	24,252	23,239	-	-
KADOC Ltd.	未収利息	28,958	20,046	-	-
Offshore International Group, Inc.	未収利息	67	108	-	-
Deep Basin Partnership	買掛金	-	-	9,540	12,316
HKMS Partnership	買掛金	-	-	709	386
		75,136	64,339	12,110	13,775

当グループは、2018年12月31日に終了した年度の関連当事者との取引により生じた債権に対して、5,963百万ウォンのその他の貸倒費用の戻入れを認識している。

(d) 2018年および2017年12月31日現在の関連当事者に対する貸付金は以下のとおりである。

	2018年12月31日	2017年12月31日
(単位：百万ウォン)		
関連会社		
Parallel Petroleum LLC	-	5,814
ジョイント・ベンチャー		
KNOC Nigerian West Oil Company Ltd.	48,554	27,977
KNOC Nigerian East Oil Company Ltd.	55,842	31,280
Offshore International Group, Inc.	39,483	52,967
KADOC Ltd.	302,849	200,563
	446,728	318,601

当グループは、2018年12月31日に終了した年度に105,276百万ウォンの追加の貸付金を関連会社およびジョイント・ベンチャーに提供し、15,976百万ウォンの返済を受けた。当グループは5,921百万ウォンの金融保証費用、77百万ウォンのその他の貸倒引当金の戻入および40,063百万ウォンの評価益を認識した。また、持分法評価損11,098百万ウォンおよび15,706百万ウォンの為替レートの変動による増加を認識した。

(e) 2018年および2017年12月31日現在の関連当事者からの借入金はない。

(f) 2018年12月31日現在、当グループは関連当事者に対していかなる保証も提供していない。

(g) 2018年12月31日現在、当グループは関連当事者からのいかなる保証の提供も受けていない。

- (h) 当社は、2021年2月19日まで利用可能な70百万米ドルの融資契約をジョイント・ベンチャーへの投資であるOffshore International Group Inc.,と締結した。2018年12月31日現在、Offshore International Group Inc.,は、当該融資契約のもとで39,483百万ウォンを引き出した。
- (i) 当社は、関連会社であるOilhub Korea Yeosu Co., Ltd.と石油備蓄契約を締結し、年間240,000cbmの貯蔵施設をリースした。当該契約は2021年3月31日に終了する。
- (j) 2018年および2017年12月31日に終了した年度の当グループの主要経営陣に対する報酬は以下のとおりである。

	2018年	2017年
	(単位：百万ウォン)	
給与	351	552
退職給付	25	43
	376	595

注記45. キャッシュ・フロー計算書の追加情報

(a) 非現金取引

2018年および2017年12月31日に終了した年度のキャッシュ・フロー計算書から除外された重要な非現金投資および金融取引は以下のとおりである。

	2018年	2017年
	(単位：百万ウォン)	
1年以内償還予定のものに振り替えられる債券	1,403,666	2,435,235
1年以内返済予定のものに振り替えられる長期借入金	-	825,658
その他の勘定に振り替えられる建設仮勘定	182,483	29,008
1年以内返済予定のものに振り替えられる非流動負債	13,680	10,710

(b) 財務活動における負債の変動の詳細は以下のとおりである。

	非現金取引					期末残高
	期首残高	キャッシュ・フロー	公正価値			
			為替変動	変動	その他(* 1)	
(単位：百万ウォン)						
1 年以内のファイナンス・リース負債	8,327	(8,566)	357	-	8,209	8,327
1 年超のファイナンス・リース負債	212,721	-	(318)	-	1,537	213,940
短期借入金	53,570	(209,013)	(353,835)	-	578,600	69,322
1 年以内に期限が到来する長期借入金	53,566	(55,015)	1,445	-	4	-
長期借入金	1,763,756	306,585	465,297	-	(213,220)	2,322,418
債券	9,012,821	1,821,362	446,095	-	(1,481,195)	9,799,083
1 年以内償還予定の債券(* 2)	2,322,714	(2,381,292)	45,944	-	1,382,717	1,370,083
債券のリスクをヘッジするために保有する負債(* 2)	64,662	-	84,406	(22,371)	(7,549)	119,148
債券のリスクをヘッジするために保有する資産(* 2)	48,379	-	(4,393)	(10,529)	(1,518)	31,939

^(*) (1) 流動性の移転および現在価値への償却等が含まれている。

^(*) (2) 上記の資産および負債は通貨スワップおよび金利スワップデリバティブからなっており、デリバティブのキャッシュ・フローは関連する債券のキャッシュ・フローに含まれている。

注記46. 偶発債務およびコミットメント

(a) 2018年12月31日現在の当グループの重要な係争中の訴訟の詳細は以下のとおりである。

原告	被告	内容（*1）	金額	手続
（単位：百万ウォン）				
Hanhwa Corp.	当公社	イエメンの4つの油田の持分の取得について当グループに支払った保険料の返還請求（*2）	5,979	第三審
Hyundai Heavy Industries	当公社	イエメンの4つの油田の持分の取得について当グループに支払った取得費用および保険料の返還請求（*3）	20,906	第三審
SK Engineering & Construction Co.,Ltd.および POSCO Engineering & Construction Co., Ltd.	当公社	価格上昇による建築費用の増加の請求	7,568	第一審
SK Engineering & Construction Co.,Ltd.および POSCO Engineering & Construction Co., Ltd.	当公社	デザイン変更および建設期間延長ならびにこれらによる追加建設費による契約金額の調整の請求	11,204	第一審

*1) 上記の訴訟を除いて、当グループに対して4件の訴訟があり、その合計は535百万ウォンである。また当公社が原告となっている3件の訴訟があり、その合計は2,400百万ウォンである。

*2) 当公社は、第一審の敗訴に基づき2015年2月に請求額全額を支払い、第二審の一部敗訴に基づき2016年1月に法定利息の一部を受領した。第二審の判決に異議を申し立てたことにより、2018年12月31日現在、第三審が係争中である。

*3) 当公社は、第二審の勝訴に基づき2017年3月に請求額の返還を受けた。当該判決に対する異議申し立てにより、2018年12月31日現在、第三審が係争中である。

また、当公社は、ナイジェリアの鉱業権の取得に協力したことに対する報酬を請求しているOwolabi博士とも係争中である。当グループは、現在の債務を有していないと考えており、2018年12月31日現在のこれらの訴訟に対する引当金を認識していない。

(b) 2018年および2017年12月31日現在、当グループが提供している非関連当事者に対する債務保証は以下のとおりである。

保証の内容	被保証人	効力発生日	保証期間	2018年12月31日	2017年12月31日
（単位：千米ドル）					
並行事業に関する支払保証	Samsung C&T Corporation and others	2014年7月10日	全額返済されるまで	7,882	8,459
		2016年6月20日		23,780	23,780

(c) 2018年12月31日現在の当公社の金融機関との重要なコミットメントは以下のとおりである。

契約内容	金融機関	信用供与枠の金額	実行金額
		(単位：千米ドル)	
貿易金融	Deutsche Bank	250,000	-
	Development Bank of Singapore(*)	100,000	-
	Bank of America(*)	210,000	-
	ING Bank(*)	100,000	-
	Standard Chartered bank(*)	150,000	-
		810,000	-
信用供与枠	BNP Paribas	400,000	
	Development Bank of Singapore(*)	100,000	
	みずほ銀行	150,000	
	Bank of America(*)	210,000	
	ING Bank(*)	100,000	
	Credit Agricole	100,000	
	Standard Chartered Bank(*)	150,000	
	The Export-Import Bank of Korea	400,000	184,000
	Woori Bank	8,944	-
		1,618,944	184,000

(*) 貿易金融および金融貸付の信用供与枠の一部または全部が統合され、統合された信用供与枠の金額は560百万米ドルである。

(d) 2018年12月31日現在、当公社は、当公社の債務について非関連当事者から保証を受けていない。

(e) 2007年および2008年に、当公社および韓国コンソーシアムは、クルド地域の石油探査法に従い、イラクに所在する油田の探査および生産について、クルド地域政府（以下「KRG」という。）と契約（生産物分与契約）を締結した。2008年、イラク連邦政府は、連邦政府の正式な承認を得ていない当該地域におけるかかる契約は無効であると、当公社および当該地域のその他の参加企業に向けて発表した。当公社は、英国およびイラクの弁護士より、イラク政府が主張する契約の無効について法的根拠はないという助言を受けた。

(f) 2009年、当公社は5つの地域の探査権を取得するために、KRGと独占契約を締結した。かかる権利の取得の対価として、当公社は、当該政府の社会資本（以下「SOC」という。）に係る建設サービスに1.9十億米ドル支払うことを約束し、25百万米ドルおよびシグネチャーボーナス0.2十億米ドルを支払った。

しかしながら、かかる契約は2012年までに2回修正された。3つの地域（Qush Tappaを含む。）における当公社の探査権は解除され、当公社が約束していた1.9十億米ドルの支払いは、1.175十億米ドルに削減された。また、対価として保証された原油量が削減された。

一方、2019年初頭に合意を修正する過程で、KRGは、SOC承認の投資を当公社に支払うことと引き換えに、Hawler鉱区の返還について当公社と交渉している。当公社は、当該契約に関連して鉱業権を計上し、2018年12月31日現在の帳簿価額は735,943百万ウォンである。また、当公社は、当該契約に関連する当期の引当金を計上し、2018年12月31日現在の帳簿価額は12,466百万ウォンである。これは、KRGのSOC建設に対する当公社の予想支払額に係る見積債務である。

(g) 当公社は、2020年2月まで上限を30%として、GS Energy Co.が保有しているKorea GS E&P Pte.Ltd.を取得する一回限りの権利を保有している。行使価格は、権利行使日までの事業、累積費用および収益におけるGS Energy Co.の持分を控除したものである。従って、当公社は18,999百万ウォンのデリバティブ資産を認識した。

(h) 2018年12月31日現在、当公社の子会社の重要なその他のコミットメントおよび偶発債務は以下のとおりである。

(i) Harvest Operations Corp. (以下「Harvest」という。) およびその子会社

当公社は、2016年6月に子会社であるHarvestが発行したシニア債の元本額196百万米ドルおよび対応する利息に対して支払保証を提供した。当該支払保証は、当該債券の償還日(2021年4月14日)まで有効である。

2017年2月、Harvestは、韓国輸出入銀行および当公社が支払いを保証する500百万カナダ・ドルの信用枠を締結した。当該支払保証は2020年2月24日まで有効である。

Harvestは、Canadian Imperial Bank of Commerceおよびその他の金融機関との間で2020年2月24日に満期を迎える500百万カナダ・ドルの信用枠を締結した。

当公社は、2018年5月に子会社であるHarvestが発行した元本額が398百万米ドルのシニア債ならびに対応する利息に対して支払保証を提供した。当該支払保証は、当該債券の償還日(2023年6月1日)まで有効である。

2018年5月、Harvestは、三井住友銀行と当公社によって支払いが保証される300百万カナダ・ドルの信用枠を締結した。同支払保証は2020年2月24日まで有効である。

当公社は、2017年9月および11月に子会社であるHarvestが発行した元本額がそれぞれ285百万米ドルおよび200百万米ドルのシニア債ならびに対応する利息に対して支払保証を提供した。当該支払保証は、当該債券の償還日(2022年9月21日)まで有効である。

(ii) Dana Petroleum Limited (以下「Dana」という。) およびその子会社

子会社であるDana Petroleum Limitedは、2018年9月にリザーブベースの貸付(「RBL」という。)の形態の600百万米ドルの借換えを完了した(満期日:2023年6月30日)。同契約は、総額1,000百万米ドルのリボルビング信用供与契約(満期日:2018年12月13日)および当公社によって承認された総額600百万米ドルの信用供与契約(満期日:2018年12月31日)に代わるもので、2018年12月31日現在の実行額は136百万米ドルである。RBLの債務負担可能額は、生産資産および現地開発計画(FDP)によって承認された開発資産によって生み出される将来のキャッシュ・フローの現在価値に基づいて決定され、債務負担可能額は銀行の仮定を適用した再決定を通じて設定される。

当公社は、敷地の原状回復、施設および構築物の閉鎖、解体および除去により発生するであろう費用について、Nexen等に対して77百万英ポンドの履行保証を提供した。また、当公社は、原状回復義務の移転について、ExxonMobile E&P Norway ASに対して、117百万ノルウェー・クローネ(限度額:1,139百万ノルウェー・クローネ)の履行保証を提供した。Dana Petroleum Limitedの持分の取得に

関連して、当社はノルウェー政府に対して、Dana Petroleum Norway ASによる探査及び生産活動中の潜在的な環境被害および身体的損傷に対する保証を提供している。

(iii) ANKOR E&P Holdings Corp. (以下「ANKOR」という。) およびその子会社

当社は、韓国輸出入銀行等からの借入に関して、子会社であるANKORに対して、99百万米ドルを上限とする支払保証を提供した。

当社は、ANKORが保有する石油・ガス施設の将来の原状回復に関して、Chubb Limited等に対して、121百万米ドルの履行保証を提供した。

(iv) KNOC Yemen Ltd.

当社は、取得企業であるYICOMとともに、KNOC Yemen Ltd.の清算手続きを行っているところである。当社は、かかる手続きに従って和解を行う可能性を有しており、その額は見積もることができない。

(v) KNOC Eagle Fordおよびその子会社

KNOC Eagle Ford Corporationの非支配持分であるJB Patriot Investment Type Private Investment Limited Liability Companyは、KNOC Eagle Ford Corporationおよびその子会社であるKNOC EF Star LLCと、償還可能優先株の取得について契約を締結した。当社は、KNOC Eagle Ford Corporationと不足資金供与契約を締結した。コベナントに違反する場合、JB Patriot Investment Type Private Investment Limited Liability Companyは、KNOC Eagle Ford Corporationに対して、KNOC Eagle Ford Corporationが保有するすべての普通株式を優先株とともに売却することを求めるドラッグ・アロング・ライトを行使する権利を有している。

KNOC Eagle Fordおよびその子会社の金融機関との契約の詳細は以下のとおりである。

契約	金融機関	信用供与枠	融資実行額
(単位：千米ドル)			
信用枠	Bank of America	25,000	-
	三井住友銀行	70,000	-
	Societe Generale Bank	30,000	-
		125,000	-

注記47. 発行承認日

連結財務書類の発行は2019年2月27日に理事会により承認された。

注記48. 石油市場の見通しの悪化による不確実性

需給の不均衡により国際原油市場における石油価格は引き続き低水準にあり、石油価格が短期間で回復する見込みはない。石油価格の低迷は、引き続き当グループの収益性および財務健全性の悪化につながっている。

当グループは、不安定な石油市場に対して、収益性および財務健全性を改善するスキームを推進している。石油価格の回復に左右される当グループの将来の業績については重要な不確実性が存在している。

注記49. 誤謬の修正

当グループの子会社であるAnkor E&P Holdings Corp. (以下「AEPH」という。)の連結財務書類の変更およびAEPHの関連会社であるPLL Holding LLC (以下「PLL」という。)の会計処理の変更により、2017年12月31日に終了した年度の連結財務書類が修正再表示された。当グループは2017年12月31日現在の非支配持分として当初認識されていたK0A Energy LPの将来の配当金を測定し、かかる金額をAEPHの金融負債として認識した。また、2017年12月31日に終了した年度に、当グループは2016年12月31日に終了した年度に過剰に認識していたPLLに関する関連会社投資の評価損を戻入れた。

(a) 当グループの連結財政状態計算書に対する上記の変更による影響の詳細は以下のとおりである。

	2017年12月31日		2017年1月1日	
	修正前	修正後	修正前	修正後
(単位：百万ウォン)				
流動資産				
短期貸付金およびその他未収金	3,185	5,814	-	-
	3,185	5,814		
非流動資産			-	-
関連会社投資	50,430	67,500	46,458	68,966
	50,430	67,500	46,458	68,966
流動負債				
損益を通じて公正価値測定される金融負債の流動部分	-	13,272	-	16,287
	-	13,272	-	16,287
非流動負債				
損益を通じて公正価値測定される金融負債	-	59,610	-	62,969
	-	59,610	-	62,969
資本				
累積欠損金	(8,463,173)	(8,363,377)	(7,633,552)	(7,515,099)
その他の包括利益累計額	(601,800)	(614,257)	-	-
非支配持分	1,042,227	901,706	1,109,888	934,686
	(8,022,746)	(8,075,928)	(6,523,664)	(6,580,413)

(b) 当グループの連結包括損失計算書に対する上記の変更による影響の詳細は以下のとおりである。

	2017年	
	修正前	修正後
(単位：百万ウォン)		
金融費用		
損益を通じて公正価値測定される金融資産評価損	-	2,762
	-	2,762
関連会社およびジョイント・ベンチャーにかかる損益		
関連会社およびジョイント・ベンチャーに対する投資の評価損	128,646	128,915
	128,646	128,915
支配持分に帰属する損失（純額）	(832,714)	(851,371)
支配持分に帰属する利益（純額）	98,954	114,580
	(733,760)	(736,791)

会計処理の変更の結果、当グループの純資産は53,183百万ウォン減少し、当期損失は3,031百万ウォン増加した。

(6) 【その他】

当公社は、当公社の債務のいずれについても、これまでにその元金または利息の支払の履行を怠ったことはない。

(7) 【発行者の属する国等の概況】

① 位置・面積・人口等

韓国は、朝鮮半島の北緯38度線のほぼ南部に位置し、国土面積約38,000平方マイルを有する。国土の約4分の1は耕地である。韓国の人口は約51百万人である。韓国最大の都市である首都ソウルは、約10百万の人口を有する。

② 政治・外交

(a) 政治の変遷

1948年の建国後、韓国は、1948年、1952年、1956年および1960年に選出された李承晩大統領によって統治された。1960年に学生主導のデモに応じて李大統領は辞任したが、その直後に朴正熙氏が率いる軍指導者グループがクーデターによって政権を掌握した。軍指導者グループは文民政権を確立し、朴氏は1963年10月に大統領に選出された。朴大統領は、政府と反政府勢力の間の闘争が高揚した後、1979年に暗殺されるまで大統領職にあった。政府は戒厳令を発令し、次の大統領となった崔圭夏首相の下に暫定政権が形成された。政府と反政府勢力の一連の衝突の後に崔大統領は辞任し、韓国軍部の権力を掌握した全斗煥将軍が1980年に大統領に就任した。

1980年後半、大統領選挙人団による間接的な大統領選挙といくつかの民主主義改革を規定する新憲法が国民投票で承認され、その直後の1981年初頭、全大統領は大統領に再選された。

1987年には、大衆デモに応じて、立法府は憲法を大統領の直接選挙を規定するように改正した。1987年12月に、金泳三氏と金大中氏の率いる野党が統一候補者を立てることができなかったため、盧泰愚氏が僅差で大統領に選ばれた。1990年2月に、金泳三氏が率いる政党を含む2野党が盧大統領の率いる与党民自党に合流した。

1992年12月に、金泳三氏は大統領に選出された。文民で前野党党首の大統領選出により、政治制度の正統性をめぐる議論は大幅に減少した。金大統領政権は、政治改革を行い、韓国経済の規制緩和および国際化を進めた。

1997年12月、韓国国民は金大中氏を大統領に選出した。金大統領が率いる新千年民主党（旧新政治国民会議）は金鍾泌氏の率いる自由民主連合と連立し、金鍾泌氏は金大中政権最初の国務総理となった。この連立は2000年4月の総選挙直前に一時的に解消したが、2000年6月に自由民主連合の李漢東氏が国務総理に任命されたことで継続した。この連立は、2001年9月に再び終了した。

2002年12月、韓国国民は盧武鉉氏を大統領に選出した。盧大統領およびその支持者は2003年に千年民主党を離脱し、2003年11月に新党のウリ党を結成した。2007年8月15日、それまでウリ党または民主党に所属していた85名の国会議員は、大統合民主新党（UNDP）を結成した。ウリ党は2007年8月20日に大統合民主新党に吸収合併された。2008年2月、大統合民主新党は民主党と統合した。2011年12月、民主党は市民統合党と統合し、民主統合党（2013年5月、民主党に党名改称した。）を結成した。

2007年12月、韓国国民は、李明博氏を大統領に選出した。李氏は、2008年2月25日に就任した。2018年4月9日、韓国の検察当局は、収賄、権力の濫用、横領およびその他の違法行為を含む16件の汚職により李元大統領を起訴した。

2012年12月、朴槿恵氏が大統領に選任され、2013年2月25日に就任した。2016年12月9日、国会は、憲法違反、ならびに側近による国政への影響力行使および大統領上級補佐官による企業献金の強要の援助を許容することによる権力の濫用を含む複数の憲法上および刑法上の違反の疑いで朴大統領の弾劾を可決した。朴大統領は直ちに権限を停止され、同時に首相が大統領代行の役割を担った。2017年3月10日、憲法裁判所は、国会による朴大統領の弾劾決議を全員一致で支持し、朴大統領は直ちに罷免された。2017年4月17日、韓国の検察当局は、朴前大統領を収賄、権力の濫用および強要等の罪で起訴した。2018年8月24日、ソウル高等裁判所は、収賄、権力の濫用および強要を含む多くの罪で朴前大統領を有罪とし、懲役25年と罰金20十億ウォンの判決を下した。

2017年5月9日に新しい大統領を選任する特別選挙が実施され、文在寅氏が大統領に選任され、2017年5月10日に就任した。文政権の主な優先政策には以下のものが含まれる。

- ・政府高官が関与した汚職の捜査、汚職防止および財閥の改革。
- ・朝鮮半島の非核化および平和の構築ならびに北朝鮮の核戦力に対する韓国軍の強化。
- ・微粒子排出物の削減、老朽化した原子力発電所の閉鎖および新しい原子力発電所の建設にかかる再調査。
- ・雇用の創出、若年者失業問題の解決および非正規労働者差別禁止法の制定。
- ・高齢者向けの雇用の創出、基礎年金の引上げおよびアルツハイマー病治療に対応した政府補助金の提供。
- ・小規模企業経営者の保護ならびに大規模店舗および多機能ショッピングモールの出店制限。

(b) 政府および行政組織

韓国の国家権力は、中央集権化されており、大統領に強力な権限が集中している。大統領は国民投票により選出され、任期は1期（5年）である。大統領は、首相、副首相、政府省庁の長および国務大臣で構成される国務会議（内閣）の議長である。大統領は、国務会議で職務を務めるべき者を選任する権限を有し、また、選挙を通じて選ばれた地方公務員を除き、他のすべての政府公務員を任命および罷免することができる。

大統領は新法案に対する拒否権を有する。さらに大統領は災害、重大な財政・経済危機、戦争状態またはそれに類する事態の場合には緊急措置を講ずることができる。ただし、大統領は実施した緊急措置について遅滞なく国会の同意を得なければならず、かかる同意が得られない場合、緊急措置は自動的に無効となる。戒厳令については、大統領は国会の同意を得ることなく戒厳令を発令することができる。ただし、国会は、大統領に戒厳令を取消すよう要請することができる。

国会は、立法権を行使する。憲法および公職選挙法は、国会議員の約84%の直接選挙を規定しており、残りの議席は、直接選挙で5議席超を獲得したかまたは3%超を得票した政党の間で比例配分される。国会議員の任期は4年である。国会は法律を制定し、条約を批准し、国家予算を承認する。大部分の法律は行政部門によって起案され、承認のため国会に提出される。

司法機関は、大法院、憲法裁判所およびその他下級裁判所をもって構成される。大法院長は大統領により任命される。その他の大法院判事（大法官）は、大法院長の推薦に基づき大統領により任命される。大法院判事の任命には国会の同意が必要である。大法院長は、大法官の同意を得て、韓国の他の裁判官すべてを任命する。大法院判事の任期は6年であり、それ以外の裁判官の任期は10年である。大法院長を除く大法院判事および裁判官は継続して再任されることができる。

大統領は、憲法裁判所の9名の裁判官全員を正式に任命する。その裁判官のうち3名は国会により、さらに3名は大法院長により、指名されなければならない。憲法裁判所の裁判官の任期は6年であり、継続して再任されることができる。

行政区域として、韓国は8つの道、1つの特別自治道（済州）、1つの特別市（ソウル）、6都市（釜山、大邱、仁川、光州、大田および蔚山）ならびに1つの特別自治市（世宗）に分かれている。1961年から1995年までは、中央政府が道を統治しており、主要公務員は大統領により任命されていた。1995年6月、主要公務員の選挙を含む完全地方自治が再開した。

(c) 政党

第20回総選挙が2016年4月13日に実施され、同選挙において選出された国会議員の任期は2016年5月30日に開始した。現在、民主党（MPK）、自由韓国党（LKP）、正しい未来党（BFP）および民主平和党（PDP）の4大政党が存在している。

2019年3月31日現在、各政党は以下のとおり国会における議席を有している。

民主党	128
自由韓国党	113
正しい未来党	29
民主平和党	14
その他	14

(d) 南北関係

韓国と北朝鮮の関係は、韓国の歴史の大部分にわたり緊張状態にあった。朝鮮戦争は、1950年の韓国に対する北朝鮮からの共産主義軍による侵略とともに始まったが、かかる侵攻は韓国軍と米軍が主導する国連軍によって阻止された。軍事的膠着状態の後、1953年に北緯38度線付近に国連により監視される非武装地帯が置かれ、停戦となった。

北朝鮮は、100万人超と推定される正規兵力および7百万人の予備役軍人を維持しており、正規兵力の大多数は、非武装地帯の北側の境界の近くに集中している。韓国は、非武装地帯の南側の境界に沿って、約63万人の正規兵力および3百万人の予備役軍人からなる軍の配備を維持している。また、米国は停戦協定の締結以降韓国内に軍事的拠点を維持しており、現在は約28,500人の兵力が韓国に駐留している。韓国と米国は、韓国内での米韓共同指揮体制を有している。2014年10月、米国および韓国は将来の適切な時点での米韓共同指揮体制の解除に向けて条件付提案を行うことで合意した。これによって韓国は朝鮮半島での有事の際には自国軍の指揮権を行使できるようになる。

南北朝鮮間の緊張度合は不安定で、現在および今後の事象によって急に緊張が高まることがある。とりわけ、2011年12月の金正日氏の死去以後、北朝鮮の政治的指導層の将来に関する不透明性ならびに同地域の政治的および経済的安定に関する懸念が高まっている。金正日氏の第三男である金正恩氏が父親の指名した後継者として権力を承継した。

また、北朝鮮の核兵器および弾道弾ミサイル計画ならびに韓国に対する敵対的軍事行動およびその他の行動によって、近年安全保障に関する懸念が高まっている。近年の重大な事件の一部を以下に挙げる。

- ・北朝鮮は、随時弾道弾ミサイルの発射実験を実施してきた。2016年2月、北朝鮮は、米国との合意ならびに弾道弾ミサイル技術を利用した発射を妨げる国連の制裁に違反して、長距離ロケットを発射した。国際的な非難にもかかわらず、北朝鮮はロケット発射計画を続ける意向であるとの声明を発表し、2016年から2017年にかけて一連の弾道弾ミサイルの発射実験を行った。これに対して、国連安全保障理事会は北朝鮮を非難し、状況の嚴重な監視を続け、さらなる重大な措置をとることに合意する内容の全会一致の声明を発表した。2017年12月には北朝鮮に課されている既存の制裁を拡大する決議を全会一致で可決した。
- ・北朝鮮は、2003年1月に核拡散防止条約に基づく義務を放棄し、2006年10月から2013年2月までに3回にわたって核実験を実施した。2016年1月、北朝鮮は、4回目の核実験を行い、これが初の水爆実験を含むものであったことを宣言した。2016年9月、北朝鮮は、5回目の核実験を実施し、弾道弾ミサイルに搭載可能な核弾頭の爆発実験に成功したと発表した。2017年9月、北朝鮮は、大陸間弾道弾ミサイルに搭載されるように設計された水爆の爆発により6回目の核実験に成功したことを発表し、その結果、周辺地域の緊張が高まり、世界中からの強い反発を浴びた。かかる実験（および北朝鮮の長距離弾道弾ミサイル計画）に対して、国連安全保障理事会は、北朝鮮の行為に非難し、北朝鮮に適用される制裁の範囲を大幅に拡大する決議を数回にわたって全会一致で採択し、米国およびEUも北朝鮮に対して追加制裁を加えた。
- ・2015年8月、韓国の兵士2名が非武装地帯近くで地雷の爆発によって負傷した。韓国軍は、地雷が北朝鮮によって埋められたものであると主張し、非武装地帯の近くで拡声器を利用して北朝鮮に向けたプロパガンダ計画を再開した。報復として、北朝鮮軍は拡声器に対して砲撃を行い、その結果両国ともに最高レベルの軍事即応態勢が敷かれた。
- ・2010年3月、韓国の軍艦が海中爆発により破壊され、多数の乗組員が死亡した。政府は、かかる沈没を引き起こしたとして北朝鮮を公式に非難したが、北朝鮮はかかる沈没についての責任を否定した。さらに、2010年11月、北朝鮮は百発を超える砲撃を行い、これが朝鮮半島西岸の南北間の事実上の海上国境となる北方限界線近くの韓国の延坪島に着弾し、複数の負傷者と著しい財産上の損害が生じた。政府はこの攻撃について北朝鮮を非難し、さらなる挑発行為があった場合には断固とした報復措置に出ることを明言した。

北朝鮮の経済は、厳しい課題にも直面しており、これは北朝鮮における社会的政治的圧力をさらに悪化させる可能性がある。2018年4月および5月に南北首脳会談が開催され、また2018年6月および2019年2月には米朝首脳会談が開催されたものの、今後、朝鮮半島における緊張が高まり、それによって韓国の経済および当行が重大な悪影響を受けることがないと保証することはできない。たとえば、北朝鮮において指導者の重大局面を迎えた場合、南北朝鮮間の高官レベルの接触が失敗に終わった場合、または一層の軍事的な対立が生じた場合など、さらに緊張が高まった場合に、韓国経済および当行に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。長期的には、南北朝鮮が統一される可能性はある。統一には、韓国が重要な経済的責務を果たすことが必要となるであろう。

(e) 外交関係および国際機関

韓国は、世界のほとんどの国との外交関係を維持している。韓国と最も緊密な関係のある国は米国であり、相互防衛条約および経済関連諸協定がある。米国と共に最大の貿易相手国である日本および中国との関係もまた重要である。

韓国は、以下を含む多くの国際機関に加盟している。

- ・ 国際連合
- ・ 国際通貨基金（IMF）
- ・ 世界銀行
- ・ アジア開発銀行（ADB）
- ・ 多数国間投資保証機関
- ・ 国際金融公社
- ・ 国際開発協会
- ・ アフリカ開発銀行
- ・ 欧州復興開発銀行
- ・ 国際決済銀行
- ・ 世界貿易機関（WTO）
- ・ 米州開発銀行（IDB）
- ・ 経済協力開発機構（OECD）

③ 経済

(a) 主な経済指標

次の表は表示された各期間における韓国の主な経済指標のいくつかに関する情報を示したものである。

	(比率を除き、十億米ドルおよび兆ウォン)				
	12月31日現在または12月31日に終了した年度				
	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年 ⁽⁶⁾
国内総生産成長率（現行価格）	4.0%	5.3%	5.0%	5.4% ⁽⁶⁾	3.0% ⁽⁶⁾
国内総生産成長率 （2010年基準連鎖価格）	3.3%	2.8%	2.9%	3.1% ⁽⁶⁾	2.7% ⁽⁶⁾
インフレ率	1.3%	0.7%	1.0%	1.9%	1.5%
失業率 ⁽¹⁾	3.5%	3.6%	3.7%	3.7%	3.8%
貿易黒字 ⁽²⁾ （十億米ドル）	47.2	90.3	89.2	95.2	69.7
外貨準備高（十億米ドル）	363.6	368.0	371.1	389.3	403.7
対外負債 ⁽³⁾ （十億米ドル）	424.3	396.1	382.2	412.0	440.6 ⁽⁶⁾
財政収支（兆ウォン）	8.5	(0.2)	16.9	24.0 ⁽⁶⁾	31.2 ⁽⁶⁾
政府の直接対内債務 ⁽⁴⁾ （対GDP ⁽⁵⁾ 比）	34.6%	37.3%	38.5% ⁽⁶⁾	39.8% ⁽⁶⁾	N/A ⁽⁷⁾
政府の直接対外債務 ⁽⁴⁾ （対GDP ⁽⁵⁾ 比）	0.5%	0.5%	0.4% ⁽⁶⁾	0.5% ⁽⁶⁾	N/A ⁽⁷⁾

注(1) 年間平均

(2) CIF基準（すなわち、商品価格に保険料および運賃が含まれる。）に基づく通関統計による。

(3) 2010年12月に国際通貨基金が発行した国際収支マニュアル第6版（BPM6）の基準に基づいて算出されている。

(4) 韓国政府による保証は含まれていない。

(5) 2010年基準連鎖価格による。

(6) 暫定値。

(7) 未入手。

出所：韓国銀行

(b) 世界の経済および金融危機

近年、世界の金融市場は、とりわけ以下の事象の結果、大幅なボラティリティを経験してきた。

- ・南欧および中南米諸国をはじめとする世界の多くの政府に影響を及ぼした財政難
- ・中国およびその他主要な新興市場経済における経済成長の減速
- ・金利の変動ならびに米国の連邦準備制度理事会およびその他の中央銀行による政策金利引き上げの可能性
- ・イラク、シリアおよびイエメンをはじめとする中東および北アフリカ諸国ならびにウクライナおよびロシアにおける政治的社会的不安定
- ・石油価格およびコモディティ価格の変動

世界経済の相互依存が高まるなかで、上記のいずれかの展開によっては韓国の経済および金融市場に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

世界の金融および経済情勢が悪化した結果、韓国総合株価指数は、近年大きく変動してきた。「⑤ - (a) 金融制度 - 証券市場」を参照のこと。韓国企業の株価が将来再び下落しないという保証はない。株価指数が将来下落し、外国人投資家が多額の韓国の有価証券を売却し、その後かかる売却による手取金を本国に送金すれば、ウォンの価値、韓国の金融機関が保有する外貨準備高および韓国の企業や銀行の資金調達力に引続き悪影響を及ぼす可能性がある。また、主要外貨全般およびとりわけ米ドルに対するウォンの価値が近年大きく変動してきた。ウォンの下落によって、輸入財貨およびサービス

のコストならびに韓国企業による外貨建て債務の返済のためのウォン建の収益の所要額が全般的に増加している。

世界の信用市場における厳しい状況が続くか、または将来世界経済が悪化すれば、韓国経済は重大な悪影響を受け、韓国の銀行は高いコストでの営業資金の調達を強いられることになるか、貸付およびその他の業務を支えるだけの十分な資金の調達ができなくなる可能性がある。

世界における展開のほか、韓国経済に重大な悪影響をもたらす一因となりうる国内の展開には、とりわけ、以下の事象が含まれている。

- ・主として抵当ローンの増加およびクレジット・カード利用の購買増加によって、住宅ローンおよび商品クレジットからなる家計債務が着実に増加しており、2010年12月31日現在の843.2兆ウォンから2018年12月31日現在の約1,534.6兆ウォンへと増加したこと。
- ・数百名の乗客を死に至らしめた2014年4月の旅客船セウォル号の沈没、30人を超える死者と数千人の隔離をもたらした2015年5月の中東呼吸器症候群（MERS）の発生などの伝染病の発生を含む国家的悲劇などを原因とする消費者支出の減速および消費意欲の低迷。
- ・年金および社会福祉政策に対する政府支出の大幅増加。これは、一部には韓国の総人口に占める老年人口（65歳以上の人口）の割合が、2000年12月31日現在の7.2%から2018年12月31日現在の14.3%に上昇したことによるものであるが、この割合は2020年には15.6%超および2026年には21.1%超となる見込みであり、これが韓国政府の財政赤字につながる可能性がある。
- ・消費者および中小企業の借り手による支払遅延および債務不履行の増加。
- ・韓国の不動産市場価格の下落。
- ・畜産業に影響を与える伝染病を含む、健康に重大な影響を及ぼす伝染病の発生。
- ・領土もしくは貿易紛争または外交政策の相違（例えば、米国が韓国内に終末高高度防衛ミサイル（THAAD）システムを配備することを認める決定に関する韓国と中国との間で現在継続中の論争など）による悪化。

(c) 国内総生産

GDPとは、一定期間に一国において生産された最終財およびサービスすべての市場価値の尺度であり、時間の経過による国の生産高の増減を示すものである。GDPは、現行市場価格と「実質」または「インフレ調整」の用語の双方により表示される。2009年3月、韓国はGDP算出方法として、国連の1993年国民経済計算体系の勧告を受けて、従来の固定方式（または「実質」方式）に代えて、経済活動総計の実質成長を示すことができる「連鎖」方式を適用した。現行市場価格で表示されるGDPでは、各年の実際の価格を用いて国の生産高が評価される。「連鎖」方式によるGDPでは、連続した期間の量的成長とリンクする「連鎖指数」を用いて算出される。2014年3月、韓国は、韓国の国民経済計算統計を国民経済計算編纂の新しい国際基準の勧告に合わせ、かつ諸外国の国民経済計算との比較可能性を維持するため、2008年国民経済計算体系を実施し、基準年度を2005年から2010年に更新することにより、改訂GDP計算方法を公表した。これらの改訂の骨子には、(i)研究開発ならびに娯楽、文芸および芸術作品の創作活動にかかる支出を固定投資として認識すること、(ii)韓国経済の構成にかかる網羅的かつ詳細な情報を提供する、経済基礎調査、人口および住宅基礎調査ならびに2010年基準投入産出表といった多様な新しい原資料および改訂原資料を取り入れること、(iii)生産、支出および収入からのGDP測定のアプローチ相互の整合性を確保するための統計ツールを提供する供給・使用表を作成すること、ならびに(iv)国境を越えた財貨の移動よりも所有権の変更に基づいて商品貿易取引を記録すること、などが含まれる。

次の表は現行市場価格および2010年基準連鎖価格による韓国のGDPの内訳ならびに韓国のGDPの平均年間成長率を示したものである。

国内総生産

(単位：十億ウォン)

2018年
GDP構成比
(%) (1)

2014年	2015年	2016年	2017年 ⁽¹⁾	2018年 ⁽¹⁾	(%) (1)
-------	-------	-------	----------------------	----------------------	---------

国内総生産(現行市場価格)

民間部門	748,200.8	771,239.2	798,728.9	832,234.7	867,042.9	48.6
政府部門	224,724.2	234,766.4	249,166.9	265,347.0	286,730.4	16.1
総資本形成	435,078.1	452,315.1	480,261.6	537,732.6	537,935.9	30.2
財およびサービスの輸出	747,134.3	709,122.0	694,216.1	745,645.6	784,379.3	44.0
控除：財およびサービスの輸入	(669,058.0)	(600,239.3)	(581,662.3)	(652,156.8)	(694,973.9)	(39.0)
誤差脱漏	-	(3,079.4)	1,074.9	1,595.5	1,154.4	0.1
国内総生産に対する支出	1,486,079.3	1,564,123.9	1,641,786.0	1,730,398.5	1,782,268.9	100.0
海外からの純要素所得	4,684.5	4,259.2	4,422.8	62.9	(1,177.9)	(0.1)
国民総所得 ⁽²⁾	1,490,763.9	1,568,383.1	1,646,208.9	1,730,461.4	1,781,091.0	99.9

国内総生産

(2010年基準連鎖価格)

民間部門	692,236.0	707,492.7	725,362.3	744,284.4	765,417.4	47.9
政府部門	205,869.2	212,021.6	221,514.2	229,100.7	241,919.4	15.1
総資本形成	430,685.5	462,114.3	488,039.9	537,370.0	527,195.5	33.0
財およびサービスの輸出	804,797.1	803,746.1	824,330.0	840,019.9	875,264.8	54.8
控除：財およびサービスの輸入	(706,938.4)	(721,740.4)	(755,861.0)	(808,985.5)	(822,891.8)	(51.5)
誤差脱漏	1,019.1	2,481.2	3,261.9	3,366.9	1,444.6	0.1
国内総生産に対する支出 ⁽³⁾	1,426,972.4	1,466,788.3	1,509,755.0	1,555,995.3	1,597,514.1	100.0
交易条件による海外からの純要素所得	4,706.4	4,249.8	4,293.6	261.0	(1,049.0)	(0.1)
交易条件の変化による交易利得・損失	(14,000.4)	38,787.9	59,905.0	65,729.0	42,198.1	2.6
国民総所得 ⁽⁴⁾	1,417,814.2	1,510,005.6	1,574,137.3	1,622,212.6	1,638,879.4	102.6
国内総生産の前年比増加(減少)率						
現行価格	4.0	5.3	5.0	5.4	3.0	
2010年基準連鎖価格	3.3	2.8	2.9	3.1	2.7	

注(1) 暫定値。

(2) GDPに海外からの純要素所得を加えた値が韓国の国民総生産に相当する。

(3) 「連鎖」方式に基づくGDPでは、GDPの各構成項目の計は、必ずしもGDPの合計値となるわけではない。

(4) 「連鎖」方式に基づく国民総所得では、国民総所得の各構成項目の計は、必ずしも国民総所得の合計値となるわけではない。

出所：韓国銀行

次の表は現行市場価格による韓国の経済部門別のGDPを示したものである。

経済部門別国内総生産
(現行市場価格)

(単位：十億ウォン)

	2014年	2015年	2016年	2017年 ⁽¹⁾	2018年 ⁽¹⁾	2018年 GDP構成比 (%) ⁽¹⁾
産業部門：	547,231.2	578,352.0	608,403.1	654,616.6	661,339.9	37.1
農林水産業	31,560.3	32,612.2	31,647.0	33,935.4	35,348.0	2.0
鉱業および製造業：	411,030.4	426,228.8	442,502.4	479,927.3	488,053.3	27.4
鉱業	2,520.2	2,577.1	2,802.1	2,815.2	2,772.1	0.2
製造業	408,510.2	423,651.7	439,700.3	477,112.1	485,281.2	27.2
電気・ガス・水道業	37,373.8	44,988.9	49,879.4	47,531.0	43,780.6	2.5
建設業	67,266.7	74,522.1	84,374.3	93,222.9	94,158.0	5.3
サービス：	807,624.1	845,294.8	882,458.9	914,424.9	954,651.7	53.6
卸売・小売業、飲食・宿泊業	152,205.2	156,363.1	164,350.4	168,423.0	173,940.3	9.8
運輸・倉庫業	50,306.8	56,154.6	59,230.7	56,987.2	54,721.1	3.1
金融・保険業	75,859.8	78,699.7	81,075.7	85,784.4	94,582.7	5.3
不動産・賃貸業	109,549.0	114,618.7	118,359.9	122,262.5	125,357.3	7.0
情報・通信業	52,510.8	54,257.2	56,710.7	57,581.0	58,265.4	3.3
事業活動	100,936.7	106,944.2	110,894.2	115,417.2	120,751.9	6.8
行政・国防	98,333.5	102,848.3	107,601.0	114,832.9	121,821.4	6.8
教育	74,007.8	76,237.2	77,664.4	79,432.7	82,936.4	4.7
医療・福祉	57,129.7	61,980.4	68,100.9	74,356.4	81,116.2	4.6
文化およびその他サービス	36,784.7	37,191.4	38,471.0	39,347.6	41,159.0	2.3
製品助成金控除後公租公課	131,224.0	140,477.2	150,924.2	161,356.9	166,277.4	9.3
国内総生産(現行市場価格)	1,486,079.3	1,564,123.9	1,641,786.0	1,730,398.5	1,782,268.9	100.0
海外からの純要素所得	4,684.5	4,259.2	4,422.8	62.9	(1,177.9)	(0.1)
国民総所得(現行市場価格)	1,490,763.9	1,568,383.1	1,646,208.9	1,730,461.4	1,781,091.0	99.9

注(1) 暫定値。

出所：韓国銀行

次の表は韓国の1人当りの国内総生産（GDP）を示したものである。

1人当り国内総生産
(現行市場価格)

	2014年	2015年	2016年	2017年 ⁽¹⁾	2018年 ⁽¹⁾
1人当りGDP(千ウォン)	29,284	30,660	32,038	33,635	34,517
1人当りGDP(米ドル)	27,805	27,097	27,607	29,744	31,370
平均為替レート(1米ドル当りウォン)	1,053.2	1,131.5	1,160.5	1,130.8	1,100.3

注(1) 暫定値。

出所：韓国銀行

次の表は韓国の1人当たりの国民総所得（GNI）を示したものである。

	1人当たり国民総所得 (現行市場価格)				
	2014年	2015年	2016年	2017年 ⁽¹⁾	2018年 ⁽¹⁾
1人当たりGNI（千ウォン）	29,377	30,744	32,124	33,636	34,494
1人当たりGNI（米ドル）	27,892	27,171	27,681	29,745	31,349
平均為替レート（1米ドル当りウォン）	1,053.2	1,131.5	1,160.5	1,130.8	1,100.3

注(1) 暫定値。

出所：韓国銀行

次の表は2010年基準連鎖価格による韓国の経済部門別のGDPを示したものである。

	経済部門別国内総生産 (2010年基準連鎖価格)					(単位：十億ウォン)
	2014年	2015年	2016年	2017年 ⁽¹⁾	2018年 ⁽¹⁾	2018年 GDP構成比 (%) ⁽¹⁾
産業部門：	527,016.1	538,722.4	554,601.8	578,753.1	592,775.4	37.1
農林水産業	29,378.2	29,251.4	28,441.6	28,530.8	28,946.2	1.8
鉱業および製造業：	413,839.1	421,057.7	430,968.9	449,483.8	465,349.0	29.1
鉱業	2,344.40	2,314.5	2,357.1	2,221.1	2,081.8	0.1
製造業	411,494.7	418,743.2	428,611.8	447,262.7	463,267.2	29.0
電気・ガス・水道業	27,327.9	28,722.1	29,495.0	30,399.3	31,076.0	1.9
建設業	56,470.9	59,691.2	65,696.3	70,339.2	67,404.2	4.2
サービス：	764,283.7	786,394.3	806,312.4	823,800.7	847,416.9	53.0
卸売・小売業、飲食・宿泊業	149,150.5	152,013.0	156,323.0	157,472.7	159,604.0	10.0
運輸・倉庫業	48,646.9	49,486.3	50,616.8	51,765.3	52,761.1	3.3
金融・保険業	83,020.5	88,568.7	90,844.7	94,249.9	98,811.1	6.2
不動産・賃貸業	97,112.9	98,773.8	99,559.1	100,496.5	102,651.8	6.4
情報・通信業	55,164.8	56,532.2	58,282.1	59,743.4	61,362.3	3.8
事業活動	91,424.0	95,713.9	97,986.2	99,948.1	101,890.5	6.4
行政・国防	87,052.8	88,495.2	90,625.4	93,008.8	96,277.5	6.0
教育	64,865.2	65,158.4	65,234.3	65,574.5	66,970.3	4.2
医療・福祉	54,740.1	58,653.1	63,157.9	67,738.3	72,806.4	4.6
文化およびその他サービス	33,106.0	32,999.7	33,682.9	33,803.2	34,281.9	2.1
製品助成金控除後公租公課	136,454.6	142,688.3	149,817.1	154,793.8	160,329.5	10.0
国内総生産 (2010年基準連鎖価格) ⁽²⁾	1,426,972.4	1,466,788.3	1,509,755.0	1,555,995.3	1,597,514.1	100.0

注(1) 暫定値。

(2) 連鎖方式に基づくGDPでは、GDPの各構成項目の計は、必ずしもGDPの合計値となるわけではない。

出所：韓国銀行

2014年における2010年基準連鎖価格によるGDP成長率は3.3%であった。これは、2013年と比較して民間および一般政府消費総支出が2.0%、財およびサービスの輸出が2.0%、国内総固定資本形成が3.4%、それぞれ増加し、これらが財およびサービスの輸入の1.5%増加を相殺して余りあったことによる。

2015年における2010年基準連鎖価格によるGDP成長率は2.8%であった。これは、2014年と比較して民間および一般政府消費総支出が2.4%、国内総固定資本形成が5.1%、それぞれ増加し、これらが財およびサービスの輸出が0.1%減少ならびに財およびサービスの輸入の2.1%増加を相殺して余りあったことによる。

2016年における2010年基準連鎖価格によるGDP成長率は2.9%であった。これは、2015年と比較して民間および一般政府消費総支出が3.0%、国内総固定資本形成が5.6%、財およびサービスの輸出が2.6%、それぞれ増加し、これらが財およびサービスの輸入の4.7%増加を相殺して余りあったことによる。

暫定データによると、2017年における2010年基準連鎖価格によるGDP成長率は3.1%であった。これは、2016年と比較して民間および一般政府消費総支出が2.8%、国内総固定資本形成が8.6%、財およびサービスの輸出が1.9%、それぞれ増加し、これらが財およびサービスの輸入の7.0%増加を相殺して余りあったことによる。

暫定データによると、2018年における2010年基準連鎖価格によるGDP成長率は2.7%であった。これは、2017年と比較して民間および一般政府消費総支出が3.5%、財およびサービスの輸出が4.2%、それぞれ増加し、これらが総固定資本形成の2.2%減少ならびに財およびサービスの輸入の1.7%増加を相殺して余りあったことによる。

(d) 主要産業

工業部門

次の表は、韓国の主要工業製品の工業生産指数および総工業生産に占める割合の推移を示したものである。

	工業生産 (2015年=100)					
	指数加重値 ⁽¹⁾	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年 ⁽²⁾
全産業	10,000.0	100.3	100.0	102.2	104.7	106.1
鉱業および製造業	9,611.6	100.2	100.0	102.3	104.6	105.8
鉱業	33.9	98.5	100.0	103.4	100.2	89.4
石油・原油・天然ガス	8.7	120.4	100.0	96.8	86.5	73.4
金属	0.9	126.6	100.0	95.0	84.0	104.8
非金属鉱物	24.3	93.6	100.0	105.2	103.8	93.1
製造業	9,577.7	100.3	100.0	102.3	104.6	105.9
食料品	434.4	98.2	100.0	102.9	103.2	104.1
飲料	82.4	97.2	100.0	103.6	105.7	105.2
タバコ	43.2	107.9	100.0	113.0	122.4	101.0
繊維製品	160.6	106.6	100.0	98.1	95.1	88.7
衣服・装身具・毛皮製品	145.2	104.0	100.0	96.3	95.5	93.0
皮革なめし・装飾製品・ 靴・靴	42.1	105.9	100.0	93.3	82.5	84.6
木材および木・コルク製品 (家具を除く)	31.7	96.4	100.0	101.5	106.2	95.9
パルプ・紙・紙製品	126.8	101.1	100.0	99.4	97.2	97.2
印刷・記録媒体複製	50.2	102.7	100.0	100.9	101.3	101.5
コークス・無煙炭・褐炭固 形燃料・石油精製品	471.0	94.3	100.0	106.9	113.0	113.7
化学薬品・化学製品	847.5	97.8	100.0	105.7	109.4	111.9
医薬品・植物性薬品	144.1	98.1	100.0	109.9	118.6	128.1
ゴム・プラスチック製品	421.1	100.1	100.0	100.5	99.9	94.9
非金属鉱物製品	271.7	93.8	100.0	109.2	111.4	107.0
卑金属	827.6	101.7	100.0	101.7	102.6	99.4
金属加工製品	557.8	104.6	100.0	102.4	96.7	89.0
電子部品・コンピュータ・ラジ オ・テレビ・通信機器・電気器 具	1,794.3	98.7	100.0	105.1	112.6	125.3
医療用精密光学器械・時計	148.1	104.2	100.0	99.9	119.0	136.8
電気機器	479.5	103.4	100.0	102.8	105.5	105.2
その他機械設備	803.6	103.2	100.0	101.4	115.1	111.8
自動車・トレーラー・セミ トレーラー	1,076.4	98.7	100.0	97.6	95.0	93.7
その他輸送機器	506.5	109.9	100.0	88.8	68.2	63.3
家具	69.5	94.7	100.0	107.0	110.3	102.3
その他の製品	42.4	103.8	100.0	104.5	108.2	103.1
電気・ガス	388.4	100.7	100.0	100.8	106.3	110.2
指数総計	10,000.0	100.3	100.0	102.2	104.7	106.1

注(1) 指数加重値は2015年工業国勢調査に基づいて設定され、その年の鉱業、製造業および電気・ガス産業の総価額に対する割合で表された表示分類それぞれの製品の年間の付加価値の平均値を反映している。

(2) 暫定値。

出所：韓国銀行、韓国統計庁

2014年には、主として輸出が増加したことにより、工業生産は0.2%増加した。2015年には、主に輸出が減少したことにより、工業生産は0.3%減少した。2016年には、主に国内消費が増加したことにより、工業生産は2.2%増加した。2017年には、主に国内消費および輸出が増加したことにより、工業生産は2.4%増加した。暫定データによると、2018年には、主に国内消費および輸出が増加したことにより、工業生産は1.3%増加した。

製造業

2014年には、主として卑金属、機械設備および自動車・トレーラー・セミトレーラーに対する需要の増加により、製造業部門の生産量は0.3%増加した。2015年には、主としてその他輸送機器、金属加工製品、その他機械設備および卑金属に対する需要が低下したため、製造業部門の生産量は0.3%減少した。製造業部門の生産量は、主として消費者向けエレクトロニクス製品、電子部品（半導体を含む。）、通信機器および化学製品に対する需要が増加し、これらが自動車・トレーラー・セミトレーラーに対する需要の低下を相殺して余りあったことにより、2016年には2.3%、2017年には2.2%、それぞれ増加した。暫定データによると、2018年には、主として消費者向けエレクトロニクス製品および電子部品（半導体を含む。）に対する需要が増加したことにより、製造業部門の生産量は1.2%増加した。

自動車 2014年には、主としてレクリエーション・ビークルに対する国内需要の増加により、2013年と比較して、自動車生産高は0.1%増加し、国内販売高は4.6%増加した。また、主として東欧および南米において自動車需要が減少したため、輸出販売高は2013年と比較して0.8%減少した。2015年には、主としてレクリエーション・ビークルに対する国内需要が引続き増加したことから、2014年と比較して、自動車生産高は0.7%増加し、国内販売高は7.7%増加した。また、主として中国、ロシア、東欧および南米において自動車需要が減少したため、輸出販売高は2014年と比較して2.9%減少した。2016年には、主として世界経済が減速したことから、2015年と比較して、自動車生産高は7.2%減少し、輸出販売高は11.8%減少した。また、主として乗用車に対する個人消費税が引下げられたことから、国内販売高は2015年と比較して1.0%増加した。暫定データによると、2017年には、主として自動車メーカーの組合員による時限ストライキ、海外生産の増加ならびに米国および中国向け輸出の減少を主因として自動車の国内生産が低下したことから、2016年と比較して、自動車生産高は2.7%減少し、国内販売高は2.5%減少し、輸出販売高は3.5%減少した。暫定データによると、2018年には、主として自動車メーカーの組合員による時限ストライキおよびGMコリアの生産部門の再編から生じた自動車の国内生産の減少、ならびに南米および中東諸国への輸出の減少を主因として、2017年と比較して、自動車生産高は2.1%減少し、国内販売高は0.5%減少し、輸出販売高は3.2%減少した。

エレクトロニクス 2014年には、エレクトロニクスの生産は前年より1.2%増加して329,389十億ウォンとなり、輸出は主として携帯電話および半導体に対する需要の増加により、前年より2.0%増加して176.2十億米ドルとなった。2014年、半導体メモリー・チップの輸出販売は、韓国の総輸出の約10.9%を占めた。2015年には、エレクトロニクスの生産は前年より3.9%減少して316,600十億ウォンとなり、輸出は主として世界の経済情勢の悪化および海外生産の拡大により、前年より0.6%減少して172.9十億米ドルとなった。2015年、半導体メモリー・チップの輸出販売は、韓国の総輸出の約11.9%を占めた。2016年には、エレクトロニクスの生産は前年より2.4%減少して309,016十億ウォンとなり、輸出は主として世界の経済情勢の悪条件が続いたことと海外生産が拡大したことにより、前年より6.0%減少して162.5十億米ドルとなった。2016年、半導体メモリー・チップの輸出販売は、韓国の総輸出の約12.6%を占めた。2017年には、エレクトロニクスの生産は前年より10.4%増加して341,274十億ウォンとなり、輸出は主として半導体、有機発光ダイオード（OLED）、ディスプレイ・パネルおよびコンピュータに対する需要の増加により、前年より21.6%増加して197.6十億米ドルとなった。2017年、半導体メモリー・チップの輸出販売は、韓国の総輸出の約17.4%を占めた。暫定データによると、2018年当初11カ月間には、エレクトロニクスの生産は前年同期より0.2%増加して310,698十億ウォンとなり、2018年の輸出は主として半導体およびリチウムイオン電池に対する需要

の増加により、前年より11.5%増加して220.3十億米ドルとなった。2018年、半導体メモリー・チップの輸出版売は、韓国の総輸出の約21.2%を占めた。

鉄鋼 2014年には、粗鋼生産量は2013年より8.3%増加して71.5百万トンとなり、主として粗鋼製品に対する国内外の需要が回復したため、鉄および鉄鋼製品の国内販売量は7.3%、輸出版売量は10.5%、それぞれ増加した。2015年には、粗鋼生産量は2014年より2.6%減少して69.7百万トンとなり、鉄および鉄鋼製品の国内販売量は0.6%増加したが、主として中国からの過剰供給ならびに世界の造船および建設業の不振から、鉄および鉄鋼製品の輸出版売量は2.2%減少した。2016年には、粗鋼生産量は2015年より1.6%減少して68.6百万トンとなり、主として輸出競争の激化ならびに世界の造船および建設業の不振から鉄および鉄鋼製品の輸出版売量は1.8%減少したが、国内の建設業が回復したことから鉄および鉄鋼製品の国内販売量は2.2%増加した。2017年には、粗鋼生産量は2016年より3.7%増加して71.1百万トンとなり、主として粗鋼生産に対する世界からの需要の増加により鉄および鉄鋼製品の輸出版売量は2.3%増加したが、国内の造船および自動車産業の不振から鉄および鉄鋼製品の国内販売量は1.2%減少した。暫定データによると、2018年には、主として国内造船業の回復により、粗鋼生産量は2017年より1.9%増加して72.5百万トンとなったが、米国、カナダおよび欧州連合により鉄鋼製品の輸入制限を主な理由として、鉄鋼製品の輸出版売量は3.9%減少した。

造船 2014年、韓国の造船受注は、2013年より31.6%減少して約13百万補正総トンであったが、これは主として国内外の造船業の不振によるものであった。2015年、韓国の造船受注は、2014年より15.4%減少して約11百万補正総トンであったが、これは主として国内外の造船業の不振が続いたことによるものであった。2016年には、韓国の造船受注は、国内外の造船業の不振が続いたことにより、2015年より81.8%減少して約2百万補正総トンであった。2017年には、主として液化天然ガス運搬船、ばら積み貨物船およびコンテナ運搬船に対する需要の伸びを受けて、韓国の造船受注は2016年と比較して300%増の約8百万補正総トンとなった。暫定データによると、主として液化天然ガス運搬船、石油タンカーおよびコンテナ運搬船に対する需要の伸びを受けて、韓国の造船受注は2017年と比較して62.5%増の約13百万補正総トンとなった。

農林水産業

政府の農業政策は、伝統的に以下に重点を置くこととしている。

- ・穀物生産
- ・灌漑システムの整備
- ・土地の整理および造成
- ・種子の改良
- ・旱魃および洪水の被害対策の機械化
- ・農業所得の増加

しかし、最近政府は、国内の農業市場の開設が続いた結果、収益力のある穀物の栽培と国際競争力の強化に力を入れてきている。

米の生産高は、2013年には2012年より5.0%増加して4.2百万トンとなった。米の生産高は、2014年には4.2百万トンを維持した。2015年には、米の生産高は、2014年より2.4%増加して4.3百万トンとなった。2016年には、米の生産高は、2015年より2.3%減少して4.2百万トンとなった。2017年には、米の生産高は、2016年より5.3%減少して4.0百万トンとなった。地理的および物理的制約から穀物の収穫量には限りがあるため、韓国は特定の基本的食糧を輸入に依存している。

政府は、大型漁船の建造ならびに漁業設備、マーケティング技術および販路の近代化を奨励することにより、漁業の発展を進めている。

2014年には、農林水産業の生産高は2013年より3.6%増加した。これは主として、一部の畜産物の価格が値上がりして、増産や新たな農業法人および漁業法人の設立につながったことによる。2015年には、農林水産業の生産高は、主として悪天候により、2014年より0.4%減少した。2016年には、農林水産業の生産高は、主として悪天候および漁獲高の減少により、2015年より2.8%減少した。暫定データによると、2017年には、主として養殖業生産の増加により、農林水産業の生産高は、2016年よ

り0.3%増加した。暫定データによると、2018年には、主として家畜生産の増加により、農林水産業の生産高は、2017年と比較して1.5%増加した。

建設業

2014年には、主として民間の住宅建設が増加したことにより、建設業の生産高は2013年より0.8%増加した。2015年には、主として民間の住宅建設および商業ビル建設が増加したことから、建設業の生産高は2014年より5.7%増加した。2016年には、主として民間の住宅建設および商業ビル建設が増加したことから、建設業の生産高は2015年より10.1%増加した。2017年には、主として住宅建設および商業ビル建設が増加したことから、建設業の生産高は2016年より7.1%増加した。暫定データによると、2018年には、主として住宅建設および商業ビル建設が減少したことから、建設業の生産高は2017年より4.2%減少した。

電力およびガス

次の表は、韓国のエネルギー消費量における輸入依存度を示している。

エネルギー消費量における輸入依存度

	エネルギー総消費量	(比率を除き、石油換算百万トン ⁽¹⁾)	
		輸入	輸入依存度 (%)
2014年	282.5	268.9	95.2
2015年	286.9	272.0	94.8
2016年	293.8	277.9	94.6
2017年	302.1	284.0	94.0
2018年 ⁽²⁾	307.3	287.3	93.5

注(1) 石油換算トンへの変換は、2017年7月に改訂されたエネルギー法施行令に基づくエネルギー変換係数に基づいて計算されている。

(2) 暫定値。

出所：韓国エネルギー経済研究所、韓国統計庁

韓国は、国内で石油またはガスの産出をほとんど行っておらず、そのエネルギー需要を満たすために輸入石油および輸入ガスに依存している。したがって、石油およびガスの国際価格が韓国経済に大きく影響する。石油およびガスの長期的な価格高騰は、韓国においてインフレ圧力を高め、韓国の貿易収支に悪影響を及ぼすであろう。

石油およびガスの輸入依存度を下げるために、政府は、省エネおよび原子力エネルギーに力を入れたエネルギー資源の分散化を奨励してきた。次の表は、韓国における消費エネルギーの主な一次資源を、石油換算量およびエネルギー総消費量に対する比率で示している。

エネルギー消費の資源別内訳

	(比率を除き、石油換算百万トン ⁽²⁾)									
	石炭		原油		原子力		その他 ⁽¹⁾		合計	
	量	%	量	%	量	%	量	%	量	%
2014年	84,399	29.9	104,702	37.1	33,002	11.7	60,379	21.4	282,481	100.0
2015年	85,401	29.8	109,094	38.0	34,765	12.1	57,675	20.1	286,936	100.0
2016年	81,499	27.7	117,605	40.0	34,181	11.6	60,493	20.6	293,778	100.0
2017年	86,177	28.5	119,400	39.5	31,615	10.5	64,873	21.5	302,065	100.0
2018年 ⁽³⁾	88,210	28.7	118,143	38.4	28,437	9.3	72,501	23.6	307,291	100.0

注(1) 天然ガス、水力発電および再生可能エネルギーを含む。

(2) 石油換算トンへの変換は、2017年7月に改訂されたエネルギー法施行令に基づくエネルギー変換係数に基づいて計算されている。

(3) 暫定値。

出所：韓国エネルギー経済研究所、韓国銀行

韓国初の原子力発電所は1978年にフル稼働し、発電設備容量は587メガワットであった。2018年12月31日現在、韓国には原子力発電による総推定発電設備容量が21,850メガワットの24の原子力発電所があり、6つの原子力発電所が建設中であった。2017年12月、政府は、「第8次長期電力需給基本計画」を発表した。これは、中長期的な安定的電力供給の指針となるものである。第8次基本計画は、とりわけ、(i)温室効果ガス排出および黄砂の削減を含む環境および安全性に配慮する努力を高め、(ii)新規原子力発電所の建設中止、老朽化した石炭火力発電所の永久閉鎖および石炭火力発電所のLNG燃焼による発電所への転換によるものを含む原子力および石炭エネルギー源を用いた電力供給の比率を低下させ、(iii)特に太陽光および風力といった再生可能エネルギーからの供給電力の比率を高め、(iv)それぞれの燃料のタイプに適用される消費税率の調整などにより、各種燃料の利用により発生する費用のギャップを縮小することにより、石炭からLNGへのエネルギー源の置換を促進することなどを目的としている。政府は、世帯向けの天然ガス供給インフラを拡大し、エネルギーの安定供給を確保するために海外のエネルギー開発計画という長期戦略を推進し、クリーンで再生可能なエネルギーを増加し、グリーン・テクノロジー関連の研究開発を支援する予定である。第8次基本計画の公表以降、政府は、原子力および石炭エネルギー源による発電を徐々に段階的に廃止し、再生可能エネルギー源の利用を増やすという政策を繰り返してきた。政府は、より詳細なガイドラインを設定し、今後15年間に原子力発電および石炭火力発電への依存を減らすための具体的な目標を設定する計画である。このため、政府は2019年3月に第9次基本計画の作成を開始しており、2019年末までに最終計画を発表することを目指している。

サービス部門

2014年には、サービス産業は、2013年に比べて3.3%増加したが、これは、医療・福祉部門が6.8%増加し、金融・保険業部門が5.6%増加し、事業活動部門が4.8%増加したことによる。2015年には、サービス産業は、2014年と比べて2.8%増加したが、これは金融・保険業部門が6.7%増加し、事業活動部門が4.7%増加し、医療・福祉部門が7.1%増加したことによる。2016年には、サービス産業は、2015年と比べて2.5%増加したが、これは医療・福祉部門が7.7%増加し、卸売・小売業および飲食・宿泊業部門が2.8%増加し、金融・保険業部門が2.6%増加したことによる。暫定データによると、2017年には、サービス産業は、2016年と比べて2.1%増加したが、これは医療・福祉部門が7.3%、金融・保険業部門が3.7%、行政・国防部門が2.6%、それぞれ増加したことによる。暫定データによると、2018年には、サービス産業は、2017年と比べて2.8%増加したが、これは医療・福祉部門が7.5%、金融・保険業部門が4.8%、行政・国防部門が3.5%、それぞれ増加したことによる。

(e) 物価、賃金および雇用

次の表は表示された各期間における物価および賃金の代表的指数ならびに失業率を示したものである。

	生産者 物価指数 ⁽¹⁾	前年比 増加 (減少)率	消費者 物価指数 ⁽¹⁾	前年比 増加 (減少)率	賃金指数 (1)(2)	前年比 増加 (減少)率	失業率 ⁽¹⁾⁽³⁾
	(2010年=100)	(%)	(2015年=100)	(%)	(2010年=100)	(%)	(%)
2014年	105.2	(0.5)	99.3	1.3	97.1	4.1	3.5
2015年	101.0	(4.0)	100.0	0.7	100.0	2.9	3.6
2016年	99.1	(1.8)	101.0	1.0	104.2	4.2	3.7
2017年	102.5	3.5	102.9	1.9	106.4	2.1	3.7
2018年	104.6	2.0	104.5	1.5	N/A ⁽⁴⁾	N/A ⁽⁴⁾	3.8

注(1) 年間平均。

(2) 製造業における平均名目賃金指数。

(3) 経済活動人口に対する割合。

(4) 未入手。

出所：韓国銀行、韓国統計庁

2014年のインフレ率は1.3%にとどまったが、これは主として電気・ガス・水道料金、食品価格および教育費の増加によるもので、これらは原油価格の値下がりにより相殺された。2015年のインフレ率は0.7%に低下したが、これは主として原油価格の値下がりによるものである。2016年のインフレ率は1.0%に上昇したが、これは主として農産品および畜産品の価格ならびに民間のサービス手数料の上昇が、石油価格の値下がり相殺して余りあったことによる。2017年のインフレ率は1.9%に上昇したが、これは主として農産品および畜産品ならびに石油の価格値上がりによるものである。2018年のインフレ率は1.5%に低下したが、これは主として農産品および石油価格の伸び率の減速によるものである。

2014年の失業率は、2013年の3.1%から3.5%に上昇したが、これは主として国内経済の低迷によるものである。2015年の失業率は3.6%に上昇したが、これは主として国内経済の低迷が続いたことによる。2016年の失業率は3.7%に上昇したが、これは主として国内経済の低迷が続いたことによる。2017年の失業率は3.7%と横這いであった。2018年の失業率は3.8%に上昇したが、これは主として国内経済の低迷が続いたことによる。

1992年から2009年までの期間、韓国の経済活動人口が約24.8%増加して24.3百万人となった一方、韓国の雇用者数は約23.7%増加して23.5百万人となった。15歳以上の全体の人口に対する15歳以上の経済活動人口の割合は、過去10年間に61%から64%の間で安定している。50歳以下の労働者のほぼ全員に識字能力がある。2018年12月31日現在、韓国の経済活動人口は27.9百万人であり、雇用者数は26.8百万人であった。

次の表は、産業別および性別による雇用情報を抜粋したものである。

	(別段の表示がある場合を除き、比率)				
	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
労働力（千人）	25,897	26,178	26,409	26,725	26,822
産業別雇用：					
農林水産業	5.6	5.1	4.9	4.8	5.0
鉱業および製造業	17.3	17.6	17.2	17.2	16.9
社会資本およびサービス	77.1	77.2	77.9	78.0	78.1
電気、運輸、通信および金融	11.8	11.8	11.8	11.4	11.8
事業サービス、民間・公共サービスおよびその他のサービス	35.3	35.4	36.3	36.4	36.5
建設業	7.1	7.0	7.0	7.4	7.6
卸売・小売業、飲食・宿泊業	23.0	23.0	22.9	22.8	22.2
雇用合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
性別雇用：					
男性	58.0	57.7	57.6	57.5	57.3
女性	42.0	42.3	42.4	42.5	42.7
雇用合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

出所：韓国銀行

2018年7月1日付で施行された勤労基準法の一部改正により、従業員の労働時間の上限は週68時間から週52時間に短縮されつつあり、また労働時間の上限制限の免除対象となる特例業種の数的大幅に削減されることになっている。改正勤労基準法に基づくこの新しい労働時間の上限は、2018年7月1日から従業員300人以上の事業所に適用されており、2020年1月1日から50人以上300人未満の事業所に拡大され、さらに2021年7月1日からは5人以上50人未満の事業所に拡大される予定である。

韓国の労働者の約10.7%は、2017年12月31日現在、労働組合に加盟していた。韓国において、組合員労働者による報酬と労働条件の改正およびより広範な雇用保障を求める要求に関する労働争議がその時々発生している。近年の重要な出来事のいくつかには以下が含まれる。

- ・2014年11月、現代重工業の組合員労働者が賃金引上げを求めて時限ストライキを行った。
- ・2015年4月、教職員労働組合および公務員労働組合グループを含む、数万人に上る韓国民主労働組合総連盟の組合員は、労働市場および公務員向けの年金制度の改革計画の撤回を政府に要求して、全面的なストライキを行った。
- ・2016年9月、地下鉄および鉄道の組合員労働者は、地下鉄および鉄道労働者に対する成果年俸制案の撤回を政府に求めて、22年振りに全国規模の合同ストライキを行った。
- ・2016年10月、現代自動車の組合員労働者は、賃金引上げを求めて12年振りに全面ストライキを行い、また起亜自動車の組合員労働者は、起亜自動車と現代自動車の労働者間の賃金格差に抗議して時限ストライキを行った。
- ・2017年9月、韓国の2大テレビ・ラジオ放送局であるKBSおよびMBCの組合員労働者数千人は、ニュース報道への経営陣の介入および不当労働行為があったとしてこれに抗議して、数カ月に及ぶストライキを行った。
- ・2017年、現代自動車の組合員労働者は、賃金および賞与の引上げを要求して、一連の時限ストライキを行った。
- ・2018年7月、現代重工業の組合員労働者は、賃金の引上げを要求して全面ストライキを行った。

労働組合員によるこうした行動は、労働改革の実施の妨げとなり、より柔軟性のある労働市場を構築しようとする政府の計画を妨害する可能性がある。平和的な方法で労働争議を解決するため多大な努力がなされているが、今後さらなる職場闘争が起きないとの保証はない。韓国の主要産業における継続的な職場闘争は、経済に悪影響を及ぼすことがある。

1997年、韓国民主労働組合総連盟は政治同盟を結成し、これが2000年1月の民主労働党結党につながった。民主労働党は、新国民参与党と統合し、2011年12月に名称を統合進歩党（UPP）に変更した。2012年10月、UPPは分裂し、UPP所属の国会議員7名およびその支持者は進歩正義党という新たな政党を作り、2013年7月に名称を正義党に変更した。2014年12月、その一部の議員が武力暴動を扇動しようとした罪および北朝鮮を支援した罪で有罪判決を受けた後、憲法裁判所はUPPの解散および韓国憲法違反で同党の5人の議員の国会からの除名を命じた。2016年4月13日に実施された総選挙において、正義党は国会において6議席を獲得した。当選者の4年の任期は2016年5月30日に開始した。2018年12月31日現在、正義党は国会において5議席を有していた。

④ 貿易および国際収支

(a) 貿易収支

貿易収支の数値は、その国の輸出と輸入との差額を測定したものである。輸出が輸入を上回る場合には、国は貿易収支の黒字を計上し、輸入が輸出を上回る場合には国は赤字を計上する。赤字とは、その国が外国に対して支払う金額よりも外国からの受領金額が少なく、ファイナンスされる必要がある状態を表し、当該国は債務国となる。黒字とは、当該国の対外支払額を外国からの受領額が上回る場合で、黒字額の範囲内で貿易相手国の正味赤字の補填のためファイナンスすることができる状態を表し、その国は債権国となる。

下表は、表示期間中における韓国の貿易収支を示したものである。

貿易収支						
(比率を除き、十億米ドル)						
	輸出 ⁽¹⁾	GDP構成比 ⁽²⁾ (%)	輸入 ⁽³⁾	GDP構成比 ⁽²⁾ (%)	貿易収支	輸入に対する 輸出の割合 (%)
2014年	572.7	40.6	525.5	37.2	47.2	109.0
2015年	526.8	38.1	436.5	31.6	90.3	120.7
2016年	495.4	35.0	406.2	28.7	89.2	122.0
2017年	573.7	37.5	478.5	31.3	95.2	119.9
2018年 ⁽⁴⁾	604.9	37.3	535.2	33.0	69.7	113.0

注(1) これらの項目は、CIF基準（すなわち、商品価格に保険料および運賃が含まれる。）に基づく通関統計による。

(2) 現行市場価格による。

(3) これらの項目は、CIF基準（すなわち、商品価格に保険料および運賃が含まれる。）に基づく通関統計による。

(4) 暫定値。

出所：韓国銀行、韓国関税庁

韓国は天然資源がないため、成長のために広範な貿易活動に頼っている。国内で必要な石油、木材およびゴムのほとんど全部ならびに石炭と鉄の大部分は輸入で賄っている。輸出は、一貫してGDP比で高い割合を占めており、したがって国際経済環境が韓国経済にとって決定的に重要である。

下表は、韓国の輸出入の主要商品別分布を示したものである。

主要商品別輸出（CIF基準）⁽¹⁾

（比率を除き、十億米ドル）

	2014年	2014年 総額に 占める 比率 (%)	2015年	2015年 総額に 占める 比率 (%)	2016年	2016年 総額に 占める 比率 (%)	2017年	2017年 総額に 占める 比率 (%)	2018年 (2)	2018年 総額に 占める 比率 (%) (2)
食品および消費財	7.0	1.2	6.8	1.3	7.4	1.5	7.8	1.4	7.9	1.3
原材料および燃料	59.2	10.3	39.5	7.5	33.0	6.7	43.1	7.5	55.3	9.1
石油および石油製品	51.2	8.9	32.4	6.1	26.8	5.4	35.4	6.2	47.2	7.8
その他	8.0	1.4	7.1	1.3	6.2	1.3	7.7	1.3	8.1	1.3
軽工業品	38.6	6.7	35.4	6.7	35.4	7.1	36.0	6.3	35.8	5.9
重化学工業品	467.9	81.7	445.1	84.5	419.7	84.7	486.8	84.9	506.1	83.7
電子および電子製品	174.4	30.5	170.5	32.4	159.4	32.2	192.0	33.5	214.8	35.5
化学薬品および化学製品	65.6	11.5	55.9	10.6	55.3	11.2	65.7	11.5	74.0	12.2
金属製品	47.5	8.3	41.4	7.9	39.9	8.1	46.9	8.2	48.1	8.0
機械および精密機器	57.9	10.1	57.3	10.9	55.2	11.1	63.3	11.0	69.4	11.5
輸送機器	116.5	20.3	112.8	21.4	101.0	20.4	108.8	19.0	87.4	14.4
乗用車	44.8	7.8	41.7	7.9	37.5	7.6	38.8	6.8	38.2	6.3
船舶およびボート	38.7	6.8	38.8	7.4	33.5	6.8	41.4	7.2	20.7	3.4
その他	33.0	5.8	32.3	6.1	30.0	6.1	28.6	5.0	28.4	4.7
その他	6.0	1.0	7.2	1.4	8.9	1.8	10.1	1.8	12.5	2.1
合計	572.7	100.0	526.8	100.0	495.4	100.0	573.7	100.0	605.2	100.0

注(1) これらの項目は、通関統計によるものである。CIFとは、商品価格に保険料および運賃が含まれることを意味している。

(2) 暫定値。

出所：韓国銀行、韓国関税庁

主要商品別輸入（CIF基準）⁽¹⁾

（比率を除き、十億米ドル）

	2014年	2014年 総額に 占める 比率 (%)	2015年	2015年 総額に 占める 比率 (%)	2016年	2016年 総額に 占める 比率 (%)	2017年	2017年 総額に 占める 比率 (%)	2018年 (2)	2018年 総額に 占める 比率 (%) (2)
工業材料および										
燃料	311.2	59.2	219.0	50.2	191.0	47.0	233.1	48.7	279.0	52.1
原油	94.9	18.1	55.1	12.6	44.3	10.9	59.6	12.5	80.4	15.0
鉱物	24.6	4.7	17.6	4.0	15.5	3.8	20.3	4.2	22.0	4.1
化学薬品	43.9	8.4	39.6	9.1	39.1	9.6	44.0	9.2	50.0	9.3
鉄鋼製品	27.0	5.1	21.2	4.9	18.9	4.7	20.3	4.2	19.7	3.7
非鉄金属	12.8	2.4	11.6	2.7	10.7	2.6	12.1	2.5	12.8	2.4
その他	108.0	20.5	74.0	16.9	62.5	15.4	76.8	16.1	94.1	17.6
資本財	149.0	28.3	150.8	34.5	147.8	36.4	171.8	35.9	174.6	32.6
機械および精密										
機器	50.8	9.7	49.1	11.2	47.8	11.8	63.1	13.2	60.5	11.3
電気機械および										
電子機械	84.5	16.1	87.5	20.0	84.9	20.9	95.8	20.0	100.4	18.8
輸送機器	11.6	2.2	12.4	2.8	13.0	3.2	10.8	2.3	11.5	2.1
その他	2.1	0.4	1.9	0.4	2.1	0.5	2.1	0.4	2.2	0.4
消費財	65.3	12.4	66.7	15.3	67.4	16.6	73.6	15.4	81.6	15.2
穀物	7.9	1.5	6.9	1.6	6.2	1.5	6.0	1.3	6.8	1.3
直接消費財	16.7	3.2	17.1	3.9	17.8	4.4	19.7	4.1	22.3	4.2
耐久消費財	24.7	4.7	26.6	6.1	27.0	6.6	30.0	6.3	32.2	6.0
非耐久消費財	16.0	3.0	16.0	3.7	16.4	4.0	17.9	3.7	20.3	3.8
合計	525.5	100.0	436.5	100.0	406.2	100.0	478.5	100.0	535.2	100.0

注(1) これらの項目は、通関統計によるものである。CIFとは、商品価格に保険料および運賃が含まれることを意味している。

(2) 暫定値。

出所：韓国銀行、韓国関税庁

2014年、韓国は47.2十億米ドルの貿易黒字を計上した。輸出は、2013年の559.6十億米ドルから2.3%増加して572.7十億米ドルとなったが、これは主として、米国、EUおよび東南アジア諸国からの半導体、無線通信装置および鉄鋼製品に対する需要が増加したことによるものであった。輸入は、2013年の515.6十億米ドルから1.9%増加して525.5十億米ドルとなったが、これは主として自動車、無線通信装置部品および牛肉の輸入が増加したことによるものであった。

2015年、韓国は90.3十億米ドルの貿易黒字を計上した。輸出は、2014年の572.7十億米ドルから8.0%減少して526.8十億米ドルとなったが、これは主として、世界の経済環境の悪化によるものであった。輸入は、2014年の525.5十億米ドルから16.9%減少して436.5十億米ドルとなったが、これは主として石油価格の値下がりによる原材料の単価を引下げることになったことによる。

2016年に韓国は89.2十億米ドルの貿易黒字を計上した。輸出は、2015年の526.8十億米ドルから6.0%減少して495.4十億米ドルとなったが、これは主として、世界経済の低迷が続いたことによるものであった。輸入は、2015年の436.5十億米ドルから6.9%減少して406.2十億米ドルとなったが、これは主として、石油価格の値下がりが続いて他の主な原材料の単価の値下がりにつながったことによる。

2017年に韓国は95.2十億米ドルの貿易黒字を計上した。輸出は、2016年の495.4十億米ドルから15.8%増加して573.7十億米ドルとなったが、これは主として、半導体および鉄鋼製品に対する需要が増加したことによるものであった。輸入は、2016年の406.2十億米ドルから17.8%増加して478.5十億米ドルとなったが、これは主として、石油価格の値上がりにより他の主な原材料の単価が値上がりしたこと、ならびに機械、精密機器および電子機械の輸入が増加したことによる。

暫定データによると、2018年に韓国は69.7十億米ドルの貿易黒字を計上した。輸出は、2017年の573.7十億米ドルから5.4%増加して604.9十億米ドルとなったが、これは主として、半導体および石油製品に対する需要の増加によるものであった。輸入は、2017年の478.5十億米ドルから11.8%増加して535.2十億米ドルとなったが、これは主として、石油価格の値上がりにより他の主な原材料の単価が値上がりしたことによる。

下表は、韓国の貿易相手国を示している。

輸出

(単位：比率を除き、百万米ドル)

	2014年 総額に 占める 比率		2015年 総額に 占める 比率		2016年 総額に 占める 比率		2017年 総額に 占める 比率		2018年 総額に 占める 比率	
	2014年	(%)	2015年	(%)	2016年	(%)	2017年	(%)	2018年 ⁽¹⁾	(1)
中国	145,287.7	25.4	137,123.9	26.0	124,432.9	25.1	142,120.0	24.8	162,125.1	26.8
米国	70,284.9	12.3	69,832.1	13.3	66,462.3	13.4	68,609.7	12.0	72,719.9	12.0
日本	32,183.8	5.6	25,576.5	4.9	24,355.0	4.9	26,816.1	4.7	30,528.6	5.0
香港	27,256.4	4.8	30,418.2	5.8	32,782.4	6.6	39,112.3	6.8	45,996.4	7.6
シンガポール	23,749.9	4.1	15,011.2	2.8	12,458.9	2.5	11,651.9	2.0	11,782.2	1.9
ベトナム	22,351.7	3.9	27,770.8	5.3	32,630.5	6.6	47,753.8	8.3	48,622.1	8.0
台湾	15,077.4	2.6	12,004.3	2.3	12,220.5	2.5	14,898.4	2.6	20,783.5	3.4
インド	12,782.5	2.2	12,029.6	2.3	11,596.3	2.3	15,055.5	2.6	15,606.2	2.6
インドネシア	11,360.7	2.0	7,872.4	1.5	6,608.5	1.3	8,403.7	1.5	8,833.2	1.5
メキシコ	10,846.0	1.9	10,891.9	2.1	9,720.8	2.0	10,932.6	1.9	11,458.2	1.9
オーストラリア	10,282.5	1.8	10,830.6	2.1	7,500.7	1.5	19,861.6	3.5	9,610.4	1.6
ロシア	10,129.2	1.8	4,685.7	0.9	4,768.8	1.0	6,906.6	1.2	7,320.9	1.2
ドイツ	7,570.9	1.3	6,220.2	1.2	6,443.0	1.3	8,483.8	1.5	9,372.7	1.5
その他 ⁽²⁾	173,501.0	30.3	156,489.1	29.7	143,445.3	29.0	153,088.4	26.7	150,100.2	24.8
合計	572,664.6	100.0	526,756.5	100.0	495,425.9	100.0	573,694.4	100.0	604,859.7	100.0

注(1) 暫定値。

(2) 200を超える国と地域を含む。

出所：韓国銀行、韓国関税庁

輸入

(単位：比率を除き、百万米ドル)

	2014年 総額に 占める 比率 (%)	2015 年総額 に占め る比率 (%)	2016年 総額に 占める 比率 (%)	2017年 総額に 占める 比率 (%)	2018年 総額に 占める 比率 (%)
	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年 ⁽¹⁾
中国	90,082.2	90,250.3	86,980.1	97,860.1	106,488.6
日本	53,768.3	45,853.8	47,466.6	55,124.7	54,603.7
米国	45,283.3	44,024.4	43,215.9	50,749.4	58,868.3
サウジアラビア	36,694.5	19,561.5	15,741.7	19,590.5	26,335.8
カタール	25,723.1	16,474.8	10,081.3	11,267.1	16,293.6
オーストラリア	20,413.0	16,437.8	15,175.9	19,159.7	20,718.6
ドイツ	21,298.8	20,956.5	18,917.0	19,748.7	20,854.0
クウェート	16,892.0	8,973.4	7,262.3	9,594.0	12,794.3
台湾	15,689.8	16,653.9	16,403.1	18,073.0	16,738.4
アラブ首長国連邦	16,194.3	8,614.7	6,941.1	9,557.1	9,287.4
インドネシア	12,266.3	8,850.4	8,285.3	9,571.0	11,161.2
マレーシア	11,097.9	8,609.4	7,507.8	8,714.7	10,205.7
その他 ⁽²⁾	160,111.0	131,238.1	122,214.8	149,468.3	170,852.9
合計	525,514.5	436,499.0	406,192.9	478,478.3	535,202.4

注(1) 暫定値。

(2) 200を超える国と地域を含む。

出所：韓国銀行、韓国関税庁

過去に、韓国および世界各地において深刻な感染症が発生し、国際貿易および影響を受けた諸国の経済成長の見通しならびに世界経済の全般的な見通しについて不安が高まった。こうした感染症の発生に対応して、政府は、疾病予防に関する助言を行い、特別監視を実施した。2015年5月には中東呼吸器症候群(MERS)が発生し、30名を超える死者と数千人の隔離者が生じた。政府は、MERSおよびその他の疾患を阻止および予防するための追加的措置を発展させ、実施するための地域的および国際的な取組みに引続き協力した。しかし、将来MERSまたは類似の疾患が再び発生した場合には、韓国および世界の経済ならびに国際貿易に悪影響をもたらす可能性がある。

近年、米ドルおよび日本円に対してウォンの価値は大きく変動している。米ドルおよび日本円に対するウォン高により、韓国の輸出売上高のウォン価は上昇し、それぞれ米ドル建および日本円建での海外市場における輸出品の価格競争力は低下する。しかし、ウォン高によりウォン建での輸入原材料の原価も低下し、米ドル建および日本円建の韓国の債務のウォン建での返済費用も減少する。一般に、ウォン高の場合には、自動車、エレクトロニクスおよび造船をはじめとする韓国経済の輸出依存部門は、ウォン高の結果としての輸出品の価格競争力への圧力に悩まされる。そしてこのことが利益率の低下と市場占有率の低下につながる可能性があり、輸入原材料の原価の低下を十分に相殺するであろう。韓国経済の輸出依存部門が利益率の低下または純損失を被れば、韓国経済に重大な悪影響をもたらすことになりうる。

2003年に政府が自由貿易協定(FTA)を目指す予定であることを公表して以来、韓国は主な貿易相手国とFTAを締結している。韓国は、2004年よりチリ、2006年よりシンガポール、2010年よりインド、2011年よりペルー、2012年より米国、2013年よりトルコ、2014年よりオーストラリア、2015年よりカナダ、中国、ニュージーランドおよびベトナム、また2016年7月よりコロンビアとの間で、それぞれ二国間FTAを実施している。2017年3月には、韓国は、パナマ、コスタリカ、グアテマラ、ホンジュラス、エルサルバドルおよびニカラグアの各国との間で地域FTAを締結した。韓国は現在、そ

の他多くの主要な貿易相手国との間で交渉を行っている。また、韓国は、2006年より欧州自由貿易連合と、2009年より東南アジア諸国連合と、および2011年より欧州連合との間で地域FTAを実施しており、現在中国および日本とのものを含め、追加的な地域FTAについて交渉を進めている。韓国と米国は、先ごろ二国間FTAの見直しを完了し、これは2019年1月に発効した。

(b) 非商品貿易収支

韓国は、2014年には4.5十億米ドル、2015年には16.3十億米ドル、2016年には19.7十億米ドル、2017年には38.4十億米ドルの非商品貿易赤字を計上した。暫定データによると、韓国は2018年には35.5十億米ドルの非商品貿易赤字を計上した。

(c) 国際収支

国際収支は、経常収支および資本収支により表される国内外への財、サービスおよび資本の相対的な流れの尺度となる。経常収支は、国の財およびサービスの貿易ならびに支払移転を追跡するものであり、国が貿易および投資による所得の範囲内に支出を抑えられているかどうかの尺度となる。資本収支は、国内外への資本移転が絡むすべての取引（借入および投資を含む。）をカバーする。総合収支は、経常収支および資本収支の合計額を表す。総合収支黒字は外貨の純流入を示し、その結果現地通貨に対する需要は増大し、その価値は上昇する。総合収支赤字は外貨の純流出を意味し、現地通貨に対する需要は減少し、その価値は低下する。金融勘定は総合収支を反映する。総合収支がプラスであれば、その国の貯蓄を表す黒字がその国の貿易相手国の総合赤字を埋めることとなる。したがって、金融勘定は総合収支黒字に等しい現金の流出を示すこととなる。しかしながら、総合収支がマイナスの場合には、その国はファイナンスされるべき国際収支赤字を有していることになる。したがって、金融勘定は総合収支赤字に等しい現金流入を示すこととなる。

次の表は韓国の国際収支に関する一定の情報を示したものである。

国際収支⁽¹⁾

(単位：百万米ドル)

	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年 ⁽⁴⁾
経常収支	83,029.6	105,118.6	97,923.7	75,230.9	76,408.5
商品貿易収支	86,145.0	120,275.0	116,461.7	113,592.9	111,866.6
輸出 ⁽²⁾	613,396.5	543,082.5	511,926.1	580,310.2	625,437.4
輸入 ⁽²⁾	527,251.5	422,807.5	395,464.4	466,717.3	513,570.8
サービス収支	(3,290.1)	(14,625.8)	(17,338.4)	(36,734.1)	(29,737.1)
所得収支	5,159.4	4,454.6	4,567.1	5,336.9	2,777.7
経常移転収支	(4,984.7)	(4,985.2)	(5,766.7)	(6,964.8)	(8,498.7)
資本および金融収支	86,340.5	102,724.3	99,765.1	84,398.5	70,678.2
資本収支	(8.9)	(60.2)	(46.2)	(26.8)	188.9
金融収支 ⁽³⁾	86,349.4	102,784.5	99,811.3	84,425.3	70,489.3
正味誤差脱漏	3,328.7	(2,273.9)	1,933.8	9,221.2	(6,108.1)

注(1) これらの数値は、2010年12月に国際通貨基金が発行し、2013年12月に政府によって実施された国際収支マニユアル第6版(BPM6)に基づいて作成されている。2018年12月、韓国銀行は、新たな経済活動を把握し、原データに変化を反映させるため、韓国の国際収支情報を修正した。

(2) これらの項目は貿易統計によるもので、FOB基準（すなわち保険料および運賃を除いたもの）により評価されている。

(3) IMF借款、シンジケート・ローンおよび短期借入を含む。

(4) 暫定値。

出所：韓国銀行

2017年の経常収支黒字は、2016年の97.9十億米ドルから75.2十億米ドルに縮小したが、これは主として、サービス収支の赤字が拡大したことによる。暫定データによると、韓国は2018年に約76.4十億米ドルの経常収支黒字を計上した。2018年の経常収支黒字は、2017年の75.2十億米ドルから拡大しているが、これは主としてサービス収支による赤字が縮小し、これが商品貿易収支の黒字縮小および経常移転収支の赤字拡大を上回ったことによる。

(d) 外国人直接投資

1960年以降、政府は、外国人の投資活動の実施および規制についての枠組みを定めた広範な関連法および行政諸規則を採択してきた。1998年9月、政府は、外国人へのインセンティブの提供および外国人による韓国内への投資活動の円滑化によって外国人による対内投資を促進することを目的として、従前の外国人直接投資の関連法令に代わる外国人投資促進法（以下「FIPA」という。）を公布した。FIPAは、とりわけ、対内外国投資の手続要件、外国人投資に対する減税などのインセンティブならびに外国人投資の対象地域の指定および開発に関連する要件を規定している。政府は、外国人直接投資に対して安定的かつ柔軟な環境を提供することで、外国の資本、技術および経営手法の流入が加速されるものと考えている。

下表は、表示期間中における年間の韓国への外国人直接投資に関する情報を示している。

外国人直接投資					
(単位：十億米ドル)					
	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
契約・報告済投資					
新規事業への投資 ⁽¹⁾	11.0	14.1	15.0	15.7	20.0
M&A	8.0	6.8	6.3	7.2	6.9
合計	19.0	20.9	21.3	22.9	26.9
実際の投資	12.2	16.6	10.8	13.6	17.0

注(1) 新たな工場および操業施設の建設を含む。

(2) 暫定値。

出所：産業通商資源部

2017年、契約・報告済みである韓国への外国人直接投資額は、2016年の21.3十億米ドルから22.9十億米ドルに増加した。これは主として、製造業部門に対する外国人投資が2016年の5.0十億米ドルから7.2十億米ドルに増加した分が、電力、ガスおよび建設部門に対する外国人投資が2016年の0.7十億米ドルから2017年には0.3十億米ドルに減少した分を上回ったことによる。

2018年、契約・報告済みである韓国への外国人直接投資額は、2017年の22.9十億米ドルから26.9十億米ドルに増加した。これは主として、製造業部門に対する外国人投資が2017年の7.2十億米ドルから10.0十億米ドルに増加したことによる。

下表は、表示期間中における外国人直接投資元に関する情報を地域別および国別に示している。

外国人直接投資の地域別および国別内訳

(単位：十億米ドル)

	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
北米					
米国	3.6	5.5	3.9	4.7	5.9
その他	1.4	2.9	1.4	1.6	1.9
	5.0	8.4	5.3	6.3	7.8
アジア					
日本	2.5	1.7	1.2	1.8	1.3
香港	1.1	1.5	2.1	1.8	1.5
シンガポール	1.7	2.5	2.3	1.8	1.5
中国	1.2	2.0	2.0	0.8	2.7
その他	0.3	0.7	0.5	2.0	2.4
	6.8	8.4	8.1	8.2	9.4
欧州連合					
マルタ	0.4	0.7	4.1	1.1	2.6
オランダ	2.4	0.5	1.5	1.7	1.4
英国	0.4	0.3	0.4	2.2	1.2
ドイツ	0.2	0.5	0.3	0.7	0.5
フランス	0.2	0.1	0.2	0.3	0.7
ルクセンブルグ	1.9	0.2	0.2	0.2	0.2
その他	1.2	0.4	0.8	1.1	2.4
	6.7	2.7	7.5	7.3	9.0
その他の地域および諸国	0.5	1.4	0.4	1.1	0.6
合計	19.0	20.9	21.3	22.9	26.9

出所：産業通商資源部

(e) 外貨準備高

外貨準備高とは、国際収支の資金調達の一の必要性を満たす目的およびその他関連目的のために金融当局によって容易に入手可能かつ管理されている対外資産である。次の表は、韓国の公的外貨準備高合計を示したものである。

公的外貨準備高合計

(単位：百万米ドル)

	12月31日現在				
	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
金	4,794.7	4,794.8	4,794.8	4,794.8	4,794.8
外貨 ⁽¹⁾	353,600.5	358,513.8	361,701.4	379,476.6	393,332.5
金および外貨合計	358,395.2	363,308.6	366,496.2	384,271.3	398,127.2
IMF準備ポジション	1,917.1	1,411.8	1,727.5	1,621.1	2,140.4
特別引出権	3,280.5	3,241.4	2,878.0	3,374.3	3,426.6
公的外貨準備高合計	363,592.7	367,961.9	371,101.6	389,266.7	403,694.3

注(1) 韓国の外貨準備高の95%超は、換金可能な外貨で占められている。

出所：韓国銀行、国際通貨基金

政府の外貨準備高は、2014年12月31日現在363.6十億米ドル、2015年12月31日現在368.0十億米ドル、2016年12月31日現在371.1十億米ドル、2017年12月31日現在389.3十億米ドル、2018年12月31日現在403.7十億米ドルへと増加したが、これは主として貿易黒字および資本の流入が続いたことによる。2019年3月31日現在の政府の外貨準備高は405.3十億米ドルであった。

⑤ 金融制度および通貨政策

(a) 金融制度

金融部門の構造

韓国の金融部門には、以下に分類される金融機関が含まれる。

- ・ 韓国銀行
- ・ 商業銀行
- ・ ノンバンク金融機関
- ・ その他の金融機関（以下を含む。）
 - 金融投資会社
 - 信用保証機関
 - ベンチャー・キャピタル企業
 - その他

金融取引における透明性を強化するためおよび金融市場の統一性と効率性を高めるために、韓国の法律は金融機関に対し取引業務を行う際に顧客に実名を使用することを義務付けている。流動性危機を緩和するために、政府は、1998年、実名金融取引制度を変更し、国内金融機関を通じての外貨販売または預金を許可し、国債を含む一部の社債の買入れを実名の告知をせずに行うことを許可した。政府はまた、民間金融取引の秘密保護を強化させた。

韓国国会は、2007年7月に金融投資サービスおよび資本市場法（FSCMA）を採択した。FSCMAに基づき、様々な業界ごとの縦割りの資本市場規制制度は、単一の規制制度に統合された。2009年2月に施行されたFSCMAにより、投資家保護および開示要件の強化のみならず、金融商品の定義の拡大、および金融投資会社によるさらに広範な金融サービスの提供を可能にする機能に基づく規則によって、認可された投資関連金融商品および活動の範囲が拡大する。

FSCMAの施行日より前には、金融機関の種類（たとえば、証券会社、先物業者、信託業者および資産運用会社）に応じて個々の法律が当該金融機関を規制し、金融機関別に個別の免許および規制要件（たとえば、証券取引法、先物取引法および間接投資資産運用業法に基づくもの）に服していた。同一の経済的機能を有する金融業に対して一つの統一規則を適用することによって、FSCMAは、資本市場関連事業に関する同一の経済的機能が複数の規制に服していた従来の規制制度から生じる問題点を改善し対処することを目指している。この目的のために、FSCMAは資本市場関連業務を以下の6つの異なる機能に分類している。

- ・ 投資取引（金融投資商品の売買および引受）
- ・ 投資仲介（金融投資商品の仲介）
- ・ 集団投資（集団投資スキームの設定およびその管理）
- ・ 投資助言
- ・ 投資一任
- ・ 信託（上記5つの業務と併せて「金融投資業務」という。）

したがって、金融投資商品に関連するすべての金融業務が上記の一つまたは複数の金融投資業務に再分類され、金融機関の種類にかかわらず、その関係金融投資業務に適用される規則に従うこととなる。たとえば、FSCMAに基づいて、証券会社および先物業者が行うデリバティブ業務は、少なくとも原則的には、FSCMAに基づいて同一規則に従うことになる。

銀行業と保険業には、FSCMAは適用されず、引き続き個別の法律の規定が適用される。ただし、銀行業と保険業が、FSCMAに基づく免許を必要とする金融投資業務を行う場合には、FSCMAの適用を受けることになる。

銀行業界

韓国銀行業界は商業銀行と特殊銀行よりなる。商業銀行は一般大衆と企業セクターを対象とし、全国規模の銀行、地方銀行、および外国銀行の支店が含まれる。地方銀行は全国規模の銀行と類似のサービスを行うが、地理的に限定された地域で営業する。外国銀行の支店は1967年より韓国において営業しているが、韓国の銀行サービス全体に対して相対的に低い比率のサービスしか行っていない。2018年12月31日現在、全国規模の銀行が6行、地方銀行が6行、インターネット銀行が2行、また韓国国内で営業を行う支店を有する外国銀行38行があった。

特殊銀行は政府の政策に従い、特定の経済部門のニーズを満たしている。それらは、特別法によって組織され、または認可されている。特殊銀行には、(i)韓国産業銀行、(ii)韓国輸出入銀行、(iii)中小企業銀行、(iv)水協銀行および(v)NH農協銀行が含まれる。政府は、特殊銀行のうち3行に対して以下のとおり資本出資を行った。

- ・韓国産業銀行： 政府は、資本金全額を直接保有しており、1954年の同行設立以来資本出資を行ってきた。最近の事例では、政府は2015年に2,055十億ウォン、2016年に308十億ウォン、2017年に395十億ウォン、2018年に170十億ウォンの資本出資を行った。これらの出資を考慮すると、2018年12月31日現在の同行の資本金の総額は18,108十億ウォンであった。
- ・韓国輸出入銀行： 政府は、同行の資本金全額を直接または間接的に保有しており、1976年の同行設立以来資本出資を行ってきた。最近の事例では、政府は2015年に1,130十億ウォン、2016年に1,620十億ウォン、2017年に1,417十億ウォンの資本出資を行った。これらの出資を考慮すると、2018年12月31日現在の同行の資本金の総額は11,815十億ウォンであった。
- ・中小企業銀行： 政府は、2017年12月31日現在、同行の普通株式の55.2%および優先株式すべてを直接または間接的に保有していた。政府は、1994年まで中小企業銀行の発行済株式資本のすべてを保有していたが、政府の最低株式保有要件が1997年に撤廃され、それ以来政府は中小企業銀行普通株式の売買取引を通じて同行株式の保有比率を定期的に調整してきた。2014年、中小企業銀行は、合計3,022,240株の普通株式を現金36十億ウォンで政府に対して新規発行し、政府は同行普通株式49,009,880株を現金675十億ウォンで売却した。また、2014年4月には、中小企業銀行は、金庫株として保有していた普通株式26,200,882株を国際公募により294十億ウォンで処分した。2015年、中小企業銀行は、合計3,184,713株の普通株式を現金40十億ウォンで政府に対して新規発行した。2016年3月、中小企業銀行は、合計3,576,857株の普通株式を現金40十億ウォンで政府に対して新規発行した。これらの取引を考慮すると、2018年12月31日現在の同行に対する政府の払込資本金は1,674十億ウォンであった。

1997年および1998年の経済危機は、韓国の銀行の不良債権資産の増加をもたらし、韓国の銀行の自己資本比率は低下した。1998年から2002年にかけて、金融委員会は、数回にわたって銀行業規則を改正し、不良債権資産についていっそう厳しい基準を採用して、より国際基準に即したものとした。

次の表は、表示日現在における韓国の銀行の貸付総額（ウォン建貸付および外貨建貸付を含む。）および不良債権資産を示している。

	貸付総額	不良債権資産 ⁽¹⁾	比率
	(兆ウォン)		(%)
2014年12月31日	1,557.9	24.2	1.6
2015年12月31日	1,664.3	30.0	1.8
2016年12月31日	1,732.9	24.6	1.4
2017年12月31日	1,775.9	21.1	1.2
2018年12月31日 ⁽²⁾	1,872.6	18.2	1.0

注(1) 固定以下に分類される資産。

(2) 暫定値。

出所：金融監督院

2014年には、これらの銀行は2013年の4.5兆ウォンの純利益合計額に対して、6.8兆ウォンの純利益合計額を計上した。これは主に貸倒引当金繰入額が減少したことによる。2015年には、これらの銀行は2014年の6.8兆ウォンの純利益合計額に対して、4.4兆ウォンの純利益合計額を計上した。これは主に貸倒引当金繰入額が増加したことによる。2016年には、これらの銀行は2015年の4.4兆ウォンの純利益合計額に対して、3.0兆ウォンの純利益合計額を計上した。これは主に貸倒引当金繰入額が増加したことによる。2017年には、これらの銀行は2016年の3.0兆ウォンの純利益合計額に対して、11.2兆ウォンの純利益合計額を計上した。これは主に貸倒引当金繰入額が減少したことと、正味受取利息が増加したことによる。暫定データによれば、2018年には、これらの銀行は2017年の11.2兆ウォンの純利益合計額に対して、13.8兆ウォンの純利益合計額を計上した。これは主に、正味受取利息が増加したことと貸倒引当金繰入額が減少したことによるものであるが、これらは正味非利息利益の減少分を相殺して余りあった。

ノンバンク金融機関

ノンバンクの金融機関は、以下のものからなる。

- ・銀行の信託勘定、相互銀行、信用組合、相互信用ファシリティ、地域信用協同組合および郵便貯金を含む貯蓄機関
- ・生命保険会社
- ・クレジット・カード会社

2018年9月30日現在、相互銀行が79行、合弁生命保険会社および外資系生命保険会社の完全所有子会社を含む生命保険会社が26社、また韓国において営業を行うクレジット・カード会社が8社あった。

金融市場

韓国の金融市場は、コール市場ならびに短期国債、通貨安定社債、譲渡性預金証書、現先取引およびコマーシャル・ペーパーを含むその他の広範な短期金融商品の市場からなっている。

証券市場

2005年1月27日、現在では廃止されている韓国証券先物取引所法に基づき、韓国証券取引所、韓国先物取引所、KOSDAQ株式市場（KOSDAQ）および以前KOSDAQを運営していた韓国証券業協会KOSDAQ委員会が統合され、韓国取引所が設立された。韓国取引所は、3つの主な市場（KRX KOSPI市場、KRX KOSDAQ市場およびKRXデリバティブ市場）を運営、管理している。韓国取引所は、ソウルに2つの立会所（一つはKRX KOSPI市場向け、もう一つはKRX KOSDAQ市場向け）を、釜山にはKRXデリバティブ市場向けに1つの立会所を有している。韓国取引所は有限責任株式会社であり、その株式は(i)以前韓国先物取引所または韓国証券取引所の会員であった金融投資会社および(ii)KOSDAQの株主が保有して

いる。現在、韓国取引所は韓国唯一の証券取引所で、その会員によって運営されており、韓国の金融投資会社および外国の金融投資会社の韓国支店数社が会員となっている。

韓国取引所では、韓国取引所に上場されているすべての持分有価証券の指数である韓国総合株価指数を10秒毎に公表している。韓国総合株価指数は、合計価額法により計算されている。この方法は、すべての上場企業の時価総額を一定の調整をしたうえ合計し、この総額を、1980年1月4日を基準日とするすべての上場企業の時価総額に対する百分率で示すものである。

次の表は、表示日現在の韓国総合株価指数の価値を示している。

2014年12月31日	1,915.6
2015年12月30日	1,960.3
2016年12月29日	2,026.5
2017年12月28日	2,467.5
2018年1月31日	2,566.5
2018年2月28日	2,427.4
2018年3月30日	2,445.9
2018年4月30日	2,515.4
2018年5月31日	2,423.0
2018年6月29日	2,326.1
2018年7月31日	2,326.1
2018年8月31日	2,295.3
2018年9月28日	2,322.9
2018年10月31日	2,343.1
2018年11月30日	2,029.7
2018年12月31日	2,096.9
2019年1月31日	2,041.0
2019年2月28日	2,204.9
2019年3月29日	2,140.7

2008年9月以降、流動性および信用に対する不安ならびに世界の金融市場のボラティリティが著しく高まるにつれて、2008年第4四半期および2009年上半期には、韓国企業の株価は全体に大きく低下し、それ以降不安定な状態が続いている。2019年4月16日現在の指数は、2,248.6であった。

監督制度

銀行監督院、証券監督院、保険監督院およびその他すべての金融業規制当局は、1999年1月に統合され、金融委員会が設置された。金融委員会は、金融監督サービスの執行機関の役割を果たす。金融委員会は総理室の監督下にあるが、総理室からは独立して業務を行っている。

企画財政部は、金融政策および外貨規制を担当している。韓国銀行は物価安定を目標にして通貨政策を管理している。

預金保険制度

韓国の預金保険制度は銀行、ノンバンク金融機関、証券会社および生命保険会社への預金額を保証している。

2001年1月以降、各金融機関について、預金額に関係なく保証額の上限が1人当たり50百万ウォンとなった。

政府はレポ取引等の一部の預金を保険制度から排除した。また、保険制度が適用される経営不振の金融機関の定義を拡大して、被保険金融機関が支払う保険料を段階的に増額した。

(b) 通貨政策

韓国銀行

韓国銀行は、中央銀行および韓国で唯一の通貨発行銀行として1950年に設立された。韓国銀行の通貨信用政策は、韓国銀行総裁と他の構成員6名の合計7名からなる金融通貨委員会によって決定され、管理されている。

インフレ目標の設定が、韓国の通貨政策の運営の基本である。消費者物価指数が韓国銀行の目標指数として用いられている。設定されたインフレ目標を達成するために、韓国銀行の金融通貨委員会は、韓国銀行と相手方金融機関との買戻契約などの取引に適用する参照レートである「韓国銀行基準金利」を決定し公表する。韓国銀行は、コール・レートを金融通貨委員会の目標レートに沿って維持するための主要な手段として公開市場操作を行っている。さらに、韓国銀行は、韓国の銀行に対する貸付および支払準備要件に関する政策を確立することができる。

金利

2008年10月9日、韓国銀行は、金融市場の不安定に対処し、国内経済の減速との戦いを支援するために、政策金利を5.25%から5.0%に引下げ、続いて、2008年10月27日に4.25%に、2008年11月7日に4.0%に、2008年12月11日に3.0%に、2009年1月9日に2.5%に、2009年2月12日には2.0%に引下げた。2010年7月9日、韓国銀行は、インフレ圧力の兆候および国内経済の持続的な成長を受けて政策金利を2.0%から2.25%に引上げ、2010年11月16日にはさらに2.5%に引上げた。2011年1月13日、韓国銀行は、主として石油製品および農産物の価格上昇によって牽引されたインフレ圧力を受けて、政策金利を2.75%に引上げた。この金利は2011年3月10日に3.0%に、同年6月10日には3.25%にさらに引上げられた。韓国銀行は、世界および国内経済の停滞に対処するために、政策金利を2012年7月12日に3.25%から3.0%に引下げ、さらに2012年10月11日に2.75%に、2013年5月9日に2.5%に、2014年8月14日に2.25%に、2014年10月15日に2.0%に、2015年3月12日に1.75%に、2015年6月11日に1.5%に、2016年6月9日に1.25%に引下げた。韓国銀行は、インフレ圧力の兆しならびに世界および国内経済の継続的な成長に対応して、2017年11月30日に政策金利を1.25%から1.5%に引上げ、2018年11月30日にはさらに1.75%に引上げた。

2004年2月2日、銀行の要求払預金の金利の規制撤廃によって、韓国銀行は、1991年に公表された「4段階金利自由化政策」に基づいて、金利の規制撤廃による自由化を実施した。しかし、通常の当座預金についての利払禁止は維持されている。

マネーサプライ

下表は、韓国のマネーサプライを表している。

(単位：十億ウォン)

	12月31日現在の残高				
	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
マネーサプライ(M1) ⁽¹⁾	585,822.6	708,452.9	795,531.1	849,862.4	865,851.8
準貨幣 ⁽²⁾	1,491,411.4	1,538,922.1	1,611,928.0	1,680,491.2	1,834,510.6
マネーサプライ(M2) ⁽³⁾	2,077,234.0	2,247,375.0	2,407,459.1	2,530,353.6	2,700,362.4
前年比増加率	8.1%	8.2%	7.1%	5.1%	6.7%

注(1) 流通通貨ならびに金融機関における要求払預金および普通預金からなる。

(2) 定期預金および積立預金、市場性商品、実績配当型商品ならびに金融債を含む。ただし、2年超の年限を有する金融商品を除く。

(3) マネーサプライ(M2)はマネーサプライ(M1)と準貨幣の合計である。

出所：韓国銀行

外国為替管理

企画財政部に登録された認可外国為替銀行は、外国為替取引を行う。企画財政部は、その他の種類の金融機関を指定し、これに限られた範囲での外国為替取引の取扱いを認めている。

韓国の法令により、一般的に、国際債券およびその他証券の発行、対外投資ならびに外国為替支払を伴う一定のその他取引を行う際には、企画財政部、韓国銀行あるいは認可外国為替銀行のいずれかの該当機関に対する報告が必要とされる。

1994年および1995年、政府は外為ポジションの上限規制および外為取引管理に要求される書類の規制を緩和し、非居住者が韓国の外国為替銀行で開設することができる自由ウォン口座を創設した。自由ウォン口座に預入れられたウォン貨の資金は、政府の承認を要することなく外貨に転換され、韓国国外に送金されることができる。1996年12月の韓国のOECDへの加盟後、投資資金、配当金および利益の本国送金のほか、貸付返済金や利息支払金の本国送金を自由に行うことが可能になった。政府は、かかる外国為替の改革が韓国の競争力を強化し、国内外の主体間の戦略的提携を推進するものと期待して、WTOのもとでの新たな貿易体制を含む世界経済の変化に対応して為替管理の縮小を継続して実施している。

1998年9月、国会は外国為替取引法を制定した。同法は1999年4月より施行され、その後何度も改正された。原則として大半の通貨および資本取引は自由化された。かかる取引に含まれるのは、

- ・韓国企業および金融機関による海外に所在する不動産への投資、
- ・韓国企業および金融機関による海外支店および子会社の設立、
- ・非居住者による年限が1年超の預金および信託商品への投資、ならびに
- ・韓国市場における非居住者による社債の発行である。

韓国資本市場のさらなる開放による弊害を最小限に抑えるため、企画財政部は短期の投機的資金の流入を制限する可変的な預金義務システムを導入した。

また、政府は、2001年1月から第2段階の自由化構想を実施した。かかる構想のもとで、海外渡航費、外国相続財産送金および海外移住費用を含む居住者の対外決済限度が廃止された。居住者による海外預金、信託、外国有価証券の取得およびその他の外国資本取引ならびに非居住者による韓国通貨建の預金もまた自由化された。かかる自由化に即して、非合法的な外国為替取引を抑止し、外国為替市場を安定化するための処置が講じられる予定である。

2006年1月1日付で、政府は、「資本取引」に適用ある規則を自由化した。かかる規則の規定によれば、資本取引について何ら規制上の承認は必要ではない。資本取引は以前、承認要件に服していたが、現在は報告要件に服するのみとなった。

2010年1月、金融監督院は、法人投資家による外国為替リスクのオーバー・ヘッジを防ぐために、FXデリバティブ取引リスク管理ガイドラインを発表した。2010年7月に改訂済みのこのガイドライン

によると、金融機関または公的企業以外の法人投資家が、銀行との間で為替先渡、為替オプションまたは為替スワップ契約を締結しようとする場合、銀行は当該法人投資家の資産、負債または契約が、為替先渡、為替オプションまたは為替スワップ契約によって軽減できる可能性のある為替リスクを抱えているかどうかについて確認しなければならない。また、銀行は、法人投資家のリスクヘッジ比率（リスク総額に対する想定元本総額の割合）が100%を超えていないことを確保しなければならない。

為替相場制度

下表は、表示日現在におけるソウル・マネー・ブローカレッジ・サービスズ・リミテッドが発表したウォン・米ドル（1米ドルに対するウォン）間の為替レートを表している。

為替レート	
1米ドル当りウォン	
2014年12月31日	1,099.2
2015年12月31日	1,172.0
2016年12月30日	1,208.5
2017年12月29日	1,071.4
2018年1月31日	1,071.5
2018年2月28日	1,071.0
2018年3月30日	1,066.5
2018年4月30日	1,076.2
2018年5月31日	1,081.3
2018年6月29日	1,121.7
2018年7月31日	1,116.7
2018年8月31日	1,108.8
2018年9月28日	1,112.7
2018年10月31日	1,140.6
2018年11月30日	1,121.8
2018年12月31日	1,118.1
2019年1月31日	1,117.2
2019年2月28日	1,117.8
2019年3月29日	1,137.8

2008年1月2日から2009年4月16日までの間に、米ドルに対するウォンの価値は約29.9%下落した。これは主に、流動性および信用に対する不安ならびに世界の信用・金融市場のボラティリティによる経済情勢の悪化、ならびに外国投資家が韓国株式市場からその投資を引揚げ国外送金したことによるものである。ウォンと米ドルの間の為替レートは、それ以降変動してきた。2019年4月16日現在の1米ドルに対するウォンの平均為替レートは、1米ドル=1,133.9ウォンであった。